

第四編
近現代



第一章 近代化と地域社会の再編成

第一節 暮らしの風景

暮らしのな 地域に暮らす民衆にとって、明治維新とは何であったのだろうか。

かの明治 それは、一般的には徳川幕藩体制から近代天皇制国家への転換として、版籍奉還、廃藩置県、地

租改正、学制の頒布、徴兵令などの制度改革を指標にイメージされる。それらの改革が、この裾野地域でもった

固有の意味については、第二節以下で詳細に叙述されるが、ここでは、そうした制度改革の底にある、地域の
人々の暮らしと意識と感受性のレベルで、この社会変動が何を意味したのかについて、大きな流れを描いておき
たい。ただ、人々の暮らしと意識と感受性という領域は、制度改革によって一挙に転換することはなく、いわば
数十年の幅でゆるやかに変質していく。その意味で、「暮らしの風景」はこの『裾野市史』通史編Ⅰ(近現代)の
構成にあるように、一八八九(明治二十二年)の明治憲法体制の成立で画然と時代を区切ることはむずかしい。そ
のため、この「暮らしの風景」は、明治という時代全体を射程に入れながら、そのさまざまな矛盾を含んだゆる
やかな変質のプロセスを描いていくことになる。その意味で、この第一章第一節は、そのまま第二節に重複・接
続するものとして読んでいただければ幸いである。

図表 4-1 佐野瀑布園の図(横山正美氏所蔵)



佐野の滝

と五龍館

裾野地域の典型的イメージは、深良用水と並んで佐野の滝に象徴されている。

この滝は黄瀬川が富士溶岩の断崖にかかるところにできた五つの滝(雪解・富士見・月見・銚子・狭衣と名付けられ、ごりゅうの滝と通称される)であり、とくに明治初年から駿東地方の名勝として多くの人々に親しまれてきた。おそらく明治初年、この滝を紹介した最も古い史料である「雌雄瀑布景」(『市史』四二二号)は、独自のスタイルで時代のなかでの意味を述べている。

文明開化の時来り、人民自由の権を御授与あらせられ、男女六歳ヨリ私等小学二入、四民とともに勉強しておのゝ其業に長するに至る。ア、聖代の御隆盛仰ても猶あまりある也。而して又時々折々勤をゆるめ、遊樂をゆるし、饌を散し、健康を補ハしむ。是学授の道則至れり尽せり。□に富士の麓佐野・石脇・千福三ツの

邑にまたかりて滝あり。富嶽の雪水函嶺の湖水両流和合して木瀬川の水源となす。いにしへより五色川と唱えぬ

ここで文明開化は、勉学への精励をもみほぐす「遊楽」の必要と唱えられ、その象徴としてこの五龍の滝の「たのし」さが称揚されている。この滝は、一八九〇(明治二十三年、湯山柳雄によって五龍館ホテルが作られ、東海道線が開通された頃から、一層にぎわいを増し、東京の政府高官、外国人宣教師、キリスト教徒一行、韓国の「志士」など多方面の遊客が訪れることになった(『同』四一七〇、一七一、三六九号)。当時東京帝国大学にお雇い外国人として来ていたベルツによって「衛生に適することを保証」されたためあって、一八九〇年の不況のときにも「五瀑亭の繁昌」と方ならず(『同』四一七五号)と報道された。なお「五龍館」には数多くの「旅客名簿」が残っており、一八九九(明治三十二年七月二日)にはのちの大正天皇が、また大正期にはのちの昭和天皇も訪問している。

富士山須山口

裾野地域にはもうひとつ「富士山登山口」という顔がある。とくに「須山口」はもっとも古い登山道として、江戸時代以来にぎわった所であったが、御殿場口、吉田口、須走口などができて競合し、自然に廃れていたのである。しかし、一九〇八(明治四十二年六月、地元の有志が「須山口」の復興を計画。旧道を修理し、佐野駅前には高さ三〇尺、横三尺の大標識をつくり、「富士登山南表須山口、佐野駅より山頂へ七里車馬の便あり」と大書した。『静岡新報』も大きな記事を書き、沿道の名所旧跡として、佐野原神社・佐野瀑園・景ヶ島・屏風岩・鈴木農場・桃園親王の陵・宗祇法師・堂ヶ尾神社・氷穴などを列挙し、宣伝に努めていた『同』四一三七五号)。またこうした気運のなかで、地元須山では荷物を担ぎ、馬を引き、道案内をす



写真4-1 「富士登山南表須山口」
(明治中頃 中川力氏所蔵)

る「富士山強力」の営業願いが、数多く出された『市史』四一三七六号。しかし一九〇七～〇八(明治四十～四十二年)という年は、富士演習場の使用が本格的になる時期にあたっていた。大野原砲台も竣工し、一九〇九(明治四十二年)四月から執行が計画されていた。こうした事情によって、裾野地域のせっかくの夢もついえ、須山口登山道は廃道とされ、新たにその復興にのりだしたのは、敗戦後の一九五四(昭和二十九)年八月になってからであった『同』五一一一三号。

こうして新時代にむかう裾野地域の外向きの顔は、五龍館と須山登山口に象徴されるように、いわば「遊楽」のイメージをもって構成されていた。

第二節 行政区画の変遷と村

裾野市域 の村々

戦前の裾野市域には、小泉・泉・深良・富岡・須山の五つの行政村があった。現在の西地区・東地区・深良地区・富岡地区・須山地区がこれに対応している。これらの行政村は一八八九明治二十

二年四月の町村制施行前後に創出されたものである。その際、近世の村、すなわち須山村・下和田村・今里村・金沢村・葛山村・上ヶ田村・御宿村・千福村・大畑村・定輪寺村（現在は桃園）・富沢村・石脇村・佐野村・伊豆島田村・水窪村・二ツ屋新田・久根村・公文名村・稲荷村・茶畑村・麦塚村・平松新田・深良村・岩波村の二四か村は、大字と称されるようになった。

明治前半期、すなわち明治町村制施行以前の時期には近世の村が単独であるいは連合して行政区画を構成し、その行政区画はめまぐるしく変遷する。本節では、その変遷とそれに対する旧来の村々の対応を概観する。

戸籍区から大 区小区制へ

一八七一（明治四）年四月、太政官は全国の人民を掌握するため「戸籍法」を公布した。「戸籍法」は、藩体制の解体の進行と四民平等の風潮を背景に、「臣民一般の戸籍」として、従来の宗門人別帳などちがって、華士族平民の身分によらず居住地域で統一的に編成することを特徴とした。この「戸籍法」により、新たに区が設けられ、戸籍事務を担当する戸長・副戸長が置かれることになった。戸籍の編成は翌七二年二月一日から五月十五日の間に編成することとされ、このときに編成された戸籍はこの年の干支をとって壬申戸籍と呼ばれた。

図表4-2 戸籍区I期

第四区

戸長 水口伝平(伊豆島田名主) 永井甚六郎(納米里村名主)

副戸長 室伏如平(下長牧村名主)

本宿村 竹原村 下長牧村 中長牧村 上長牧村 納米里村

水窪村 伊豆島村^{〔田脱か〕} 元長窪村 下長窪村 一色村 上長窪村

メ拾貳ヶ村

第五区

戸長 岩崎佐一郎(佐野村名主)

副戸長 松井源内(深良村)

青塚村^{〔麦か〕} 平松新田 二ツ屋新田 茶畑村^{〔稻か〕} 種荷村^{〔重出、公文名村の誤か〕} 上長窪村

佐野村 石脇村 深良村 久根村 岩波村 土族屋敷

メ拾貳ヶ村

第拾貳区

戸長 湯山平次郎(御宿村名主)

副戸長^{〔華か〕} 渡辺阜雄^{〔須〕}(深山村名主)

葛山村 下和田村 今里村 金沢村 上ヶ田村^{〔須〕} 御宿村

千福村 大畑村 定輪寺村 富沢村 深山村

〔メ十一か村〕

出典 『静岡市史近代史料』(静岡市, 1969年)354~371頁より作成。原資料は中島村「御触留」。

七一年七月の廃藩置県で静岡藩(駿河・遠江・三河)を引き継いだ静岡県は、同年十一月十五日、駿河国部分の静岡県と遠江国部分の浜松県に分割され、三河国部分は額田県に編入された。戸籍区は旧静岡県時代の七一年十月下旬から編成され、十一月上旬には各区の戸長・副戸長が任命されたが、分割後の新静岡県でも変化はなく、七二年に入ると戸籍区ごとに戸籍調所が設けられ、戸籍の編成が進められていった。県内は八一の戸籍区に分けられたが、市域の二四か村は図表4-2に示すように第四区の一部と第五区、第一二区を構成した。静岡県の場合、県庁からの布達類は各戸籍調所からその戸籍区内の村々に触れまわされるなど、戸籍

第2節 行政区画の変遷と村

図表 4-3 戸籍区から大区小区制へ(駿東郡の場合)

戸籍区 I 期 (1871 年 11 月)	戸籍区 II 期 (1872 年 9 月)	大区小区制 I 期 (1872 年 10 月)
	第一区	第一大区
第一区(長沢村ほか 14 か村)	戸籍一の組合	一の小区
第二区(獅子浜村ほか 5 か村)		
第三区(上香貫村ほか 3 か村)	戸籍二の組合	二の小区
第四区(伊豆島田村ほか 11 か村)		
第五区(佐野村ほか 10 か村)	戸籍三の組合	三の小区
第六区(駒門新田ほか 8 か村)		
第七区(深沢村ほか 10 か村)	戸籍四の組合	四の小区
第八区(生長村ほか 11 か村)		
第九区(大御神村ほか 8 か村)	戸籍五の組合	五の小区
第十区(大堰村ほか 10 か村)		
第十一区(茱萸沢村ほか 10 か村)		
第十二区(御宿村ほか 10 か村)		
第十三区(上石田村ほか 15 か村)	戸籍六の組合	六の小区
第十四区(沼津兵学寮ほか 3 か所)		
第十五区(沼津宿ほか 1 か町)	戸籍七の組合	七の小区
第十六区(松永村ほか 5 か村)		
第十七区(鳥谷村ほか 13 か村)		
第十八区(原宿ほか 4 か町村)		

注：村数からは「士族屋敷」を除いた。

『静岡市史近代史料』(静岡市, 1969 年)354~378 頁より作成。原資料は中島村「御触留」。

区は戸籍事務にとどまらず一般行政事務にも関与することになった(原口清『明治前期地方政治史研究』上)。
七二明治五年九月には県下の八一区が廃され、戸籍区は一郡一区の七区となり、各区に「戸籍一の組合」「戸籍二の組合」……が置かれることになった。新しい組合は従来の一区ないし数区を合同したものである。同

時に、それまで区に置かれていた戸長・副戸長が廃され、旧来の各村の庄屋・年寄・名主を戸長、組頭を副戸長と称することにした。さらに、十月には新しい戸籍区に区長・副区長が置かれ、第一区を第一大区、「戸籍一の組合」を「一の小区」と改称する。大区小区制の導入である(図表 4-3 参照)。その結果、七四年には、静岡県は七大区、四五小区となったという(『県史』通 5・一九七頁)。

静岡県第一
大区三小区
(明治五年十月に
しかし、一八七二

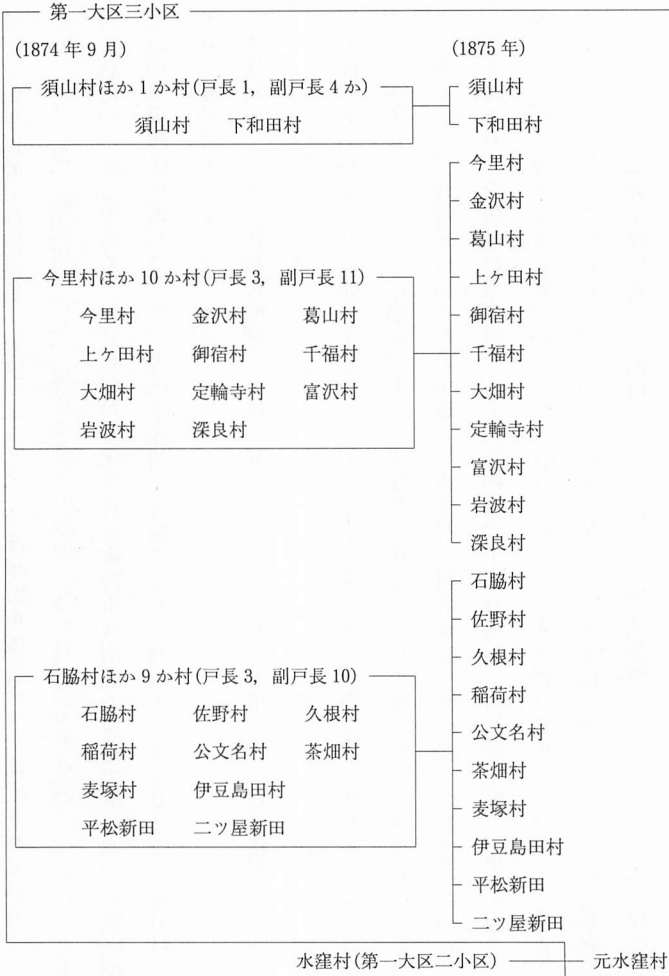
導入された大区小区制と七四年の時点の大区小区制とでは、大区に含まれる小区の区画が大きく異なる。駿東郡の場合、小区は七つから八つにふえ、各小区に含まれる村々も大きく異なる。市域の村々は、七二年十月には「二の小区」「三の小区」「五の小区」に分属したが、七四年にはほぼ「三小区」を構成しているのである。大区小区制の導入以後七四年までの間に小区の区画が大きく再編されたのである。この再編過程を示す資料は市域にはほとんど存在しないので、具体的にあとづけることはできない。しかし戸籍区の区画を一般行政区画とすることに何らかの問題が生じ、一般行政区画とするにふさわしい村連合のあり方がこの段階で模索されたと考えられる。そしてこの再編を経て、実質的な大区小区制による行政がスタートするのである。

小区に官選の小区長が置かれたのは七四年六月のことである。村々には七二年の名主・庄屋等の改称以来民選の正副戸長が置かれていたが、七四年八月、従来の正副戸長をすべて廃し、人員を縮小して、新たに正副戸長を任命するという静岡県権令大迫貞清の布達があった。これをうけて三小区では九月に、七名の戸長、二五名の副戸長が任命されている。副戸長は各村一名ないし二名である。この時期三小区は、「須山村ほか一か村」、「今里村ほか一〇か村」、「石脇村ほか九か村」という三つの村連合で構成されていた(図表4-4参照)。

しかし翌七五年に入って、「民費省略之法方」^{みんびしょうりやくのほほう}が諮問^{しもん}され、三小区では七名の戸長を三名に減員し「自今一小区内合村之姿」で奉職すると申し出ている(古谷善和氏所蔵「戸長減員御願書」、渡辺武彦氏所蔵「戸長減員御願書」)。これ以後、三小区内の村連合は解消され、第一大区三小区二三か村となる。各村に置かれた副戸長はそのままであったが、その辞令をみると、以前は「第一大区三小区石脇村ほか九ヶ村副戸長」であり、それ以後は「第一大区三小区式拾三ヶ村副戸長」となる。いずれにせよ、副戸長には、実質的にはどうあれ、形式的には各村の長と

第2節 行政区画の変遷と村

図表4-4 大区小区制Ⅱ期の裾野市域の村々



いう位置づけはなされていない(勝又重俊氏所蔵)。大区小区制は、近世以来の村の制度的位置づけを否定したといわれるが、それを示すものと考えられる。

注：水窪村は1875(明治8)年2月の段階では「元水窪村」として第一大区三小区に所属している。
1874(明治7)年の「静岡県大区小区一覧」(『県史』資16 付録、静岡県、1989年。原資料は、明治7年「静岡県管下区画村名」)を参考にした。

さて、七四年以降の静岡県第一大区三小区は、ほぼ裾野市域の村々で構成されていたことはすでに述べた。「ほぼ」というのは、水窪村だけが、現在の長泉町域の一〇か村、清水町域の一二か村とともに、第一大区二小区に含まれているからである。伊豆島田村と水窪村は裾野市域南端の村落であるが、戸籍区編成の際も、ほかの村々とは別に第四区に属していた。大区小区制の再編により、七四年の時点では伊豆島田村は三小区に、水窪村は二小区に編成されていたのである。

この水窪村が、大区小区制の時期、小区の異なる伊豆島田村と合併して一村を構成していたことはあまり知られていない(『静岡県市町村合併沿革誌』静岡県、一九六三年、にもその記載はない)。水窪村は「村費省略」を目的として伊豆島田村との合併を県に願ひ出て、一八七四(明治七年)八月、願の通り聞き届けるとの指令が下りているのである。七四年八月というのは微妙である。水窪村が伊豆島田村を離れて二小区に残されたために合併をはかったのか、あるいは、合併後に何らかの手違いで水窪村の村名が二小区に残ってしまったのか、この点は明らかではない。ともあれ、合併後の水窪村は、七六年四月二十四日付の「村名更正願」(『市史』四・一四四号)で、県令大迫貞清にあて、つぎのように願ひ出ている。合併ののちは水窪・伊豆島田の両村名とも廃止となり新しい村名がつけられるものと思っていたが、伊豆島田の村名が残され、水窪は「伊豆島田村ノ内元水窪村」と称されることになった。これでは伊豆島田村に「附属ノ姿」となり、「物議沸騰」して村内の人民が和合せず、そのため「村費増加シ戸々益疲弊ニ陥」るので、両村名を廃止し新村名をつけてほしいと。さらに九月には伊豆島田との協議がなかったのであるう、両村連名で、新村名として「島窪田村」をあげて再び願ひ出ている(岩崎達生氏所蔵「村名更正願」明治九年九月六日)。詳細は不明だが、結局「島窪田村」は許可されることなく、大区小区制の時期、水

窪村は「元水窪村」として三小区内にあった。のちこの合併自体が解消されたらしく、つぎの三新法の時期には、水窪村は復活している。

したがって、この時期、第一大区三小区は実質的に裾野市域の村々で構成されていたといつてよい。この時期に小区を単位とする社会経済的なまとまりがあったかどうかは疑わしいが、この区域が小区とされることによって、それを区域とする行政事務が遂行され、とくにこの時期には地租改正が進められ、大区小区制が解消されて以後も小区の区域が一つのまとまりとなっていく。そして実際、これ以後の官選戸長管轄区域^{かんせんこちょうかんかつくいき}、明治町村大合併の際の行政村は、この小区を分割する形で行われている。その意味では、第一大区三小区の設定は、戦後の町村合併の際にはちがった可能性も存在したとはいえ、現在の裾野市域が形成されていく端緒^{たんしよ}となったといえよう。

「区内会 佐野区有文書の「布達達書写」という綴に、「区内会議概則」と題された資料が綴られている。年議」構想 月日不詳だが、綴の前後から推定して一八七四（明治七）年のものと考えられる。

区内会議概則

- 一款 一 民費ヲ減略シ貧民授産ヲ設クル方法之事
 - 二款 一 学校ヲ維持シ衰退ナカラシム事
 - 三款 一 庶務簡易適宜ヲ得ル事
 - 四款 一 御布告諸達質問弁解之事
 - 五款 一 善行ヲ賞シ懶惰^{らんだ}ヲ懲事
- 右五ヶ条ヲ綱トシ外百般ニ亘ル迄毎月一日各村戸長小区扱所エ集合、小区長ヲ議^{（長脱か）}トナシ各自持論見込ヲ吐露

シ至当ヲ得テ文案シ、以テ其月十一日各小区長大区扱所エ集会シ、大区長ヲ議長トシ尚議論草案等ヲ衆議確定ノ上、上申ス可キハ連印ヲ以大区エ託シ、大区長其月十七日県庁會議ノ節右書面見込等ヲ県庁ヘ達シ御採用ヲ乞ヒ、一国裨益ニ関スル件ハ月旦表ノ如ヲ製シ、建白人ノ姓名記シ、県庁ヨリ一般ニ布達シ衆人ノ益ヲ充擧スルコトアランヲ乞フ

附 集会ノ節士族僧侶平民ヲ論セス有志ノ者ハ出席可致事

これは地方民会の構想を示すものである。各村の戸長が小区扱所に集まって小区長を議長として會議を開き、その小区會議での議論を小区長が持ちより大区扱所で大区長を議長とする會議を開き、さらにその大区會議での議論を「県庁會議」に反映させようとするものである。議事項目の第一に民費節減の方法とならんで「貧民授産」の方法が上げられている点が注目に値する。また、小区會議は各村の戸長で構成されるが、その一方で「士族僧侶平民」を問わない「有志」の「出席」が求められてもいる。

これに基づいた区内會議が実際に開かれたことを示す資料はない。構想の段階にとどまるにせよ、第一大区三小区を構成する現在の裾野地域の村々が、開かれた會議を積み重ねることによって、県政ひいては国政に、積極的に参加していくこうとする姿勢が感じられる。

地方三新法 一八七八(明治十一年)七月二十二日、「郡区町村編制法」、「府県会規則」、「地方税規則」が公布され、それまでの地方統治方針が大きく修正された。この三つの法律を合わせて三新法という。

このうち「郡区町村編制法」は、大区小区制を廃止し、府県のもとに郡、区(三府、開港場等に設置)、町村を行政区画として認定したものである。郡、町村の区域名称は原則としてすべて旧来のままとされた。また三新法の

「施行順序」では区町村会の開設が許可され、八〇年の「区町村会法」によって規則の大綱が定められた。郡には、この町村会や民選戸長に対する監督の強化を主要任務として官選の郡長が置かれ、府知事県令の指揮のもとに行政への住民参加を監視、統制することになった。

静岡県では、七九年三月十二日の「達」により、それまでの大区小区が廃止され、伊豆四郡、駿河七郡、遠江一二郡の計二三郡と郡役所の所在地一三か所が指定された『県史』通5・二二九頁。

裾野地域の村々は駿東郡に属し、郡役所は沼津町に置かれた。静岡県の場合、大区は郡であったから、小区という行政区画が取り払われて、旧来の町村が直接郡の統治を受けることになる。近世以来の村に民選の戸長が置かれ、戸長は実質的にも形式的にも各村の長となった。

八〇年以降、地域の各村で「村会規則」「議事細則」「傍聴人心得」などが制定されていく『市史』四・一四九、一五〇号。『函右日報』が八〇年八月十八日から開かれた御宿村村会の「仲々盛大」なようすを伝えている。戸長湯山半七郎の提出した戸数割分課、営業税分課、凶年予備貯蓄の方法などの原案に対し、湯山柳雄、湯山彦作ほか三、四名の議員の「弁舌譁々喋々」、その一方で黙って首を垂れる議員もいることを揶揄している。傍聴者も三、四〇名はいたという『同』四・一四六号。

また、同年十月、旧三小区二四か村の連合村会が認可を得て発足している。駿東病院第二出張所の予算などが議題となっているが、大区小区制が廃されたのちも、その区域で村を越えた行政課題に対応していこうとしていたのである『同』四・一四八号。

官選戸長 管轄区域 一八八四(明治十七)年五月七日、太政官は、町村の戸長は府知事県令が選任する、ただし町村人民に三人ないし五人の候補者を選ばせ府知事県令がそのなかから選ぶこともできる、という「達」を

発令した。当時は松方財政と呼ばれる増税とデフレ政策のもとで地域住民の生活は困窮を極めていた。国家の政策と民衆生活との矛盾が深まるなかで、公選の戸長や町村会議員が住民側に立つ可能性は避けられなかった。徴兵忌避のための戸籍偽造などに荷担する、村民救済のための違法行為をあえて行う、あるいは住民と官との板挟みにあって欠勤または辞職するといった事態も発生していた。こうしたなかで、戸長の官選化、戸長役場管轄区域の拡大が緊急の課題となったのである。静岡県では、同年六月三十日の県達によって、戸長役場の位置およびその管轄区域を改定し、またこれまでの戸長公選制を廃止した。七月には県下いっせいに戸長の官選が行われ、戸長役場管轄区域の整理統合がなされた『県史』通5―二三三頁。

裾野地域の村々は、これにより「御宿村ほか一〇か村」、「佐野村ほか一二か村」を構成することになる。大区小区制の時期の第一大区三小区を、黄瀬川を境にほぼ東西に二分したといえよう。「御宿村ほか一〇か村」は、須山・下和田・今里・金沢・葛山・上ヶ田・御宿・千福・大畑・定輪寺・富沢の一か村で、戸長役場は御宿村に置かれた。「佐野村ほか一二か村」は、石脇・佐野・伊豆島田・水窪・二ツ屋新田・久根・公文名・稻荷・茶畑・麦塚・平松新田・深良・岩波の一三か村で、戸長役場は佐野村に置かれた。戸長役場の管轄区域は拡大したが、そこに含まれる町村の独立性が完全に否定されたわけではなかった。この官選戸長管轄区域は、村々の連合体としての性格が残っており、一八八九(明治二十二)年四月に施行される町村制へ移行する過渡的な性格をもつものであった。

一八八四(明治十七)年五月七日には、「区町村会法」の改定も布告されている。区町村会の権限を一層弱め、区町村会に対する官僚的統制を強化するものであった。静岡県では七月一日に「町村会規則」「議事細則」が布告される。

戸長役場管轄区域の拡大にともない、町村単位の町村会の比重は低下し、その協議事項は町村生活固有の事業に限定され、国―県―郡の系統で展開される行政関係事項は戸長管轄区域単位につくられた連合町村会に移されていく。町村の自治機能と行政機能の分離が進行していくのである。

第三節 地租改正と村の生業

地租改正とは

地租改正は、同時期に実施された秩禄処分ちつろくなどとともに、封建的土地領有制を廃棄し、農民の私的土地所有権を認定する土地制度の改革であった。それは同時に明治政府の財政的基礎を築く税制改革でもあった。そのことが日本における近代的土地所有の創出に大きな影響をもたらすことになった。

一八七二(明治五年)の土地永代売買の解禁、壬申地券の発行を経て、翌七三年七月、明治政府は「地租改正条例」を定め、「地租改正施行規則」、「地方官心得書」を頒布した。地価の決定には、その土地の收穫を石代換算こくだいかんざんし、種肥代・地租・村費を差し引いた残額を一定利率で資本還元する方式が多く用いられ、地租は地価の三割さんぱく、村費は一割いちぱくとされた。しかし、石代・種肥代・利率は一律に決められることが多く、地租・村費を合わせた農民の土地課税額は收穫高の三四割さんしよに相当し、地価の決定には一筆ひとふでごとの收穫高の決定が大きな意味をもつことになった。ところが、この收穫高についても官が一方的に査定するなどして、地価額を政府見込額まで引き上げた。政府は旧貢租収入とほぼ増減のない新地租を徴収するという目標を立て、各府県の平均地価を定め、これに満たないものは認めない方針をとったのである。

このような強行的な改租事業に対し、一八七六(明治九年)には和歌山・茨城・三重などで大規模な地租改正反対一揆いっぎが起こり、政府は翌年一月地租を地価の二・五割にふ、村費を〇・五割にふに軽減せざるを得なかった。裾野地域の村々ではこのような顕著な動きはみられなかったとはいえ、事業着手当初の期待が裏切られ、次第に不満が

醸成されてくる様子はうかがえる。

**裾野地域の
地租改正** 裾野地域の村々では実際にどのように地租改正が進められたのだろうか。久根村を中心にみてみよう(以下、静岡県の地租改正については、原口清『明治前期地方政治史研究』上を参照した)。

静岡県(駿河国)では、一八七五(明治八)年に地租改正事業に着手する。改租事業は、一筆ごとの土地の区画を決定したうえで実地丈量(測量)をし、地位を詮定して地価を決定、新しい地券を交付するという順序で進められる。実地丈量は、その後の過程と比べると順調に進んだとはいえ、久根村の場合、七六年三月に着手し、当初一か月の見込みだったのが、ほぼ半年後の九月に終了して検査を願ひ出ている『市史』四一二(二三号)。

問題となるのは、地位詮定と地価決定の段階である。静岡県では、地位等級方式が採用されている。まず各村のなかで一筆ごとの土地が反収を基準に等級づけられ、それが甲号表として提出される。つぎに模範区(小区規模)内に模範村を設け、模範村の等級と模範区内のその他の村々の等級とが比較される。模範村の二等の土地がある村の等級では三等に相当し、またある村の等級では一等に相当するといった具合である。その結果が乙号表としてまとめられる。こうした作業を大区規模(郡)、県規模と繰り返すことによって、県内のすべての土地が整然と等級づけられるというわけである。これを連環(聯貫あるいは連倉)という『同』四一二四、二五号は模範区内の連環についての県の通達である)。

久根村は第三模範区に属している。第三模範区は、当初第一大区三小区の村々、のちに二小区の水窪村が加わり現在の裾野地域の村々で構成される。模範村は佐野村である。第三模範区の連環作業は一八七七(明治十年)九月九日に始まる。この日、各村から惣代(そうだい)を選出して模範区内の地位詮定についての権限を委任し『同』四一二六

号)、選出された惣代は三小区の役人に対して誓約書を認めている(『市史』四―二七号)。久根村の勝又弥平治(かまたやへいじ)の手になる「地位設定日誌」によれば、久根村の惣代である勝又は連日のように村々を巡検し、各村の利害を調整しながら、乙号表をまとめあげている(『同』四―二八号)。翌七八年一月二十四日、模範区内の連環の結果、すでに提出してあった各村の甲号表に不都合が生じたため、甲号表返戻の願が提出されている(『同』四―二九号)。このころ第三模範区の地位設定が終了したと推測される。

同年十一月に県は当初の方針を変更し、駿河一国の連環を断念し各郡単位の連環にとどめることにした。郡規模の地位設定は同年暮れには終了し、県は各郡の平均收穫反米(たんまい)を提示している。しかし、県の示した平均收穫反米は中央の地租改正事務局によって破棄される。そこで翌七九年三月十一、十二日の両日にわたって、大迫貞清県令は各区の改租事務担当者呼びだし、この間の事情を説明して改めて小区限りで実地調査を行ったうえで收穫・地価を決定する旨の「演達(えんたつ)」を行った。その際示された「検査施行ニ付人民心得書」には、連環は小区(模範区)単位にとどまり小区ごとの收穫量を官庁から指示するが、これに対する苦情は一切受けつけないこと、その收穫量を各村、各耕地に配当するのは区吏員以下の責任であって官は関係しないことなどが述べられている(『同』四―三一号はその人民心得書に対する駿東郡地主惣代の質問書とそれに対する県の回答である)。

四月十四日、人民心得書に書かれている模範組合担当人として水口伝平、湯山半七郎、勝又弥平治、土屋佐久太(つちやさく)の四名が選ばれ、委任状が各村地主から出される(『同』四―三三号)。二十四日には上記四名はじめ二六名の駿東郡地主惣代人から右の演達書、人民心得書などに対する請書が提出される(『同』四―三四号)。

この年三月に「郡区町村編制法」が施行されて大区小区制が廃止されたこともあって、県は旧小区を二分ある

第3節 地租改正と村の生業

いは三分して駿河国を九二の模範組合に分け、模範組合担当人を定めて、組合内の地位を再評価させ、模範組合内地位連環表を提出させることにした。県レベル、郡レベルでの連環はおろか旧小区単位での連環も実現しなかったのである。裾野地域の二四か村は四月の時点では第三番模範組合であったが、その後、第三番模範甲組合（水窪村・伊豆島田村）、乙組合（平松新田・二ツ屋新田）、丙組合（茶畑村・麦塚村）、丁組合（公文名村・稲荷村・佐野村・石脇村・久根村）、戊組合（岩波村・深良村）、己組合（富沢村・定輪寺村・大畑村）、庚組合（今里村・金沢村・葛山村・上ヶ田村・御宿村・千福村）、辛組合（須山村・下和田村）の八組合に「分裂」し、それぞれの組合内の連環にとどまることになった。

十一月二十五日になって、久根村はじめ第三番模範丁組合の五か村は、田・畑・宅地について反収・地価を書きあげ、実地踏査のうえ「垂示額」を受諾した場合、この反米麦金に「割請」ることを約定している（『同』四・三五号）。このころには組合内の連環が終わったのだろう。十二月末には県が丁組合に対し田畑の収穫高・地価を提示している（『同』四・一三六号）。丁組合ではこれを各村に配分する（『同』四・一三八号）。垂示額と丁組合が仮定した額との差は二〇九石余、その半分は約定石高に対し一石につき六升四合五勺の割で、あとの半分は面積に対し一反につき八升三勺の割で増額することに決め、各村についてその割当を書きあげている。二月二十八日に田・畑・宅地について収穫表ないし地価表が調整されて提出されている（『同』四・一三九号）。これがさらに村内の一筆一筆に配分されるのである。

八〇（明治十三年四月十九日）に、丁組合では明治九年度にさかのぼって新租額で上納したいという嘆願書を県令大迫貞清に出している。当初の期待感に反して地価垂示額が予想外に高く、それもやむを得ないと受諾したこ

と、また改租費用が膨大でそのために負債が嵩かさんでいるとして、村々の窮状きゆうじようが訴えられている。ここでは、七六年から七九年第五期までの旧租上納額と同第六期迄の新租額とが対比され、新旧租額の厳密な比較はできないが、それでも五か村合計で六五〇円の過納となっており、丁組合の村々にとっては地租改正により租税が若干軽減されたことがわかる(『市史』四一四一号)。

各村で垂示額に対する請書が提出されたのちは、一筆ごとの土地に地価が配分されることになるが、その過程ではなおさまざまな問題が生じたようである(『同』四一四二、四一四三)。

官民有区別と裾野の入会林野 裾野市域の人々は、東の箱根山はこね、西の愛鷹山あしたか、その北方にそびえる富士山に、古くから生産・生活の少なからざる部分を依存してきた。ここに広がる広大な入会地に、市域の村々はあるいは単独であるいは数か村もしくは数十か村で入会し、田畑の肥草こえぐさ、牛馬の飼料、日用の薪炭しんたん、屋根葺やねふきの茅や用材に利用してきたのである。こうした入会地を含めて、それまで耕宅地ほどには占有関係が明確でなかった山林原野も地租改正の対象となる。

山林原野の地租改正も、耕宅地改租とほぼ同様の手順で進められるが、林野改租りんやかいそは耕宅地改租が終盤に近づく頃、静岡県(駿河国)の場合、一八七八(明治十二年)ころに着手され、八一年六月二十四日に「駿河国山林原野地租改正報告書」(『県史』資16一六二二頁)を地租改正事務局に提出して終了する。

山林原野は、資料に「反別不知」などの字句が見られるように、幕藩体制下では測量などなされたことがなかった。それが地租改正により、きわめて大まかではあれ測量がなされて図面が作成され、その大部分が無税地であった林野に、私有と認定された場合には地租が課された。その意味で地租改正が林野に及ぼした改革の作用

は小さいものではなかった。しかし、林野の地租額は実際には微々たるものに過ぎず、林野改租の意義は、現実的な税収の確保というよりは、むしろその所有名義の確定——官民有区別——にあったといえる。

地租改正の前段階である壬申地券交付の際、個人所有が明確な林野には私有地として地券が与えられたが、天領・藩領・寺社領などの林野は官林とされ、入会林野・村持山などには「公有地」地券が渡された。この「公有地」は官林同様、当時の山林政策の基調であった払下げの対象地となった。「公有地」地券の授与は村の所有を保証するものではなかったのである。

一八七四(明治七)年十一月に「地所名称区別」が改正され、「公有地」制度を廃して官有地と民有地の区別をはっきりさせることになった。七六年末からは、入会地であっても確実な証拠書類のないものは官有地に編入されることになる。「公有地」とされていた入会地の多くは「確証」がないため、官有地に編入されることになった。

東富士の入会地は、富士山の中腹から裾野一円に広がり、総面積一万数千町歩ちようぶに及ぶ。大野原・印野山・西沢山・西野西沢山・須走山すばしりの五つの入会団地に大きく分けられる。このうち裾野地域の村々にとくに関係が深いのが大野原入会地である。ここは、古くは須山村ほか五二か村の「数村持」の地であって、須山村地先・今里村地先・下和田村地先・御宿村地先(以上裾野地域)および神山こうやま村地先、駒門こまかど新田地先、神場村地先(以上御殿場地域)から成るが、いずれも官民有区別にさきだって官林に編入された。

愛鷹山には古くから山麓の数十か村が入会利用していたが、一七九七(寛政九)年、幕府は地元の反対を押し切って「愛鷹牧あしたかまき」とよばれる馬の牧場を設置した。愛鷹牧は一八七五(明治八)年まで八〇年近く続く。愛鷹山の

うち東南部の六〇五一町歩余に及ぶ広大な林野は、幕府の牧場であったという理由で、富士山とともに、一八七四(明治七)年二月に官林に編入、さらに翌七五年十月には一等官林に指定される。

箱根山の入会地は、茶畑村が所有し茶畑・麦塚・平松新田・久根・公文名の五か村が利用する茶畑山、久根・公文名両村が相互に所有・利用する江ノ浦山、深良村が所有・利用する深良山に分けられる。いずれも一八八〇年から八二年にかけての官民有区別で民有地に編入される。

久根・公文名両村は、一八八〇(明治十三)年二月、江ノ浦山入会地(六四町歩余)を東西に分割し、東江ノ浦を公文名村持ち・久根村入会、西江ノ浦を久根村持ち・公文名人会と定めて、村境を確定した。しかし従来どおり相互に入会し、また地租・地方税は全額折半とした『市史』四(五四号)。公文名村には同年四月一日、久根村には七月二十四日、ともに官有地編入の指令が出される。十月、これを不満として二度目の願がそれぞれの村から提出されるが、林・山林については民有が認められたものの、芝地については官有地編入は動かない。十二月、両村連名で三度目の願が提出され、八二年十月ようやく芝地についても民有が認められ、全域が民有地となった。

深良山は「従来深良人民ニ於テ自由進退保管」してきたもので、官民有区別により一八八〇年五月十三日付の指令で民有地に編入された(深良支所所蔵「駿東郡深良村沿革誌」)。

愛鷹山麓と富士山麓にまたがって、須山村一村の入会地が広がっていた。地券交付の際、愛鷹山麓の字鳴沢・大沢入・堂ケ尾・五本地・沢入と富士山麓の字藤原・浅木塚・永峰の八か所が官林に編入された『市史』四・四八号。七六年三月、官林に編入された林を還禄士族へ払下げる旨の通達が須山村に届けられる『同』四(四七号)。このとき、一九名の士族に対し字鳴沢六〇町歩および字藤原一〇町歩が払下げられている。県庁の担当課は愛鷹

山麓の官林一円の払下げを意図していたようだが、須山村は払下げ対象地は鳴沢山のみに限られると主張している『同』四一四八号)。いったん士族に払下げられた山林は同年九月に須山村が買戻している『同』四一五〇号)。これが須山一一三戸共有地の原形となる。その後、一八八七(明治二十年四月十二日付の「連名簿」は須山村二三一一番大沢入のうち堂ヶ尾・五本地・沢入の開墾試作地三二五・八町歩をあげて、須山村内の一一三名が署名捺印している『同』四一二二二号)。このころ、須山の一村持ち地の権利関係が確定され、須山一一三戸共有という形態が形成されたものと思われる。

村の生業

明治の初め頃の裾野地方の経済状態、つまり人々の生業や諸産業のありさまは、まだ江戸時代とあまり変わらない状態であったと思われる。近代の波が本格的に訪れる前の、そうした状況を『裾野市史』第三巻資料編近世も参考にしながら素描してみよう。

資料に残っている御宿村(明治六年、『同』四一六〇号)と石脇村(明治八年、『同』四一六二号)とを例にとってみよう。御宿村の場合、主産物は米、麦で、米の半分は貢租用らしく、残り半分と麦は自用費消とある。米(自用費消一二五石余)と大小麦(同二六一石)は他の産額に比べれば多いが、人口が明治八年で三五一一人(岩崎達生氏所蔵「小区表編立調査」一八七五年)であるから、多くは自家用食料であろう。これら以外にも蕎麦、粟、大豆、小豆、蜀黍、稗、茶、甘藷(さつまいも)、芋などさまざまな畑作物を生産しているが、甘藷(四、六〇〇貫目)以外は産額が小さい。大体は自家食料であろう。他方酒、醤油の醸造、三桧、蚕種紙などは輸出向け分が大きい。醸造や和紙製造、養蚕などで、換金を目的とした農家の副業ないし小工場があったことが分かる。石脇村は、主産物は米麦であるが、そのほかに大豆、小豆、粟、稗、黍、蜀黍、蕎麦などの穀類のほか、蘿蔔(大根)、胡蘿蔔(にんじん)、牛蒡、里

芋、薩摩芋、茄、胡瓜、葱、蕃椒（とうがらし）など多種類の畑作物を生産している。しかしその生産規模が人口（明治八年で一九五人、前掲「小区表編立調査」）に比して小さいところからみれば、食料としての自家消費が主であつたろう。

全体として、商品作物の生産が大規模に発達し、それを基盤に家内工業、農村工業が広く展開していたということは考えにくい。このような状況は当地の他の村々でもほぼ適用できると思われるから、当時の当地方は、生産の中心となる米麦で貢租や主食や何がしかの換金を賄い、多種類の畑作物でそれらを補う、自給的色彩の濃い農村であつたと思われる。いくらかの商業的農業はあり、養蚕、製茶、篠竹など特産品の開発の努力はなされていたが『市史』四一五九、六三、六四号）、未だ充分な成果は挙がっていない。それだけに入会山はまぐさ、刈敷、茅、薪炭、竹木、食料等を補給して農家の経済を大いに助けたであろう。

さまざま 職人と職業

しかし村には農民以外に想像以上にさまざまな職人や職業が存在していた。久根村では大工職一人、屋根葺職一人、黒鍛職二人、木挽職五人、板（杵）職五人、附木職二人、炭焼職六人、杜氏一人など計二三人の職工と金物製造人一人（鍛冶屋）とがいた『同』四一六七号）。またやや商工業の展開のみられた御宿村では、小売、製造元、旅籠屋、飲食店、質屋、紙漉き、小間物、水車業などの職業があつた『同』四一六八号）。そのほかにも医者、三味線師、鍼治師、産婆、青黛（あおまゆずみ）製造、人力車夫、荷車営業、古着古道具屋、質屋、駅伝営業、豆腐屋なども当地方で開業していた『市史』四一章三節二村の仕事）。自給自足が基調ではあつても、それだけでは農家の生活は成り立たず、ある程度の社会的分業が必要であつたのである。

また、水窪村、佐野村など沼津、三島と甲州とを結ぶ街道筋の村として、宿的な役割も果たしていたと思われる。

る村々もあり『市史』三 解説・『市史』七、自給的な村々の中にあつて外界との接点でもあつたろう。経済的に自給的であっても、商品流通はあり、貨幣や情報も、それなりの深さで浸透していたのである。

第四節 近代の窓としての教育

湯山半七郎と小 学校教育の推進

明治政府は一八七二(明治五年)に教部省を設置し神道国教化政策をすすめるため、人々に説教を行う教導職を任命した。教導職が行う説教内容の大枠としては、「一、敬神愛国の旨を

体すべき事、二、天理人道を明かにすべき事、三、皇上を奉戴し朝旨を遵守せしむべき事」という「教則三条」

が示されていた。その後「十一兼題」や「十七兼題」が示されて、さらに具体化された。これら二八の兼題には、

「神徳皇恩ノ説」・「愛国ノ説」・「君臣ノ説」といったテーマをはじめ、「不可不学」・「外国交際」・「文明開化」等のテーマがあった。御宿在住の湯山半七郎が教導職に任命されたのは、一八七三(明治六年)のことである。半七



写真 4-2 湯山半七郎
(湯山芳健氏所蔵)

郎が人々に説いた説教の内容が、説教講録として冊子に残されている。それには、「君臣ノ説」や「文明開化」といった兼題にあるテーマを表題にしたものや、単に「説教講録」と表題に書いてあるもの、または「勤業説教講録」や「学校説教講録」のように、半七郎自身がつけた表題の冊子もある。半七郎はこのような内容の説教を、主に一八七四(明治七年)から一八七六(明治九年)にかけて神社や自宅、または有力者宅を会場として行っていた。

「学校説教講録」には、「万物ノ靈長タル人ト生レ出テハ、自主自立ノ權ヲ立テネハナラヌ、其權ヲ立ルニハ学文致サネハナラヌ事テゴザル」と書かれており、半七郎は、学問は自主自立のためにするものであると述べている。そして明治維新により、百姓や商人でも智恵を磨けば諸県の官員や太政大臣にも登用されるようになったと述べ、知恵を磨き学問を身につけさせるために親は子どもを学校に通わせなければならぬ、と説いている。また、世間には困窮のため子どもを学校に通わず、農業を手伝わせたり子守をさせたりする者がいるが、智恵を磨き官員に登用されるなどの出世をすれば多額の給料が貰え、父母妻子に至るまで豊かに暮らせると述べ、子どもを学校に通わせるよう奨励した『市史』四―三二号。「夫婦説教」という表題がつけられている冊子には、維新以来学校を設け「男子ハ男子ノ仕業、女子ニハ縫針」等の業を教えるようになったため、これからは読書算や縫い物ができないということはとても恥ずべきことであると書かれてある。したがって、読み書きのできる人を「嫁ニ撰」ぶべきであり、親は嫁入り道具に金銭を費やすのではなくて、教育に金銭を費やすべきであるとも説いていた(湯山芳健氏所蔵「夫婦説教」)。このように湯山半七郎は、学校教育の必要性を教導職説教でも述べ、子どもたちを学校に通わせることを人々に奨励していたのである。

一八七二(明治五)年に「学制」が頒布され、裾野は第二大学区第一四番中学区に区画される。中学区には、学校設立や就学勧誘などの学事に関する一切の事務を担当する学区取締が置かれた。湯山半七郎は教導職に任命された後の一八七五(明治八)年に、第一四番中学区の学区取締を兼任する。半七郎が学区取締として担当した区域は、一般行政区画の第一大区第三、四、五小区で、現在の裾野市、御殿場市、小山町に相当している。就任後、半七郎は、学校設立・就学奨励・教員の監督といった学区取締としての仕事に奔走することになる。

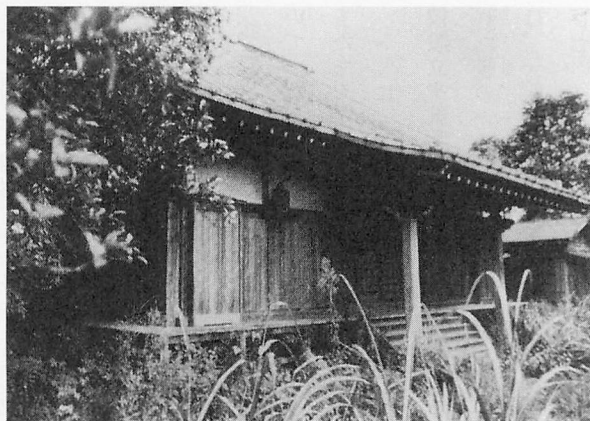


写真 4-3 潤身館が開かれていた願生寺
(裾野市立東小学校 70 周年記念誌『いずみ』)

び大畑は行餘舎の定輪寺支校を設置する。また今里は今里舎、下和田は開昇舎、須山は求放舎をそれぞれ設立している。

では、開校された小学校の就学状況はどうだったのだろうか。裾野の各地域に開校された当初の小学校の就学率は、約四〇％と前後である(湯山芳健氏所蔵「小学校願伺届及び各校エ布達控帳」)。葛山や茶畑の人々が私学や私塾

裾野の各地域で本格的に小学校が創立されるのは、半七郎が学区取締に就任してからである。各小学区ごとに小学校設立のための結社人を組織して、結社人と戸長や副戸長が中心となり学校を設立した『市史』四一九七、九八号)。開校準備が遅れている地域については、学区取締である半七郎が赴いて開校を督促している『湯山半七郎日記』(叢書2)。久根は「学制」頒布後に単独で久根小学校を設立していたが、一八七五(明治八)年以降は岩波・深良と共に貫信舎を設立し、後に久根支校を設置している。公文名は甘静舎を設立し、茶畑は麦塚および平松新田と共に潤身館を、伊豆島田は水窪・堰原新田および二ツ屋新田と先旧舎を、そして石脇は佐野と誠求舎を設立して、後に石脇支校を置いた。なお、潤身館と先旧舎は翌年統合して温知館となっている。上ヶ田・御宿・金沢・葛山そして千福は行餘舎を設立し、富沢・定輪寺および

の設置を願ひ出たり、誠求舎児童の保護者が従来の寺子屋のように村名や名頭なかしらを教えて欲しいと申し出たりしたように、新しい学校は、すべての人々に受け入れられていたわけではなかった『湯山半七郎日記』叢書2。そのため、学区取締や戸長副戸長、および幹事試補等による不就学者への就学督励が頻繁に行われたのである。

就学を向上させるためには保護者への説得だけではなく、学校で実施される試験も利用されていた。試験には毎月末に行われる「小試験」と年二回行われる「中試験」、そして卒業試験に相当する「大試験」がある。「中試験」と「大試験」は郡役所の所轄で実施され、「小試験」は各校が直接実施していた。試験の結果はその日に出席され、成績優秀者にはえんぴつが学区取締である湯山半七郎から賞与されたのであるが、こうした試験を參觀することが住民に奨励されたのである。例えば、一八七六(明治九年)の五月に貫信舎で実施された大試験にはおよそ七、八十人、今里舎の大試験にはおよそ百四、五十人、開昇舎の大試験には百六、七十人の人々が參觀したと半七郎の日記に記されている『湯山半七郎日記』叢書2。試験に取り組む子どもたちの姿や学校の様子を実際に地域の人々に參觀させることによって、学校への関心を高め学校教育の成果を認めさせ就学の向上を図ろうとしたのである。

小学校校舎の

設立と統合

静岡県では一八七九(明治十二年)以降になると、これまで寺や民家を仮校舎としていた小学校を廃して、独立した擬洋風建築ぎやうふうけんちくの校舎が各地で設立されるようになる。裾野でも、佐野の岩崎いわさき佐十郎さじゅうろうが率先して誠求舎の校舎を新築した。須山では、求放舎の校舎が新築され須山小学校と改名している。学務委員の渡辺秀敷わたなべのぶや戸長の勝田東平、渡辺隼雄わたなべはやお、勝田三平かつたさんぺい、土屋佐久太、勝田宗太郎等が寄付金を出し、一八八一(明治十四)年八月十四日には開校式が行われた。新築された校舎は、「西洋に倣はず日本に偏せず、間口八間奥



写真 4-4 擬洋風建築の嶽南小学校(杉本清住氏所蔵)

行五間、本家は二階屋にして両袖つき中央窪むは恰も凹字の形の如し」と『函右日報』に報道された『市史』四一三一九号。

行餘舎の校舎の新築は一八八〇(明治十三年)に企図されている。上ヶ田・金沢・御宿・葛山・千福・定輪寺・大畑・富沢の八村の連合により設立されていた行餘舎の新築は、各村の代表者が集まって開催された会議によって協議された。会議には、すでに分校が設置されている大畑・定輪寺・富沢を除いた村の代表者と行餘舎の校長および学務委員が出席し、議長は湯山半七郎の長男である湯山柳雄が務めた。会議では、主に校舎新築の位置と必要経費の徴収方法が問題となった。

葛山の代表が五か村の中央に設立したいと提案したが、費用の都合上、設立場所は御宿の湯山半七郎の所有地を借用することに決まった。また費用については、住民に負担がからぬよう、出席した代表者の寄付金で賄うこととなり、万が一不足金が生じた場合は協議費として各

村へ賦課することに決定した『同』四一三二八号)。一八八二(明治十五年)十月、行餘舎は嶽南小学校と改名し落成式を迎えた。

しかし落成した嶽南小学校は当初の新築費用をはるかに上回り、莫大な不足金を抱えることになったのである。不足金は各村に賦課されたが高額のため徴集することができず、翌年には上ヶ田・金沢・葛山・千福にそれぞれ

第4節 近代の窓としての教育

初等科のみの分校を設置して各村に学資金を返賦し、分校の運営維持を各村に任せるという契約証が交わされている『同』四・三二五号)。その後、初等科のみの分校は千福と葛山の上に設置され、金沢の子どもたちは葛山分校へ、そして上ヶ田の子どもたちは本校へ通うことになり、不必要になった本校の南北両袖の初等科教室は売却されてその代金で不足金を賄うことが考案されたのである『同』四 口絵写真)。

小学校で子どもたちに教授される教育内容が明確化されるのは、一八七九(明治十二年)の「教育令」以降である。「教育令」第三条には、小学校では読書・習字・算術・地理・歴史・修身しゅうしんの六科の初歩を学ぶことが定められている。しかし翌年、「教育令」は改正され、教科目の筆頭に修身が掲げられた。一八八三(明治十六)年の温知館の教科課程表によると、初等科では修身と読書、中等科では修身・読書・地理・歴史・博物・物理・生理を学び、高等科では修身・読書・地理・生理・博物・化学・経済学・農学を学ぶことになっており、算術については、「初等及中等科筆算、高等科ハ筆算兼用」とされている『同』四・三二六号)。教科の筆頭である修身については、教科書として初等科では『児童心得』(静岡県学務課編集)一冊と『和漢修身訓』(亀谷行著)五冊、中等科では『和漢修身訓』を六冊、高等科では『小学』成喜著、広瀬市蔵出版)二冊、高等科女子は『女子修身訓』(河部弘国編集)二冊を履修することになっていた。しかし、温知館と同様の履修内容であった嶽南小学校は、初等および中等科の児童の年齢で修身科の教科書一冊すべてを履修するには無理があり、授業も十分に行うことができず満足できるような結果は得られないとして、一八八四(明治十七)年に教科書の変更を求める「伺書」うかがいしょを静岡県に提出している。「伺書」には初等科で履修する予定の『和漢修身訓』五冊を三冊に、中等科で履修する予定の六冊を三冊に減らしたいとあり、この要望は認められた『同』四・三二七号)。「伺書」は、地域の人々が小学校の教育内容にも



写真 4-5 明治期の教師(1885年頃)
裾野市立深良小学校創立 100 周年記念誌『ふから』

関心を持って、子どもたちに修得可能な教育内容を検討し県に要求した注目すべき内容であったといえよう。

一八八六(明治十九)年二月、「県甲第一二号」が布達されて静岡県内の学区が大幅に統合された。この統合によって県内の小学校は、前年の約五分の二に減少している。裾野でもこの布達を受けて、大幅な学区統合が実施された。貫信舎、甘静舎、温知館、誠求舎が統合して佐野原小学校となり、今里舎と開昇舎そして須山小学校が嶽南小学校に統合された。しかしこのような統合は、生徒の通学する距離を考慮しても多くの問題を抱えていたことは容易に想像できよう。嶽南小学校の学区に統合されることになった各村は、代表者による会議を開催して分校の設置と本校と分校の教員数、そして教員の給料について協議した。協議では、定輪寺に設置されていた分校と、嶽南小学校校舎の新築で抱えた負債金
が原因で設置されていた千福・葛山の分校の廃止が決定された。

そして須山と下和田の小学校を嶽南小学校の分校とし、今里の子どもたちを下和田の分校に通わせることになり、十里木に教場を設置することが決議されている。教員については、本校である嶽南小学校に校長格である首座訓導(しゅざくんどう)が一人、授業生が四人、下和田分校には訓導が一人、授業生が二人、須山分校には訓導が一人、授業生が二人、

第4節 近代の窓としての教育

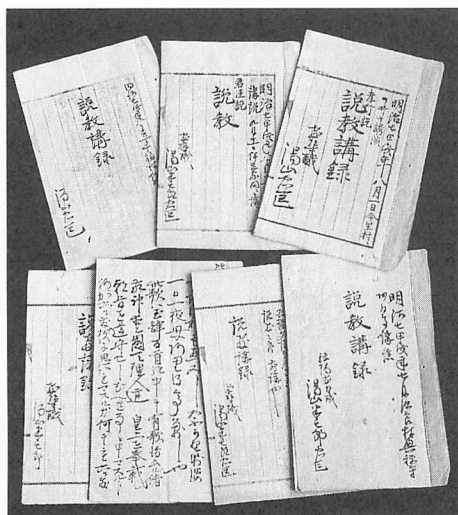


写真4-6 湯山半七郎の説教講録
(湯山芳健氏所蔵)

そして十里木教場には授業生が一人配置されることになった。教員の給料については、静岡県の校長・訓導の平均は約八円(最高一七円最低四円)であったが、嶽南小学校の首座訓導の給料は月俸一〇円、下和田分校の訓導は五円五〇銭、須山分校の訓導は七円と決められた。また授業生の給料の県平均は二円八〇銭であるが、嶽南小学校の授業生は約二円四〇銭となっている(裾野市役所所蔵「御宿村外拾ヶ村臨時通常教育連合村会日誌」)。

教導職の説教 と夜学の設置

教導職であった湯山半七郎が、説教で子どもたちを学校に就学させることの必要性を人々に説いていたことは既に述べた。半七郎はそれ以外に、天皇と人々との関係や日常生活態度について説教で説いている。例えば、説教講録のひとつにある「文明開化説教」では、「我カ皇国ノ天子様」は

「神ノ御末ノ人」で「御先祖様ハ皆神様テ有、御正統ノ天子様」であるとして、人々はその天子様の臣であるとして述べている。天皇の存在と、天皇と人々の関係を強調し、それを知ることが文明であるとも説いている。そして軍艦・電信機・蒸気車等の西洋各国の役に立つ便利な物は取り入れ、「人利ヲ同一ニ尽力シテ、貿易ヲ盛ニスル」ことが開化であると述べていた(『市史』四―一二九号)。

また別の説教講録には、村には賭事を好む者がいて隠れて賭博を行っているが、そうした「無頼ノ徒、同様ノ族カ有タナラ、親兄弟縁者ハ勿論、組近所之者カ熟々ト説

論」して、善人になるよう導かなければならない、と賭博への戒めが述べられている。さらに別の説教講録によると、人々は「夫ノ業体ヲ勤メ励ミ寸分ノ光陰モ空ク費サヌ様」にしなければならぬ、と寸暇を惜しんで勤勉にそれぞれの職業に励まなければならないことが説かれていた。

こうした日常的な生活態度への戒めは、青年層にも向けられた。一八七二（明治五年）に頒布された「学制」には、小学校の学齢年齢に該当しない青年層を対象にした夜学を設置することが掲げられている。千福では、一八七五（明治八年）に行餘舎の助教であった横山健吾が、自宅の一部を提供して夜学を開設している。教科書は『小学入門』を使用し、十二月・一月・二月の農閑期を利用して、村の若者を集めて開校された。このように夜学は、村の有力者や教員の主導により各地域で開校されている。一八八一（明治十四）年には上ヶ田の柏木新七郎が、一六会と称する若者を中心に流行していたサイコロ賭博を戒め、夜学を開き、若者に「折々修身談等を演説」したと『函右日報』に報じられている。また公文名の若者が休日や夜に集まって「俳諧をなし無双楽み」としており、御宿や深良でも近日中に夜学が開校される予定であるとも報道されている（『市史』四―一二二号）。

第五節 裾野の自由民権運動

豪農の潮流

三百年近く続いた徳川幕府の支配が崩壊し、維新政権が誕生したことは、裾野地方の人々にとっても大きなできごとであった。支配者が徳川様から天朝政府てんちょうせいふに変わったことは、年貢の納入先や様々なお触れの出所が一変することであり、日々の生活の枠組みが変わることであった。新政府からは、日常生活を揺さぶらずにはおかぬ行政単位、学校制度、徴兵制度、地租改正など新しい仕組みや制度が次々に打ち出されてくる。

こうした激変はしかし、具体的な内容はともかく、全く予見されなかったことではなかった。幕末のころにはすでに世の中の行きづまりが、かなりの程度に人々の間に感じとられていた。そこから現状を危機として認識し、脱却を図ろうとする思想潮流も数多く生まれていた。当然裾野地方にあっても、様々な模索が行われていたろうと推察される。残念ながらその全貌ぜんぼうはおろか、大半はまだ闇のなかにあって、私達の目には見えてきていない。しかしながら、これまでの先学の努力によって、見え始めた潮流があることも事実である。この流れを手掛かりにしながら、当地方の自由民権運動の過程を追ってみよう。

なお個々の論点については文中になるべく典拠を挙げるようにしたが、全体として原口清『明治前期地方政治史研究』上・下、高橋敏『民衆と豪農』、裾野市史資料叢書2『湯山半七郎日記』、岩崎信夫「湯山半七郎の思想」〔『市史研究』二号〕、岩崎信夫「裾野地域における明治十年代の思想潮流」〔『市史研究』五号〕等に多くを負って

いる。

幕末裾野地方に、渡辺隼雄(須山村、一八二三年生)、岩崎佐十郎(佐野村、一八二七年生)、湯山半七郎(御宿村、一八三一年生)の三人の豪農がいた。三人はそれぞれの村で幕末・維新のころに名主や戸長を経験するとともに、一八六九(明治二)年相次いで平田鉄胤の気吹舎門に正式に入門する。三人はこうして経歴がよく似ているばかりでなく、平田系国学という共通の思想や、年齢の近さもあったのであろう、お互いの間に公私にわたり親密な交際があった。例えば明治初め、教部省により国民教化運動が展開された時期には、三人は神道教導職として互いに連絡をとりながら祭典奉仕や説教活動をしているのである。三人は神道的な立場からではあれ、天朝政府の文明開化政策を、村落レベルで意欲的に実践したのである。

湯山半七郎

その典型として湯山半七郎を取りあげてみよう。半七郎は幕末から明治にかけ、地主として手作りの地の耕作に気を配り、山林には山林見回り取締り、小作地には小作賄人を配して管理に抜かりなく、清酒や醬油の醸造や養蚕も手がけ、そうして得た蓄財で田畑を増やし、また明治の新時代の殖産興業政策に合わせるかのように銀行を設立し(七八年環融社、八三年御厨銀行)、製茶輸出会社や石油会社への投資も行うなど、豪農として目覚ましい活動を行った。その半七郎は一八七三(明治六)年から七六(明治九)年にかけて神道教導職として、現世における天照大神(天皇)の支配と死後における大國主神の支配とをともに重視する立場から、人々に正直な勤儉力行による殖産とそれを通じての天朝政府への忠誠を説いた。また学制発布以降、天朝政府から小学校開設が求められるなかで、七五(明治八)年第二大学区一四番中学区取締に任じられると、非常な熱意をもって、駿東地方の小学校の開設、教育内容の向上に東奔西走した。そうして自らの居住地である御宿村には行餘舎を開

校し（七五年）、のちにはこれを発展させた嶽南学校の建築に巨額の私財を投ずる。天朝政府の文明開化・殖産興業政策を神道的立場からとらえなおし、人々を啓蒙するとともに自らも実践したのである。

とはいえ天朝政府の命令に忠実であろうとしても、現実の行政に直面しては必ずしも全てを鵜呑みにできないことは明らかであって、学区取締も出先官僚との軋轢が原因で辞任したのであるうと考えられるし、地租改正に当っては地価算定を巡り、かなり厳しく県庁と対峙してもいるのである。その半七郎は七八（明治十二年）の三新法下で御宿村の戸長に就任する。そうして八〇（明治十三年）、あとで触れる御宿村村会に戸長として原案を提出するという経験を持つのである（『市史』四―一四六号）。これらの体験は、民権運動の裾野地方での展開という問題を考える時、無視しえない公共的集団的体験の蓄積として、注目しておくべきではなからうか。

新しい世代

もとより神道系の活動家だけが当地で活躍していたわけではない。新しい潮流もあった。半七郎の長嗣子である柳雄（一八五六年生）を取りあげてみよう。柳雄は七八（明治十二年）、物産振興に熱心な二二歳の若者として『函右日報』に紹介されているが（『同』四―二四三号）、翌年彼は三新法体制下で御宿村村会議員に選ばれ、議長を務める（『同』四―二五五号）。そして八〇（明治十三年）の村会では上述のように戸長半七郎が「戸数税分課・営業税分課及び凶年予備貯蓄の方法」などにつき原案を提出したのに対し、議員柳雄は活発に発言する。他方同年二月佐野村ほか二三か村連合会議員に当選し（『同』四―二五五号）、その年九月以降、連合村会で病院充実の必要性と連合村会の意義を次のように高らかに訴えている。

すなわち、我が地方には共立駿東病院の第式出張所があるが、院長の月二回の回診があるのみで、他の民間の医師は速やかに治療しないことも少なくない。「豈憫憫ならずや、富者なり貧者なり皆人なり、然して此不幸な

る、嗚呼憫然なる哉。」と人間平等の論理を基調に、「本病院も出張所も、富者も貧者も共に幸福をとものにせん事」を訴えるとともに、「各員諸氏と合議商量して勉めて公平至当ならしめ純良の結果を得を懇望す。諸君能く意を実際に注ぎ、心を議事に用て毫も粗暴の論議無く、代議したるの権利を保し益々之れが完全其結果ヲ好むになん」と、連合村会の意義をみづから解説している『市史』四一・二四四、一四八号。合議商量することで公平至当の結論が期待できるが、それは代議者の権利を行使することであるから「毫も粗暴の論議無」いようにしなければならぬ、というのである。

維新の際すでに四〇歳前後で、村の中で役職につく年代にあった半七郎らを第一世代とすれば、維新の激動を幼少期に体験した柳雄は維新第二世代といえることができる。その柳雄は、殖産興業に熱心である点では父を継いでいるが、平田系神道の影はない。むしろおりからの自由民権論を意欲的に吸収し、村会や連合村会といった地方民会で、一議員として、人権論を基調に活発な議論を展開していたのである。父の世代から見れば文明開化がそのまま入ってきたようにもみえたであろう。

世代、諸潮 一般的には、地方民会は官側が設置した上意下達のための機関であって、権限もほとんどなく、**流の混在** 設置されたか否か自体不明な場合も多いとされ、自由民権運動との関わりは、特殊なケース以外

は十分位置づけられてこなかったといえよう。しかし近年、地方民会、それも県会だけでなく、大小区会、村会などにまで視野を深め、このレベルでの経験に国会開設運動の一つの源流を見ようとする見解が、改めて出てきているように思われる（大島美津子『明治国家と地域社会』）。地方民会を再評価するこの流れでみれば、半七郎や柳雄の村会での経験は広く人権思想や代議制度に出会う、学ぶという意味での、村レベルでの民権体験と解するこ

とができよう。愛国社流の国会開設運動と直接の関係はなくとも、広く自由民権の在村的潮流が生まれる母体のひとつとみることができよう。官製民会であっても、それが一度開かれてしまえば否応なしに議論の場になっていくのであるし、議論を裏付ける理論や思想も学びとられていくのである。

こうして村には、村政や経営に実力を備え、しかもそれなりの世界観を持つ年長世代もいれば、気鋭の論陣を張りつつも、経験や実力ではまだこれからという若い世代もいて、それらは互いに刺激しあいながら、恐らくは旧幕時代の感覚の中にいる多数をも巻き込みながら、議論の空間に入り込みつつあったのである。

愛郷社の設立

一八八〇（明治十三年十一月、旧三小区（ほぼ現裾野市域）に愛郷社と名付けられた演説結社が発足した。主唱者は岩崎佐十郎（佐野村）、湯山柳雄（御宿村）、大庭唯吉（石脇村）、渡辺秀敷（須山村）、奥原良吉（御宿村公立小学校・行餘舎教員）の五人であった。

「愛郷社緒言」はこの結社の趣旨を、「抑々本社は社員各自愛を主とし、自才を多くし自智を増すにありと雖も、其遠望は亦他愛に帰する也。是其名を愛郷と名くる所以」と述べる。すなわち演説を通じて自愛、自己啓発をはかりつつ、遠望としては他愛、つまるところ郷土の啓発の用にしたいとしていると解される。ただし政談は国法上の配慮から除くとするのである。

今日図表4-5のような演説の題目が知られている。これによれば、地域の振興を目的に様々な啓蒙的な議論がなされているらしいことが知れよう。こうした演説会は八一（明治十四）年中に少なくとも五回開かれており、しかも人々にかなり歓迎されたい。記事はいずれも愛郷社に好意的な『函右日報』のものであり、割り引く必要はあろうが、大体は百名を超える聴衆を集め、聴衆の反応も拍手喝采が起るなどかなりのものであったと

第1章 近代化と地域社会の再編成

図表4-5 愛郷社演題一覧

四月二十日臨時会演説	函右 明治14年 4月27日	湯山柳雄「団結の効用」、奥原良吉「文珠九助の伝」、段證依秀「怪物論」、榊研三「無法論」、永野省先「団結論」
七月十日演説会報告	函右 明治14年 7月16日	湯山柳雄「油断大敵」、大庭唯吉「鉄道論」「ナポレオン一代記」、奥原良吉「起業ノ用意」、湯川関太郎「勸業ノ説」、井上長吉「似テ非なる者の説」
懇親演説会報告	函右 明治14年 9月 1日	湯山柳雄「本会の主意」、奥原良吉「宗教の説」、杉山喬「教育の主義」「生産論」、伊藤鉦一郎「紙幣論」「人望の説」
九月十八日第四常会予告	函右 明治14年 9月13日	湯山柳雄「地方老農に御相談」「駿東病院第二出張所の振へざるを憂ふ」、井上長吉「案外話」、奥原良吉「教法論」「事理物理背馳するハ何可」、渡辺秀敷「農業談」、渡辺隼雄「我田へ水を引く」、菅沼数馬「知者と金満家の得失」、星野徳三郎「博徳の群衆を視る」、石川源吾「吾党の急務とハ何を可云や」、湯山半七郎「未定」
同右報告	函右 明治14年 9月24日	奥原良吉「教法論」、渡辺秀敷「農業談」、石川源吾「吾党の急務とハ何を可云や」、湯山半七郎「身家盛衰循環の点」、大庭唯吉「貿易論」「演説の利用」
十一月二十三日須山演説会	沼津 明治14年 11月28日	奥原良吉「愛憎論」、井上長吉「白日のふくろう」、渡辺秀敷「袁彦道能蔓延を如何せん」、渡辺隼雄「我田へ水を引く」、石川源吾「教育論」、芹沢浜吉「演説の利益」、勝田東平「材木培養法」

(岩崎信夫「裾野地域における明治十年代の思想潮流」『市史研究』五号より転載)

報じられている。一体愛郷社とはいかなる団体であったのであろうか。

そもそも自由民権運動は、七四(明治七年)板垣退助いたがきすすけ、後藤象二郎ごとうしょうじろう、江藤新平えとうしんぺい、副島種臣そえじまたねおみら八名が「民撰議院設立建白書りっけんはくしよ」を左院に提出したことに始まる。それは明治政府を有司(政府高官)による専制体制であり、このままでは国家は崩壊すると批判し、民撰議院(国会)を開き広く国民の参政を実現することによって国家の発展を図るべきであると説くものであった。この建白書が『日新真事誌』に発表されると大きな反響を呼び、各地に地方政社が誕生し、自由民権運動と呼ばれる一大政治運動が展開されることになった。

静岡県では、七七(明治十年)以降の自由民権運動の全国的な再高揚の中で、同年五月二十三日付け『静岡新聞』社説に国会開設論が載り、これが県下の士族・豪農商層のあいだに自由民権論の火をつけた。こうしたなかで七九(明治十二年)参同社と称する本格的な演説結社が創設され、これが県下の演説結社そうせいき簇生の震源地となつたとされる(『県史』通5・二四六頁)。

愛郷社もその結成に当り、参同社と連絡を取っていたろうことは、愛郷社設立時の演説に参同社社員が招かれていることから『市史』四・二五六号)、また愛郷社設立以来「毎度ながら演説会のふへるは結構至極けつこうしごく」(『同』四・二五六号)といった具合に好意的に愛郷社の記事を載せている『函右日報』が、参同社の機関紙なのであることから、充分推測できよう。

愛郷社の設立準備が進んだ八〇(明治十三年)暮れから、その活動の行われた八一(明治十四年)といえ、全国的にみて国会開設運動のもっとも高揚した時期であり、静岡県においても八一年には一月と十月の二度にわたり「国会開設建言」(一万五千人署名)、「国会開設の建言」(二万人署名)が政府に提出されている(『県史』通5・二五三頁)。

こうした背景と、愛郷社と参同社との親近関係を考えれば、愛郷社の設立と活発な活動は全国的、全県下の動向の熱気を受けての高揚であつたろうことは十分考えられることである。

愛郷社と 地方民会 しかしながら、この時期に先だつて、先に述べたように裾野地方では村会や連合村会が開かれ、活発な議論が行われていた。さらにそれより前、区戸長会の提唱があつたことも最近資料が発掘された(第一章第二節参照)。村会や連合村会では柳雄に代表されるように、従来の論調とは違った、民権者流、西洋流

の議論も出ていたと考えられる。維新以来の激動のなかで自らの地域のことを、公開の場で討議することで最良の結論をみつけ出していくことができるとする空気が生まれていたのである。とすれば、これを村会という限られた場で行うのではなく、もっと開かれた場で、啓蒙の意味もこめて行おうとしたのが愛郷社ではなかつたろうか。政談を排したのも、政治を談ずる結社や集会の事前届出や認可を定め、警察官の会場監視を規定する集会条例のわずらわしい追求を避ける意味もあつたにせよ、設立者に思想的な多様性があり、村人を聴衆と考えたとき、おのづから政談を避けるという結論になつたのではなからうか。それは愛郷社が一面で在村民権を吸収していることの表現ではなからうか。

実際愛郷社の顔ぶれを見ると、岩崎佐十郎、湯山柳雄のほか静岡師範学校出の秀才大庭唯吉がいる。唯吉はこの頃民権論に立っていたと思われる人物である(大庭景申「大庭唯吉の思想と生涯」)。渡辺秀敷は、半七郎の後妻せいの弟であり、須山村浅間神社神官渡辺隼雄のもとに養子として入った人物で、養父の感化を受けていると思われる。神道系あり、民権系あり、第一世代あり、第二世代ありといった具合で、正に地域の振興を共通点に互いに啓発しあうという性格が濃い集団なのである。色川大吉の言葉を借りれば「創造的な混沌」(『自由民権』)の中に

あつて、江戸時代的自己からの自己脱皮を果たそうとしている在村的諸潮流がすでに存在していたのであり、それが愛国社流の演説結社の勧めのなかで、愛郷社に結実したのではなからうか。どちらの契機も必要だったのである。

更に注目したいのは聴衆の反応であつて、かなり広範な村人を動員し、しかも遠慮のない反応があつたように思われる。時代の激動の中で、新しい思潮に触れたい、開かれた場で自由な談論に触れたい、というのは必ずしも豪農・知識層のみの欲求ではなく、村人一般にもかなり浸透した、時代の空気でもあつたと思われる。

岳南自由 党の発足

中央の愛国社(国会期成同盟)は在村的潮流を巻き込みながら政府を追いつめ、ついに明治十四年政変に追い込み、一〇年後国会開設の約束をさせる。板垣退助らは一八八一(明治十四)年十月二十九日自由党を結成する。これを受けて駿河では、士族出身の知識人や豪農層がその支部として八二(明治十五)年一月岳南自由党を結成する(『県史』通五・二六二頁)。この党は同年三月、板垣が東海道諸県遊説で静岡県にも立ち寄つたことで、活発な活動を繰り広げ大いに党勢を拡張するのであるが、そのとき柳雄は次のような広告を『函右日報』と『沼津新聞』に出す。「：苟クモ政事ノ思想アル者ニシテ入党加盟セズシテ可ナランヤ。小生今此ノ最寄通信者ノ任ヲ帯ブ」と『市史』四・二七〇号)。柳雄はあえて政治的な旗を高く掲げ、駿東の人々に岳南自由党への入党を強く促しているのである。民権論に傾倒していたと思われる柳雄としては、政治的な高揚を眼前にして黙っていられたのであろう。この党は、形式的には八二(明治十五)年の六月には集会条例の改定にもない解散するが、少なくとも駿東では同年中は実質的に活動を続けていたと考えられる。

尚義会の
結成準備

しかし反発はすぐおこった。しかもそれは愛郷社のメンバーからであった。明治十四年政変直後の年末か一八八二(明治十五)年末か決めたが、尚義会と名乗る反自由民権団体の結成が駿東の地ですすむのである『市史』四一二七五〜二七七号参照。その結成の主旨に「衆中或ハ権義ヲ謬妄シ大義名分ヲ誤リ、其ノ弊タルヤ民権自由ト唱ヘ輕躁過激ニ走りヤヤモスレハ 皇室ヲ蔑視シ国体ヲ損傷シ諸有志ヲ非議シテ己レ豪胆ト自負スルモノ続々トシテアリ、豈ニ洪敷ニ勝ユヘケンヤ」と述べている『同』四一二七六号。民権運動の急激な進展に対する危機感から結成された、皇国固有の国体を強調する立場からの明確な反民権団体なのである。

その主唱者は渡辺隼雄、岩崎佐十郎あたりであったと考えられる『同』四一二七五号。佐十郎は愛郷社の創立メンバーであり、隼雄はその養子渡辺秀敷が創立メンバーであるだけでなく、自身も演説会では演説している。十月の政変を期に愛郷社メンバー中に左右の政治的分裂が明確になったのである。もともと柳雄らの人権論を基礎とする立論と皇国神学に基づいてなされたであろう敬神的尊王^{けいしん さんおう}的立論とは肌合いが違っていたであろうが、政談を排して地域の諸問題を啓発しあっている限りではそれは大きな問題にはならなかった。しかし双方が政治的な主張を表に出してそれぞれに走りだすことになれば、そうはいかなかったであろう。愛郷社を続けるのは困難になった。八二年十二月、愛郷社は解散する。その新聞広告を出したのは柳雄であった。

貧民党騒擾

以上みたように、明治十四年政変、自由党の結党という自由民権運動の頂点をなす熱気は、駿河では岳南自由党という自由党支部を産み落とした。しかしこの岳南自由党はそれ以前からのいわば在村的潮流ともいふべき幅広い豪農・知識層(その背後には一般農民層の視線が注がれていた)の核となり、これを巻きこんで成長していくことはできず、むしろ裾野地方では在村的潮流の分裂を顕在化させた。

他方明治十四年政変以後、政府は民権派の弾圧に転ずるとともに、大蔵卿に松方正義を登用した。松方は、インフレーションを容認していた従来の大隈重信流の財政政策を一気に転換して、財政緊縮と増税を強行した。そのため日本経済は松方デフレと呼ばれる急激なデフレーションに見舞われることになった。農村部では、米価、繭価の暴落と地租の実質負担増に増税が加わり、地主、自作農層に没落するものが相次ぐ事態となった。そのため東日本各地では負債者集団による騒擾事件が多発し、中には民権家と連携するものもあった。

裾野地方では早くも一八八三(明治十六)年末御厨地方人民が、半七郎ら御厨地方の豪農が設立した御厨銀行に對し、借金が無利息一〇か年据え置きを求めて襲撃するとの噂が流れ、同銀行は八四(明治十七)年十二月本店を半七郎宅から沼津に移転するという事態がおきている(高橋敏『民衆と豪農』)。貧窮した農民や小作層の動きは、八四年末頃から駿東郡一帯で活発化し、この年十二月には「駿豆各村の小作人と貧民とは寄合いせざる地は殆ど無之様子なり」(『市史』四一・二八四号)と報じられている。貧窮農民・小作人の集団は貧民党、借金党などと呼ばれるが、彼らは、借金・借米や債務の一定期間の無利息据え置き、その後の割賦返済などを求め、集団で債主たる豪農宅や銀行に押し寄せた。これに對し、債主は「貧民救助の原則」を設けたり、貧民党と約定を結んだり、警察に通報して救援を求めたり、慈善を施したりとさまざまな対策をとっている(『同』四一・二八六、二八七、二九〇、三〇一號)。騒擾はときに切迫した状況になったが、直接的な暴力、暴動にまでは至らず、八五(明治十八)年四月頃をもって鎮静化したようである。人権を説き、人民の平等な幸福を説く民権派も、貧民党・借金党の行動を前にして、直ちに同調するということは県下ではなかったようである。

柳雄の建白書

柳雄についてみれば、八五(明治十八)年一月二十八日付けで元老院宛に「静岡県下三州下民実況ニ付キ建白書」を提出する。その趣旨は、松方財政のもとで、「至ル処貧民窮ヲ訴フルノ声アラザルナク、」と認識しつつも、「而シテ其極ヤ延テ中人以上ノ資産ヲ有スルモノニ波及シ、或ハ恐嚇ニ出テ或ハ暴行ヲ逞シ、」として、貧民が資産家を脅迫する結果を産んでいるとし、そうした無産層に対しては「彼無産ノ民タル固ヨリ損害ノ其身ニ憂フベキカ如キ無キ」と切り捨て、「中人以上ノモノ却テ其生ヲ安ンゼザルノ惨状ニ遭遇シ」と受ける。そうして中人以上の資産を有するものが産を失う計算例を挙げ、中人以上の者に対する対策を求めているのである『市史』四(二九四号)。かつて民権自由論の理論的射程として自らも説いた、貧も富も人間平等の主張はどこへ行ったのであろうか。

柳雄自身は御厨銀行襲撃の噂に神経を尖らせた体験をもつ豪農の一員であり、上記引用でもその体験らしきものを披瀝ひれきしているのであってみれば、当地の民権派は所詮豪農の限界を出られなかったということもできよう。

しかし柳雄が一方で中人以上の者が破産した場合、「其弊ヤ遂ニ病院ヲ閉チ学校ヲ廃スル等ノ挙ニ出ントスルハ情実ノ止ムヲ得ザルモノ」(同上)と述べていることは注目すべきことではなからうか。柳雄は有産層が解体することは、病院や学校が廃されることにつながると危惧きぐしているのである。柳雄にとってこれらは文明の象徴であった(この時期の嶽南学校開設をめぐる文明と地域との拮抗きつこうについては高橋前掲書参照)。そうだとすれば柳雄は無産層の背後に簡単には文明に同調しない、彼にとっての頑迷がんめいの民を視ていたのではなからうか。自由民権運動は文明開化思潮を前提に、西洋流の人権や民主主義的政治思想や制度を学習しつつ実現しようとするブルジョア的な変革運動であったのだとすれば、それはそれでひとつの体験的結論であったのであろう。当地にすでに地主・小作

間の対立や民衆の隠れた動きが各所に存在したことはいくつかの史料から充分推察ができる『同』四・二七八、二七九、二八〇号)。千福村では、「この辺は動もすれは事を好むの悪弊ありて」「天狗回章」という「出所詳ならざる回章を発し」集会すると評されている『同』四・二八〇号)。旧暦を用い、「天狗回章」を発する民、恐らくは貧民党にも連なる民は、簡単には柳雄の手のうちには入らなかったのではなからうか。

その後の
民権派 自由民権運動は一八八四、五(明治十七、十八)年頃、いったん壊滅する。しかし帝国議会開催と前後して再結集する。そうした全国的な動向のなかで、当地のかつての民権派はどのような動きをす

るのであるうか。柳雄について、『小山町史』八、『御殿場市史』九、『市史』四などによってその後の軌跡をたどってみよう。

明治三二年 大同団結運動で後藤象二郎、沼津に遊説。会場に柳雄出席。

二三 衆議院第一回総選挙に際し、自由党员として富士岡村二子の土屋五東らとともに自由党江原素六当选に貢献。

二四 全国十四大川堤防費国库補助の請願運動を行う。

二五 衆議院第二回総選挙に際し、土屋五東らとともに自由党江原素六当选に貢献。

二六 この頃自由党系政治結社東海同志会(会長江原素六、常務委員として、地価修正請願運動を行う。

三五 小泉村で開かれた政友会駿東郡中部懇親会で開会の挨拶。一〇数名入会せしむ。

進歩党员岩崎長康(佐十郎の長嗣子)を政友会に入会せしむ。

大同団結運動以来の全国的な自由党の再起の中で、柳雄は土屋五東ら駿東の民権家たちとの連携を深め、藩閥政

府や改進黨系と対抗しつつ、駿東郡における自由党の再起に奔走する。そうして政友会発足後はその優位体制を築きあげるべく、活躍しているのである。柳雄はいったん挙げた自由党の旗と豪農・地主層を基盤とする殖産興業路線を降ろさず、そうであるかぎり、政友会へも抵抗なく移行したように思われる。

第六節 村と戦争

西南戦争

一八七三(明治六)年、近代的軍隊形成のために徴兵令が制定された。実際に徴兵が実施されたのは、東京鎮台^{ちんたい}では同年から、大阪・名古屋鎮台では七四(明治七)年から、その他の鎮台では七五(明治八)年からであったが、これにより、明治新政府によって採用されていた旧藩兵による軍隊から、徴兵による軍隊への転換が急速にすすめられた。新政府にそれを急がせたのは、七七(明治十)一月から九月までの西南戦争^{せいなんせんそう}であった。

西南戦争は、裾野市域の人々に、徴兵制が浸透していく大きな契機であった。西南戦争が勃発した七七年一月、兵役該当者を把握するためであらう、一七歳から四〇歳までの男性の氏名・生年・住所を記した「国民軍書上」と呼ばれる書類が、旧藩制村ごとに作成された。現在、確認できるものは、須山・下和田・今里・葛山・金沢・上ヶ田・御宿・千福・大畑・富沢・桃園・佐野の書類であるが、全村で作成されたものと推測される『市史』四(一五五号)。こうして徴兵該当者が把握されたうえで、兵役につく者があらわれるようになった。西南戦争については、裾野地域からの出征者は一名ではあるが戦死者も出ている。桃園出身で東京鎮台歩兵第一連隊に配属されていた大石鉄蔵という人物であり、七七年八月二十二日宮崎県臼杵郡^{うすきぐん}で戦死している『同』四(一五八号)。大石については、南朝の武士二条^{にじょうたなか}為冬^{まふ}を祀るために七六年平松に建設された佐野原神社境内に、七八(明治十二)年顕彰碑^{けんしょうひ}が建立された。この石碑は、現在でも境内に存在している。裾野市域における、近代戦争の最初の犠牲

者であつた。

徴兵忌避

こうして、徴兵制によって兵役が国民の義務とされその制度が浸透していくが、一方で、徴兵忌避も蔓延するようになる。これは、当該時期のみならずアジア太平洋戦争の敗戦まで、日本社会の裏面に一貫して存在した。たとえば、一八七三(明治六)年の徴兵令は戸主および戸主たるべき者、おおむね長男が除外されていたために、養子縁組などで戸籍上は継嗣であることによって、徴兵忌避を行う者も多かった。このような戸籍を利用した徴兵忌避の事実について裾野市域では確認することはできなかったが、明治初年の徴兵は、裾野市域においても次男以下が対象であつた。たとえば、西南戦争で戦死した大石鉄蔵も次男であつた。また、代替人を兵役に出すことによって行ふ事実上の徴兵忌避もあつた。代替人を出した家に対して、村落ぐるみで金銭を援助することによって、他の人物が兵役を逃れるのである。裾野市域でも、当時の大区小区制のもとで静岡県第一大区三小区であつた須山・下和田・今里・葛山・金沢・上ヶ田・御宿・千福・大畑・富沢・桃園で、そうした徴兵忌避が行われている(『市史』四一五九号)。

一八七三(明治六)年の徴兵令は兵役免除項目が多く、動員能力が弱体であつたために、西南戦争後の七九(明治十二)年と、朝鮮をめぐり清との緊張が高まつた壬午事変の翌年の八三(明治十六)年、徴兵令が改正された。これらによって、国民皆兵がほぼ実行されることになる。しかし、徴兵令改正と八四年十二月におこつた甲申事変など清との緊張関係は、徴兵忌避を増加させることになった。たとえば、同年二月二十日、駿東郡長から千福の戸長にあて、徴兵忌避を防ぐための二通の「諭達」が出されているが『同』四一三五、三五六号、これらを読むと、徴兵忌避が盛んに行われている様子がうかがわれる。二通の「諭達」のうち一通では、「徴兵相当ノモノ失踪逃

亡又ハ出稼等ニテ徴集ニ不応モノ既ニ本県下ニ於テ四百余名ノ多キニ至リ、中ニハ父兄ニ於テ本人居所承知シ居ルモ之ヲ隠蔽シ又ハ本検査済帰郷シテ其届出ヲナサズ、竟ニ犯罪ニ係ル者有之」(『同』四一三五六号)とされている。静岡県下で四百名余の徴兵忌避者があり、しかも家族ぐるみで徴兵忌避を行っているというのである。

こうして、近代日本の出発は、戦争という新しい社会現象を地域の人々に直面させることになった。徴兵・戦死、およびそれと表裏一体であるかのような徴兵忌避という新たな社会現象が誕生した。しかし、西南戦争と壬午・甲申事変の段階では、その萌芽がみられるとはいえ、住民が根こそぎ巻き込まれていたわけではなかった。やがて日清戦争を経て、日露戦争にいたり、その本格的な段階になる。

第二章 帝国日本と地域村落

第一節 暮らしの風景

制度として　すでに述べたように(第一章第二節)、裾野地域の近代の外向きの顔が「五龍の滝」と「須山登山の暮らし」口」に象徴されるとすれば、人々の内向きの暮らしの姿はどのようなイメージであったのだろうか。

それは一言でいえば、上から制度を通して入ってくる暮らしの形に戸惑い、矛盾を感じながらも、次第に同調してゆくプロセスととらえることができる。その意味で古い暮らしの形と、新しい暮らしの形は、ぶつかりあい、きしみながら、ゆっくりと変質していった。しかし、こうしたゆるやかな上からの「啓蒙」という次元を超えて、国家による「帝国日本」建設のための「国民生活の再編成」という政治的な意味をはっきり持ち始めるのは、日清・日露戦争の頃からであった。

裾野地域の〈近代〉(文明開化といってもよい)は、まず郵便局の設置にはじまる。一八七四(明治七年九月、佐野郵便取扱所が設置され、翌年郵便局と改称された。そして二本松に移転したのち、電話と電信事務が開始されるのが、一九一六(大正五年)年であった(『市史』四一―一五)。つづいて消防組が整備される。御宿では一八八一(明治十四)年四月に村消防組がおかれ、深良では一八九〇(明治二十三年)の私設消防組の設置にはじまり、一八九四(明治二十七年)年六月六日には、六つの私設消防組を統合して、公設深良村消防組が組織された(『同』四一―一五、一八号)。

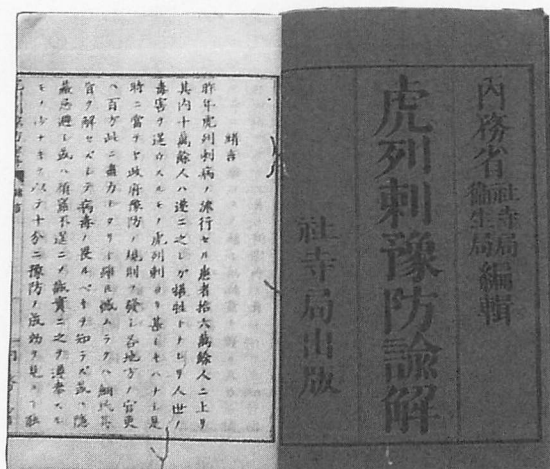


写真4-7 「虎列刺予防論解」

(1880年内務省社寺局 湯山芳健氏所蔵)

なかでも民衆の日常生活にとって、大きな影響をもった

のは「衛生制度」の整備であった。日本ではとくに明治初年から、伝染病対策はいわば「水際作戦」として展開され、多大な成功をおさめたと評価されているが、裾野地域でもかなり早い時期から、伝染病の予防と対策に努力している。たとえば一八九七(明治三十)年には、天然痘・赤痢・狂犬病などが一斉に流行し、種痘の接種、飲料水流への汚物の廃棄の禁止、「無主ノ犬ハ総テ撲殺セシム」などその対策に奔走していることがうかがえる(『市史』四一三八〜三九〇号)。こうした伝染病のなかでも、コレラの流行は最も重要な問題であった。とくに大流行をみせた一八七九明治十二年の記録をみると、コレラをめぐって伝統と近代

とがはげしくしみをみせていることがわかる。つまり一方では、予防祈願の花火が上げられ、またこれは一八九〇(明治二十三年)の流行のときものだが、米三合、糯米三合、黒豆が品切れになったという(『同』四一〇、一七四号)。こうした民衆レラを防ぐと信じられ、三島・沼津では黒豆が品切れになったという(『同』四一〇、一七四号)。こうした民衆の伝統的心性の世界に対して、地域行政・衛生担当者らの合理主義的対策は、駿河駿東郡御宿村『虎列刺病予防日記並ニ御用帳』(明治十二年)に記録されている。これは、この年のコレラ流行に対する一日刻みの詳細なドキュ

メントである。この記録によれば、村では「予防規則」を作り、予防薬の散布などとともに、「乞食乃ひ諸芸人」などの村への立入禁止を決め、すべて流入する食物は村境で嚴重にチェックする対策がとられていた『同』四一（一）号。

近代病院の設立については、一八八一（明治十四）年に「連合六ヶ村（上ヶ田、金沢、今里、下和田、葛山、千福）病院」の設立か「駿東病院第二出張所」の設立かをめぐって問題化したようであるが、詳細はよくわからない。しかし全体としては、近代病院はおくれており、東京から看護婦を呼ぶと費用がかかり、また地方の慣習になじまないとの理由で、地方独自の看護婦の養成をめざすことが重要な課題となっていた『同』四一三九二、三九三（一）号。富岡村の実態によれば、村で村民が無料で診療を受けられる医師を雇い、「衛生組合」を作って相互に予防に心がけることなどが精一杯であったと思われる『同』四一三九一、三九四（一）号。

暮らしに見る伝統と近代の相克

明治期の裾野の生活状態については、系統的な史料がないが、全体として極度の貧困はなく、慎ましいがそれなりに安定していたようにみえる。たとえば「本村ニハ全ク生活困難ニシテ如何トモ致方ナシト云ふ程ノ者モ未ダ見受ケズ」といわれている（須山村生活状態調査一九一二年『同』四一三八〇号）。人々は農業と山の仕事、養蚕と竹細工の複合で暮らしを立て、いづれも零細ながら自給的な安定度を保っていたのではない。また現金が必要ときには庶民の相互扶助的な金融組織としての「無尽」「頼母子講」の伝統が有効に機能していた『同』四一六、一七、三八二（一）号。また民衆の生活世界は、多様な娯楽によって時代特有の彩りを添える。明治初期には、浄瑠璃『同』四一七、一六一（一）号、相撲『同』四一八（一）号、音曲軍談『同』四一六〇（一）号、神楽獅子舞『同』四一六二（一）号などが興行され、人々を楽しませた。また村に定期的に巡ってくる瞽女

図表 4-6 伊勢参りの図(渡辺慎一「回想の記」
渡辺公一氏所蔵)



いたのである。

こうした民衆の生活世界は、明治政府の上からの「啓蒙」とメディアの発展によって変化していくのだが、その浸透も地域の村々では遅々としたものであったようだ。たとえば太陽暦の採用は町村長の指導ですすめられるが、一八九〇(明治二十三年)でも公的な場面ではとにかく、民衆の私的な生活のなかにはなかなか浸透しなかった(『同』四一七二、一七三号)。また大日本帝国憲法についても「臣民」必読のものとして各村に配布されたが、民衆の実感からは遠いものだったのではない(『同』四一六七号)。

を泊めて、替女唄を聞くとといった親密な交流が行なわれてもいた(『村方替女泊り仕役控帳』『市史』四一七七号)。さらにそれらの伝統芸能に、村での「バクチ」(『同』四一七六、三七〇、三八三号)、「密造酒」(『同』四一三七七号)、「伊勢参り」(『同』四一三六四、三六五号)の隆盛を加えれば、それなりの自律的な生活世界の広がりが見えてくるはずである。なお民衆の娯楽については、明治末期には「浪花節」に人氣が移り、また一九〇四(明治三十七)年には天理教会で「幻燈講話会」が開かれ(『同』四一三七七号)、一九〇六(明治三十九)年には、深良村音楽隊の手で「活動写真、蓄音機大会」(『同』四一三七四号)も催されるなど、時代は「現代」へと歩みをすすめて

しかし日清・日露戦争をへて、「帝国日本」の威光を地域の草の根まで浸透させ、それを梃子に世界の軍事大国として「飛躍」しようとする国家の意思が明確になると、そのための暮らしの「近代化」が必須となり、伝統の中の暮らしの形は国家によってきびしく規制されていった。一九〇二(明治三十五年)年に作成された「葛山に於ける悪風是正の契約書」(『同』四・三八三号)はこの転換をよく示している。そこでは村会のルール(欠席しないことなど)から始まり、税金の完納を説き、大字で「芸人」を雇うことの禁止、伊勢参宮の「下向」を馬で迎えることとの禁止など、暮らしの細部にわたる指示が書き込まれている。とくに伊勢参宮「下向」を馬で迎える習慣は、同時代の回想『同』四・三六四号)に生き生きと描かれているように、この地方の人々にとってかけがえのない暮らしの「祝祭空間」であったが、この伝統もまず一八九七(明治三十)年の皇太后死去の際、「慣例ヲ固守シ、貴重ノ金品ヲ費シ加ルニ乗馬人車ノ装飾ヲナシ其所為失体(態)ニ渉ル」がゆえに、自肅通達の対象とされ、追って一九〇二年には全面的に禁止されたのである。また「密造酒」も一九一〇(明治四十三年)には、国家の経済を阻害し、営業者を傷つけるなどの理由で取締の対象となっていた(『同』四・三七七号)。

明治の終焉―

天皇制と民衆

「帝国日本」の確立にむけた国民生活の再編成は、同時に天皇(制)の権威を草の根にまで浸透させることを意味した。同時代に頻繁にだされた、天皇・皇族通過時の諸注意をみると、一方で清韓国人、洋装の婦人などの帽子着用は、許される側面もあったが、全体としては「見苦シキ物品」「歌舞音曲」「焚火」「不潔物」「煙突ノ煤煙」「異常の音響」「悪臭」「犬」などが隠され、ほうかぶり・鉢巻き・肩車などの「不体裁ノ形体」が禁止され、伝染病者なども取締の対象となった(のちの明治天皇の葬儀のときには、「瘋癩白痴」「精神病者」なども異物と同一視されて、不当にも排除された)。またみる角度についても、上から見下したり物か

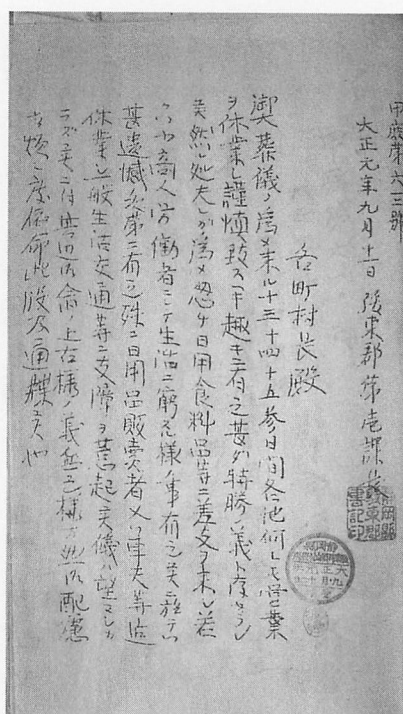


写真 4-8 明治天皇葬儀にともなう
営業自粛無用の通知
(1912 年 須山支所所蔵)

げから見るとは禁じられ、指をさしてもいけないことになった『市史』四一四四号)。これは、天皇を「聖なるもの」として祭りあげ、民衆の素朴な天皇崇拜をすくいあげ、「帝国日本」の精神的支柱として再編成していこうとする一大イベントであった。

明治天皇の死によって一層増幅されていくことになる。すでに病状の平癒^{へいゆ}を祈る祈願^{いぎん}などは行われていたが、一九一二(明治四十五年)年七月三十日の天皇の死去以後、裾野地域においても、霊柩^{れいきう}車奉迎^{しやほうげい}、遥拜^{ようはい}式^{しき}などが実施された『同』四一四〇七(四一三号)。そのなかで、駿東郡第一課長による「大葬につき日常生活に障^{さわ}りなきよう配慮の通達」が興味深い『同』四一四一(一号)。そこでは「大葬」のため、九月十三日から十五日まで謹慎して休業しようとする商店などがあり、それは殊勝な心かけであるが、小商人労働者が生活に困るようなことは「甚だ遺憾^{いかな}」であるので、日常生活品や交通には支障のないよう配慮してほしいと通達していた。そこにはある「常識」が保たれていたというべきかもしれない。こうして、明治という時代は終焉^{しゅうえん}をむかえた。

第二節 明治町村制下の村

「町村制」 一八八八(明治二十二年)四月公布、翌年四月一日施行の「市制」「町村制」は、九〇年公布の「郡の公布」

制」「府県制」とともに、近代的地方制度の第一歩を踏み出すものであった。

「町村制」により、町村はそれぞれ自治体としての法人格をもつことになった。執行機関は町村長で、助役とともに町村会で選出され、原則として名誉職であった。議決機関は町村会である。町村会議員の選挙権は「公民」に与えられる。「公民」とは、「帝国臣民」で一戸を構える満二五歳以上の男子で二年以上その町村に居住して負担を分任し、かつ地租もしくは直接国税二円以上の納付者である。さらに新制度は、議員の任期を六年とし、三年ごとに半数改選の二級選挙制を採用した。二級選挙制とは、納税額の多い順に有権者をならべ、有権者の納税総額の半分まで達したところで二分し、それぞれが議員定数の半分ずつを選挙しうるというものであった。しかも選挙は二級選挙を先に施行し、そのあとで一級選挙を行ったから、一級選挙権を有するものは二級選挙の結果をみて投票することができた。名誉職制とともに、政府が地方自治の担い手として期待したのが、資産と名望とをもちあわせた地方名望家層であったことを示している。

明治町村 大合併 しかし、当時の町村は「町村制」の実施にたえうるものではなかった。大規模な合併によって新しい「自治区」をつくることが前提となったのである。町村合併について「市制町村制理由」は、資

力が貧弱でその負担にたえられない町村は、自己の不利益だけでなく「国の公益」に反するから、有力な町村の

造成のため、国が積極的に関与することを明言し、さらに六月に訓令で「町村合併標準」を示し、三百〇五百戸を町村の標準規模とするとした。

こうした政府の方針をうけて、静岡県は八八年五月、県庁内に市町村制実施方法取調委員を置き、郡役所を通して下調べを開始、さらに郡役所に市町村制臨時取調掛を配置し、具体的な作業にあたさせた。御宿村ほか一〇か村戸長役場の「町村制実施準備取調書類」(富岡支所蔵)は、その際の郡からの通達、郡への上申書の控などを綴った資料である。以下、町村合併への対応をこの資料によりながら検討しよう(『市史』四・三四一―三四三号参照)。

「町村制実施上説示」のため郡長心得^{ごころえ}が出向くので、各村の「人民惣代、委員及ヒ町村会議員、其他重立タルモノ等」が御宿村ほか一〇か村の戸長役場に召集されたのが八月二十五日のことである。それより前、六月頃から戸長役場には管轄下の各村の状況を照会する通達が頻繁にきていたが、このとき、正式に郡の方針が示されたものと思われる。

九月十四日には、各村の意向を集約して、自治区造成についての意見上申書が諸表をそえて郡に提出される(『同』四・三四一、三四二号。そのとき添えられた諸表は九月二十五日に訂正のうえ再申されている)。郡長の訓示によれば「成へく現今ノ戸長役場区域ノ儘^{まま}一村ヲ組織」したいということだったが、地形による交通の不便、南北の「民情風俗」の相違により「施政上大ニ不便」を生じ、とくに教育は困難を極める。そこで現在の戸長役場の区域を分割せざるを得ないのであるが、「民情風俗地形等」からみるときは、三つの部分に分けることができる。

すなわち、北部の須山・今里・下和田の三村、南部の富沢・定輪寺^{じようりんじ}・大畑^{おおはた}の三村、中央部の御宿・上ヶ田・金

沢・葛山・千福の五村、である。しかし、資力、施設、交通等を考え合わせて、四つに分割するのが適當である。すなわち、須山村は独立させる。今里・下和田の両村で一村とし駿富村すんぷと称する。金沢以南定輪寺までの七か村を一村とし富岡村と称する。富沢村は佐野村ほか一二か村の方に併合する。これが御宿村ほか一〇か村がまとめた意見であった。上申書は、「分離ハ人民ノ希望ニ付、其希望ノ儘組織セバ有力ノ町村タル能ハサルモ、交通ト云ヒ施政、教育ト云ヒ大ニ便利ヲ得、却テ公益タルベクト思考仕候」と結ばれている。

佐野村ほか一二か村では、当時戸長をつとめた岩崎佐十郎いわさき じゅうろうの日記によれば、区域内に町村合併のための調査員一七名が置かれ、町村制度内申書と諸表を作成し、十月二日には郡役所に提出している。このときどのような案が作られたかは不明だが、その月の中旬から下旬にかけて郡長の分合案——深良・岩波いわなみの二村で一か村、ほか一か村に富沢村をくわえた一二か村で一か村——が示され、郡長および郡吏が各村をまわって「説諭せつゆ」につとめている。その際、茶畑ちやばたけ・久根くね・公文名くもんよう・麦塚むぎつか・平松ひらまつの五か村から異論が出たが、容れられることはなかった(岩崎達生氏所蔵)。

御宿村ほか一〇か村でも、佐野村ほか一二か村でも、郡長の示した分合案が強行されることになった。静岡県では町村制施行準備として、八九年三月一日、町村合併区域に合わせて戸長役場管轄区域の編成がえがなされた。地勢・民情・風俗の点からみて、村々の結合の在りようにはさまざまな可能性があったが、「有力の町村」を造成するという「一大原則」の前に、四月一日、須山村・富岡村・深浪村ふかなみ・小泉村こいずみという四つの行政村が誕生するのである。この明治町村大合併で、全国で七万有余を数えた町村は、一挙に約五分の一に減じたという。

深良村・泉村の誕生

明治町村制施行を前に強行された町村大合併で創出された行政村は、しかし、裾野市域では、そのまま存続することはなかった。行政村内部の旧村間の確執は、町村制施行後も容易に解消しない。深浪村は深良村と改称され、小泉村からは泉村が分離独立した。ともに町村制施行以後、静岡県下では初めての事例である。

深浪村は、深良・岩波のふたつの旧村で構成された行政村である。改称を村会決議するに至る具体的な経緯はわからないが、戸数二五〇を越える大村の深良村と二三戸の小村岩波村の合併であった。合併時に、両村名の一文字ずつをとって「深波」村とするのではなく「深浪」村としたのは、おそらくは大村である深良村の意向を考慮して、音として両村の村名を生かしながら字としては「深良」村を生かさそうとする苦肉の策であったろう。しかしそれも深良の住民を納得させることはできなかったようである。町村制施行後まもなく深浪村会で改称が決議され、その年十二月に県に請願、それが容れられて翌九一年六月十一日に「深浪村」を「深良村」と改称する告示がなされた（深良支所蔵『深良村沿革誌』）。

小泉村では、町村制施行後初めての村会で茶畑・久根・公文名・麦塚・平松・稲荷いなりの六大字の分離が決議され、一八九一（明治二十四）年十月に県の認可を得て泉村が分立する『市史』四・三四四～三五一号）。合併の際すでに茶畑ほか五か村から異論が出ていたが、それが町村制施行後になって認められることになったのである。茶畑ほか五大字はいずれも茶畑所在の広大な林野に関係する村落であり、財産の所有・利用が泉村の小泉村からの分立に大きな意味をもったものと思われる。泉村成立に至る村―郡―県の事務的なやりとりは、市役所所蔵の「明治二十三年 元小泉村分離書類」という郡役所文書に詳しい（この史料は、一九二六年六月三十日の郡役所廃止の際、「記



写真 4-9 1899年に組合村から独立した須山村の村役場
(須山小学校所蔵)

念トシテ」小泉村あるいは泉村に贈られたものを裾野市が引き継いでいるものである。

こうして町村制施行後、一八九一年十月の泉村の誕生をまわって、現在の裾野市の西・東・富岡・深良・須山の五地区につながる五つの行政村、小泉村・泉村・富岡村・深良村・須山村がそろったのである。

須山村富岡村組合村とその解消

近世以来の村が一村で明治町村制の行政村となった須山村は、富岡村と町村組合を設けて、須山村富岡村組合村としてスタートすることになった。町村組合については、「町村制」第

一一六条以下にその規定がある。「数町村ノ事務ヲ共同処分スル^{ため}為其協議ニ依リ監督官庁ノ許可ヲ得テ」設けられるもので、「法律上ノ義務ヲ負担スルニ堪^たフ可キ資力ヲ有セサル町村ニシテ他ノ町村ト合併スルノ協議整ハス又ハ其事情ニ依リ合併ヲ不便ト為ストキハ郡参事会ノ議決ヲ以テ」数町村の組合を設けることができた(第一一六

条)。また町村組合を解消するためには監督官庁の許可が必要であった(第一一八条)。一八八八(明治二十一年)現在、戸数一五一、人口八四〇の須山村は、「法律上ノ義務ヲ負担スルニ堪^たフ可キ資力ヲ有セサル町村」とみなされたのである。須山村富岡村組合村の役場は富岡村に置かれ、組合村長も富岡村出身者であった。須山村では、これ以後、組合村の解消、独立が悲願となっていく。

一八九六(明治二十九年)年には、組合村会の決議を経て分離を出願したが、「詮議ノ次第有之」として「延期」をいい渡された。須山村では「大旱ノ雨ヲ望ムカ如ク一日千秋ノ思」いで「督促」につとめ、九八年に入って翌九九年には許可が与えられるという内命を得た(『市史』四一五四八号)。須山村富岡村組合村は、九九年七月七日限りで町村組合を解除し、ここに富岡村、須山村が独立した行政村として歩みはじめることになった。

なお、富岡村の大字定輪寺は、一八九四(明治二十七年)十月に桃園と改称する諮問案が村会で可決され、手続きがなされることになった。これは同大字住民の希望によるもので、定輪寺村は一時期桃園村と称したこともあり、町村制の実施以来「大字定輪寺」となり、同大字にある曹洞宗の寺院定輪寺と「屢々公私ノ称呼ニ錯雑ヲ極メ将来紛擾ヲ来スノ基」になりかねないというのが、その「改称理由」であった(横山正美氏所蔵「富岡須山組合村議諮案書綴」)。

第三節 明治後半期の村々

愛鷹山の民有 払下げ運動

愛鷹山^{あしたか}入会地に関係する村々は、一八七五(明治八)年一等官林編入の報に接するや、ただちに下げに成功するまで、紆余曲折^{うきよくせつ}を経ながらも引戻しないしは払下げ運動が続けられる。民有引戻しとは、あくまでその所有権を主張するもので、民有を確認する証拠物を必要とする。民有払下げは、所有権の主張はひとまずおき、代価を支払って買い取るかたちをとる。二駅五二か村、原宿^{はらしゆく}ほか五か町四六か村連合会(町村制施行後は原町^{まち}ほか一〇か町村組合)、沼津町ほか一〇か町村組合などが、入会村々の利害を調整しながら運動にあたったが、裾野地域の千福・葛山など個別村落の運動もみられた。

この間、官林に編入されたとはいえ、入会地は山麓の人々の生活・生産にとって不可欠であり、なにがしかの使用料金を支払って「拝借」し、肥草^{こえぐさ}の刈取りや薪の採取、開墾などがなされた『同』四一二三、二二五号。原町ほか一〇か町村による愛鷹牧畜会社『同』四一二四号も、民有払下げ運動と深いかわりがある。これは、牧畜・開墾などを目的に愛鷹官林のうち約三千町歩の原野を一八八三(明治十六)年から二〇年間無料「拝借」したことに始まる。その許可指令には「牧場維持ノ見据^{みすえ}相立候ハ申立ノ素地^{そじ}相当代価則反別一町歩ニ付金壹円五十銭ヲ以テ直ニ払下ベク候」と明記され、将来の払下げが約束されている。ちなみに裾野地域の千福と葛山はこの事業に加わっていない。



写真 4-10 1909 年払下げ 10 周年を記念して建てられた
愛鷹山払下記念碑
(1926 年 4 月 横山正美氏所蔵)

一八八九(明治三十二年)十月、愛鷹山官林は御料地に

編入され、御料局静岡支庁沼津出張所の管轄となる。当

時、官有地・御料地では入会利用についての規制を強化

ないしは排除していく方向にあり、以後、沼津出張所と

の間に相当の軋轢あつれきが生じたようである。払下げを申請し

ても要領を得ないので、再び民有引戻し運動が開始され

る。九二年九月、もっぱら愛鷹山の民有化をめざす組織

として、千福・葛山をも加えた沼津町ほか一〇か町村組

合が結成された。九四年三月二十五日、同町村組合は、

愛鷹官林のうち世伝御料林せでんごりょうりんに指定されている立木部分の

民有化は困難とみて、それを除いたおよそ三千町歩の原

野に限り引戻し願を提出(『市史』四一二七号)、さら

に九八年十二月十日には払下げ願を提出する(『同』四一

四六七号)。翌九九年三月、愛鷹牧畜会社に貸与されていたおよそ三千町歩については、貸与の際の約束どおり一

町歩一円五〇銭で、千福・葛山地籍の二七二町歩余については一町歩一円八〇銭で、それぞれ払下げが実現した。

この沼津町ほか一〇か町村組合による民有引戻し・払下げ運動に関しては、千福の横山健吾よこやまけんごの筆になる「代脳

録」に詳しい(『代脳録』叢書3)。中央での政治家との折衝過程せつしやうなどが記録され、関係者の奔走ぶりとともに運動

第3節 明治後半期の村々

図表4-7 明治、大正初年5か村対照表

年 代	項目・単位	須山村	富岡村	小泉村	泉 村	深良村	合計
1872(明治 5)年	石 高・石	174	1,819	1,458	2,101	1,639	7,191
1889(明治 22)年頃	人 口・人	840	2,788	1,920	2,017	1,686	9,251
	戸 数・戸	151	589	330	359	282	1,711
	田反別・町	0	94	117	149	106	466
	畑反別・町	218	316	87	104	68	793
	田畑計・町	218	410	204	253	174	1,259
	田畑/戸・町	1.4	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7
	山林原野等	3,461	3,187	184	1,621	1,129	9,582
1915(大正 4)年頃	人 口・人	1,439	4,144	2,083	3,212	2,273	
	戸 数・戸	293	619	480	475	339	
	米 ・ 石	—	2,230	2,888	3,073	1,762	
	麦 ・ 石	343	2,116	1,819	1,952	705	
	玉蜀黍・石	1,200	2,400	—	930	—	
	甘 藷 ・ 円	—	6,300	7,500	—	2,736	
	繭 ・ 円	32,017	37,686	22,413	29,780	13,573	
	茶 ・ 円	4,788	3,990	—	—	—	
	材 木 ・ 円	6,000	—	—	—	—	
	竹行李・円	3,200	—	—	—	—	

注：(1)1872年は『市史』三一解説第2表により算出。1889年は須山・富岡・深良は『市史』四一図7、小泉・泉は『市史』四一347, 348号より算出。1915年は『駿東郡誌・第四編町村誌』による(統計数値は主として大正4年度現在とある)。(2)面積は反以下切り捨て。田畑/戸の計算は小数二位以下切り捨て。

が政治に翻弄^{ほんろう}される様子がうかがわれる。大野原入会地についても、愛鷹山同様、関係諸村の民有引戻し・払下げ運動が展開される(『同』四一五八、二二九号)。しかし一八八九(明治二十二年)に御料地に編入されて以後は、これを断念し、御料地となった入会地を借り受けることによって、官有地入会の形を取って入会利用を継続することになった。この地は明治末年に富士裾野陸軍演習場となり、陸軍省の管轄するところとなる。

裾野という
“地域” 近代における裾野地方の経済的發展の姿を明らかにすることが、本節以下の一連の経済項目の目的であるが、近代の最初から裾野地域という地域、ないし経済圏が存在したわけではない。当初は第一章第三節

「村の生業」でみたように、従来の藩制村が自給的な経済上、生活上の一応の単位であって、村々の間の経済的交流、依存関係も必ずしも密接とはいえない状況であったと考えられる。さらに、より小さな単位である、藩制村を構成する「モヨリ」も経済単位として無視できない。とすれば、裾野地域、ないし裾野経済圏とでもいうべきものがいつ頃からどのように形成されたのか、そもそもそうしたものは、経済単位として果たして形成されたのか、こうしたこと自体が問題なのである。

本節では戦後裾野市を構成するに至る旧五か村おのおの動向をまず検討する。旧五か村は、明治のなか頃に、町村制施行によって国家の行政や経済政策の最小単位として設定された人為的単位であって、必ずしも当時すでに生活や経済の単位として機能し、まとまりのある地域意識が形成されていたわけではない。しかし政府の政策は基本的にこの村を単位として行われ、その限りで行政上の資料はこの単位で蓄積されることになるので、とりあえず五か村をみていくことにしたい。

須山村

(一) 経済基盤 近世を通じほぼ小田^{おだ}原^{はら}藩領であり、それがそのまま町村制の村となった。石高は一八七二(明治五)年で一七四石、他の四か村の約十分の一である。人口・戸数は一八八九(明治二十二)年ころ八四〇人一五一戸で他の二分の一から三分の一の規模である。

地勢を見よう。当村は富士山東南麓及び愛鷹山山麓に展開する山村で面積は五か村中もっとも広い。大部分は山林原野であり、地質は富士火山灰土壌で痩せ地が多い。大野原は広大な茅^{かや}の原野である。また標高が駿東郡中もっとも高い。そのため夏は涼しいが冬の寒さは厳しく、天気は変わりやすく農業には厳しい(須山支所蔵『昭和六年事務報告』『裾野の石造物』)。そうしたなかで愛鷹山山麓は植林に適している。こうした地勢気象条件に加え、

水利に恵まれないため田はまったくなく、耕地はすべて畑である。農産に多くは期待できない。

(2) 村の経済 一八八六(明治十九年)の『地誌取調草案』では「民業―農業及び茶、蠶^{かい}、炭」とあり、物産として茶・三桮^{みつまた}・材木・炭・繭・玉蜀黍(とうもろこし)を挙げた上、「玉蜀黍の如き実に地味に適し北海道産に譲らず」と特筆している。畑では麦・玉蜀黍・茶などを生産し、山からは三桮・炭・材木を産する一方、養蚕に励んでいたと考えられる。

しかし山村として、外部から全く孤立していたかといえば、決してそうではなかった。交通の面ではすでに古代から十里木道^{じゆりうぎ}があって、須山の集落を通じて鮎沢^{あひざわ}(御殿場^{ごてんば})へ通じていたし、須山の集落からはまた南の葛山や佐野に下る道が通じていた。その上中世後半になると富士山浅間信仰(後の富士講)が盛んとなり須山登山道も開かれていく。江戸時代には富士山参詣^{さんけい}の道者信者の宿泊所として相当の賑わいがあったようである(静岡県史民俗調査報告書第十五集『須山の民俗』)。単に山間の僻地^{へきち}としてみれば良いということにはならない。さらに後述するように山林からの収入もかなりあったと考えられる。この点、当地方の比較でいえば、明治の時点で村経済が貧しいとも必ずしもいえないのである。

富岡村

(1) 経済基盤 一八八九(明治二十二年)の町村制によって藩制村九か村(御宿・千福・葛山・上ヶ田・金沢・今里・下和田・大畑・定輪寺)が統一されて成立した村で、地理的には愛鷹山の東麓^{きせがわ}と黄瀬川^{きせがわ}の間に挟^{はさ}まって展開しているが、江戸期の支配関係はさまざまである。天明期(二七八〇年代)以降でも、小田原藩領であったところ(下和田・今里)、萩野山中藩領^{おきのやまなか}であったところ(御宿)、旗本領(金沢・葛山・上ヶ田/松平氏、安藤氏相給^{あふきぎゅう}、千福・定輪寺/内藤氏)といういろいろであり、村高も『旧高旧領帳』で、二七石余の定輪寺、四六石余の大畑

から三九二石余の御宿、四三二石余の葛山、四五六石余の千福に至るまで、かなりの差がある（大畑村は一八五二年まで幕領の時代が続き、それ以降は旗本駒木根家の知行地となっている）。

地質・地味・用水も一様でない。もともと九か村はほぼ同じ等高線に沿って北から南に展開しているのであるが、北部の下和田、今里の辺りは砂礫土で土地はやせており、南下するに従い、腐植土が多くなり、地味も良くなる。多くは畑地であるが、黄瀬川流域・小泉村に接するあたりでは良田もある。

（2）村の経済 一八八九（明治二十二）年の富岡村をみると、人口、戸数、田畑反別などは五か村のなかでもっとも大きい。山林原野面積も須山について大きい。しかし田と畑の割合は圧倒的に畑が多く、須山以外の三村が田の比率が大きいのに比べ、際立った特色をなしている。この点や山林原野が三千町歩を超えといった構成上の特色は、北方に隣接する須山村と似ている。

さて、明治十九年の日付けのある『地誌取調草案』（裾野市役所所蔵）は物産として以下を挙げる。

- 1 下和田 物産…大小麦・玉蜀黍・茶／炭・材木・三桧／繭
- 2 今里 物産…大小麦・蕎麦・玉蜀黍・茶／炭・材木／繭
- 3 金沢 物産…大小麦、蕎麦、玉蜀黍／炭・材木
- 4 上ヶ田 物産…米、麦／三桧・製紙
- 5 葛山 物産…米・麦／薪炭・材木・烟管竹
- 6 千福 物産…米麦
- 7 大畑 物産…米麦茶

8 御宿 物産…米・麦・茶／三桎・製紙／繭

9 定輪寺 物産…米麦

これを見れば、産額は分らないが、林業も含めた広い意味での農業の村であって、山地の畑では麦・玉蜀黍・蕎麦などを産し、山からは材木・三桎（製紙）を得、冬期副業として炭焼をしていた。平地に下りるに従い米・麦に品目が絞られていく。養蚕をしているところもある、という状況が読みとれよう。

小泉村

（1）経済基盤 一八九〇（明治二十三年）、小泉村は泉村と小泉村に分離、石脇以下六か村（石脇・佐野・二ツ屋・伊豆島田・水窪・富沢）が小泉村の名を継承した。北の石脇から南の水窪に至るまで、村の西側の境界線あるいは村内を黄瀬川が流れている。図表4-7にみるごとく八九（明治二十二年）頃、人口一、九二〇人で泉村、深良村とほぼ同規模。産業基盤としては田一一七町歩余、畑八七町歩余がある。地味は、一般に表土が三〇センチほどしかなく、生産力が低いが、富沢は大変肥沃である。一方山林原野は地形上一八四町歩余であり、他の五か村と比べ著しく少ない。それも大部分は富沢地籍である。そして入会は、「富岡村印野地先元六五か村共有秣場」「佐野大畑千福の共有山」「富沢水窪上土狩の共有山」を利用しており、村独自のものは無い。また用水としては主に深良用水を利用している。

（2）村の経済 『明治二十三年 元小泉村分離書類』（裾野市役所所蔵）では次のような「著名物産」をあげている。木材（富沢のみ二五〇円）薪（富沢のみ一二〇円）三桎（六大字計一二〇円）繭（六大字計五〇五円）。この数字は次に見る泉村のそれと比べ、種類も少なく、数値もかなり低い。なお又『地誌取調草案』では、富沢の民業として農業をあげ、物産として米麦を挙げている。

図表4-8 小泉村各大字対照表

項目・単位	佐野	石脇	ニツ屋	伊豆島田	水窪	富沢	泉村茶畑
人口・人	807	221	114	345	190	243	849
戸数・戸	124	43	14	76	35	38	140
耕宅地・町	91	29	9	44	18	30	108
山林原野雑種地・町	14	7	2	5	1	151	1,429
地租割り・円	140	44	12	58	35	46	164
商業税・円	46	8	4	26	12	7	22
工業税・円	10	2	0	2	3	0	5
雑種税・円	55	4	2	11	11	1	14
戸数割・円	46	14	5	20	9	11	43
地方税計・円	297	72	23	117	61	65	248

注：(1)『明治二十三年元小泉村分離書類』より作成。

(2)数値の年代は1888(明治21)年度か89(明治22)年度と推定。

村全体として概括すれば、米、麦など田畑の生産を主とし、副業としての養蚕があるほかは、山からの収入はほとんどなく、富沢にある林野から若干の林産収入がある程度という状況が読みとれよう。入会があるとはいえ、ほとんど収入にはなっていない。

村内に山林がなかったということは、山林が秣場、薪炭の生産、材木の切り出し等農家経済の維持、補強の上で大きな役割を果たしていた当時、村民経済にとって大変不利な条件であったろう。後述のように一九〇八(明治四十二年)に「薄資^{はくし}ノ一村」と言い、一九二五(大正十四)年の事務報告に「本村ガ比隣各村ニ比シ弱小村ナルニ拘^かラズヨク融和協力村治円満」と出てくるのはこれも一因ではなかろうか。要するに潜在的な資力に乏しいのである。

しかし本村は、黄瀬川沿いに沼津から甲州へ抜ける道が村内を貫通して交通の便がよく、佐野の辺りには東海道線佐野駅(現在の御殿場線裾野駅)開業以前すでにいくらかの商業地の要素があったと思われる。これは他の四か村と決定的に違うところである。先の『元小泉村分離書類』の数値でみると、人口、戸数、地方税等、佐野の地力は小泉村内で圧倒的である。似たような人口、耕宅地反別を持つ

隣村泉村茶畑と比べても商業税、工業税、雑種税等の商業、家内工業などの存在をうかがわせる諸税は圧倒的に佐野が大きい。同書類からいくつかの指標を図表4-8にしてみた。表中、著名物産のみは「明治廿一年度ニヨル」と注記があるが、他の数値に注記はなく、あるいは二十二年度的ものであるかもしれない。

泉村

(1) 経済基盤 町村制の発足に当り、黄瀬川流域の藩制村一二か村は小泉村として出発した。しかし茶畑以下の黄瀬川東岸の六か村(茶畑・公文名・稲荷・久根・平松・麦塚)は地形的、経済的、さらには精神的一体性を主張して分離を果たし、泉村となった。

図表4-7にみるごとく一八八九(明治二十二年)頃、人口二千余人で小泉村、深良村とほぼ同規模。産業基盤としては田一四九町歩余、畑一〇四町歩余があり、地味は肥沃である。さらに山林原野一、六二二町歩余があり、バランスのとれた構成をもっている。山林の大部分は大字茶畑の地籍になる入会山であって、住民はここから日常生活に必要な薪炭肥飼料に供する竹木牧草等を得ている。これが分離を主張した一体性の基盤であったが、村内部に立ち入ってみれば、東山の所有権を確保し大きな権利を持つ茶畑村と、そこに入会する他の四か村(稲荷は江戸期の新田で人家なし)との間に絶えず紛争がおこり、ひいては村政の上にも対立が生じがちであった。主な用水は深良用水である。

(2) 村の経済 主産業は農業であって、米・麦を主産品とするが、前記『元小泉村分離書類』によれば、一八八八(明治二十二年)年度の著名物産として、木材(五二〇円)繭(八二〇)、茶(五〇三極二二〇〇)、薪(二、六五〇)、炭(一〇〇)が挙げられている。用水と肥沃な土壌に恵まれて米麦を主産品としつつ、副業として養蚕があり、自家用及び換金用として木材・三極・薪・炭など山林からの産物もある、バランスの良い農村ということができよう。

他方商工業は、村内の日常的需要を満たすための各種営業がある程度と推定される。同書類の地方税をみても合計六四六円。内訳は地租割四一三円、戸数割一一八円でその大部分を占めており、商工業の存在をうかがわせる商業税は六四円、工業税は一六円、雑種税は三五円であった。佐野宿が近く交通の便は良く、やがて東海道線佐野駅も村内に設置されたが、この時点では商工業の発展は佐野宿を擁する小泉村に一步を譲る。

深良村

深良村は江戸時代一六八三(天和三年)以後旗本稲葉氏の知行地で一八六七(慶応三年)稲葉厚一郎正經配した。石高は一、四九八石余。一方岩波村は一六三二(寛永九)年以降、一時期を除いて小田原藩領で、石高は一四一石余(深良支所蔵『深良村沿革誌』)。この両村が統一されたのであるから、圧倒的に深良村の比重が大きい。地形は東は箱根山、西は黄瀬川を境としている。東方は急峻で山林原野である。西するにつれ次第に緩くなり耕地が広く展開する。もともと水利を欠いたが、江戸時代寛文年中の深良用水の開鑿により、水田が広く開かれた。そこに米を主産品として産し、麦や林産も盛んという村で、商工業はほとんどない。

経済環境

の整備

五か村はその後どのような経済的变化を遂げたのか。明治期にはまだ村々の産業構成に大きな変化はみられない。それに变化が出てくるのは大正期に入ってからである。しかしそれでも明治時代末には農村の工業とでもいふべきものがいくらかみられるようになるし、何よりもその前提としての環境面の整備で大きな進展があった。

すでに明治の初め、田畑の勝手作りが解禁となって、何を作ってもよいことになっていたし、田畑の売買も法的に認められていた。他方でほぼ地租改正を境として、貢租も村請の年貢ではなく、地租をはじめ個人が負担す

る税金に変わっていた。そして新政府は旧弊打破、文明開化、殖産興業を鼓吹していた。要するに個々の農家や村当局が意欲、能力を発揮し得る時代環境は、前代よりよほど整備されていたのである。そしてそうした一般的な環境のほかに、当地方の経済発展の大きな環境をなしたものに、鉄道の開通と用水の近代的権利の確立という問題があった。

鉄道の開通

東京・京都間に鉄道敷設が計画されたのは一八六九(明治二年)にさかのぼる。そうして早くも七二(明治五年)年には新橋・横浜間が開通している。しかし全体の経路は中山道を通す案もあり、東海道経由に落ち着いたのは八六(明治十九)年であった。そうして工期を九〇(明治二十三年)の帝国議会開設時の全通に設定し、翌年早々から各地で工事が始まった。

ところで経路を東海道にとるとして、箱根山をどう越えるかが問題であった。当時の技術上鉄路が直接越すことはできず、結局箱根山を迂回して国府津から御殿場を経て沼津に出ることになった。当地方は最重要の鉄道幹線の通り道となったのである。そればかりか沼津から御殿場に向かっての急勾配を乗り切るため機関車に給水する必要があることから、平松の豪農服部大誦らの尽力もあり、平松新田に駅を誘致することに成功した『裾野』裾野市教育委員会刊)。工事は八七(明治二十年)初めから開始されたが、資材を沼津港に陸揚げし、ここを拠点に沼津・裾野・御殿場方面へと進められた。そして同年六月中旬には沼津から平松新田までのレールが敷設され、駅名は佐野駅と名付けられた(一九一五年に裾野駅と改称)。そうして一八八八(明治二十一年)中には国府津、御殿場間の工事が完成し、八九(明治二十二年)二月には国府津・静岡間が開通し、七月一日ついに新橋・神戸間の東海道幹線鉄道が全通した。

全通当時の東海道線は新橋―神戸間、新橋―京都間、新橋―名古屋間、新橋―静岡間、各一往復。ほかに名古屋―神戸間一往復、静岡―神戸間一往復であった。佐野駅を通るのは従って、一日上下合わせて八列車ということになる。佐野から新橋まで、上り四時間三四分、御殿場まで上り四九分、御殿場から佐野まで下り二七分であった(『御殿場市史』八・『県史』通5参照)。

鉄道が地方に与えた経済的影響は大きかった。例えば御殿場は駅を中心に物資の集散地として、また富士山への登山口として急速に発展していく。裾野地方では佐野駅が開かれたことで駅を中心に商工業が発達する。

すでに一九〇四(明治三十七)年小泉村事務報告は「本年農作物ノ内夏作物ハ氣候不順ノ結果近來ニナキ凶作ナリキ。ヒイテ一般商工業ニ及ボス影響又大ナリトス」と述べる。従来から宿場的な小営業の展開のみられた小泉村佐野は、佐野駅開業の結果一段と商工業が発達し、周辺農家も益々ここで購入するようになっていたらしいことが読みとれよう。それが顕著になるのは後述するように大正期に入ってからであるが、いわば裾野地域形成の核といえるものができていく様子がうかがえるようである。商工業の発達の遅れていた泉村でも明治末には各種の商品作物の生産が順調に伸びてくる。一九〇五(明治三十八)年の事務報告は「村内商事ノ重ナル者ハ米麦繭及東山入会山地ヨリ産出スル小竹等ナリ」と述べる。箱根竹は竹パイプ用などに順調に開発が進んでいるのである。一九〇七(明治四十)年には甘藷(かんしょ)(さつまいも)が記述され、一九一〇(明治四十三)年には木材が追加される。ある程度の規模の商業的農業が展開し始めていることが推察されるが、鉄道による出荷の便も大きく利したことである。

逆川事件

江戸時代、寛文年間（一六七〇年頃）に深良用水が竣工し、裾野地方の村々はその多大な恩恵を被ってきた。深良用水の水は水田の灌漑はもとより、精米、製粉の水車動力に、飲用水や生活用水に欠かすことができなかった。この用水を管理、運営する組織を井組^{いぐみ}といい、上郷^{かみこう}・中郷^{なかく}・下郷^{しもこう}（総称して井組三郷^{いぐみさんこう}）に属する村々によって組織されていた。上郷に属する村は最終的には神山^{こうやま}（御殿場市）・岩波・深良・上ヶ田・金沢・葛山・御宿・千福・桃園（定輪寺）・富沢^{みづい}・南一色^{みないつしき}（長泉町）の一一か村、中郷は石脇・佐野・二ツ屋^{ふたや}・久根・公文名・稲荷・茶畑・平松の八か村、下郷は伊豆島田^{いずしまた}・水窪^{みずくぼ}・納米里^{なめり}（長泉町）・上土狩^{かみとがり}（長泉町）・中土狩^{なかとがり}（長泉町）・下土狩^{しもとがり}（長泉町）・竹原^{たけはら}（長泉町）・伏見^{ふしみ}（清水町）・新宿^{しんじゅく}（清水町）の九か村である。明治の市町村制で裾野市域五か村にまとめられる藩制村二四か村の内、深良用水に係属していない村は、十里木・須山・下和田・今里・大畑と、明治に入って脱退した麦塚（一八七〇年脱退）の六か村だけである。

ところで深良用水は、芦^{あし}ノ湖の水を箱根山の外輪山に隧道^{すいどう}を切りぬいて深良村に引き、新川^{しんかわ}を切り開いて黄瀬川に落とし、その加水された水を各堰^{せき}で分水して村々で利用するという仕組みになっている。江戸時代には幕府の許可を得て掘削^{くわくしやく}が行われ、湖水を使う権利はそれなりに安定していた『市史』三参照。しかし明治維新によって、用水を使う駿河には静岡県が誕生し（一八七一年）、芦ノ湖や水門を擁^{よう}する相模^{さがみ}は神奈川県に編入され（七六年）て用水関係の管轄が二分される一方、芦ノ湖自体は箱根権現の神領から皇室の世伝御料となり、直接には宮内省御料局の管轄になる（一八八七年）などの変化があり、用水の法的権利を改めて確定する必要が生じていた。また井組の組織も近代社会にふさわしい用水組合に脱皮する必要があった。こうした不安定な過渡期に発生したのが逆川^{さかさがわ}事件であった。

芦ノ湖には深良用水の取水口としての深良水門のほかに、逆川口水門があり神奈川県側の早川はやかわに通じている。

明治時代になると、この早川筋の村々から芦ノ湖の水を開田や産業の用水に利用したいという要望が強くなってきた。もとより井組三郷の村々にとっては用水の減少は死活問題であり、開鑿以来の権利、既得権もあることであるからこれに応じなかった。そして一八九四(明治二十七年六月)に逆川口の堰き止め施設が何者かに破壊されるといふ事件が発生し、静岡県知事、神奈川県知事も巻き込む紛争になっていた。その事件がまだ決着しない九六(明治二十九年四月)、用水組合の見回り人勝かつまたゆうどう又勇蔵が見回り中、大勢の入夫が逆川口を切り下げているのに遭遇し、用水管理者の小泉村長に報告した。逆川事件の発生である。この事件は同年五月、箱根湖用水掛深良村外六か村水利組合が破壊事件の責任者として神奈川県仙石原村長外二名を沼津警察署に告訴して訴訟となった。裁判は複雑な経過をたどるが、結局九八(明治三十二年大審院第一刑事部公廷の判決で原告全面勝利となり『市史』六・『深良用水の沿革』静岡県芦湖水利組合)、芦ノ湖の水利権が原告にあることが近代国家の下においても確定したのである。

また近世の井組は、静岡県における水利組合条例の施行が遅れていたため、上記裁判に対応の必要上、九七(明治三十)年町村制による一部事務組合としての「駿東郡深良村外六ヶ村芦之湖水利組合」となった。これが水利組合法に基づく「静岡県駿東郡芦之湖普通水利組合」となったのは一九一五(大正四)年のことであった『市史』六・三二七、三二八号)。

権利の確定と前後して、深良用水を発電に使用したいとする計画がなされる。明治期には計画のみで実現には至らないが、大正期に実現していく。また大正期には用水を利用して製材・製糸・製紙等が企画され、いくつかは

実現していく。深良用水は近代においても裾野地方の生活や産業の基盤となったのであるが、それはこの時期の法的な権利確立によって可能となったのである。

農会の設立

一八八一(明治十四)年、農商務省の発足に合わせ、同省の外郭団体として大日本農会が設立された。地方の老農、豪農を会員とし、農業技術の改良を目的とする団体であった。農商務省や大日本農会は系統農会設置を推進する。一八九四(明治二十七年)大日本農会は系統農会設置奨励決議をするが、当地では翌九五年に泉村(裾野市役所所蔵『明治二八年事務報告』、富岡村、小泉村などで農会(勸業会)が発足している『市史』四一四三七、四三八号)。泉村では九九(明治三十二年)、農会と村の協力で泉村第一回米作模範競進会が開催され、以後連年継続されている。小泉村の一九〇四(明治三十七年)年事務報告は農会の活動は、米麦作選抜会の設置、苗代田なわしろだの施設、害虫駆除予防、農事に関する講話会、農会員名簿の編製等がその主なものと述べている。また深良村では一九〇〇(明治三十三年)農会令七条により深良村農会が設立された。このころの業務としては塩水選奨励えんすいせん、短冊苗代奨励たんざくなわしろ、籾播種量の減少奨励もみまき、農事講習会、稲正条植奨励せいじょううえ、害虫駆除くじよ、馬耕及び蚕業講習、稲麦苗代等品評会などが記録されている(深良支所所蔵『深良村治革誌』)。

自由民権運動の項でみたように明治初年以來、地主・豪農層は政治的立場を問わず、地域産業振興の旗を振ってきた。明治二十年代の農会設立もその中心となったのは、こうした明治初年にさかのぼる村の豪農、地主層の新しい世代であった。

明治末の村々

農家の努力があり、環境が整備されたからといって、ただちに農家経済も村財政も豊かになるというわけにはいかなかった。村々に対する国家的な要請(病院・学校・道路等の公共的施設の要

請)は日清・日露戦争の勝利によってむしろ増えるばかりであるから、村財政は悪化していく。たとえば小泉村村会では、一九〇八(明治四十二年)九月二十七日「直接国税ノ附加村税制限外課税ニ関スル件」で次のように決議している。「本村ハ戸数僅カニ四百、地価八万ニ過ギザル薄資ノ一村」であるが、

数年以来農学校ヲ設ケ、…道路ヲ改修シ、…隔離病舎ヲ建築シ、…今亦小学校ヲ新タニ一校設備セサルベカラサルノ機運ニ際会シ、其ノ工費実ニ八千有余円ヲ算シ、之ニ本年度経常費ヲ加フルトキハ一万二千有余円これは村税で賄うほかないが戸別割りの徴収はもう限界である。そこで直接国税の附加村税について制限外課税を行って、いくらかでも戸別割りの軽減をはかりたい。なぜなら地租、所得税、営業税などの直接国税は納税者の多くが村内中流以上若しくは営業者で、戸別割りの負担に比すれば担税力があると考えられるから、と。村民の貢租負担は重く、村財政も苦しんでいるのである(裾野市役所所蔵「明治四十一年小泉村会決議書」)。

泉村でも一九一四(大正三)年度事務報告で村長芹沢多根^{せりざのおね}は次のように報告した。一九〇九(明治四十二年)度以降村税の滞納が多く、学校建築のため起した公債の償還は予定のごとく進捗^{しんぱく}しないため、滞納督促をした結果、滞納金は完納されたが、「滞納金完納ノ影響ハ即^{すなわち}大正三年度村税納入成績ニ大打撃ヲ与ヘ、左ノ如キ未納金ヲ産スルニ至レリ」として、以下の数字を挙げた。

村税賦課額五、九二七円 納入済額三、〇四八円 未納額二、八七九円(四八・五^百円) 一二月時点
村債未償還額合計四、五〇〇円

即ち一九一四(大正三)年度は十二月末時点で四八^百もの滞納があり、かつ村債が合計四、五〇〇円あるというのである。当時村の歳入の七割前後は村税収入に依拠していたから、四八^百もの村税の滞納は深刻な問題であっ

第3節 明治後半期の村々

図表 4-9 深良村生業戸数

	農	商	工	雑	計	合計
専業	238	6	5	2	251	312
兼業	29	7	22	3	61	

注：(1)「村立深良農業補習学校設立許可願」(『深良村沿革誌』所収)より作成。

(2)数値は1912(大正元)年度と推定。

た。さらに村債四、五〇〇円というのはこの時期の泉村の財政規模が七、八、〇〇〇円であることを考えると決して少ない額ではない。やがて村当局者が泉村部落有財産統一を具体化させるのは、この状況からの脱却が大きな要因のひとつをなしたのであった。

地方改良運動

日露戦争後、政府は地方改良運動を行う。それはこうした町村の財政難を念頭におきながら、日露戦争によって一回り大きくなった帝国日本にふさわしい担税力、財政力を備える町村を作りだすために、町村是の策定や報徳社の育成などを行ったほか、町村合併や部落有林野の統一を進めようとしたのである。当地方でも千福や須山村に報徳社ができた。しかし必ずしも成績が上がった形跡はない。また部落有林野の統一は泉村騒擾事件にみるように難しいことであった(第三章第五節参照)。

農村の小工場

『深良村沿革誌』は明治末、大正初年の状況として図表4-9のような数字を挙げ、「米麦繭ヲ主ナル産物トシ、林産マタ少ナカラズ。」と説明している。

ここにみられる工業の専業五、兼業二二とは何であろうか。深良村の産業基盤から推定すれば、養蚕業を基盤にした製糸業や箱根竹を原料とする竹細工や製材業、三桎などを原料とする製紙などが考えられよう。それも兼業とあるものは、恐らく農家の副業としての家内工業であったろう。その具体的な姿は、御宿の勝又半次郎家で行われた三桎の製紙を参考に挙げることができよう(『勝又半次郎絵日記』叢書4解説参照)。

図表4-10 裾野の製糸工場の比較

工場内施設	生産量	最大時生産量	使用量	繭炭	石炭	従業員	最大数	釜数	設備	動力	製糸法	資本	時期
病室 再操工場 乾燥室 繭貯蔵用倉庫 工女宿舍	八九、九〇〇斤 (昭二)	三二、三五〇貫	不明	不明	三四三(推定)	二四〇釜	不明	不明	煮繭用給湯設備 五糸繰糸機 (昭六に多糸繰糸機) 自動乾燥機 揚返し機(窓数一〇〇) 検査・計量設備	蒸気 (不明)	昭六以降器械製糸	匿名組合	大正一〇、昭和一〇
なし? なし? なし?	不明	不明	不明	二二万斤 (三〇馬力)	女一〇四	不明	不明	不明	煮繭用給湯設備 二、三糸繰糸機	蒸気・水車 (三〇馬力)(六馬力)	器械製糸	個人、一時合資会社	佐野(久保製糸場) 明治二八、大正三?
なし? なし? なし?	不明	不明	不明	〇	男三、女五〇	不明	不明	不明	二糸繰糸機?	水車 (不明)	器械製糸	個人	須山製糸場 明治二六、明治二九?
なし? なし? なし?	四〇〇斤 (明四四)	八〇石	〇	〇	女二	一二釜	不明	不明	足踏座繰機	人力	座繰製糸	個人	植松製糸場 明治二四、大正九?
なし? なし? なし?	八四斤 (明四四)	二〇石	〇	〇	女一三	一二釜	不明	不明	手回し座繰機	人力	座繰製糸	個人	奈前製糸場 明治三五、明治末?

(数字は「静岡県統計書」「全国製糸工場要覧」等による)

注：(1) 石田義明『「入サ製糸所」とはどのような工場だったのか(その1)』、『市史研究』三号より転載。

(2) | は、なし。

また専業とあるのは、いくらか小工場らしいものもあったのではなからうか。事実『駿東郡誌』(六七一頁)には大正元年創立として松井製材所(産額二、七五〇円職工五人、水車動力)の名が挙がっている。竹細工・製糸でもそれはあったのかもしれない。

裾野地方の村々で、一八八七(明治二十)年頃には養蚕が広く行われていることはすでにみた。石田義明『^い入サ製糸所』とはどのような工場だったのか『市史研究』(三号)によれば、裾野地方では一八八〇年代後半比較的豊かな自作農層の間に養蚕は普及し始め、東海道幹線鉄道が開通すると、^{しんしゅう}信州を始め全国の製糸関係者が繭の仕入れにやってきたという。そうしたなかで明治後半から大正初期にかけて、須山村や小泉村には図表4-10にみるような小規模な座繰^{ざぐり}製糸や器械製糸工場が出現しているのである。

まだ村の経済をうるおすほどではないが、養蚕・製材・竹産業といった分野で、副業的な家内工業の展開を背景に、村のなかにポツンポツンと小工場が出現している有様を推定して良いのではないだろうか。

第四節 教育の確立と拡充

村立小学 校の成立

明治政府は、一八八八(明治二十一年)年に市制町村制を公布して、翌年これを実施した。これにより深良・小泉・富岡・須山の各行政村が誕生することになる。一八九一(明治二十四)年にはさらに泉良村立尋常じんじょう小学校を設立した。泉と小泉はそれぞれ独立した行政村であるため、別々の尋常小学校を設立するよう静岡県より指導を受けるが、財政上の問題からか、これまでの小学校の建物・設備・財産等の分割を延期して、当分の間は従来通り泉の子どもたちを佐野の尋常小学校に通わせることになった。また佐野原尋常小学校は、一八八九(明治二十二年)年に児童の就学率を高めるため尋常科を廃して簡易科を設置したが、期待に反して就学の増加がみられなかったため、再び尋常科を設置している。そして、貧困の児童からは授業料を徴集しないことを村会で決議した。一八九二(明治二十五年)年に泉と小泉は組合規定を設け、小学校は組合立佐野原尋常小学校となる(『市史』四―三三三三号)。組合議員はそれぞれの村会議員の互選により六名ずつ選ばれ、小学校に関する事務処理を行うことになった。その後児童数が年々増加したため教室の増築が繰り返し行われているが、そのたびに校舎の移転改築が提案され、移転先をめぐって組合内で泉・小泉村が対立することになる。児童の増加による小学校の移転改築については何度も話し合いが持たれたが、その位置をめぐって両村の一致がみられず、一九〇七(明治四十)年に小泉は独立して小泉尋常小学校を設立維持するに至った(『同』四―五〇四号)。市制町村制により行

第4節 教育の確立と拡充

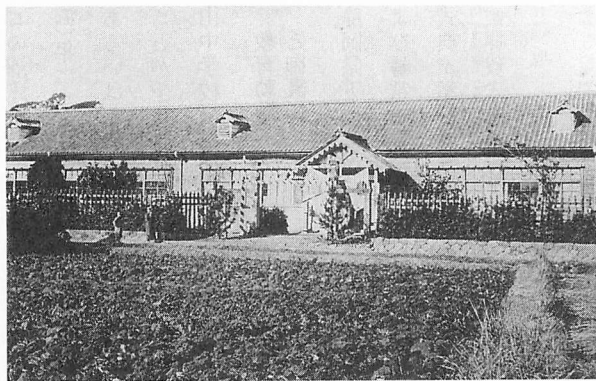


写真4-11 泉尋常小学校(川村商店発行「裾野名所絵はがき」 勝又茂美氏所蔵)

政村となった須山も、嶽南小学区から分離して須山村立尋常小学校を設立している。嶽南小学校の下和田分校はそのまま存続することになるが、その後一八九二(明治二十五年)年に下和田と今里を学区とした下和田尋常小学校が設立されている。

一八八六(明治十九年四月)に「小学校令」が公布され、小学校は尋常と高等に区分された。裾野の小学校は、すべて尋常小学校となり、高等科へ進学する場合は、沼津に設立された駿東高等小学校へ進まなければならなかった。一八九二(明治二十五年)には、この駿東高等小学校の分校を佐野に設けることが協議されている(『同』四・三三二号)。また中学校へ進学する場合は、沼津や葦山(にらやま)の中学校へ進むことになっていた。沼津中学校は一八七六(明治九年)年に設立されたが、一八八六(明治十九年)の中学校令により中学校は各府県に一校設立することになったため、静岡中学校に統合されている。しかし中学校志願者の漸次増加によって、一八九一(明治二十四)年には中学校令が改正され、県内に数校の尋常中学校の設置が認められた。翌年、尋常中学校設立のための町村組合の設置が許可されている。裾野の各村も沼津に尋常中学校を設置するため、組合に加入した。沼津に中学校が設立されたのは、その後一九〇一(明治三十四)年のことであった(『静岡県教育史』通史篇上巻)。

この沼津中学へ通う生徒のために、沼津行きの汽車の発車時刻を変更して欲しいという申請が一九一二(明治四十五年)に泉や小泉の村長等から提出されている。その申請には、佐野駅午前七時三二分発の汽車を午前七時か、あるいは七時一〇分に改めれば通学に都合よく、そうすることによって、さらに中学校へ進学する者が増加することが予想され、当該地域の教育が発展すると記述されていた(岩崎達生氏所蔵「汽車時刻変更ノ義申請」)。なお葦山中学校は、一八九九(明治三十二年)に設立されている(前掲『静岡県教育史』)。

教育勅語 一八九九(明治三十二年)、「大日本帝国憲法」の公布により天皇を中心とした国家体制が確立されていく。翌年十月には、儒教的徳目(じゆきようてきとくもく)を掲げ忠君愛国を基本とする「教育ニ関スル勅語」(きようにかんするちよく)が公布された。

静岡県下には、同年十二月に教育勅語が下付されている。また天皇・皇后(こうこう)の写真である御真影(ごしんえい)も、高等小学校および尋常小学校に下付された。教育勅語と御真影を受けるに当たっては、小学生をはじめ一般の人々も集められ式典が挙行されている。駿東高等小学校にも一八九〇(明治二十三年)に御真影が下付されることになり、その拝戴(たはいがしき)賀式(がしき)を挙行するに当たっては、生徒や学校職員はもちろんのこと、町村吏員、町村会議員も集められた『市史』(四・一三三二号)。政府は一八九一(明治二十四年)に「小学校祝日大祭日儀式規定」を定め、学校で祝祭日に実施する儀式に教育勅語の奉読と御真影への礼拝を義務づけた。これらの儀式を通して国家の教育理念を浸透させていったのである。

教育勅語と御真影が学校教育にとって重要な意味を持つようになったため、その管理も慎重にならざるを得なかった。明治政府は一八九一(明治二十四年)に「御影並勅語贈本奉置方」(ごえいならびちよくほうじんほう)を規定して、教育勅語と御真影を学校内の一定場所に保管することを訓令した。教育勅語と御真影の奉置が学校関係者の最大の責務となった。教育勅

語と御真影を災害から護るための対策として、学校職員による宿直がこの頃より実施されるようになったのである。

教育活動と教育内容の拡充

学校を地域に定着させるためには、生徒の保護者および地域の人々の理解と協力が必要である。嶽南尋常小学校の校長である奥原良吉は、おくはらりょうきち「家庭と教師とは常々相談教養致度に付、時々刻々

父兄にも」学校に関心を持ってもらえば、教育上、非常に都合がよいと述べている『同』四・五〇八号。学校が地域へ拡張していくための教育活動や行事が積極的に実施された。学校と家庭との連絡を図る方法として通知表（通告表）が利用された。通知表が全国的に普及するのはこの頃からである。一九〇二（明治三十五年）の佐野原小学校の「学校家庭通告表」には、注意事項として、教育とは学校と家庭が協力して行うことによって効果が得られるものなので、家庭でも努力して欲しいこと、保護者はなるべく学校で行われる儀式や行事を参観して欲しいこと、成績が良くない科目については家庭で復習させて欲しいこと、欠席する場合は学校に通知して欲しいこと、そして児童には金銭を持たせないようにして欲しいことなどの項目が掲げられている。日露戦争の勝因のひとつとして学校教育の成果に注目した政府は、戦後、学校教育を一層重視した。佐野原小学校の通告表は日露戦後、「学校家庭通告表」から「家庭通告表」と名称が変わり、学校から家庭への注意事項が二四項目にも増えている。それには、目上の人の命令訓戒には服従し礼儀作法に注意すること、欠席遅刻をしないこと、衣・食・学校用具は質素にすること、貯蓄をすること、ひとりでできることはひとりでやらせ「独立の気象（きせつ）の自治の習慣を養う」こと、学校での履修内容を復習させること、始業の一五分か二〇分前には登校させることなどの項目が掲げられていた『同』四・五一〇号。



写真 4-12 嶽南小学校の遠足風景(裾野市立富岡第一小学校開校 110 周年記念誌『嶽南』)

南尋常小学校から各字に配布されている。巡回父兄懇話会は、例えば三月十一日は御宿、十二日は葛山、十三日は金沢で午後七時から開催するというように、字ごとに行われた(御宿区所蔵「諸綴込帳」)。

欧米諸国との競合が本格化するに当たって、日露戦後は自発的・活動的な人物養成も学校教育の課題として求められた。その取り組みとして、児童による自治的集団活動が重視され、自治心を養成する教育が行われた。学

小泉尋常小学校では、児童の図画・綴り方・書き方などを父
母に回覧し、学校教育への関心を高めさせる工夫を行った『市
史』(四・五一号)。学芸会や父兄懇話会、校長による校庭訓話
や朝礼、そして遠足や運動会などの行事が一般化するのこの
頃である。学芸会や運動会は、児童が日頃の学習成果を発表す
る場でもあったが、保護者や地域の人々が参観して学校への関
心を高める格好の場でもあった。一九一七(大正六)年に嶽南尋
常小学校から学芸会開催の案内が地域の人々に配布されている。
それには、来る四日木曜日、午前九時より十二時迄、学芸会を
開催するので、児童の平素の学業の成果を見て今後の指導につ
いて意見を述べて欲しいとあり、父兄・母・姉のいずれか一名
の参観を要望している『同』(四・五二二号)。また一九一八(大正
七年)には、「各字巡回父兄懇話会」を開催するという通知が嶽

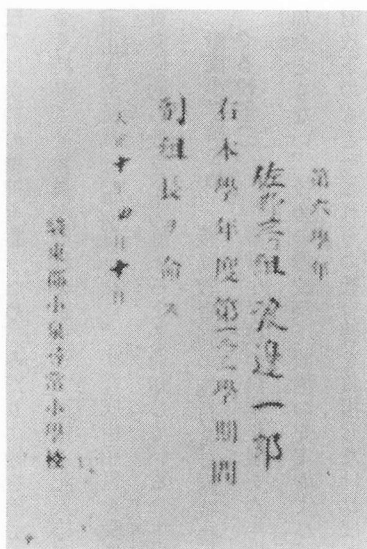


写真 4-13 通学組長任命書
(1921 年 裾野市立西
小学校創立 70 周年記念
誌『こいずみ』)

級に組長あるいは学級長を置いたり、通学団(班)を編成して通学組長を置くなどの試みがそれである。泉尋常小学校では、「自治ノ徳性ヲ涵養シ併セテ快キ服従心ヲ養ハンガタメ」、各級に級長および副級長を置いた。級長および副級長の任務は、全児童の言行風儀の改善をはかること、全児童の模範となること、同級児童の過ちを認めたときは懇切に忠告すること、新入生に校規や習慣を教えることなどであった(東小学校所蔵「校規」)。また小泉尋常小学校では、各字で通学団を編成して組長副組長をおき、登校および下校の際の監督に当たらせている。「組長規定」には、「児童ノ自治心ヲ養成」するために各大字に六学年の正副組長二名を置くこと、そして組長は「欠席児童ニ注意」を与え「学校ノ命令、若クハ訓諭ニ違フモノ」にも注意を与え、「善行、若クハ不良ノ者アルトキハ申出ツルコト」とある(『同』四・五〇九号)。管理的な色彩を色濃く持つが、自治的な意識を養成するため各小学校ではこのような集団活動が実施されていたのである。

一九〇八(明治四十一年)年に渙発された戊申(ぼしん)詔書では、実業的教育と勤労・節約が重視されていた。これにより、各小学校では実業的な教科が加設されたり、勤労作業や貯金が奨励されるようになる。須山尋常小学校では、実用的な知識技能を修得するため、一九一一(明治四十四年)年に手工科の加設願いを静岡県知事に提出している(『同』四・五一六号)。同

校では儉約の精神を養うため、みだりに物を捨てないよう指導したり、貯金日を毎週土曜日に定めて、児童に貯金を持参させ教員がそれを確認して通帳に記入捺印し、毎学期の終わりに貯金額の総計表を掲示したりしていた（須山支所所蔵「議事関係書類」）。また戊申詔書を受けて駿東郡第三課長は、各校に女兒のリボンや髪飾りを廃して質素儉約の教育を実施するよう通知している『市史』四・五一五号）。

嶽南小学校をめぐる紛争（一） 義務教育制の施行を日露戦勝の一因として重視した明治政府は、一九〇八（明治四十二年）に嶽南小学校の修業年限を六年に延長した。義務教育年限の延長は、児童数および授業数の増加をとめない、校舎の増改築、設備の充実および学校維持費の増額を伴った。各町村の住民は、日露戦後の緊縮財政下のもとでこれらの教育費を負担しなけりばならなかった。そのため、政府はそれらの課題を解決するため、

小学校の統合を推進した。しかし学校は、長年地域の人々によって設立維持されてきたものであったため、小学校の統廃合をめぐる各地域で紛争が多発することになった。静岡県内でも各地で学校の統廃合をめぐる紛争がおこっている。

裾野市域では嶽南小学校をめぐる地域が対立した。緊縮財政下における義務教育年限の延長対策として、下和田尋常小学校を嶽南尋常小学校の四か年の分校とすることになった。そのため分校の生徒は、本校である嶽南小学校へ、残り二年間通うことになる。北に位置するため子どもの通学に不便を感じていた金沢と葛山の人々は、下和田・今里の人々とともに、本校の増改築が提案されたのを契機に、富岡の南寄りに位置していた嶽南尋常小学校を村中央へ移転することを主張した。一九〇九（明治四十二年）に富岡の村会において、嶽南尋常小学校の移転が建議され、葛山・金沢・今里・下和田の北部移転派と御宿・上ヶ田・千福・大畑・桃園の南部非移転派に議

員が別れ対立した。紛議の末、村長および助役は辞職して移転問題は駿東郡長の預かるところとなった。翌年郡長は、小学校を移転しない場合は南部が学校敷地を提供し増築費の多くを負担すること、移転する場合は現在の位置より一〇町以内の御宿西北に移転することという二項目を提案した。しかし、駿東郡視学が「甲第二一六号」において小学校の移転先を指定したため、南部非移転派は、「甲第二一六号」の取消を静岡県知事に陳情することとなった（『同』四一五二二号）。対立は激化し、容易に解決には至らなかった。

一九一七（大正六）年に非移転派から郡長へ陳情書が提出された。それには、移転問題に対する民意の趣向として、移転派は葛山・金沢・今里、非移転派は御宿・千福・上ヶ田・下和田、中立派は桃園・大畑であると記述されている。下和田が移転派から非移転派となり、桃園および大畑が中立派となったように、移転問題に対する人々の意向が発端当初より異なってきたことがうかがえる。学校は移転せず現在の位置において敷地を拡張して増築し、下和田分教場についても適当な時期に漸次拡張していく、とさらに陳情書には綴られていた（『同』四一五二六号）。

一九一七（大正六）年に湯山柳雄ゆまやなおおよび渡辺秀敷わたなべひでのぶを仲裁者、駿東郡長代理の郡書記および郡視学を立会官として裁定書が下された。それは、児童の通学距離を考慮すれば学校を移転するという北部の主張は正当であるが、移転の際には多額の費用を要するため、財政上学校は移転せず現在の敷地を拡張して増築する、という内容であった。さらに裁定書には、北部の不利を補うため拡張した敷地の地代は南部の御宿・千福・上ヶ田が負担すると記されていた（『同』四一五二七号）。この裁定書により、嶽南小学校をめぐる地域対立は、一応の解決に至った。



写真4-14 佐野農業補習学校全校生徒 男子
(1913年 静岡県立裾野高等学校
『創立八十周年記念誌』)

蔵「夜学校沿革誌起草案」。

須山では田向たむきの夜学が、一八九三（明治二十六年）年に開始されており、読書・算術・作文・習字の授業を行っていた。田向の夜学教場は、一九〇三（明治三十〇年）に設立されている。また上村かむむにも一九〇五（明治三十八）年に夜学教場が設立された（須山支所蔵「庶務関係書類」）。

夜学と実業

補習學校

夜学と実業 青年を対象にした補習教育については第一章第四節で
 補習学校 述べたように、夜学が各地域に開設されていた。千福
 の夜学は、農閑期に当たる十二月から翌年四月までの期間に開校され
 ていた。生徒は漸次増加し、一八九八(明治三十一年)には五五名の青
 年が夜学に足を運んでいる。夜学の総監督は嶽南尋常小学校校長の奥
 原良吉であり、夜学世話係を住民から数名選挙してその監督に当たら
 せていた。千福横山健吾家の借家で開設されていたため、生徒の増加
 に伴って、一八九九(明治三十二年)に独立した教場の設立が企図され
 ている。ほとんどの設立費用は寄付金で賄われた。新しい教場の開校
 式は、一九〇〇(明治三十三年)に行われた。教場設立を契機として定
 められた生徒規約によると、授業料は月一〇銭で毎月二十日に納める
 こと、また「生徒ハ毎月休暇ヲ以テ、薪材及竹材ヲ採取シ」て、授業
 料や書籍代、設備費に充てることなどが規定されている(横山正美氏所

一八九九(明治三十二年)に実業学校令が公布され、各地域に実業学校が増設されていく。須山では、夜学で農業補習読本等の書籍を用いて農業に関する補習授業を行っていた。須山が実業補習学校の設置認可を静岡県に稟請したのは、一九一(明治四十四)年のことである。設立当初の須山実業補習学校学則によると、将来農業に従事する者に必要な知識技能を授けると同時に普通教育の補習をなすことを目的としている。授業科目は、農業に関する科目および修身・国語・算術、そして地理・歴史・図画・体操であり、女子には裁縫と手芸が加えられていた。農業に関する科目は、①物理・化学・博物、②土壌・肥料・作物等、③耕耘・農具等、④園芸、⑤病虫害の五種目であった。入学資格は尋常小学校卒業以上とし、生徒定員数は三〇名となっている。授業料は一月五〇銭以下、修業年限は二年とされている。須山小学校の校長が実業補習学校の校長を兼ね、ほかの小学校教員が授業を行った。桑園と蔬菜園等の実習地を有し、実習には農会の役員等が指導に当たっていた『市史』四一五三三三号)。

千福では、一九〇四(明治三十七)年に夜学が千福農業補習学校となった。設立当初に定められた千福農業補習学校の学則によると、目的は「農業ニ要スル知識技能ヲ授クルト同時ニ普通教育ノ補習ヲナス」ことであり、さらに女子には「将来農家ノ婦女トシテ適切ナル知識技能ヲ」授け「貞淑ノ美德ヲ養フハンコトニ留意ス」と掲げられている。授業科目は修身・読書・作文・習字・算術および農業に関する科目で、女子にはこれらに裁縫が加えられた。男子の授業は夜間に行い、女子の授業は昼間行うと記述されている(横山正美氏所蔵「千福農業補習学校沿革誌」)。

泉、小泉、富岡、深良の四か村による組合立の佐野農業補習学校が小泉の佐野に設立されたのは、一九〇三



写真 4-15 佐野農業補習学校女子の裁縫授業
(裾野高校所蔵)

(明治三十六)年の四月である。佐野農業補習学校では女子部を設置し、授業は男女共に昼間行われた。一九〇八(明治四十二)年三月十九日の『静岡新報』には、女子が裁縫や料理等の学習をする一方で、鋏くわや鎌かまを持って農業実習を行うのがこの学校の特長であると報道されている(『市史』四・五三一号)。一九一七(大正六)年には、二〇坪の教室が五つ、田・畑・桑園の農業実習地と鶏舎けいしや・機織室・裁縫室・養蚕室等を持つほど学校規模が拡張されている(『同』四・五三二号)。なお深良では、村立の農業補習学校が一九一三(大正二)年に設立されている。

青年会の組織化 と図書館の設置

日露戦後は、青年会の組織化もすすめられた。一九〇五(明治三十八)年に内務省は

「地方青年団向上発達ニ関スル件」を、文部省は「青年団ニ関スル件」の通牒つうれいを発した。これを受けて静岡県下では、一九〇

六(明治三十九)年以降に町村を単位とした青年会が結成されていく。裾野市域では、須山で田向青年会が一八九六(明治二十九年)に、上村青年会が一九〇〇(明治三十三年)に結成されていた。このふたつの青年会は、その後一九一〇(明治四十三年)に統一され、須山青年会となる。須山青年会は、名士による講演会や会員による演説会のほか、富士登山道の修復工事・里道の修理・桑園での栽培・入営者の家族の慰問等の公共的作業や活動を行った

第4節 教育の確立と拡充



写真4-16 須山の処女会

(1925年 中村京一氏提供 富士山資料館所蔵)

『同』四一五四号)。また深良でも各字ごとの青年会を支部として、統一された深良青年会が結成された。深良青年会の会則によると、教育勅語および戊申詔書の趣旨にもとづき協力一致、風俗の改善、智能の錬磨、実業および経済の発達をはかることが目的とされており、講習会、農作物の試作、基本財産の蓄積、共同作業、品評会等の事業を行うと明記されている(『同』四一五五号)。青年女子を対象とした教育組織として、処女会^{しよじょかい}が各地域

で結成されるのも日露戦後である。金沢で結成された処女会の発会式が一九一四(大正三)年の五月に行われている。発会式は夜八時に開会して十一時に閉会し、「出席会員三十有余名にて頗る盛会^{すこぶ せいかい}」であったと『静岡新報』に報道された(『同』四一五四〇号)。

一八九九(明治三十二)年に「図書館令」が公布され、各地域に図書館が設置されていった。明治政府は、日露戦後に図書を利用して、戦時下に痛感された青年層や地域住民の読み書き能力の向上を図るとともに、道徳的教化をはかうとした。そのため、「社会風教上、不利益ト認ムル図書ハ一切備付ケサルモノトス」と須山図書館の館則にあるように、配架^{はいか}される図書の種類には厳しい制限があった(『同』四一五四一号)。須山は図書館の設置を一九一五(大正四)年に申請している。田向と上村の青年会には従来より付属の文庫があったが、規模をさらに拡張して広く住民にも利用してもらうため公立図

書館を設置することに至ったと申請書に記述されている。図書館は八坪^{つぼ}ほどの広さで、須山尋常小学校の校舎の一部を使用して設置された。毎日午前九時より午後四時まで閲覧でき、時期によっては夜間の閲覧も許可すると館則には明記されている。また須山では巡回文庫も設けられ、上村と田向の青年層や住民を対象にして、年二回以上巡回文庫^{じゆんかいぶんこ}が訪ずれていた『市史』四・五四一号。また小泉では、一九一三（大正二）年に青年会の付属図書館として小泉文庫が小泉尋常小学校内に設置されている。当時配架された図書は五十冊ほどであった『静岡県教育史』通史篇下巻）。

住民の教化は図書を利用するだけではなく、報徳社^{ほうとくしゃ}・在郷軍人会・愛国婦人会等の諸団体を組織し活用することによっても行われた。例えば須山の在郷軍人会の総会では、「村民全般ノ軍事思想ノ注入及在郷軍人ノ品位ヲ保持スル件」が協議事項となっている『同』四・五四二号。村民の教化には講演会や幻燈会^{げんとうかい}も利用されており、それらは祝祭日や休業日に小学校を会場として実施された。駿東郡は、一九〇六（明治三十九）年に次のような内容を須山村長に通達している。「戦役中各地方ニ於テ、特ニ開催セラレタル通俗講演会幻燈会等ハ、教育上多大ノ利益ヲ与ヘ」るので、今後これらを普及させ、学校等を会場に利用して講演会等を開催するよう奨励して欲しいと『同』四・五三八号。また駿東郡は一九一五（大正四）年に軍事思想を普及するため、陸軍将校による軍事講話を各町村で実施するよう奨励している『同』四・五四二号）。

第五節 村と戦争——日清・日露戦争

日清戦争

日本の近代国家の中で、戦争が地域の人々を本格的に巻き込むようになったのは、日清戦争を経て、日露戦争の時期のことであった。多数の出征者^{しゆつせいしや}、さらに、そのなかから戦病死者の続出、そして彼らに対する村葬が頻繁に行われるようになる。また、それぞれの地域で、さまざまな軍事後援活動が行われている。

こうした状況は、裾野市域においても同様で、日清戦争前後から軍事後援活動が行われるようになってきている。たとえば、日清戦争から三年前の一八九一（明治二十四）年十一月には、富岡村青年会が現役入営者を招き、駿東郡長などを来賓として、送別会を開催している（『市史』四・三五八号）。青年会などによる軍事後援活動は、日露戦争に際して本格的になるが、裾野市域では、すでに日清戦争以前からそうした活動が行われるようになっていたのである。なお、この時期は、静岡の歩兵第三四連隊は編成されておらず、裾野市域から兵役につく者は、東京の近衛連隊^{このえれんたい}に入隊する場合とすれば、豊橋^{とよはし}の歩兵第一八連隊に入隊するのが一般的であった。

一八九四（明治二十七年）八月一日、日清戦争がはじまった。日清戦争は、日本の近代国家が経験したはじめての本格的な対外戦争であった。動員兵力約二四万人、戦病死者一万三、四八八人（うち病死一万一、八九四人）、戦費約二億円を費やし、日本の勝利で翌年四月講和条約（下関条約）が締結された。これによって、日本はのちの大陸侵略の基盤を築くことになる。日清戦争がはじまると、裾野市域でも、一〇年後の日露戦争ほどではないにせよ、

出征兵士留守家族扶助・戦勝祈願・戦病死者慰霊祭・凱旋軍人歓迎会などさまざまな軍事後援活動が展開されている。たとえば、泉村では、応召軍人留守家族に対して食料・医薬品・金銭などの援助を決めた「おうしょう 応召軍人家族保護規定」を設け、開戦まもない八月四日からそれを施行している『市史』四・三六〇号。また、同じ泉村で、同月十五日には、さの佐野原神社境内で、有志によって戦勝祈願祭が行われている『同』四・三五九号。こうして、軍事後援活動が行われるなかで、裾野市域の出征者からも戦病死者が出ることになる。八四年九月平壤ピョンヤンにおいて、茶畑出身の庄司文次郎が戦死している。日清戦争における裾野市域出身の唯一の犠牲者であった。同年十二月二十三日、泉村及び有志によって、彼の慰霊祭が行われている『同』四・三六一号。やがて、八五(明治十八)年四月に講和条約が締結され、平時に戻り、応召兵の除隊がはじまると、凱旋軍人歓迎会が開かれるようになる。裾野市域からの出征者の多くが配属された豊橋の第一八連隊の場合、六月下旬から除隊がはじまり、同年八月にはほぼ除隊が終了している。これに対して、小泉村の場合では、凱旋軍人歓迎会を作り、役割分担を定めた上で、八月十一日に祝賀会を開催している『同』四・三六三号。

歩兵第三 四連隊

日清戦争における日本の勝利は、本格的な大陸侵略への第一歩であった。しかし、講和条約締結直後に行われた独露仏による三国干渉さんごくかんしやうに示されるように、大陸の利権をめぐる欧米列強との摩擦を生むことにもなった。とくに、南下政策をとるロシアとの、中国東北地方での衝突が予測されるようになり、そのため、対露戦争を射程に入れた軍備拡張が実行されるようになる。裾野市域の人々にとっても、それは無関係ではなかった。軍備拡張の結果、静岡市に歩兵第三四連隊が新設され、裾野市域の人々の兵役は、それまでの豊橋の第一八連隊から静岡の第三四連隊にかえられたのである。

具体的には、一八九六（明治二十九）年度から三年計画で、陸軍の大規模な軍備拡張が実施される。六か師団および騎兵二旅団、砲兵二旅団の新設である。この軍備拡張のひとつとして、歩兵第三四連隊が新設されている。最初、九六年十二月第一八連隊内におかれ、翌年三月静岡市に移転、さらに、九八（明治三十二年）十二月に三大隊が編成され連隊としての陣容が整っている。こうした、歩兵第三四連隊編成の歴史的経緯をみると、明らかに、この連隊は、大陸戦用、対露戦用に用意されたものであった。したがって、やがて日露戦争がはじまると、裾野市域からも合計二八名もの戦病死者が出ることになるが（『市史』四・統計図版6）、それらのうちの大多数は歩兵第三四連隊に配属された兵隊であった。

大野原演習場

もうひとつ、日清戦争後の軍備拡張で、裾野市域に大きな影響を与えたのは、陸軍による大野原演習場の使用であった。現在は、陸上自衛隊東富士演習場となっている。この土地は、近世以来、現在の御殿場市域と裾野市域の村々の広大な入会地であったが、一八九九（明治三十二年）年から、砲兵学校・砲兵連隊などの実弾射撃場として使用されるようになる。さらに、日露戦争後には、日露戦争後の軍備拡張によって習志野の演習場では不十分になり、この大野原の土地に、演習場としての機能が移転してきている。一九〇七（明治四十）年から翌年にかけて、御殿場市板妻と滝ヶ原に厩舎が建設されている（『御殿場市史』六・三二五、三二六頁）。

こうして、大野原演習場が使用されるようになると、それは、裾野市域の人々にとって、その生活にも大きくかわるようになる。早くも一八九九（明治三十二年）年には、住民に対する注意事項、軍隊通行時の注意、兵隊への物品販売の規制、一般民家へ宿泊時の注意などが指示されるようになる。伝染病発生時の通報義務までもが指

示されている『市史』四一五七三号)。日露戦争後になると、一九〇九(明治四十二年)に一二冊(住野)砲の砲台二基も建設され、本格的な実弾射撃訓練が行われるようになるが『同』四一五七四、五七六号)、大野原は従来どおり入会地としても使用されていたために、陸軍の訓練と農作業が摩擦を起こさないような注意も行われている『同』四一五七五、五七八号)。また、こうした実弾射撃訓練の実施によって、住民は砲弾破片を採集するようになっていく『同』四一五七五、五七七号)。なんらかの形で換金していたものと思われる。現在でも、大野原演習場が、戦後、アメリカ軍の演習場であった時代、大野原の近くに住む住民が機関銃の薬莖集めなどをしていたという話を聞くことができる。

日露戦争

一九〇四(明治三十七)年二月十日、日露戦争がはじめられた。日露戦争は、一〇年前の日清戦争とは比較にならないほど大規模な対外戦争であった。戦病死者約十万人(日清戦争の約七・五倍)、戦費約一七億円(日清戦争の約八・五倍)を費やし、日本のいちおうの勝利で翌年九月五日講和条約(ポーツマス条約)が締結された。これによって、日本はアジアではじめての帝国主義国として、本格的な大陸侵略を行うようになる。

日本にとって、日露戦争が国民全体を巻き込むほどの如何に大規模な戦争であったのかは、裾野市域における戦病死者を、日清戦争と比較しただけでも明らかである。裾野市域における戦病死者は、日清戦争ではわずかに一名、それに対して、日露戦争では二八名である。裾野市域における、近世の旧藩制村は二四か村であるので、仮に、旧藩制村を基準とした場合、日露戦争は、平均すれば、ひとつの旧藩制村につき一名以上の戦病死者を出していたことになる。

そして、日露戦争は、当時の日本国民を熱狂させた戦争でもあった。裾野市域でも、水窪に住んでいた当時尋

常小学校四年生であった男性が、「号外の鈴の音絶え間なく、捷報捷報又捷報で随分大騒ぎしたものです」と回想しているような状況があった『同』四一五八六号）。また、平民社に拠る社会主義者や、キリスト者内村鑑三（うちむらかんぞう）の非戦論があったが、日本国民の大半は戦争協力に傾いていた。一九〇四（明治三十七）年二月の日露戦争のはじまりは、日本国民に、自発的戦争協力ともいえるさまざまな軍事後援活動を一気に展開させることになった。裾野市域でも、出征兵士留守家族扶助・戦争記念植林・毛布献納・祝勝会などが行われている。たとえば、泉村では、一九〇四年四月、「出征軍人家族保護ノ件」を定め、出征兵士留守家族に対して労働力の援助を行うことが決められ『同』四一六〇六号）、須山村では、同年九月、「須山村基本財産及学校基本財産」とするために戦争記念植林が行われている『同』四一六一〇号）。また、冬季厳寒の中国東北地方を主戦場とする日露戦争では、軍事後援活動のひとつとして全国的に毛布の献納が推奨されたが、それにともない、裾野市域の村々でも、同年十月から十一月にかけて、毛布の献納が行われている『同』四一六一一、六二二号）。このほかに、戦局がすすむにつれて、戦闘での勝利が報道されるようになると、各地で祝勝会が行われる。とくに、一九〇五（明治三十八）年一月の旅順要塞（しゅんようさい）の攻略は、日本全国を熱狂させたが、裾野市域でも富岡村御宿で祝勝会が行われている『同』四一六六号）。

在郷軍人会

こうした軍事後援活動のなかで、もっとも代表的なものが、在郷軍人会の設立であった。兵役を終了しているが、戦争に際して応召されるべき義務を負っている軍人を在郷軍人という。日本の近代国家においては、この在郷軍人が地域で軍事を支える在郷軍人会を組織している。日清戦争に際して、各地に在郷軍人会・尚武会（しょうぶかい）といった名称の軍事後援団体が作られ、さらに、これは日露戦争で本格的になっている。

裾野市域でも、在郷軍人会が組織されるのは日露戦争に際してであった。富岡村のそれは一九〇四（明治三十七）年二月八日、小泉村のそれは同年一月発会である（『市史』四一五六八、五七二号）。日露戦争のはじまりが同年二月十日であるから、両者とも、日露開戦が必至となっている状況の中で組織されたのである。こうして在郷軍人会は、日露戦時下、地域の軍事後援活動をすすめる中心的役割をになったが、戦争終了後に解散したのではなく、むしろその後も組織は継続し、アジア太平洋戦争の敗戦まで、同様の役割をになっている。日露戦争後の一九一〇（明治四十三年）年には、帝国在郷軍人会として全国組織が完成し、各地の在郷軍人会はその支部として位置づけられることになる。

しかし、日露戦時下の在郷軍人会と、日露戦争後の帝国在郷軍人会は、異なる性格を持っていた。日露戦時下の在郷軍人会は直接的な軍事後援活動になったが、日露戦争後の帝国在郷軍人会は日露戦争によって戦後にもたらされた社会矛盾を糊塗する役割をになわされていた。日露戦争の戦費、約一七億円の大半は外債によってまかなわれたために、一大債務国となった日本はその経済的負担を国民に転嫁し、また、約十万人を数えた戦病死者は遺族に家庭不安をもたらした。それらを繕い、国民統合を行うために、明治政府が行った代表的政策が、一九〇八（明治四十一年）年の戊申詔書を指針とする地方改良運動であった。一〇年の帝国在郷軍人会の発会もその一環であり、在郷軍人会は明治政府が遂行する国民統合の要素となったのである。富岡村在郷軍人会も、小泉村在郷軍人会も、帝国在郷軍人会の発会にともしないその下部組織となり、それぞれ、帝国在郷軍人会富岡村分会、帝国在郷軍人会小泉村分会となっている。そして、後者については、この年から毎年三月十日の陸軍記念日に招魂祭を行うようになっていた（『同』四一五六八、五七二号）。

軍事郵便

こうして、日露戦争は、戦争後も含めて裾野市域の人々を国家的規模の軍事に巻き込んでいったが、一方では、日常的な生産と生活は、平時と同様に維持されていた。日中戦争・アジア太平洋戦争の時期とは異なり、生活全体が破壊されるような状況になることはなかった。たとえば、下和田の杉本清住家と御宿の湯山芳健家に、日露戦時下から戦後にかけて、出征者との間にかわされた軍事郵便が残されているが、これらをひもとくと、淡々と生活をいとなむ人間の姿が伝わってくる。戦地にあてた軍事郵便には、農作業など家業の様子を伝えている手紙が多い。たとえば、一九〇九(明治四十二年)十二月、台湾で兵隊として勤務している下和田出身の杉本高次郎にあてた同じ下和田の杉本種五郎からのハガキの中に、「一寸通知申し候儀は、十二月一日よりかや苺^かり始め屋根がや四日より山神山七日より鈴々竹きり始め五本木々炭今少し」という文言がみられる(『同』四一五九一号)。屋根替のための茅刈、農閑余業として竹細工生産の原料となったスス竹切り、炭焼などの様子をハガキの中で伝えている。

また、日露戦時下、戦地から送られた手紙も、日中戦争・アジア太平洋戦争の時期とは異なり、戦地での様子を比較的自由に伝えているものが多い。おそらく御宿出身の兵隊であろう渡辺潔という人物から、御宿の豪農湯山半七郎^{やまはんしろう}にあてた一九〇四(明治三十七)年十一月七日付の手紙は、戦病死者が続出した十月の沙河会戦^{さか}の凄惨な様相を生々しく伝えている。やや長文になるが紹介しておきたい(『同』四一五九二号)。

就ては十月十一日午前三時半頃出発同六時頃行程約一里半の後(志君峪)開戦午后五時迄対戦致居候。此日三面より射撃を受け、且つ正面ニ砲兵有之候為三十名の損害有之候。十二日午前三時半頃より運動開始され前方八家子ニ突撃仕り同六時同地占領、退却兵を追撃対撃仕候。此日は二名の傷者有之候のみにて同村落北

方高地に停止仕り候。十三日八時頃同村落出發高力勾（一里強）なる敵を攻撃候処、敵頗る頑強に抵抗致候為、午前九時より午後七時頃まで対撃止まず、且つ味方地形不利なりし為、遂ニ中隊にて七十名の死傷を出候。

第一大隊を突撃を試候も良結果なく、遂ニ大隊長及副官を失ふ結果ニて大激戦ニ有之候も、幸微傷も冠ず誠に健康に候。当日聯隊の戦死者百有余之候。

このような軍事郵便の往復が一般民衆に文字の読み書き能力の必要性を痛感させ、とくに勤労青年層を中心に図書館活動を進展させることとなった。

戦病死者

すでに記したように、裾野市域からの日露戦争での戦病死者は二八名であり、そのほとんどは歩兵第三四連隊に配属された結果であった。第三師団に属する歩兵第三四連隊は第二軍に属し、一九〇四（明治三十七）年五月遼東半島に上陸、中国東北地方に向けて軍を展開している。六月得利寺会戦、八月遼陽会戦、一〇月沙河会戦、一九〇五（明治三十八）年三月奉天会戦を戦っている。なかでも、第二軍の従軍記者であった小説家田山花袋をして、「惨憺たる光景は實に人をして戦慄せしむるばかりであった。（中略）遼陽——ことに首山の戦は實に激烈で、到底今までに類が無い相だ」『第二軍従軍日記』一九〇五年」といわしめた遼陽会戦、なかんずく首山堡の戦いは、歩兵第三四連隊を事実上全滅させた。関谷連隊長、のちに文部省唱歌「橘中佐」『尋常小学唱歌（四）』一九二二年）にも歌われた橘大隊長も戦死している。裾野市域における日露戦争の戦病死者二八名のうち一六名は、この首山堡での戦死であった。ほかの会戦における裾野市域からの犠牲者をみると、得利寺会戦一名、沙河会戦三名、奉天会戦二名であるから、いかに遼陽会戦の犠牲者が多かったかがわかる。

こうした戦病死者に対しては、家々が葬儀を行ったのではなく、半ば公的な葬儀として、村葬が行われた。た

たとえば、小泉村からは遼陽会戦で六名の戦死者が出ているが、彼らの合同の村葬が、一九〇四（明治三十七）年十二月二日に佐野尋常小学校で行われている『市史』四（五九六号）。また、彼らは各村で戦争後に建設された忠魂碑^ひに氏名が刻まれ、靖国神社^{やすくにしんじや}にも祀^ひられることになった。日露戦争から生還した兵隊は帝国在郷軍人会に組織され、戦病死した兵隊は国家によって祀^ひられることになった。いずれにせよ、日本国民は、日露戦争後も戦争の枠内から抜け出ることができなくなったのである。

第三章 裾野の一九二〇年代（一九一四～一九三〇）

第一節 暮らしの風景

伝染病と衛生

大正期のはじめから、満州事変^{まんしゅうじへん}にいたる裾野^{すその}の暮らしは、明治以来の暮らしかたをもとにしなから、より広い社会や国家と密接な関わりをもつようになった。

人々の暮らしにとって、まず心配なのは病氣と災害であるが、この時期にも前の時代の流れをうけて、村行政の側から、さまざまな「予防」と「啓蒙」の働きかけが行われた。とくに一九一九（大正八）年は、県下各地から多様な伝染病の発生が伝えられ、裾野地域でも泉村において「目下猖獗^{しやうけつ}を極めつつある」と報告された（『市史』五一・六二三号）。また翌年には、東海道線^{とうかいどうせん}山北駅^{やまきたえき}（現御殿場線^{ごてんばせん}山北駅）で下車して死亡した客が、真性コレラ患者だと判明して大騒ぎとなり、県衛生課は詳しい「コレラ予防心得」を各村に配布して、その予防に努めた（『同』五一・六二三号）。裾野の伝染病隔離舎は、明治以来、二か所に分散していたのを一九〇三（明治三十六）年に統合して使用していたが、老朽化^{らこうか}などのため、一九二二（大正十一）年に稲荷^{いなり}に移転改築することが決議された（『同』五一・六三四号）。また、火事など不時の災害については、深良村^{ふかろう}消防組の沿革誌に詳しいが、とくにこの時期としては、一九二六（大正十五）年に、オートバイ付きのガソリンポンプ一台を購入したことが注目される（『同』五一・一〇三〇）



写真4-17 深良村消防組(1926年3月19日 深良支所所蔵)

号)。これは、消化設備の面でも、新しい時代が始まったことを示している。また日常の活動としては、消防組によってカマドの定期検査などがひんばんに行われていた『市史』五・六二三号。富岡村下和田では交通が不便なため、「婦人消防隊」がつくられたことが、『静岡新報』にも取り上げられた。これは二五歳以下の女性三〇人を六班に分け、各班は、ポンプ一台、バケツ二個、水桶一個をもつて活動することになっており、「赤襷の筒袖に白前垂印入りの手拭を姉さん冠り」というのが、その服装であった『同』五・六二八号という。

他面で、この時代の消防組は、単なる自然災害を防ぐだけでなく、「社会的災害」の防止にも力をふるうことが少なくなかった。裾野地域の史料として具体的に確認することはできなかったが、全国的には「赤化の火を消せ」(社会主義を締め出せの意)などをスローガンに、小作争議などに介入し、村の秩序維持のために活動していた。現在、

その活動の実態はよくわからないが、一九二二(大正十)年に設置された「小泉義勇警察団」は、災害防止や衛生思想の普及ばかりでなく、広く犯罪防止・納税奨励・風俗改善から「勤儉力行の美風涵養」までを対象として幅広く活動する組織であり、いわば村の小さな警察という機能を備えていた『同』五・六二九、六三〇号。つまり、新しい現代という時代は、前述のオートバイ付きのガソリンポンプに象徴される近代化された技術の時代である

とともに、草の根の「警察」機構などを通して住民が国家に統合されていく時代であった。

貧困と移民

人々の暮らしのもうひとつの心配は、いうまでもなく貧困であった。裾野地域は、全体として裕福とはいえないが、それなりに安定した生活水準を保ち、極貧層は少ないという特徴をもっていた。裾野の貧困層については、ほとんど記録が残っていないが、一九二三（大正十二年）の「深良村窮民救助規程」によれば、障害者・老人・子どもなどで扶養者があっても扶養されていない人々の存在を想定することができる（『同』五一六三五号）。そこでも救助は、「有志者ノ指定寄附金」をあてにするほかになく、それは時代の限界とでもいうしかない。人々は、放置されて歴史の舞台から消えてゆくか、「節婦」として表彰された伊豆島田の一女性のように、独力ではいあがるしかなかった。こうした貧困の下で、二七（昭和二年）に富岡村で「巡回産婆制度」ができたことに注目しておきたい（『同』五一六四一号）。それは、貧しさのため、産婆にかかれぬ人が少なくなかったからであり、それが妊産婦と乳幼児保護という切実な問題の一角を照らしているからである。

また貧困に関わって注意しておきたいことは、裾野地域からも海外への移民が続いていることである。すでに明治期においても、裾野地域からハワイやペルーなどへ移民する人々はいたが、この時期の特徴は「郷土に永住することの出来ぬ等かの事情の為」やむなく他国へ出奔するといふ形態ではなく、「郷土の人々には惜しまれつつ家屋敷を人に託し又は売り払って大成を堅く決心して郷土を去る人が非常に多くなった」（『同』五一六四二号）点にあった。一般的に、移民の背景に人口過剰と貧困問題があるのはいうまでもないが、小泉村からブラジル・サンパウロに移住し、養蚕経営で「成功」した菅沼源作のような「成功者」（『同』五一六四二号）に刺激をうけながら、せまい日本を捨てて、海外での「成功」を夢みる多くの人々を生み出していったことも事実であった。一九

二八(昭和三年)、富岡村からも一家族三名がブラジルに移民していった。こうした大衆の海外意識の微妙な変化が、一九二四(大正十三年)の米国排日移民法に対するナシヨナリスティックな憤激(ふんげき)の背景にあったことはまちがいない。それゆえ、駿東郡役所も「苟モ憤激ノ余リ事ヲ誤ルノ輕挙ニ出ツルモノナキ様」「充分警戒ヲ加ル」ことを訴えていたのである(『市史』五一六三六号)。

鉄道・国勢 調査・時間

こうした暮らしを貫いて、しだいに裾野の「現代生活」の起点が形成されていった。

一九一九(大正八)年四月十四日には、佐野駅が裾野駅と改称され、その祝賀会が催された。「裾野駅発客車時刻表」(『同』五一六二一)号によれば、そこでは一日上下合わせて二八本の列車が運転され、遠く下関・直江津までの行き先が記録されている。鉄道は、「より早く」「合理的」な「現代生活」に不可欠な前提であった。また一九二〇(大正九年)十月一日を期して、全国一斉の国勢調査が実施され、この地域でもその趣旨の徹底と具体的な進め方についての啓蒙・宣伝が広範囲に行われた(『同』五一六二六、六二七号)。それは、いわば近代国民国家による国民の実体把握のための全国調査であるが、啓蒙・宣伝文に「時代ニ適応シテ国家ノ制度ヤ、社会ノ組織ヲ整頓シ、行政ノ施設デモ、産業ノ経営デモ、無駄ヤ重複ノ無イヤウニスルノガ肝要デアリマス」とあるように、統治の現代的合理性がめざされていた。そしてこれを実現するためには、国民一人ひとりがその合理性を内面化して、それによって適確に行動できるような身体の反射をつくらなければならない。そのためにはこうした合理性は、不断に人々の日常生活のなかで、確かめられ、訓練されていく必要がある。その意味で、生活改善運動の一環として展開された「時の記念日」の実践キャンペーンは、この合理化のための重要なカギとなるものであった。それは、「現代生活」に必要な「時間観念の涵養」を通して、時間の刻みにあわせて、適確に

自分の身体を動かすことができるような人間を目標にしていたからであり、古い伝統的な人間から離陸して、現代的人間になってゆくための不可欠の道であったからである。もしそうであるとすれば、「時間観念の涵養」こそ、近代国民国家や軍隊・学校・企業などにおける暮らしかたの基本であり、「現代生活」の起点とよぶことができよう。もちろんひとつの実践キャンペーンで、すべての人に「時間観念の涵養」が実現できるはずはないが、少なくともその出発地点であったことはまちがいない。そして、こうした「時間観念の涵養」の成果は、まもなく始まる十五年戦争のなかで確かめられることになっていくが、他方で、追い落とされていくかつての「時間観念」はどこに行ったのだろうか。「古い時間感覚」と「新しい時間感覚」とのぶつかりあいという問題は、今なお続く問題であることはいうまでもない。

関東大震災 一九二三(大正十二)年九月一日午前十一時五八分、関東地方を襲った大地震は、東京・横浜などを中心に大きな被害を残し、日本近現代史のひとつの重要な曲がり角になった。静岡県では駿東郡

災と裾野 (死者一九七人)と田方郡(死者一七三人)で被害が大きく、とくに北駿では富士紡績工場で死者一二三人、小山町全体で死者一四九人を出し、被害の中心地となった『小山町史』八―四五八頁。それに比べれば、裾野での被害は軽微であった。富岡町の記録は「人畜ノ死傷ナキヲ得タルハ幸ヒナリ」と記している。

裾野地域の具体的な被害実態については、全体を明らかにする史料は残っていないが、地区ごとの調査からみると、まず富岡村については、死者九人(主に村出身者で他の土地で罹災した人)、三九五戸の住宅が被害をうけ、山林・農作物などを含めた被害総額は、一二万六、五六七円にのぼり、御宿・金沢・葛山・下和田などで被害が多かった『市史』五一六七〇号)。須山村については、農家全壊関係被害七〇〇円、同半壊関係一、六〇〇円、農地関



写真 4-18 富岡村「震災関係書類」
(1923年9月 富岡文所所蔵)

係被害一、三五〇円、さらに商店、商品などの被害額が記録されている(『市史』五一六六五号)。さらに経済全体の調査によれば、銀行からの借入の激増、とうもろこしの減収などの反面、薪炭価格の上昇や労働者の賃金上昇による「好況」局面も報告されている(『同』五一六六七号)。また副業については、繭の被害と薪炭や特産品竹行李の好調が伝えられている(『同』五一六六六号)。

蜚語が流れ、多くの在日朝鮮人が殺され、また社会主義者や労働運動家も殺されるという事件がおこったが、この地域ではとくにそのような記録はない。ただ九月三日、滝ヶ原付近に朝鮮人数百人が集まっているという情報の流れ、一時緊張する場面もあったが、これが山梨方面から伝わった流言であることがわかり、また中央からの通達で、朝鮮人も「同胞」であり、「総ヘテノ朝鮮人カ悪ルキ企テヲナシ居ルト思フハ大違ヒナリ」とし、「噂」に惑わされないように訴えたこともあって『同』五一六四八号)、次第に沈静化した。

一方、震災の救済活動については、直後からさまざまな集団が救援の奉仕活動に動いており、とくに在郷軍人会の活動が活発に行われている。在郷軍人会駿東郡連合分会では、九月十四日に町村長・分会長あてに通知を発し、五班からなる奉仕団編成の結成と復旧工事と罹災者の救援を訴えた(『同』五一六五三号)。また九月二十日付

第1節 暮らしの風景



写真4-19 静岡県東部の地震被害地図
(1923年9月 渡辺公一氏所蔵)

の須山村分会からの実績報告によれば、消防組と連携して、罹災者の救済、昼夜の警戒、被害箇所への復旧工事・修理などに奔走したことが記録されている『同』五一六五六号。また奉仕出動については、持ち物、集合場所など具体的な指示が各分会員や青年団員になされていた『同』五一六五九号。

こうした被害に対し、裾野地域の各村には全国から見舞いの金品や皇室関係からの御下賜金（震災恩賜金）や各種の義捐金などが寄せられた。「恩賜金」「義捐金」の分配方法については、死者・行方不明者二〇円、負傷者七円、住宅の全焼全流失二五円、住宅全壊二〇円、住宅半焼半流失七円などと記されていた『同』五一六七一号。また各村では、こうした「震災義捐金」を基金に長期的復興資金計画を策定したが『同』五一六七二号、ここで注目すべきことは、第一に中産以下の個人を対象にし、第二にその条件は、無利息で五年以内の月賦もしくは年

賦と規定された点である。その運用や償還の実態などについては不明であるが、折からの「慢性不況」下で、一定の役割を果たしたのではないかと推定される。

最後に地域の動きとして、富岡村、深良村の六つの寺院の主催により、富岡村御宿荘園寺において、被害者の追悼会が行われ『同』五一六五八号、須山村では、全国からの慰問品や被害者への御下賜金・救助金に感謝し、この年の祭りやお日待に

は恒例の餅まきを自粛することになったことを記しておきたい(『市史』五―六六八号)。その後、この九月一日は震災記念日と決められ、経済的・精神的復興を目的に「民心ノ作興ヲ図リ質実剛健ノ氣風ヲ涵養」する日として、昭和恐慌下から戦時体制期に独自の機能を果たしていくことになった。また現在、裾野市域水窪^{みずくぼ}には、杉山喜太郎によって立てられた「震災横死之碑」(『同』五―六七四号)が今日も残され、当時の記憶を伝えている。

第2節 地域経済圏の形成と地主制、米騒動

図表 4-11 須山村主産品比較表

種 別	作付反別・反	収穫高	価格・円	大正4年ころ
玉蜀黍	800	1,120 石	13,440	1,200 石
麦 類	300	345 石	5,865	343 石
陸 稻	50	52 石	1,968	—
豆 類	12	9.9 石	265	—
粟	4	4.4 石	61	—
蕎 麦	5	3.7 石	59	—
甘 藷	100	44,000 貫	3,520	—
馬鈴薯	15	2,700 貫	270	—
計	1,286	1,535 石 46,700 貫	25,448	—
蚕 業		繭収 9,959	90,115	32,017 円
竹行李		7,500 ヶ	15,000	3,200 円
木 炭		12,000 貫	3,840	—

注：(1)大正14年度須山村事務報告「作付と食用農作物」「蚕業」「副業」より作成。

(2)大正4年ころの項は図表4-7より引用。

第二節 地域経済圏の形成と地主制、米騒動

大正期の
五か村

当地方の農業にとって、米・麦が主食食料として、又換金作物として主要作物であることは明治以来変わらないが、それらだけでは農家の経済が賄いきれないのも事実であった。そこに明治以来特

産品、つまり換金作物の開発が急がれた切実な理由があったと思われるが、その努力はようやく大正期に入る頃から実り始めたようである。

須山村

須山村についてみれば、同村の事務報告は、ほとんど判で押したような文言が連年並んでいる。耕地はすべて畑であり、そこに主として玉蜀黍(とうもろこし)、大小麦を栽培するが、近年は陸稻の栽培も増加しつつある、と。そして一九二二(大正十一年)からは甘藷(さつまいも)の名も挙げ、副業として養蚕の発展を記し、竹行李、木炭の生産もあるとする。この変化を、前掲図表4-7(第二章第三節)の一九一五(大正四)年頃の数字と、二五(大正十四)年事務報

告の統計数値とを併載した図表4-11で確かめてみよう。

生産高で玉蜀黍と麦類が高いのには変化はない。近時伸びてきていると特筆される陸稲は金額ではますますであるが、生産高は少ない。畑作物一般の産額も小さい。こうしてみれば明治期以来の玉蜀黍のほか、あしたか繭、さんろく山麓で採れるすずたけ篤竹を原料とする竹行李、甘藷などがことに大正期に特産品として伸びてきているとみてとれよう。さてこの表から二、三指摘しておきたい。第一に主食は一九二五(大正十四)年で、陸稲、麦合わせても四百石程度、当時の一、六九〇人余の人口『市史』五・図二からみて、ほとんど絶対的に不足しているということである。玉蜀黍や甘藷、雑穀類などで補っていたのであろう。第二に、玉蜀黍、繭、竹行李、炭、材木など特産品からの現金収入は主食の購入代金としても、またほかの必需品の代金としても貴重だったであろう。第三に、ということは、他地域との交通なしには存続できない村であったことを推定させるのである。須山の場合、伝統的に御殿場との関係が深いとはいえ、佐野駅からの出荷などを契機にその経済圏との結びつきもでてくるのではなからうか(岩崎信夫「村の生産と消費」『市史研究』十二号参照)。

富岡村・ 図表4-7をみれば、富岡村が米麦中心の農業の村であることは明治期も大正期も同様であるが、
深良村 甘藷、繭、なかでも繭が特産品として発達し農家経済を支えたことが読みとれよう。人口増も顕著

である。そしてこうした特産品の販売、積み出しには佐野駅が使われたであろう。また深良村は明治末から大正初期にかけて財政難に見舞われるが、一九一六(大正五)年から好景気を謳歌する。おうか大正五年度事務報告に、養蚕が好成績の上、近年まれ稀な高価で、米麦も減収ではあるが高価で、「村民一般ノ生計 頗おとぶル豊カナリ」とある。明治以来、米麦繭が主要作物であり、かつ主な換金作物である深良村の場合、第一次大戦による戦争景気を謳歌し

第2節 地域経済圏の形成と地主制，米騒動

図表4-12 深良村主要農産物生産表

	米・石	大小麦・石	繭・石
大正9年度	2,718	—	535石 24,316円
大正10年度	2,494	1,256	400石 20,750円
大正11年度	3,294	1,366	4,308貫 40,649円
大正14年度	2,896	—	—
大正15年度	2,406	1,304	6,033貫 42,037円

注：(1)各年事務報告より作成。(2)空欄は記録なし

たのである。図表4-12は判明するこの時期の数値であるが、図表4-7とくらべ、いずれの品目も順調に伸びていると読める。また深良用水の水利を活かした事業も展開をみる。水力発電は明治以来の懸案であったが、東京電燈株式会社が一九二二(大正十一)年に第一、第二発電所を二三年に第三発電所を竣工、業務を開始した(静岡県芦湖水利組合『深良用水の沿革』)。

泉村

大正期、部落有財産統一問題にからむ騒擾事件に見舞われるが、それにもかかわらず、この時期村の経済はむしろ順調に発展していったと思われる。泉村は図表4-7でみるごとく、大正初期の段階では農産品としては米麦繭がほかを圧して産額が大きい、その後急速に竹産業、製紙業の発達、商店の出店など多角的な発展が進行する。

すでに同村の一九一六(大正五)年事務報告は、「東海道鉄道裾野駅ノ所在地ニシテ交通至便、停車場付近ハ準市街地ヲ成シ、商賈軒ヲ比ブ。村民ノ多クハ主トシテ農蚕ヲ以テ生業ト成シ、所謂箱根竹及苗木ノ特産地トシテ名アリ」と述べた上、以下のデータを挙げる。

人口…「竹製品ノ繁盛ナルニ伴イ、入寄留者漸次多キヲ加ヘ」現住三、五一八人、四八三戸

苗木…杉、檜、松等八五二万本一四、六一四円

竹パイプ…竹パイプ製造工場四ヶ所職工徒弟約三〇〇名。年産額一五万円以上。「本事業ハ数年以前ノ創業ニ係リ、本村有林ヨリ生ズル所

謂箱根竹ヲ原料トシ、農家子女ノ副業的手工ニマチ製作セラルルモノニシテ、中産階級以下ノ生活費ノ一端ヲ補フ最モ有利ナル事業ナリトス」

ここでは専ら苗木生産と箱根竹を原料とする竹パイプ生産を特筆するのであるが、ついで一九二〇(大正九年)事務報告では「河川急流ノ天恵ヲ汲ミ水利ノ動力ヲ得テ裾野製紙会社、富士、飯塚ノ二製材所、富士、泉、梶ノ箱根竹産竹パイプノ三工場、ソノ他竹ステッキ、パイスケ、竹細工ノ製造所等アリ。」と製紙、製材工場も挙げるのである。そして翌二一年には裾野製紙会社、「飯塚、高村ノ二製材所」、「富士、泉、梶ノ箱根竹産竹パイプノ三工場」、「加藤庄司パイスケ工場」等の存在が記され、二四年事務報告には「富士、梶、福島ノ箱根竹パイプ製造ノ三工場」とあって、泉に代わって福島の名が登場する。

農村工業の展開―人口流入―市街地の形成の脈絡は明らかといえよう。しかも竹産業の場合、中産以下の農家の家内副業的手工が竹パイプ工場を支えており、またパイスケ、ステッキ、竹細工などは、技術的簡便さからみても、そうした農家の家内副業としても広範に展開していたと推定されるのであって、農村工業の裾野は広く深いのである。

小泉村の
人口動向
すでに明治期から商工業のある程度の展開がみられたのであるが、大正期に入ると構造的な変化を
とげる。まず人口動向を検討してみよう。

図表4-13によって一八八九(明治二十二年頃)の小泉村発足時と一九一三(大正二年)とを比較してみると、この約二五年間の人口増加は約一千人、一・五倍である(明治二年の数値を現住人口とみなして比較)。この程度の人口増加は他の村でもみられるが(図表4-17)、小泉村で顕著なことは、おおさ大字佐野の増加であって、増加分の約半分

第2節 地域経済圏の形成と地主制，米騒動

図表 4-13 小泉村の人口動向

年 代	佐 野	石 脇	二ツ屋	伊豆島田	水 窪	富 沢	合計
明治 22 年頃 (図表 4-7)	807	221	114	345	190	243	1,920
大正 2 年 現住人口	1,387	351	126	445	273	368	2,950
明治 22 年よりの 大よその増加分	580	130	12	100	83	125	1,030
大正 12 年 本籍人口	1,476	390	153	571	339	435	3,364
入 寄 留	549	8	7	38	22	1	625
出 寄 留	316	40	30	173	56	70	685
入 寄 留 - 出 寄 留	+233	-32	-23	-135	-34	-69	-60
大正 12 年 現住人口	1,709	358	130	436	305	366	3,304

注：(1)明治 22 年は図表 4-7、大正 2 年と 12 年は各年事務報告より作成。(2)寄留とは明治 4 年の太政官布告以来、戸籍地(本籍)以外の一定の場所に 90 日以上居住することをいい、大正 3 年の寄留法で制度化された。事務報告では本籍人口+入 寄 留-出 寄 留=現住人口として計算している。現実の人口移動を推定する手掛かりと考えられる。(3)大正 2 年の増加分は、明治 22 年の数値が本籍人口である可能性が高いので、目安である。

を占める。

この傾向はその一〇年後の二三(大正十二年をみると一層はつきりする。この年の小泉村の現住人口(本籍人口+入^{きりゆう}寄^で留^{きりゆう}-出^で寄^{きりゆう}留)は三千三百人余、一〇年前より三百余増である。ところがこの間大字佐野以外は軒並み出寄留の方が多く、現住人口はほぼ横ばいか減少である。佐野のみ差し引き二三人の寄留人口増となって、本籍人口の若干増と併せ現住人口を三百余増やしている。要するに佐野の発展が小泉村人口増のすべてであり、その大部分は入 寄 留なのである。そして後述するように、実は佐野には統計に載らない工場労働者がほかに約二百人いた。そうしてみれば人口動向からみても、佐野駅周辺の商工業の発展は十分推察できよう。

小泉村の発展

小泉村事務報告での商工業発展の初出は一九二〇(大正九年)であって、商業、竹細工の展開がみられることを記している。その後は二二(大正十一年)、二三、二四年と連続して村当局者に

よってその状況が分析される。二二年には「製糸工場設置」「裾野駅^{よす}擁^{よう}し商工業発展」「人口増加」などが記述される一方、はやくも「農業離れ」が指摘される。これは駅前を中心とする商工業の発展は、一九二〇年代に入って地域の構造を揺るがすようになったことを示しているのではなからうか。

最もよく当時の状況を描き出している二三(大正十二年)の報告をみてみよう。まず人口については「(現住)人口三、三〇四ニシテ前年ヨリ二九ヲ減ゼリト雖^{いふ}モ、コノ以外工場労働者ニ於イテ式百人ニ垂^{なん}々タル人口ハコノ計算ヨリ除外セルノ結果、増加ノ状況ナリ」(入^{いり}サの工場は二本松^{ほんまつ}にあり、その従業員約二百人は届け出がないため統計から除かれている。「二四年事務報告」)。そのため、住宅が欠乏し、駅周辺の耕地整理を行って住宅地を造成した。

もっとも人口はどの産業分野でも増えたわけではない。「人口ノ減少スルハ農業方面ニシテ増加スルハ商工方面ナリトス。」また増えた商工方面にしても地域は偏^{かたよ}っている。「殊^{こと}ニ増加セル佐野ニ就^つテ細別スルトキハ、増加ハ裾野駅付近ヨリ二本松一円ニシテ、コノ部分本籍人五〇七人ニ対シ、現住者六八八ヲ算シ、何レノ方面モ減少スルニコノ一小区域ノミハ一八一人ヲ増加ス」と。小泉村の中で農業人口、農村部人口は減少し、商工業を擁する大字佐野、その中でも駅から二本松にかけてが集中的に増えているのである。

その結果業種別戸数比は次のようになった。

農業専業戸数	二四五戸
工業専業戸数	五五
商業専業戸数	一五二
その他専業戸数	八八
二九五戸	

かくて事務報告は「右ニ依レバ最早本村ハ農村ト云ハンヨリハ、寧^{むし}ロ商工村ト言ウベキナリ」と概括するのである。実に顕著な変化が生じているのである。

では産業の実態はどうか。この年、米九万一千円余、麦三万円余、繭四万三千円余の農産物生産額は先の泉村とほぼ同規模である。

しかし本村には竹産物工業（外国輸出向け）が竹パイプ、竹ステッキなどを製造しており、農家副業として竹行李製造があった。この他入サ製糸が前年一九二二（大正十一）年六月以来操業を開始しておりこの年二一〇万円余の産額を上げている。

またこのほか、一九二〇年代に事務報告に登場する工場には以下のようなものがある。富士製粉、製材工場、石材工場、醤油醸造二戸、蚕種^{さんしゅ}製造所三。要するに農家の副業としての養蚕、竹産業が広く展開し、その上に大製糸工場や竹工場、諸工場などの農村工業も活動していたのである。さらにこの期間、金融機関として、伊豆銀行佐野支店、駿河銀行佐野支店、沼津銀行佐野出張店、神山^{こうやま}銀行裾野代理店があり、さらに佐野郵便局もあった。しかし同時に、こうした商工業の発展はこれまでにない様相を生じさせていることも注目しておく必要がある。第一に農業人口の減少、農業の不振という事態が生まれていることである。二五年事務報告は、麦類と米との生産額を農業戸数で割って、一戸当り六〇五円という数字を算出して、「農家経済ノ余裕アラザルヲ知ルベシ」と述べる。個々の農家は貧しくいやでも副業に励まざるを得なかったのであり、その結果、商工業に転ずるものも少なくなかった。他方では、地主への土地集積が進んだと考えられる。図表4-14でみるように、大正初年ですでに小作、自小作の数は多いのであるが、図表4-28（第四章第二節）にみるように一九二九（昭和四）年時点では小

作地率が七割弱と異常に高い。商工業の展開は農民層の分解をともなつたと推定される。第二にこれについての対応の問題である。二三年報告は「農業者ハ在来ノ住民ニシテ、商工業者ハ多ク外来移住者ノ如シ。」と分析しつつも「コノ二勢力ハ正ニ本村ノ主力ニシテ両々相俟^{あいま}ツテ進歩発達ヲ期スベキナリ」と、あえて好意的な見解を示しているが、二五年報告ではこのままでは農業が衰退すると危機感を表明する。また二九年報告は逆に「半農半商ノ方針ヲ以テ事務ノ推行ヲ計ル要ヲ認ム」と現実を前提とした政策を提唱するなど、村当局者にとつても、簡単には結論を出せない問題であつた。第三は従来の「美風」「良俗」が失われる傾向が出てくるのが絶えず指摘されるのである(二四、二五年事務報告等)。

地域経済

圏の形成

一九二三(大正十二)年九月一日の関東大震災は泉村にも全壊三、半壊一〇の被害を与える。そのとき「前村長代理藤原助役、当中部各村、深良・小泉・富岡ニ諮リテ八日ヨリ裾野駅前ニ中部連合震災避難民救護所ヲ設置」という記事が現れる(裾野市役所蔵「泉村二三年事務報告」)。これは五か村の大正期の経済発展を背景に考えると、それらの村々の間にある程度の緊密な相互依存的な経済的交流が形成され、裾野駅を中心とするある種の地域感情が生じつゝあつたことを示すのではなからうか。

当地五か村の主要農産物である米・麦・玉蜀黍・甘藷や副業製品としての竹行李・竹パイプなどの移出の最寄駅として裾野駅は便利であつたであろう。また裾野駅近辺には、大正期、泉村平松に駿豆^{いずみ}繭糸組合の繭市場が開かれたほか、平松に「マル二、上杉商会」佐野に「マル大、滝口商会」というふたつの繭商会による市場があつたから(石田前掲論文)、当地のもうひとつの主産品である繭はここに持ちこまれたらう。また村々のそここにできた竹工場、製紙工場、製糸工場、製材工場の製品の販売にはもとより鉄道が用いられたらう。そうやって人

第2節 地域経済圏の形成と地主制，米騒動

図表 4-14 大正2年度五か村自小作農家戸数

	須山村	富岡村	小泉村	泉 村	深良村	駿東郡計
自作(戸・A)/B	126 79%	180 35%	65 22%	50 15%	41 15%	3,192 29%
小 作	33	77	90	106	32	3,189
自作兼小作	—	245	133	160	185	4,568
計(B)	159	502	288	316	258	10,949

注：(1)『駿東郡誌』より作成。(2)自作のパーセンテージは小数以下切り捨て。

が駅やその周辺に集まればそこにさまざまな商店ができる。小泉村二五(大正十四)年事務報告はこう記述する。「其ノ販売スル所ノ貨物ハ日用品、雜貨、呉服、履物、陶磁器^{たうじき}ヨリ飲食類、嗜好品^{しこうひん}、飲料、化粧品等大体生活必需品ヲ網羅^{もうら}シ、其他器械器具ノ類等利便備ハレリ」と。さらにかなり遠方からの出稼ぎも多かった女工・職工・商店員は駅周辺に市街地を形成して住み、商店の顧客としても重要であつたろう。商工業の発達を見込んで駅近くには金融機関も開業した。

こうして駅は人を呼び寄せ、周辺には商店や市街地が形成される。その中心の一部は泉村大字平松に属する駅前であり、大部分は小泉村大字佐野(佐野区二本松であつた(地図については『市史』七・五章二節参照)。この一帯は交通・金融・商業などで農業や農村諸工業経営の支援的ないし中枢的機能^{ちゆうすう}を果たすことで、周辺村落の経済活動に必要な地区になる。同時に商店街や金融機関や鉄道の景気は周辺の村々の購買力、経済力に負っている。相互依存的な経済圏が形成されたというべきではなからうか。

そうして地域全体でみても、小泉村の竹産業は、村に山がない以上、簗竹(竹行李、パイスケの原料)は須山村に、箱根竹(竹パイプの原料)は深良や泉村に求めるほかはないのであるし、一方須山村が周辺村々との経済関係無しに存続できないであろうことは先に述べた。また佐野にできた入サ製糸は裾野で初めての近代的機械制大

工業と評されるが、この大工場にしても、周辺村々からの原料繭の入手しやすさが、当地への進出のおおきな理由になっているのである(石田前掲論文)。今や裾野地域経済圏といい得る有機的連関があるといふべきである。

地主制の展開

『駿東郡誌』は図表4-14のような自小作農家戸数の数値を挙げている。すでに明治期、当地方においても地主的土地所有は相当程度展開したろうことはすでに述べたが、一九一三(大正二年)の小泉・泉・深良の自作戸数は、駿東郡の平均からみても低い。商業的農業の展開によって農民層の分解はその後ますます進んだと考えられよう。一九二七(昭和二年)の新聞記事で泉村に小作問題が潜在していることが報じられているし(『市史』四・六八八号)、昭和に入ってから小泉村富沢では小作争議こさくそうぎがおこる(第五章参照)。また深良村では村を構成する切久保きりくぼ以下七つの最寄りの小作人が四か条の規約を定め、これに一九名の署名が添えられた大正期あるいは昭和期のものと思われる資料が残されている(『同』四・六八九号)。小作問題の発生しているのが自作農戸数の極端に少ない村であるのは、単に偶然ではないであろう。地域経済圏形成の半面はこれであった。

米騒動と

五か村

第一次大戦の勃発は、日本経済に大戦景気をもたらしたが、それは同時に物価高を誘発した。米価は一九一八(大正七)年に入ると暴騰し、シベリア出兵の予想がこれに拍車をかけた。そして一九一八(大正七)年八月二日のシベリア出兵宣言の翌三日、米の移出阻止、販売などを要求して米騒動が発生した。この自然発生的な騒動は富山県で始まり、全国的な騒動に発展する。

この騒動に対し、駿東地方の当局側の動きは迅速緊密であった。早くも六月十一日には富岡村がいまいで外米購入希望者調査が行われている(『市史』五・六九〇号)。ついで騒動がピークに達した八月十三日には郡第一課長より各村

長宛に「所持米売り惜み」をさせないようにとの通達が来ている『同』五一六九一号。米騒動は全国的には八月十七日以降地方小都市・農村に波及しつつ、収束に向かうのであるが、騒動終結後の十月十五日には、小泉村長がその筋の通牒を受けて、騒動の余波を小作争議に波及させないように各区長に警戒を呼びかけている『同』五一六九七号。この間地域の実情はどうだったのだろうか。

米の生産の多い深良村、富岡村では米価の暴騰は、村民の経済にむしろプラスに作用し、「村民一般ノ経済状態稍々豊カナルヲ得タルモノ如シ」〔深良村〕「本年ハ至極平穩ナリ」〔富岡村〕などと一八年の事務報告は述べている。純農村のこの二村はその上に、麦や春蚕及秋蚕が「近年稀ナル高価」をつけたこともプラスであつたろう。泉村も同様に村民経済はむしろ潤っており、米騒動の記載はない。

他方小泉村の一八年の事務報告は、全般的には農家の景気は良かったものの、「御下賜金並寄付金等」を得て「八月二十一日二日三日ノ三日間米価騰貴ノ為メ、小泉村役場ニ於テ白米ノ廉売ヲナシタ」と述べている。商工業が地域的に片寄って急激に発展した小泉村では、市街地の工場労働者や職人、商家などに米価暴騰は響いたであらう。また米がほとんどとれない須山村にも、米価暴騰は響いた。外米について「米価暴騰ニ伴ヒ生活ニ困難ヲ感ズル者ナシトセズ。村ハ共同購入ノ必要ヲ認初回ハ須山村農会ニ於テ購入シ好結果ヲ得タリ」、また「天皇陛下ニハ此度物価暴騰ニ伴ヒ：内帑ノ資三〇〇万円ヲ下賜セラレ本村へ金六拾参円四拾毫銭ヲ配当セラレタリ。村ハ：最モ貧困者一百十三人ニ対シ分配シタリ」〔須山支所所蔵「一八年事務報告」などと報告している。のみならず、脅迫状が送りつけられるような不穏の空気もあったことを、在郷軍人会須山村分会の報告が伝えている『市史』五一六九六号。村の経済的環境により、米価暴騰の影響は異なっていたのである。

第三節 大正デモクラシー下の教育

新教育と 大正デモクラシーと呼ばれる社会思想の広がり背景として、当該期の教育は欧米から新しい思想を取り入れて子どもの自発性や個性、自由性を重視した。明石師範付属小学校の及川平治が試みた

分団学習もそのひとつで、大正期の新教育論の大きな潮流を形成していた。駿東郡教育会は明石師範付属小学校から講師を招いて、一九一七(大正六)年に教授法を中心とした分団式動的教育法の講習会を開催している(『市史』五・七〇八号)。一九一九(大正八)年の小泉尋常小学校の施設事項要覧には、「教授上ノ主義方針」として「動的教育ヲ加味スベシ、特ニ独創ノ啓発ハ新教育ノ一大要素ナリ」とか、「教授ハ教師ノ決定的教授ハ排ス、常ニ児童ヲシテ推求的、発見的・実験的・独創的態度ニアラムベシ」と明記されている(二ツ屋区所蔵「駿東郡小泉尋常小学校施設事項要覧」)。泉尋常小学校では教授上の方針に「実力養成主義ヲ経トシ、自学自習主義ヲ緯トス」と掲げており、訓練上の留意事項には「個性尊重ノ教育ハ本校ノ主義ナレバ、個性観察ニ留意ス」とあり、自発性や個性を尊重した教育を実施しようとしていた(東小学校所蔵「施設一覽綴」)。個性を重視する教育は、各児童の特性を理解することを教員に要求する。教員は、児童の特性を観察簿に記録している。たとえば、嶺南がくなん小学校の教員はある児童について、「心性純真にして気品のある子である、一般に器用な方で特に技能科は拔群である、成績も上位で学習もよろしい、強いていえましょう少し言語に意気込みが加わるとよい、この子の持つ多分な好い素質を十分のばしたいものだ」と記している(湯山芳健氏所蔵「児童観察記録」)。また、子どもの自由性を重視した随意選

題だいによる綴り方教育もこの頃に開花することになるが、これについては第四章第三節で詳述しょうじゆつする。

こうした新教育が浸透していく一方で、国家観念の涵養を重視する教育も同時に強調されたのがこの時期における教育の特徴である。第一次世界大戦後の教育改革の基本答申として「臨時教育会議」は、国家や社会への奉仕を重視した公民教育と、敬神崇祖による天皇への忠を強調して国民道徳の振興を図った。先に記述したように、泉尋常小学校の教育方針には自発性や個性の重視が掲げられていたが、訓練上の方針には「教育勅語ノ御趣旨ヲ了解セシメ、実践窮行ニ努メシム」と記されている（東小学校所蔵「施設一覽綴」）。また嶽南小学校では、社会奉仕と「忠孝ノ精神ヲ涵養」し「敬神崇祖ノ念ヲ盛ナラシムル」ため、一九二〇（大正九年）の八月一日から五日間、午前七時より十時までの三時間、各字ごとの神社において「社頭教育」を行った。その内容は、神社参拝の作法を学び参拝さんぱいや社殿および境内の清掃を行ったり、祭神・神徳・社格に関する講話・産土神うぶすながみおよび氏神の意義や説明を聞くというものであった（『市史』五・七〇九号）。また小泉尋常小学校の「校務日誌」には、一九二二（大正十一年）の十一月に三島みしまの重砲兵旅団の練習場や原里はらさとの板妻いたづまへ児童を引き連れ演習見学に訪れたことなどが記述されており、軍事的思想の注入も行われていたことが看取される（『同』五・七一二号）。

「臨時教育会議」は、第一次世界大戦の影響もあって、科学技術政策に対応する教育内容の拡充と体操の重視も建議している。一九二二（大正十一年）年には、静岡県より、理科および体操の二科目を重視し設備等を改善する指示が裾野にも通達されている（『同』五・七二〇号）。小学校五年から履修する理科は、一九一九（大正八年）年より四年から課されることになる。実験が重視され、各校ではそのための器具、設備等の改善が指示されたのである。また体操も、児童の身体の健全な発達をはかるために重視されている。静岡県は小学児童にも木剣体操を課して、

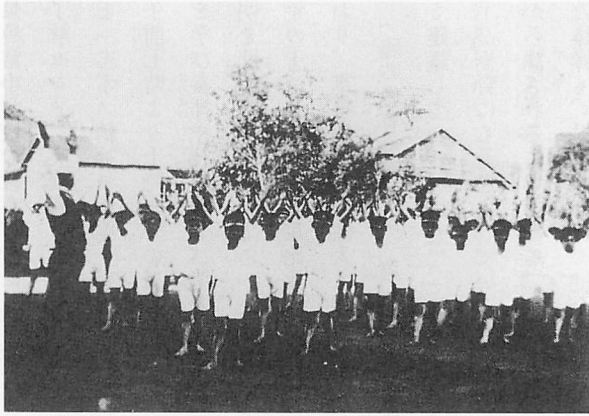


写真4-20 大正期の深良小体操風景
(裾野市立深良小学校創立100周年記念誌『ふから』)

農業を理解させ「農村生活ノ能力ヲ養成スルコト」を郷土教育の主眼に置いている。そのため高等科の子どもたちを実習地で野菜・小麦等の試作に、そして尋常科の子どもたちを学級園での実習に当たらせた。また農会とも協力し、害虫駆除等の実習や村内における家畜の調査等も行わせた(『市史』五・七二四号)。郷土教育によって、農村振興のための人物養成がめざされたのである。

身体のみならず精神の鍛錬も行うことを指示した。これ以降各校では、体育に関するさまざまな行事が盛んに行われることになる。

一九三一(昭和六)年以降、郷土教育が全国的に本格化する。郷土教育とは、郷土を理解し、愛し、さらに愛国心の養成へと発展させることを目的とした教育活動で、教科として独立しているのではなく郷土に関連する資料を教材として活用し各教科において具体化される教育の理念・方法である。そのため、教材としての資料を収集する郷土の観察・調査が教師を中心に行われた。須山尋常高等小学校は、郷土教育の目的を「教育教授の方法、方便としての郷土化に満足せず」「郷土の開拓創造にまで進む事」として、「郷土読本」を編さんし郷土教育を実践しようとした。深良尋常高等小学校では、卒業生のほとんどが村に留まり農業経営に携わることを考慮し、村の文化的、経済的發展を目的として、

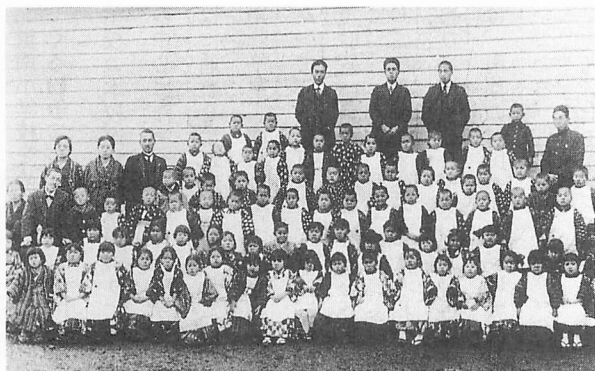


写真 4-21 日曜幼稚園 (1926年3月 裾野市立深良
小学校創立100周年記念誌『ふから』)

一九〇〇(明治三十三年)に小学校令が改正され、尋常小学校に高等科を併置することによって高等科の普及がはかられた。裾野には佐野原高等小学校が設立されていたが、大正後期以降は各尋常小学校に高等科が併置されるようになる。泉尋常小学校は一九二一(大正十)年に、須山尋常小学校は一九二二年に、深良尋常小学校は一九二三年に、嶽南尋常小学校は一九二八(昭和三)年に、小泉尋常小学校は一九三五(昭和十)年にそれぞれ高等科が

併置される。なお裾野では、一九三三(昭和八)年に不二^{ふじ}聖心女子学院の前身である温情舎^{おんじようしや いわしたそういち}が岩下^{いわした}荘^{そういち}によって設立されている。この小学校は、不二^{ふじ}農園^{のうえん}で働く人々の子どもたちのために開校された(『同』五一七二五号)。

小学校就学前の教育の取り組みとして、幼稚園が静岡県内の各地域に設置されていくのは大正末期以降である。駿東郡では、小学校教員の主導で日曜幼稚園が開設されていた。この動きは裾野にも波及し、深良では一九二五(大正十四)年に深良尋常高等小学校の校長の陳情によって、幼稚園設置が村会で決議されている(『同』五一七二一五号)。幼稚園は深良尋常高等小学校内に設置され、教員が交替で日曜日に出勤し幼児の保育に当たった『駿東教育史』駿東地区教育協会。この後、小泉尋常高等小学校でも日曜幼稚園を開園している。

嶽南小学校をめ

ぐる紛争(一)

一九二〇(大正九)年に今里^{いまざと}、金沢および葛山^{なかざと}の中里^{なかざと}と田場沢^{たばづき}の住民が協力し、六千有余円を投じて中里に分校を設置した。分校設立の理由は、第二章第四節で述べた通り、嶽南尋常小學校の本校が富岡の南寄りにあり、北部に位置する村の子どもたちの通学に不便であったことである。分校設立の中心になったのはとくに今里の人々であったが、今里の人々が中心になった理由は、子どもたちを下和田の分校に通わせず本校に通わせていたことに不便を感じていたことにあった。分校は敷地四九一坪、建坪六〇坪の亜鉛^{えんぷき}葺平屋老棟の校舎で、これを無償で富岡に寄付し駿東郡長の許可を得て、四学年までの児童を通わせることになっていた『市史』五一七―一三三)。

しかし、その後一九二五(大正十四)年に駿東郡長は、南寄りにあった本校の位置を変更して御宿^{みやばら}の宮原に移転し、中里分校を廃するよう指示した『同』五一七―一四三)。これを契機に富岡では、嶽南小學校の位置をめぐる再び地域を二分する対立が再燃することになったのである。一九二六(大正十五)年八月二十五日付の『静岡新報』は、南部の村民が「命がけで反対している」ため、静岡県はこれを考慮して容易に移転改築の認可を与えられないでいる、と報じている。

一九二七(昭和二年)、富岡村会では嶽南小學校の移転改築が可決され、それに要する教育費低利資金貸付の指令が県より公布された。しかし、御宿・千福^{せんぷく}・上ヶ田^{あげた}等の南部の村民は本校移転に反対し、北部との分村許可申請を県に提出するに至った。南部の代表者は同年に県庁へ出頭し教育課長および地方課事務官に面会して、県が移転を強行すれば村税滞納と就学拒否という対抗策で望むことを告げている『同』五一七―一五三)。嶽南小學校の位置をめぐる地域対立は、ここに至ってますます過熱化することとなった。同年二月十五日の村会では、南部議

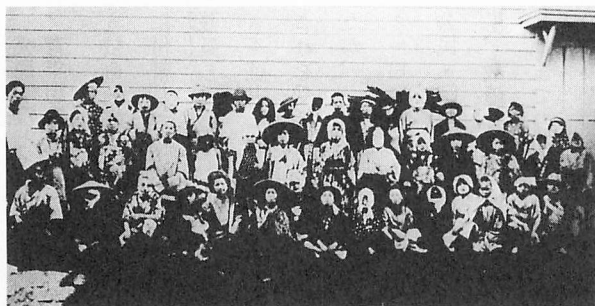


写真 4-22 嶽南小学校落成記念運動会
(1929 年裾野市立富岡第一小学
校開校 110 周年記念誌『嶽南』)

員四名全員欠席の中で移転改築費予算が決議されている。また、嶽南小学校および中里分校移転改築のための臨時委員の設置も決議された。この臨時委員は、村会議員の中から選挙によって決定され、移転改築のための調査研究と、「村長ノ諮問ニ答ヘ又ハ其協議に参与シテ意見ヲ開陳スルコト」を職務としていた(『同』五一七―一六号)。これに対して南部の村民は、移転反対を郡や県に繰り返し陳情したが採用されなかった。

翌年八月、足立県学務部長地方課事務官の調停により、富岡の中央に位置する御宿区に小学校を移転することで両派の合意を得たと『静岡新報』は報じている。移転地の地均工事を一、〇〇〇人の青年団員が奉仕したとも報道されている。しかし、移転敷地内には未買収地があり、土地の値段をめぐって地主と村当局との間の解決に時間を要した。そのため、移転改築はまた先送りとなったのである。このときも県の学務部長が調停に入り、解決に努めている。

一九二九(昭和四)年九月に嶽南小学校はようやく移転改築され、新学期の授業を開始した。十月上旬に延期した落成式に向けて「永年の禍根を一掃する為め」、「青年団の陸上競技とか其の他の主な催しをなして全村を挙げて祝賀気分にあふつく準備中である」と『静岡新報』は報じた(『同』五一七―一七号)。

公民学校と

青年訓練所

一九一六(大正五)年に駿東郡は各町村長に、「地方自治ノ実績ヲ挙ゲ国民幸福ヲ増進セムニハ公民思想ノ涵養ヲ緊切トシ、公民思想ノ涵養ハ青年時代ニ於テスルコトガ最モ」有効である、という依命通牒を發した。そして公私立の実業補習学校の教科に公民科を特設するか、あるいは公民科を修身か国語に付帶して教授するよう指示した。第一次世界大戦後は、自由思想・個人主義思想による「輕佻浮薄」な傾向が蔓延していると政府に受けとめられたため、それを抑えるために一九二三(大正十二)年には「国民精神作興ニ関スル証書」が出され、さらに「質実剛健」「醇厚中正」な公民の育成が強調されたのである。実業補習学校は、これを受けて全国的に公民学校と改称改編されることになる。深良では、農業補習学校が実業補習学校と改名したが、一九二六(大正十五)年には公民学校となり、女子の就学が許可された。深良公民学校の目的は、「実業ニ関スル知識技能ヲ授クルト共ニ、健全ナル公民教育ノ基礎並ニ普通教育ノ補習ヲナス」ことであつた。修身および公民・国語・数学・歴史・理科・農業・教練体操を授業科目として男子に授け、歴史・地理・理科の代わりに家事、裁縫を女子に授けた。一九二六(大正十五)年当初の課程表によると、男子は、十一月二十日から十二月二十五日までの期間におよそ五週七〇時間の授業と一月八日から三月二十五日までの期間におよそ一〇週一四〇時間の授業を受け、女子は、一月八日から三月二十五日までの期間におよそ一〇週三六〇時間の授業を受けることになっている。

公民学校は一二歳から一六歳を対象にしていたが、一九二六(大正十五)年の「青年訓練所令」により、さらに一六歳から二〇歳を対象にした青年訓練所が開設されることになった。青年訓練所は四年間の補習機関で、四年間を通して修身公民一〇〇時間、教練四〇〇時間、普通学科二〇〇時間、職業科一〇〇時間を下らない授業を行

第3節 大正デモクラシー下の教育



写真 4-23 乙種昇格当初の実習地(1923年 静岡県
立裾野高等学校『創立八十周年記念誌』)

うことになっており、教練に多くの時間を割く軍事訓練機関であった。教練以外の授業科目は公民学校のものとなるため、青年訓練所の多くは公民学校に併設されていた。公民学校卒業後は青年を青年訓練所に入学させることによって、徴兵までの補習訓練体制が整えられたのである。一九二六(大正十五)年に開設された泉青年訓練所の規則によると、訓練所では一月八日から三月三十一日までの期間におよそ一一五時間、四月一日から八月三十一日までの期間におよそ一六時間、九月一日から十二月三十一日までの期間におよそ八四時間の授業が行われている。教練の内容は、各個教練・部隊教練・陣中勤務・旗信号・距離測定などの初歩的な軍事訓練であった(『市史』五・七三六号)。

泉・小泉・富岡および深良の四か村の組合で設立されていた佐野農業補習学校は、その後年々生徒数が増加し、教育の設備および内容の拡充をはかるため、一九二〇(大正九)年に当校を正規の中等学校(乙種)として位置づけることが村会で決議されている。翌年この要望は受け入れられ、佐野農業補習学校は佐野実業学校と改名した。また須山では、一九二二(大正十一)年に小学校に高等科が併置されたことを契機に、村立の実業補習学校が廃止され、私立の実業補習学校が置かれている。しかし一九二五(大正十四)年には私立の実業補習学校を廃して、再び村立の実業補習学校を小学校の高等科に併

設した。その後一九二六(大正十五年)年には、そこで青年訓練所の課程も修得できるように、実業補習学校を公民学校に改めている『市史』五一七三五号)。

青少年団活動

と村民教化

一九一五(大正四年)年に内務、文部両大臣の訓令により、青年団体は事業機関ではなく、善良な公民を養成する修養機関として位置づけられた。翌年駿東郡は各町村長に、「青年会員ヲ常ニ自治的ニ訓練シ、且時ニ臨^{その}機ニ応シ公民思想ノ涵養ニ務ムルコト」、そしてそのための方法を常に研究企画するようにとの通知を発した。これを受けて須山青年会は、農繁期における現役兵家への労働提供、共同桑園^{そうえん}設置による地域産業への貢献、早起き会や兵式教練の実施による体力増進、夜学開設による知徳の啓発などを一九二〇(大正九年)年の事業内容としている(『同』五一七二六号)。

また第一次世界大戦後は、民衆統合を目的とした民力涵養運動が登場し、生活改善運動がすすめられた。これを受けて裾野では、一九二二(大正十一年)年に佐野実業学校を会場として四か村の青年連合会が開催され、「経済的時間励行の基礎を作る為、四箇村長の了解を得て毎夜八時を以て消灯して、一般家庭へ時刻を知らしむる」ことなどの事項を決議している(『静岡新報』一九二二年三月十九日)。また小泉青年団も同年、禁酒禁煙の励行、民力涵養活動写真会の開催などを決議した(『同』五一七三一号)。また駿東郡は、青年団をはじめその他の各種教化団体に対して、儀式・講演等の集会があるときは定められた時間を励行し、席は最前列から着席すること、会食の際には音をたてたり卓上に肘^{ひじ}を付かないこと、また、通行する際は多人数で横列で歩かない等、細かい点にまで注意を与えた通知を発している(『同』五一七二九号)。一般の人々の教化は、このように青年団や各種団体等を通して、あるいは儀式や講演会を度々開催することによって行われたのである。

第3節 大正デモクラシー下の教育

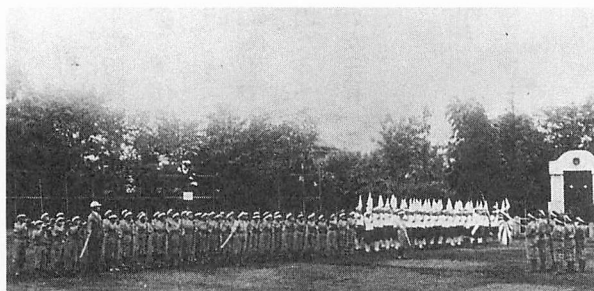


写真4-24 岳陽少年団(小泉小学校・1933年頃 中西保男氏提供 富士山資料館所蔵)



写真4-25 消防隊の練習風景(裾野市立西小学校創立70周年記念誌『こいずみ』)

児童を対象とした学校外での教育組織として、少年団が本格的に結成され組織化されていくのもこの頃であった。少年団は、学校ごとに組織されているのが特徴である。裾野では、泉・小泉・深良・富岡・温情舎および佐野実業学校の六校で中部連合少年団を組織して岳陽少年団がくようしょうねだんに加盟することに決し、その発会式を挙行することが一九二二(大正十一)年一月の『静岡新報』で報道されている(『同』五一七三〇号)。

岳陽少年団は沼津で発足した少年団で、駿東郡下の多くの少年団が加盟しており、全国にその名を知られることになった。この岳陽少年団の主催による「少年少女団幹部講習会」が、同年、沼津中学校を会場として開催されている。対象は各村の役場吏員や有志者で、大勢の出席を促す通知が裾野の各村にも配布された。「少年団の精神に就て」、「国防と少年団運動」、「英米少年斥候の特長と我が国少年団の改造」などと題する講演や、少

年武道などの実技が講習内容として一週間行われた(須山支所所蔵「少年少女団幹部講習会ノ件」)。

裾野の各村では、少年を対象として消防団も組織されている。泉では、一九二五(大正十四)年に駿東郡泉村少年消防隊が結成されている。泉村少年消防隊は、その活動状況が「爾来、規律嚴肅にして」、「警防施設上、其の實を挙げしめたる功勞顯著」なるため、県の消防連合会長より表彰されている(『静岡新報』一九二七年五月二十九日)。また深良では、一九二六(大正十五)年五月に村の消防組頭が、当村は目下、「農桑多忙の域に入り、自然昼夜兼行の活動に疲勞を覚え、火氣取扱上にも注意を欠き、養蚕家にありては周囲を散乱なす等、幾多火災の原因たるべき行為」が見られるため、少年消防隊にも協力してほしいと深良尋常高等小学校長に依頼通知を出していた(深良小学校所蔵「校務日誌」)。

第四節 岡本利吉と農村青年共働学校

岡本利吉と 戦前の一時期、富岡村葛山にはユニークな教育理念をもった、ひとつの学校があった。それは通
農本主義 称「山の学校」とよばれた農村青年共働学校であり、当時農村問題の研究者として知られた岡本

利吉によって作られた農村青年教育のための村塾である。この学校は、一九二八(昭和三年一月)に設立され、一九三四(昭和九年)、横浜に「純真学園」を作って移転するまで、約七年の短期間であったが、同時代の切実な課題を理想として掲げ、多くの農村青年層の共鳴盤として機能した独自の集団であった。それでは、この学校はどのような経緯で作られ、どのような教育が行われたのだろうか。紙幅も限られ、史料の制約も少なくないが、その足どりの概略と歴史の意味を考えてみたい。

まず岡本利吉とは、どんな人だったのだろうか。

岡本利吉は、一八八五(明治十八)年、高知市に生まれる。中学を中退後、東京郵便電信学校を卒業して逓信省に入省。労働問題に関心をもち、一九一九(大正八)年、労使の対等な結合をめざす企業立憲協会を設立した。その活動のなかで、労働者の協同組合が必要なことを思い立ち、イギリスのロッジデール先駆者組合の構想にヒントをえて、二一(大正十)年には有限責任購買組合共働社が成立した。さらに信用組合の設立にも力を尽くし、翌年には有限責任信用組合労働金庫が開業した。これはわが国の労働金庫の草分けであった。こうした協同組合設立の動きは、当時の労働運動の高揚にも力をえて広がり、一九二六(大正十五)年には、超党派的な関東消費組

合連盟(関消連)が設立された。しかし、関消連は経営難や組織の内部対立になやみ、一時引退した岡本が復帰して小康を得る場面もあったが、岡本の関心はしだいに消費組合運動から離れていった。おそらくこの頃、岡本は社会改造の標的を労働者の運動から農民運動に転換し、とくに共同農場の経営を通した中堅農民層の育成に絞っていったと思われる。富士山麓の富岡村葛山に農村青年共働学校を作るのは、まさにこの時期であった。

こうして富岡村葛山での活動ののち、岡本利吉は一九三四(昭和九年)、神奈川県都筑郡新治村(現横浜市緑区新治町)に本拠を移し、美愛郷共同農場・純真学園を設立した。葛山の農村青年共働学校は、岡本が去った後の同年二月、横浜の純真学園の主任を努めていた岩崎万里が、総長平生釺三郎から経営を任された。そして三七(昭和十二年二月)には、「岳南純真学園」と改名、四一年には経営困難のため、平生釺三郎は土地施設一切を岩崎万里に譲ったといわれる(勝又常一氏所蔵「農村青年共働学校調査資料」)。しかし岡本は三八(昭和十三年)には、経営の行き詰まりなどで横浜の純真学園の活動からも手を引き、軍の協力で宇治山田市に神都教学館(館長脇坂陸軍少将)を開校し、占領地の現地工作にあたる指導者養成に奔走した。戦後は同館を民生館と改称。五〇(昭和二十五年)年には東京都文京区に移して財団法人民生館とし、主に著述に専念し、一九六三(昭和三十八)年十月に死去した(古桑実「岡本利吉」『近代日本社会運動史人物大事典』第一巻、日外アソシエーツ、一九九七年)。

このように岡本利吉は、初期の協同組合運動から農村青年教育をへて、「独自の皇道思想」(横浜開港資料館編『歴史を彩った五〇人——よこはま人物伝』神奈川新聞社)に至り、戦後は「民生学論大系」と称する人間・生活・知識に関する著述に専念した。ここで岡本利吉の思想の全体を解説する必要はないが、少なくとも岡本が葛山での活動に奔走していた時期は、広義の農本主義的思想をその柱としていたことはまちがいない。農村青年共働学校で

第4節 岡本利吉と農村青年共働学校



写真4-26 農村青年共働学校の教職員と生徒たち、最前列
右から3人目が岡本利吉(岩崎更一氏所蔵)



写真4-27 「農村青年共働学校印」
(岩崎更一氏所蔵)

の講義をまとめた『農村問題総解決』(純真社、一九三一年)には、「農村は破壊された。疲弊^{ひへい}のドン底に落ち、何時立上られるか判らない。此儘^{このまま}では、農村は滅びるであらう。農村を疲弊^{ひへい}させて、国が栄えると思うか。農村が破壊されて、人類の生活が安穩であり得ると思うか。失業問題も、都会の不景気も、帰する処は、農村の破壊と疲弊からである」(序)と絶叫されていた。

ここで農本主義とは、自然に即した農業・農民・農村を基本において、人間・社会・国家を考える立場であり、とくに



写真4-28 岡本利吉著『農村問題総解決』(1931年 純真社刊)

費的資本主義にあると考え、軍部の青年将校運動とむすんでこれらの勢力を打倒し、農業・農民・農村を軸にした社会改造を構想した。こうした農本主義の動きは、一方では五・一五事件や農村救済請願運動などの形態から、他方では満州農業移民や農村青年の塾風教育まで、多様な形で広がっていたのである。

岡本利吉もこのような流れのなかで、一九三二(昭和七)年には「農本連盟」に参加し、社会改造の運動に接近するが、政治運動を主張する一派(水戸の愛郷塾、長野朗などとは一線を画し、同年六月には「先駆者同盟」を結成して農村青年の「啓蒙」教育運動に専念することになった。その意味では穏健な農本主義といえよう。具体的には、農村の疲弊を解決するためには高地開墾によって耕地を拡大し、そこでは旧態依然とした農業ではなく、デンマーク農業を導入した酪農などの多角的経営を推進し、機械力の導入によって合理的効率化をはかる。その結果、農家の生産力拡大によって現金収入は増加し、過剰人口をも吸収することができる。そしてこうした合理

この一九二〇年代後半から三〇年代前半の時代は、この思想がラディカルな形で歴史の先端に躍り出た時代であった。つまり、金融恐慌から昭和恐慌へと深まる不況は、とくに農村を窮乏の底に陥れ、農家負債の累積・税金不払い・娘の身売り・欠食児童などの形をとって、大きな社会問題となっていた。こうした状況のなかで、農本主義は社会の混乱の原因は、財閥・政党などと結んだ都市の消

的な農業経営を推進する主体は新しい青年層に求めるほかはなく、その農民主体の教育こそ最も重要な社会改造の目標となったのである。

葛山の農村青 それでは、この学校の生活はどのようなものだったのだろうか。総面積三〇町八反五歩、建物年共働学校 一三棟。この土地の購入は当時静岡県職員で、権藤成卿ごんどうせいきやうの弟子であり、県の農民運動の「黒

幕」とも称された堤不二雄つみふじおの斡旋あつせんによるという(岩崎正弥『農本思想の社会史』京都大学学術出版会、一九九七年)。一

九二八年一月、第一期生三二名(この中に後に協同組合運動で活躍する兵庫県、奥谷松治おくたにまつじの名前もある)を迎えて以後、第七期生まで、開拓生を含めて二八八名の名前が記録されている(岩崎更一氏所蔵「農村青年共働学校卒業生名簿」)。

ほぼ毎年三〇〜五〇名、農閑期にあたる一月から二月末までの約五十日間の学校だった。出身は全国にわたるが、新潟(のべ三六人―以下同じ)、京都(二二人)、静岡(二一人)、秋田(二一人)、山形(二八人)、福島(一六人)、兵庫(一五人)の順となっている。

日課は厳格に決められ、起床は五時(一説に三時半―白山秀雄)。ダルマ・ストーブをたき、ランプをつけて、六時まで自習をし、日の出とともに「自己確認」を朗読、「先駆者の歌」や校歌を合唱した。この「自己確認」とは岡本の作った祝詞のりとのようなもので、「純美純愛純真の普遍意識に迄我等万人類と共に自己を完成し、大自然の美観の中に永久不滅の精神体を確認し獲得しましよ」と結ばれていた。これが終わると朝食になった。農村青年共働学校での食生活については、山形県から来た五期生の小林省吾こはやしきやうこは、次のように回想している(小林省吾「岡本先生を偲ぶ―葛山時代の側面」『真理の楽しみ』第十五号、一九六四年二月)。

「食生活も毎日麦飯と一汁二菜、しかも毎日一食は必ずさつま芋と味噌汁だけの生活にすっかり参ってしまっ

図表4-15 葛山農村青年共働学校の校内配置図(岩崎更一氏所蔵)

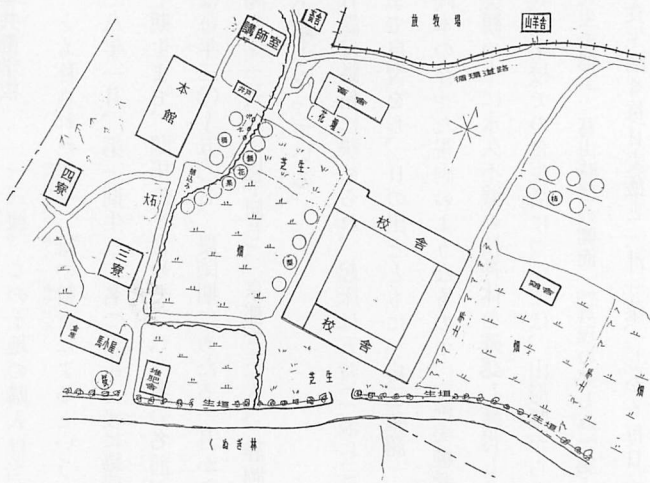


写真4-29 上からみた葛山の
農村青年共働学校
(岩崎更一氏所蔵)

われる」

また前掲「農村青年共働学校資料」の「書き加え」部分は、次のように感想を記す。

一期平均四十名、労働が激しく皆が若者だけに、その食料も大変な量である。一食は薩摩芋だとしても一

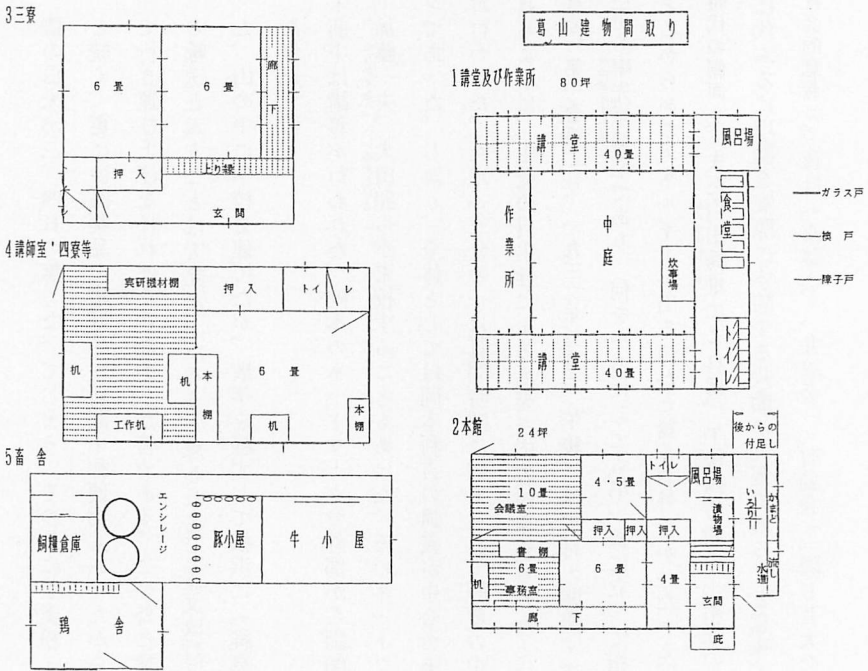
て、おれはこんなにやせたとほほをなでる者、腕を握ってこんなに細くなったとボヤク者等毎晩交代で入る風呂帰りには雑談ににぎわったものだったが、カロリーは摂取出来ても、脂肪蛋白の少い食生活は、五十日間と思えば我慢出来たことだったが、現今ならば、この種猛訓練は出来ないことだと思

俵の白米が三、四日で無くなってしまふ。その外に小麦粉・そば粉・野菜・味噌・醬油・油・塩・魚・肉類と続く、更には医薬品・嗜好品・新聞・郵便物もあったから、毎日雨の日も風の日も何人かが御宿・佐野まで行き運び上げなければならなかった筈である。この外に講師の送迎もあり馬や荷車を使ったとしても、この輸送と云うことは大変だったろうと思われる。(原文改行)岡本氏は農村青年を都会の弊風(へふう)に染まらせまいと、山の中に学校を建てたが、数年を経ずして横浜に『純真学園』を作り、葛山を投出した気持ちに判る様な気がする

午前中は講義が行われた。岡本のネットワークで外部から講師をよぶこともあり、小野(おの)武夫(たけお)、加藤(かとう)一夫(かずお)、大田(おおい)卯(う)辰(たけ)三(さん)郎(ろう)らが来校することもあった。そのネットワークもどちらかといえば、穏健な農本主義のラインであった。しかし、全体としては岡本利吉の講義が中心であり、午前中、四(よ)五(ご)時間、エネルギーな講義が行われた。ただ「三分の一は質問時間に当てられて肝要の中心点は師弟の共同討議に談論風発(だんろんふうはつ)」すると記録されるように、生徒の自主性による活発な応答が重視されたという(白山秀雄「農村青年共働学校の社会的意義」『農本社会』第一卷第二号、一九三二年三月)。午後には伐材・開墾・道路作りなどの作業・実習が行われた。岡本は「何事も率先垂範(そうせんすいはん)型であり、何をやるにしても第一線に立って指導」し、五期生の小林省吾は「あの貧弱な体格でどこからあのエネルギーが出るのかと驚くの外なかった」と回想している(前掲、小林省吾「岡本先生を偲ぶ」葛山時代の側面)。また白山秀雄によれば、午後四時間の「緊張の作業実習」は「ブルジョア・スポーツの精力虚脱に代ふるに理論を実際に体験する共働の実習である」と意味づけられていた(前掲、白山秀雄「農村青年共働学校の社会的意義」)。夜は「座談会」「弁論会」「討論会」「隠し芸大会」などが企画され、生徒たちには楽しい時間で

第3章 裾野の1920年代(1914~1930)

図表4-16 農村青年共働学校の建物間取り(岩崎更一氏所蔵)



あったようだ。ただ、それは積極的に発表する力をつけさせるためでもあった。そのためもあって、ときには葛山の学校を出て、広く近在の村々でも活動したようである。たとえば、創立直後の二八(昭和三年二月二十六日には、沼津市上本通り沼津座で農村青年共働学校主催の民衆文芸教育大講演会が開催され、講師として文芸評論家の新居格^{にいいたる}、木村毅^{きむらき}らが予定され、岡本利吉とともに、農村青年共働学校弁論部員も弁士として登壇する計画であった『市史』五一七四一号)。また一九三〇(昭和五年二月十六日には、富岡第二小学校で岡本利吉の講演会が行われ、翌年二月にも生徒七、八名が農村改良講演会開催のため教室を貸してもらうため、同校を訪問している『同』五一七四二号)。

しかし、こうした近在への働きかけが行わ

れたにもかかわらず、この「山の学校」がこの地域に暮らす人々のなかに深く浸透するのはむずかしかった。むしろ逆に村人は「奇異と不安の目をもって見ていた」というのが実態に近かった。

「先祖代々平穩に暮らして居た葛山に、突然学校が作られ入れ替わりたち代わり、四、五十人からの得^え体の知れない若者達が隔絶した山の中で生活を始め、毎日のようにその生活物資を、御宿・佐野から葛山を経て運び上げられたのである。(原文改行)村では奇異と不安の目をもって見ていた事はやむを得ない事であろう。物識りと云われる人の中には『共働』と云う語感から、『山の中で共産主義を教えている』と物知り顔に云う人も居た様である」(前掲「農村青年共働学校資料」)。

また岩崎^{いわさきひろし}弘は最近の文章で「『農村青年共働学校』の高邁な教育理念と崇高壮大な理想も、村民には理解されないまま閉校となった。単に『共働』という字句表現だけで、当時国家的に恐れていた赤化思想と結びつけた誤解であった」(『埋もれた理想』『裾野ジャーナル』一九九九年三月二十七日付)と書いている。十分に情報のゆきわたらない同時代の状況において、地域の人々が「赤化思想」と結びつけて受けとめたことは不自然ではない。そのためもあって、地元駿東郡からの参加者は、印野^{いんの}村二名、原里村から開拓生一名のほか、裾野地域からは第三期生として、勝又嘉一(富岡村御宿の名が記録されているだけである(前掲「農村青年共働学校卒業生名簿」)。

こうして全国各地から集まった農村青年層は、約五十日間の課程を修了し、おのおのの村に帰り、その「共働運動」の実践を展開することになった。

農村青年 それでは、農村青年共働学校はどのような歴史的意味をもっていたのだろうか。その主題を全体と**の思想** して展開するためには、卒業生の実証的な追跡調査などが必要であるが、いまはその準備はない。

ここでは裾野の歴史との関わりにおいて足早にその意義をまとめておくことにしたい。

まず多くの農村青年にとって、この学校はどのような意味があったのだろうか。また岡本利吉の思想はどのようなレベルで受けとめられたのだろうか。ある農村青年は岡本思想との出会いの感激を次のように綴っている。

「我々は今まで全然間違つた考へを抱いて平気で居たのでした。(中略)これは実に驚くべき事実です。実際身底から打ちのめされる思いがします」(前掲、岩崎正弥『農本思想の社会史』)。ここではその感激の核心は不明だが、おそらくこの人にとって疲弊する農村社会のなかで、再び自信をもって生きていけるためのイメージが与えられたのであり、いわば自己確証の方向感覚とでもいうべきものであったのではないかと思われる。それは、「校歌」「先駆者の歌」の表現をかりれば、地位や名誉や都会の風に惑わされない、「土に生まれて土を掘る」「農人」としての自覚をもった人間とその労働が、この疲弊した農村を更正させ、国家を立て直し、全人類の安定を生み出してゆく「小さき砂の一粒」(『先駆者』)であるというイメージであり、これが、岡本の説く「純美純愛純真の普遍意識」(自己確認という言葉にシンボル化されていた。これが多くの農村青年の意識の焦点にあったように思われる。その意味で、それは岡本利吉の「理論」そのものとは独立している。つまり多くの農村青年は「理論」の内容によって、岡本に共鳴したのではない。

その共鳴を共有したうえで、白山秀雄のように過去の左翼的イデオロギーを清算し、「無限の恩寵に溢れた生母の懷に生きる農人としての自覚」にめざめ、新たな革新的社会運動に入っていく(運動派の類型(前掲、岩崎正弥『農本思想の社会史』)や、岡本の講演や著書に「科学性と真剣さ」を読み、「私の人生観、世界観を変える転期」となったと捉え、戦後までその信奉者として生きる、小林省吾のような(理論派)の類型などを生んでいった

第4節 岡本利吉と農村青年共働学校

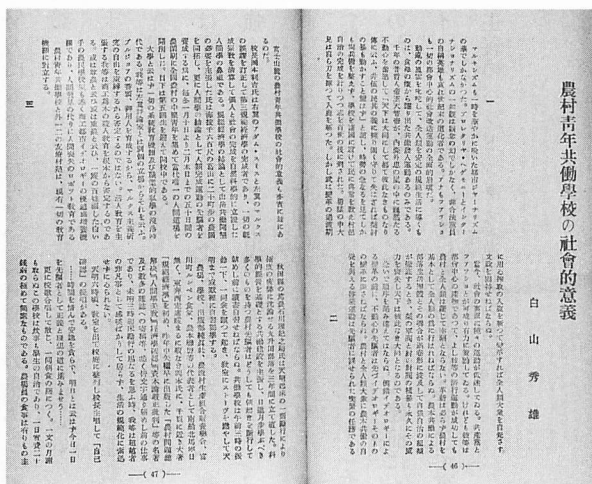


写真4-30 白山秀雄の論文「農村青年共働学校の社会的意義」
(1932年3月 農本連盟刊『農本社会』第一巻
第二号 法政大学大原社会問題研究所所蔵)

(前掲、小林省吾「岡本先生を偲ぶ——葛山時代の側面」)。

しかし問題は、こうした「理想主義」が窮迫する農村社会のなかで、どのように役割を果たしたかにある。すでに示唆しておいたように、葛山の農村青年共働学校が崩壊していく根拠は、山村生活の極度の不便さや地域村民との隔絶にあったことは疑いないが、もう一つ重要なものは、岡本利吉と農村青年との確執と対立のようなものである。それは、一切のなまけを許さない「過度の緊張労働と将校的管理」「命令主義」であり、それは岡本の「性格的欠陥」と記すものもいたのである(前掲、

岩崎正弥『農本思想の社会史』)。これは岡本が横浜の純真学園に移ってから、農場員との間に対立が生まれ、「独裁者」とみなすものも出たといわれる(前掲、横浜開港資料館編『歴史を彩った五〇人——よこはま人物伝』)。

それは一面では、岡本の個人的性格であるが、同時に「農本主義」に内在する「まじめ主義的ストイシズム」の問題である。それは、おそらく岡本に対立した農村青年層のなかにも分ち持たれていた心性であり、それはときに具体的運動のなかで姿を現していた。

岡本利吉の「理想主義」的な教育啓蒙運動は、その

努力にもかかわらず、農村窮乏の状況を改善するものではないと悟った、農村青年共働学校の流れをくむ者の一部は、全国の農本主義者の運動に呼応して、「飯米闘争」に立ち上がっていった。一九三四〜三五(昭和九〜昭和十)年にかけてであった。しかし、この運動も失敗に終わっていくが、その失敗は組織の内部対立ばかりでなく、究極的には農本主義者が現実の農民の暮らしのリアリズムを把握できなかったところに原因があった。岩崎正弥は、同時代の農民大衆の意識のなかには、都会的な暮らしをめざして生活改善に努める「モダニズム」の傾向が強く存在したことを指摘している。しかし、岡本利吉ら農村青年共働学校の思想を含む農本主義は、こうした農民のモダニズム指向に背をむけ、それを徹底的に批判することによって、農民の実態から離れていったのである(前掲、岩崎正弥『農本思想の社会史』)。もしそういえるのであれば、岡本利吉らの理想主義的教育啓蒙運動は、農民のための思想と生活の建直しという建前にもかかわらず、いや正確にはその観念的で禁欲的なまじめ主義的ストイシズムの故に、逆に農民の実相によって裏切られていく運命をもったのではないだろうか。ここに昭和の農本主義のパラドックス(逆説)がある。

第五節 「大正デモクラシー」状況下の地域政治

富岡村の
日露戦争後^{にちろうせんそう}に地方町村で展開された地方改良運動に行政村が対応していくなかで、行政村の内部が
村内対抗
紛糾する事態がみられた。富岡村の分村運動と泉村の「騒擾」事件である。この節ではこのふたつ

の事件を中心に大正期の村政の動きをみていくことにする。

富岡村では、一九〇七(明治四十)年の小学校令改正による義務教育年限延長を契機に、村内に「北部」大字と「南部」大字との対抗が生じ、およそ二〇年にわたって対立・抗争するという事態となった。義務教育年限の延長にともなう児童増に対応するために校舎の増改築が必要となり、それまで村の南部に偏していた小学校位置を村中央部に移そうとする「北部」大字と、現状維持を主張する「南部」大字との間に対立が生じたのである。事態は学校の位置をめぐる推移するが、学校問題に関しては教育の項(第三章第三節、第四章第三節)にゆずり、ここではその背後にあったと考えられる行政村内の大字対抗を中心にみていくことにする。

義務教育年限延長の実施は〇八年四月一日、それを前に富岡村では嶽南尋常小学校、下和田尋常小学校の二校ともに六学年まで収容することに決めたが、実際には児童増加に対応する措置をとらないまま、翌〇九年には下和田尋常小学校を廃し四学年までの児童を収容する嶽南尋常小学校の分校とした。下和田分校の通学区域である大字下和田、今里の不満を残しながらも、行政村の課題は嶽南小学校の増改築に移る。

〇九年三月三十日の村会で、葛山の村議員^{せりざわこうぞう}沢孝三が嶽南小学校校舎移転を建議した。これを直接のきっかけに、

第3章 裾野の1920年代(1914~1930)

図表4-17 富岡村各大字の戸数・人口(1925年)

大 字	戸数(戸)	人口(人)
御 宿	112	782
桃 園	22	89
大 畑	14	145
千 福	93	707
上ヶ田	43	329
南部小計	284	2,052
葛 山	153	1,241
金 沢	52	400
今 里	77	592
下和田	98	787
北部小計	380	3,020
総 計	665	5,072

「大正十四年度富岡村事務報告」より作成。

注：戸数の総計値が合わないが資料のままとした。

とくに「北部」の葛山は富岡村で一番の大字である。地目別反別では、田は「南部」に多いが、「北部」は広大な畑・山林・原野をもっている。戸数・人口、面積で「南部」を圧倒する「北部」は、村税負担で見ると、「南部」より負担額が小さい。「南部」の御宿は、戸数では富岡村の六分の一を占めるに過ぎないが、村税の三分の一ちかくを負担している。この時期の村税は国税、県税の付加税であり、国税・県税が捕捉しようとした「資力」において、「南部」は「北部」にまさっていたのである。

事態は小学校問題を軸にしつつもそのみにとどまらず、村政上の問題となり、「南部」大字の分離独立請願運動にまで発展する。「北部」勢力の中心は葛山である。「南部」は御宿、上ヶ田、千福の三大字が分離独立請願運動を展開し、なかでも御宿が中心であった。「南部」の大畑、桃園は、一時期小泉村への併合を希望した。葛山と御宿の行政村内での主導権争いという様相が濃厚で、それに「北部」「南部」の各大字の利害が複雑に絡み

移転を主張する葛山・金沢・今里・下和田の「北部」四大字と、非移転を主張する御宿・上ヶ田・千福・大畑・桃園の「南部」五大字とが対立し、当時の村長、助役が辞職するという事態になった。ここで、富岡村の各大字の戸数・人口(図表4-17)、地目別反別(図表4-18)、村税負担(図表4-19)を、「北部」「南部」にわけて検討しておきたい。戸数・人口では「北部」が「南部」を圧倒し、

第5節 「大正デモクラシー」状況下の地域政治

図表 4-18 富岡村の各大字の地目別反別

大 字	宅 地	田	畑	山 林	原 野	他免租地	合 計
御 宿	65.411	346.709	511.401	1092.724	327.310	249.603	2593.228
桃 園	8.818	39.201	194.202	579.304	4.507	2.421	828.523
大 畑	9.704	28.016	47.309	1405.007	6.302	0	1496.408
千 福	49.720	315.817	176.614	1997.115	479.304	335.701	3354.411
上ヶ田	24.620	148.104	50.403	40.008	32.821	5.111	301.207
南部小計	158.413	876.917	979.929	5114.228	850.314	592.906	8573.917
葛 山	72.124	105.617	535.125	7814.329	1784.507	.321	10312.303
金 沢	18.414	49.614	238.611	511.004	82.426	56.926	954.205
今 里	47.526	2.620	568.829	2795.912	111.608	4.808	3531.513
下和田	68.494	5.000	976.717	4146.803	68.414	5033.320	10318.728
北部小計	206.608	162.921	2339.422	15268.118	2047.025	5092.515	25116.819
総 計	365.021	1046.908	3319.421	20382.416	2897.025	5685.421	33690.819

大正 15 年 4 月「追請願書」控(横山正美氏所蔵)より作成。

注：単位は反。ただし下 2 桁に歩を示す。

図表 4-19 富岡村各大字の村税負担額(1921 年度～25 年度の 5 か年平均額)

大 字	国 税 付 加 税			県 税 付 加 税			合 計
	地 租	所得税	営業税	戸数割	営業税	雑種税	
御 宿	631.796	501.562	56.304	3470.894	80.982	317.270	5058.808
桃 園	70.016	191.568	0	1306.464	0	39.228	1607.276
大 畑	67.928	1.192	0	286.922	.772	3.772	360.586
千 福	206.170	9.784	20.240	1275.262	14.674	65.080	1591.210
上ヶ田	102.110	.976	9.420	607.230	21.828	72.222	813.786
南部小計	1078.020	705.082	85.964	6946.772	118.256	497.572	9431.666
葛 山	253.492	4.196	14.420	1826.538	47.204	134.992	2280.842
金 沢	100.366	.416	2.228	604.270	15.926	69.488	792.694
今 里	187.630	7.394	3.176	1303.118	23.636	96.748	1621.702
下和田	203.682	3.650	8.540	1527.902	14.884	137.146	1895.804
北部小計	745.170	15.656	28.364	5261.828	101.650	438.374	6591.042
総 計	1823.190	720.738	114.328	12208.600	219.906	935.946	16022.708

大正 15 年 4 月「追請願書」控(横山正美氏所蔵)より作成。

注：単位は円。

合って事態は推移していく。

「南部」大字の
分離独立請願

村長・助役の辞任後、富岡村ではしばらく村機関の「閉止」状態がつづいたが、監督官庁の命令で選挙会が開かれ、村長・助役とも「北部」出身者が当選、就任した。また翌一九一〇(明治四十三年)四月の村会議員半数改選では、当選議員はすべて「北部」出身者で占められ、「南部」議員は留任の二名のみとなった。

こうしたなかで、「南部」三大字——御宿・上ケ田・千福——は、富岡村から「南部」三大字を分離し新たに一村を構成するという請願書を、同年五月六日、村長に提出することになる。その分離請願を審議する八月三十一日の村会で、村会議員に配布された「陳情書」では、「北部」大字を「一致団結ヲナシ得ルノ雅量」に乏しいと批判し、現在の富岡村の状況を「政權ノ中枢ヲ失シテ一方ニ傾斜シ、村長ヲ出シ助役ヲ出シ議政ノ權能ヲ挙ケテ掌握セントシ、我カ三大字五万余ノ地価ヲ有スル土地、千百余ノ人民ハ実ニ無告ノ民タラントスルノ異觀ヲ生スルニ至」ったとしている(『市史』四一五六二号)。

「南部」大字の分離請願の動きに対し、辻芳太郎郡長・松平勝種郡視学が出張、「幹旋」につとめ、請願書は一時郡長預かりとなった。その後、井上伴学深良村長・芹沢多根泉村長による仲裁も行われたが、不調に終わった。小学校問題、「南部」大字の分離独立問題ともに何らの進展をみないまま時が経過し、一九一四(大正三年)には、「南部」大字の委員が直接県庁へ出頭、笠井信一県知事はか内務部長・理事官等に面会して分離独立の「請願書」を提出した(『市史』五一七四五号)。その「別冊理由書」には、「請願者等ガ富岡村ヨリ分離シテ独立ノ自治ヲナサント欲スル原因」が十点にわたって詳細に述べられている(湯山芳健氏所蔵「請願書扣」)。

翌一五年五月には、芹沢孝三村長の辞任をうけて、選挙会が行われ千福の西島親則が当選する。「南部」では、この村長を「居所南部ナリト雖モ常ニ北部ト行動ヲ共ニシアルヲ以テ北部ノ推薦ニヨリ当選セリ」とみて、警戒を強めた。「区民総会」を開き、有志二百余名が駿東郡役所に出頭、郡長に面会して分離を請願するなどの行動をとっている。

一六年に入って鎌田郡長・清水吉彦郡視学が調停に乗り出す。また翌一七年には須山の渡辺秀敷・五龍館主の湯山柳雄も仲裁に加わる。この間、西島村長および「北部」議員数名が、県庁で内務部長・学務部長と面会、小學校移転の必要を懇請している。二月に、鎌田郡長は、現在地を拡張して校地とし新校舎を建設するという「裁定書」を示した(『市史』四一五二七号)。これは通学便否から考えて「北部派」が主張する校地移転を正当としつつ、「経済上ノ見地」から「南部派」の希望を容れるとするもので、拡張部分を「南部」が無償提供すること、
「北部」の通学上の不利を補うとされた。この「裁定書」は二月二十七日に、仲裁者渡辺秀敷・湯山柳雄、郡書記・郡視学立会のもと、村長・村会議員一同の署名捺印がなされている。

鎌田郡長の「裁定書」により小學校問題は解決に向かうと思われたが、「北部」では不満が醸成されつつあった。一九二〇年には、「北部」の今里・金沢・葛山のうち田場沢・中里は、中里の地に「共同養蚕所」と称して木造家屋一棟を建設し、下和田分教場を分割してつくられた「今里仮校舎」から教授用具・机・腰掛け等一切を「掠奪」して、今里・金沢・葛山の児童を收容しようとする強硬手段に出た。これは古沢郡長に譴責され一時中止となったが、二二年には、「北部」が中里の校舎を村に無償寄付し北部の四学年児童まで收容するよう湯山栄男村長に懇請、村長の承諾を得て、正式に郡長の許可を得ることとなった。

湯山村長の病氣退任による後任村長選挙で南北がふたたび対立、数か月が経過したが、二四年三月に「北部」の推す西島親則が村長に当選、就任する。この西島村長が嶽南学校の移転改築を企図し、村会が決議することによって、「南部」の分離独立運動が再燃する。「南部」は、二五年四月二十七日、郡長に抗議する一方、区民総会を開き「独立」を決議、五月十五日には分離独立の「請願書」が県知事伊藤喜八郎あて提出されるのである(『市史』五―七五四号)。その後、「南部」大字は、村税の滞納、「同盟休校」をも交えながら、「北部」大字に対抗していく。

以上、「南部」大字の「請願書」などをもとに、分離独立運動の経緯をたどったが、史料が「南部」大字のものに限られ、「北部」大字の動きはほとんどかがわれないのが残念である。小学校の位置をめぐって、それのみにとどまらず、村政そのもののあり方が問題にされていることがわかる。「北部」大字と「南部」大字の対立は、町村大合併時にみられる旧村間の対抗関係を引き継ぎながら、村政の主導権の問題となっている。おそらくは「北部」大字の移転要求自体が、御宿を中心とする有力者層を中心とする村政のあり方に対する異議申し立てであつたろう。また運動の進展にしたがって、運動それ自体が「先鋭化」かつ「大衆化」している。中里校舎の建築は葛山が大字として動くのではなく、そのなかの田場沢・中里が独自に行動している。「南部」大字の運動も、有力者層主体のものから、相対的にはより下層の者たちの突き上げによって有力者層が動くといった形態をとるようになる。

富岡村はほとんど和解不能ともいうべき状態に陥ったようにみえる。しかし、一九二七(昭和二年)に、嶽南学校の位置を御宿内の若干北に移して移転改築となり、明治・大正・昭和と続いた富岡村の内紛は収束に向かう。

嶽南学校の移転改築を契機とする収束過程は、なお曲折があるが、史料的にあとづけることはできない。戦時体制下には、湯山^{ゆやま}芳太郎^{ほうたろう}村長のもとで村内融和がはかられていたようである。

泉村の部落有 『静岡新報』の伝えるところによれば、一九一六（大正五）年四月十五日、泉村の「諸総会」が林野統一事業 村の小学校で開催された。午前九時から第一次世界大戦の戦功者勲章伝達式を挙行、ついで納

税奨励表彰、赤十字社分区総会、正午の休憩・昼食をはさんで午後一時からは村農会総会と稲・麦品評会^{ほうじょう}褒状授与式、最後の講演会では佐々木県山林技手が「同村の将来に關し有益なる講演」をした。午後四時に閉会、その後、余興として太神楽、自転車競争、花火などがあった。知事代理の伊東警察部長、太田郡長はじめ来賓多数も出席し「近来になき盛典」であったという（『同』五・七四六号）。

一九一〇（明治四十三年）以降、地方改良運動の一環として部落有林野統一事業が展開されるが、泉村の部落有林野統一も、県・郡の指導をうけて推進されていく。

一六年五月十五日、県から派遣された佐々木^{ささき}松次郎^{まつじろう}技手、村長勝俣^{かつまた}邦俊^{くにとし}、助役臨時代理者江成^{えなり}浜次、芹沢^{せみざ}多根の立会のもと、「泉村部落有財産統一^{なつらびに}并^{さき}入会権整理委員」二八名は、茶畑^{ちやばたけ}、麦塚、平松、久根^{くね}、公文名^{くもんみょう}、稻荷の各大字代表者として、「協定書」に調印した（『同』五・六九八号）。この「協定書」は、各大字有の土地全部を泉村に寄付し、従来保持してきた入会権を放棄したうえで、従来の権利者の利用をつぎのように定めている。

第一項 従来の権利者一戸に付一町三反^{さん}ずつを任意使用地とする。また、茶畑の権利者全員に対して約六〇町を特別に使用させる（特別使用地）。

第二項 開墾地はこれまでの契約を泉村で継承する。

第3章 裾野の1920年代(1914~1930)

図表4-20 泉村部落有林野(山林・原野・畑)の所有・利用関係

		畑	山林・原野	合 計
茶畑 所有地	茶畑単独所有地	19.1222	111.1708	130.3000
	茶畑・平松関係地	24.4300	264.7711	289.2011
	茶畑・平松・麦塚関係地	11.5904	356.8416	368.4320
	茶畑・久根・公文名関係地	0	439.7329	439.7329
	小 計	55.1426	1172.5304	1227.6800
久根・公文名共有地		24.6423	39.9606	64.6100
合 計		79.7919	1212.4910	1292.2900

注：『大正五年五月以降 財産統一ニ関スル証拠書類 泉村役場』(裾野市役所所蔵)をもとに、1919年1月11日「泉村茶畑外四ヶ大字申合案」(勝俣恵一朗氏所蔵)を参考に作成。なお、久根・公文名の所有関係は入り組んでいるが、ここでは単純化して示した。単位は町、ただし下2桁は歩を示す。

第三項 植樹地は、植樹者七割五分、泉村二割五分の部分林とする。

第四項 従来の縁故地は各大字の寺社に寄付する。

第五項 茶畑単独所有地のうち第四項の村社浅間神社へ寄付した残りは、従来の縁故により、芹沢多根ほか一八二名へ三〇〇円で特売する(茶畑単独所有地)。

第六項 点在地は従来の縁故者へ特売する。

第七項 以上のほかに、竹林保護地と造林地を区画し村営とする。

第八項 従来の地上物件を追認する。

第九項 協定実施上の細目は村会の議決または村条例を設定して定める。

泉村の部落有地は、箱根山の西斜面一帯に広がる一、三〇〇町歩ちかくの山林原野と若干の畑である。大字茶畑が所有し茶畑・平

松・麦塚・久根・公文名が利用する茶畑山(東山^{ひがしやま})と、久根・公文名が共有・利用する江ノ浦山^{えのうらやま}とからなる。こ

の土地の所有・利用関係は図表4-20に示すとおりだが、部落有地は、採草・採薪にとどまらず、明治三十年代以降開墾が次第に進み、またキセルのラオなどの竹細工の材料採取など、村内中下層の広範な人々にとって不可

欠な存在であった。「協定書」は、その部落有地を村有地としたうえで、従来の権利者に任意使用地（二戸につき一町三反）、茶畑に六〇町の特別使用地、特売による茶畑単独所有地（約一三〇町）を認め、ほかに行政村で竹林保護地と造林地を経営するとしている。

この「協定書」は同月二十二日に開かれた村会で若干の修正をして満場一致で可決される。

泉村「騒擾」事件 この村会決議をめぐって、村内が統一推進派と反対派の二派にわかれて争うことになった。統一推進派の中心は村長勝俣邦俊、村議芹沢多根、反対派の中心は村議芹沢倉次郎、小佐野彦次郎、藤原

重治らであった。反対派の村議らは五月二十二日の村会では部落有林野統一に賛成していた（一人は欠席が、統一により林野の「自由」な利用が制限されることを憂慮した広範な村内中下層の人々に担がれるかたちで、反対運動を進めていくことになる。反対派は、推進派を「有資力派」「財閥派」と呼び、自らを「無資力派」「細民派」と称してこれに対峙していく。

『静岡新報』は泉村の部落有財産統一を伝える報道で、部落有林野の大部分を所有する大字茶畑とそれに「敵愾心」をもつ入会大字とのあいだの対立が村政に影響を及ぼし、「本県最難治の村として他府県にまで名を知られて」いた泉村で部落有財産の統一がなり、「今後は円満なる村治を挙ぐる事を得るに至るべし」と好意的な予測をしていた（大正五年五月二十六日付）。しかし、六月一日に初めて村役場に統一反対を申し出た茶畑の反対派は、それ以後数回村役場に押しかけ、七月六日には大挙して郡役所に押し寄せ、鎌田郡長に面会して統一取消を陳情した。統一反対運動は茶畑以外の入会大字にも広がり、反対運動の指導者芹沢倉次郎の言によれば、八月上旬には入会関係者三八〇名ほどのうち三一一名が統一に反対していたという。反対派は八月十六日には村民大会を開

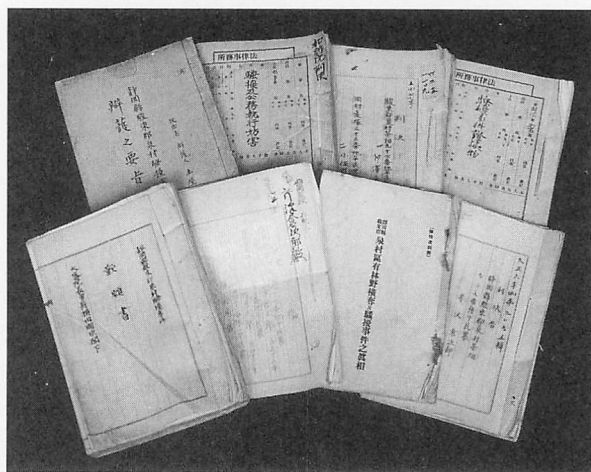


写真4-31 泉村「騒擾」事件の裁判資料(芹沢充寛氏所蔵)

き、東京から入会問題に詳しい弁護士二名を招き、その講演を聴いている。反対派の運動におされた村長・村議らは一九日協議会を開き、二十五日に統一取消の建議について村会を開くことにした。

その村会で「騒擾」事件が起きた。県警察部から派遣された鈴木警部、沼津警察署長野村幸晴はじめ警官九十余名が村役場二階の村会議場内外を警備し、統一反対派村民二百余名が役場周囲を取り囲むなか、午後一時、村会が開会された。出席議員は一〇名、まず芹沢倉次郎が統一取消論を唱え、それに対する反対が続いた。午後四時頃、七対三で統一取消建議案が否決されると、激高した反対派村民多数は二階の議場にかけて、取消建議案に反対した村議に詰めよった。これを收拾するため、村長が村会を再開し、統一取消建議案が満場一致で可決された。

このとき村長が「脅迫による決議」と発言したため、再び混乱が生じるかと思われたが、村長が発言を撤回し、反対派村民は万歳を三唱して引きあげた。これが事件のあらましである。

翌二十六日早朝、騒擾罪、公務執行妨害罪(こうむしつこうぼうがいざい)の容疑で村民多数が検挙され、このうち四三名が予審に付された。

図表4-21は、一九一六(大正五)年度前半期の県税戸数割等級価額表に、事件関係者の位置を示したものである。

第5節 「大正デモクラシー」状況下の地域政治

図表4-21 泉村「騒擾」事件関係者の階層(単位：戸，円)

	久 根	公文名	茶 畑	平 松	麦 塚	計	一戸当課税額	課税額計
特等			1 [○]			1	42.80	42.80
1等					1 [△]	1	20.00	20.00
2等			1			1	10.00	10.00
3等			1 [○]			1	7.40	7.40
4等			1			1	6.00	6.00
5等		1	1	1 [○]	2 [◎]	5	4.19	20.95
6等		3	3	2 [○]		8	3.44	27.52
7等	3		2	2	1	8	2.78	22.24
8等	1	2 [●] (1)	3 [○]	1	2	9 (1)	2.23	20.07
9等	1	1	6	2	2 [●] (1)	12 (1)	1.77	21.24
10等	4	5	6 (1)	4	2 (1)	21 (2)	1.40	29.40
11等	4 [△]	9 [○]	12	5	4 (1)	34 (1)	1.12	38.08
12等	8	8 (1)	19 [●] (2)	13 (1)	1	49 (4)	0.93	45.57
13等	7 (1)	9	22 (4)	16 (1)	4	58 (6)	0.74	42.92
14等	7 (1)	9	42 [○] (6)	5	2	65 (7)	0.53	34.45
15等	8	10	31 (3)	21 (2)	6	76 (5)	0.33	25.08
16等	24 (3)	25	49(12)	18	9	125(15)	0.22	27.50
免除	1		1			2	0	0
計	68 (5)	82 (2)	201(29)	90 (4)	36 (3)	477(43)	*0.925	441.22

注：『大正五年 村会決議書 駿東郡泉村役場』(裾野市役所所蔵)より作成。*は概数。空欄は0。数値右肩の◎は村長，○は統一賛成村議，●は統一反対村議，△は態度不明の村議を示す(いずれも「騒擾」事件当時)。また()内の数値は「騒擾」事件予審被告43名の分布を示す。なお、茶畑に等級不明者が1名いる。合計欄にはそれを含めた数値を示した。

泉村では、負担免除の二戸のほか四七五戸が、特等、一等から一六等までの一七等級にわけられ、下の等級にいくほど分布が厚いのが特徴である。総戸数のおよそ四分の一が最下等の一六等であり、かなり階層分化が進んでいたことがうかがわれる。そのなかで、統一推進派の村議はかなり上層にあり、反対派村議はそれにつぐ位置、反対派で予審に付された村民は中下層に広がっていることが見てとれよう。

事件そのものが騒擾罪、公務執行妨害罪としての立件であったから、裁判での焦点は「教唆」^{きようさう}「暴行」^{ぼうぎやう}「脅迫」^{きようはく}の有無にしばらく、部落有林野統一の是非が本格的に論じられることはなかった。その過程では、近隣諸村をはじめ

県外からも大きな同情が署名という形で寄せられている(芹沢充寛氏所蔵「歎願書」)。裁判は大審院^{だいしんいん}まで争われ、一九一八(大正七)年三月、被告たちの上告が棄却され刑が確定する。芹沢倉次郎はじめ全員が執行猶予^{しつこうゆうよ}つきで、懲役一年二月が一名、一年が二名、六月が三〇名であった。

和解と部落有林野 裁判が終わっても、統一推進派と反対派^{はんもく}の反目はなお続いた。統一した林野の経営について統一政策のゆくえ ても方針は定まらない。

古沢郡長が「調停案」を両派に示したのは、一九一九(大正八)年十月二十八日のことである(裾野市役所所蔵「和解関係書類」)。特売による茶畑単独所有地、関係神社への寄付、点在地の縁故者への特売、開墾・植樹その他の契約の維持については、統一決議と同じであるが、大きな相違はつぎの三点である。①一戸一町三反の任意使用地に代えて、統一決議では茶畑にのみ認められていた特別使用地を各大字(茶畑二二〇町、平松三二・五町、麦塚一五町、久根・公文名は江ノ浦山を含む二〇〇町)に認め、九〇か年の地上権または永小作権^{えいこさくけん}を設定、料金は地租・公課を限度とする。②三六〇町の村直営地を設定、このうち三〇〇町を竹林と竹林適地にとり村基本財産林とし毎年一〇〇町ずつ権利者に伐採させる。また六〇町は小学校基本財産林とする。③残りを料金使用地として権利者に地上権または永小作権を設定して貸しつける。

この古沢郡長調停案を基本に若干の修正をくわえて、二一年三月九日、県内務部長と古沢郡長に「請書」が提出され、ここによりやく和解が成立することになった(『市史』五一七〇〇号)。「積年^{せきねん}ノ紛争^{こんせつ}ヲ根絶^{こんぜつ}シ、諸和共調^{かいわきょうちよう}、村治ノ円満ナル発達ヲ期スルコト」が誓われた。

紛争の過程で、権利者を確定することの必要が認識されはじめ、二五年に制定された「茶畑大字山地保護規

第5節 「大正デモクラシー」状況下の地域政治

された。改正「町村制」は、国や県からの委任事務の規定を拡大整備し、国家統制を強化したこと、町村行政における町村長の権限を強化したこと、町村長の解職権を知事に与えるなど町村吏員に対する知事の監督権を強化したこと、をその特徴とした。また、この「町村制」改正により、町村会議員の任期は六年から四年に、投票方法は連記制が単記制へ改められ、半数改選制も廃止された。

大正期の裾野地域の村々の村政は、村行政への監督が強まるなかで、財政に苦しみながら推移する。村財政の破綻^{はたん}をうかがわせるものとして、須山村と富岡村の村税滞納をあげることができる。とはいえ、須山村の一九一七（大正六）年の「町村税其他滞納額調ノ件」〔『同』五―七四七号〕では、滞納は「貧困」を原因とするものではなく「当局ノ排斥」^{はいせき}を意図するものと指摘されている。富岡村では、第一次世界大戦期の好況および戦後恐慌を経た二二年、村当局が財産差し押さえ等、滞納整理を断行して納税観念の向上を図るといふ非常手段に訴えようと



写真4-32 深良出身の弁護士土屋倫啓、泉村「騒擾」事件の弁護にも尽力。
（土屋良雄氏所蔵）

約」では、関係権利者二一名が確定され現在に至っている〔『同』五―七〇一号〕。

ちなみに、部落有林野統一整理事業は、各地で慣行使用権の根強さに抵抗をうけ、広大な部落有林野を統一しつつも一九三九（昭和十四）年には打ち切りになった。

大正期の 一九一（明治四十四）年四月、
行財政 「市制」「町村制」が全文改正

している『市史』五一七五〇号)。その背後には前述した村内の紛争があった。村財政の逼迫^{ひつぱく}は、住民の村政に対する不満をもあらわしていたようである。

明治町村制は「不要公課町村」を理念としていたため、市町村には独自財源がなく、市町村財政は国税および県税の付加税によって賄われた。中央の財源を確保するため国税付加税には厳重な制限が付されたため、課税制限がない戸数割の町村税収に占める割合が大きくならざるをえなかった。しかも、戸数割は課税基準^{あいまい}が曖昧で貧困層の負担が過重になる傾向があるといわれている。須山村では、国税である地租の付加税が「制限極度」に達し、県税戸数割付加税の増徴が続くなかで、一九二〇(大正九年)度から「特別税段別割」を地租付加税に代えて新たに設定しようと条例設定を稟請^{りんせい}している『同』五一七四九号)。

その戸数割の賦課に一定の規制を加える「戸数割規則」が公布されたのは二一年のことである。「戸数割規則」は、課税標準の統一をはかったという意味で、戸数割課税の近代化を促進したといえるが、戸数割がほかの税目で不足する部分を補填するという仕組みはかわらなかったため、戸数割に町村財政が依存するという構造はかわらなかった。また、二六年には、大規模な地方税制改正の一環として、府県税戸数割が廃止され、戸数割が市町村に委譲される。

一九二一年四月、原敬^{はらかじ}内閣のもとで、「市制」「町村制」が改正される。市町村公民の資格要件のうち、従来の地租もしくは直接国税二円以上を納めるものとするのを廃し、直接市町村税の納付でたりるものとした。また、従来市会議員選挙は三級制、町村会議員選挙では二級制とされた等級選挙制が、市議選では二級制、町村議選では廃止された。この公民権の拡張と等級選挙制の改正は、これまでの多額納税者優遇^{すまい}をある程度是正したことに

なる。とくに農村部では、小作人を含めて住民の大部分が戸数割や雑種税附加税などの町村税を負担しており、等級選挙制の廃止とあわせて、普選に近い状況となったという『県史』通5・七四三頁。

なお、一九二二（大正十一）年ころ、小泉村と泉村とを合併、裾野町として町村制施行の計画があった『市史』五・七五一号）。小泉・泉両村は、明治町村制施行前の町村大合併で小泉村として発足したが、町村制施行後まもなく泉村が分離独立したという経緯がある。その後、おりあるごとに小泉・泉の合併が画策されるが、戦後の町村大合併まで実現には至らない。

民力涵養

第一次世界大戦が終結した翌年の一九一九（大正八）年八月、ときの原敬内閣の内務大臣床次竹二郎は「民力涵養」の訓辞くんじを行った。それは向上した「帝国ノ地歩」ちほを支えることのできる国民の創出をめざし、「健全なる国家観念」、「犠牲奉公の精神」、「勤儉力行の美風」を国民の間に養成しようとするものであった。ロシア革命、米騒動をにらみつつ、階級闘争の顕在化や大正デモクラシーの風潮などの事態に対し、草の根レベルから国家的精神の育成、経済力の向上が目指されたものと考えられよう。「民力涵養に関する通知」〔同〕五・七五九号）は、須山村に残されたものであるが、こうした政府の訓令くんれいが内務大臣―静岡県知事―駿東郡長―郡第一課長―町村長―区長へと伝達されていく有様がよく示されている。

地域の実態はどうであったか。須山村では米騒動による人心不安がある。富岡村は、学校移転問題を契機に分裂の危機に見舞われている。泉村は部落有林野の統一をめぐる騒擾事件が引き起こされている。深良村や泉村には小作人の小作争議の可能性を秘めた動きがある。大正デモクラシー状況とは、社会の各方面における民衆の民主化の要求の発現であるとすれば（松尾尊兌『大正デモクラシー』）、ここにはそうした時代状況が現れていたと考

えることもできよう。そうしたなかで小泉村は一九二五(大正十四)年の事務報告に「本村ガ比隣各村ニ比シ弱小村ナルニ拘ラズヨク融和協力村治円満」と述べ、その融和振りを誇っている。しかしそれは村内に矛盾が存在しなかったことを意味しない。小作地率はかなり高かったと思われ(第四章第二節参照)、昭和期には小作争議がおこる。また商工業の発展に伴い、市街地に新移住者が集中する一方、農村部は在来者というような色分けができつつあり、それが軋轢の原因になるであろうことは当の事務報告ですでに懸念されていた。実際昭和期には、佐野区内部に従来からの住民と新興二本松を中心とした住民との間に軋轢が表面化し、大字の分離問題にまで発展するようになるのである(第四章第四節参照)。

こうしてみれば民力涵養の指令は、村当局者にとってみれば、村の統一の精神的よりどころとして、それなりに時宜にかなったものであったろう。富岡村御宿では「民力涵養実行要目」が作製されている(『市史』五・七六〇号)。その項目は「健全ナル国家観念」、「犠牲奉公ノ精神」、「勤儉力行ノ美風」のいずれかに分類できる。須山村では村是が作られた。

政府は更に関東大震災の直後、国民精神作興の詔書を出す。富岡村では、第五回勤儉奨励強調期間の一項目に国民精神作興の詔書奉読式を入れている(『同』五・七六一号)。国民精神作興も民力涵養の延長上でとらえたのであろう。

第六節 村と戦争

演習場と人々の暮らし

国策によって陸軍の演習場ができて以来、この地域の人々の生活は、否応なく演習場との接点を

まず第一には演習場をめぐる土地貸借関係である。「富士演習場使用についての承諾書」『市史』五一七七二号）、及び「陸軍演習場報奨金各村一覧表」『同』五一七七〇号）によると、一九二二（大正十一年）一月十四日からむこう一〇年、一九三一（昭和六年）まで陸軍が継続使用するための「報奨金」が値上げになった。全体としては、前年

までの一、五〇〇円が四、六五〇円となり、裾野地域では、須山村が百円から三八〇円、富岡村が五〇円から一三〇円（推定。一九二一年十二月の原案）に値上げになっている。

またこの時期の土地関係で問題となったのは、「御料地の貸借問題」であった。これはそもそも宮内省の土地で、陸軍演習場ができる以前から、村民は安くこれを借りて耕作してきたという歴史がある。陸軍演習場ができて以後も、陸軍はこうした経緯を

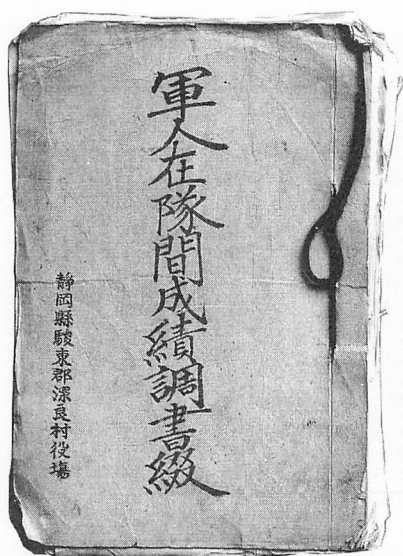


写真 4-33 『軍人在隊間成績調書綴』
（深良支所所蔵）

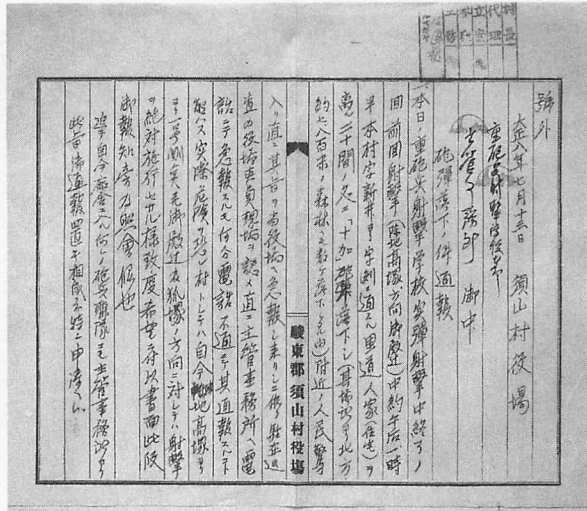


写真4-34 演習場諸注意(1919年7月13日 須山支所所蔵)

尊重し、一方では宮内省に演習場としての借地料を支払うとともに、村民に対しては一定の借地料をとって耕作の継続を認めてきたという事情によるものと思われる。この時期、これが問題になったのは、一九二〇(大正九年)より宮内庁が陸軍に対し、借地料の倍額値上げを要求し、陸軍もその値上額の「幾割(いくわり)カラ高上」することを村民側に要求したからであった。この陸軍側の値上げに対して、関係村民側は反発し、「農村救済ノ意味ニ於テ尚一期間従来ノ定額」で貸してもらえないかと要求して対立することになったものである。村民側の「農村救済」という論理は、次の須山村長の上申に明確である。

戦後経済界変動ノ余波トシテ労銀ノ騰貴ニ遭遇シ、売価ノ到底生産費ヲ償フニ足ラザルトノ奇現象ヲ呈シ、

佃ノ到底生産費ヲ償フニ足ラザルトノ奇現象ヲ呈シ、

或ハ農家ノ子弟モ亦郷里ヲ去ツテ都会ニ集中セントノ傾向ヲ有シ、農村ハ益々悲境ニ陥ラントシ、前途甚ダ憂慮ニ不堪次第二御座候

これに対する陸軍側の論理は、宮内省の倍額値上げをそのまま村民に転化するの「如何ニモ心苦シ」なので、二〇年、二一年は従来通りとし、二二年はその「幾割」かを値上げすることになった。その意味で村民の要求は

「応分ノ度ヲ過ギタルモノニアラサルヤ」と反論した。この問題の結末は、資料として確認できないが、この時期におけるひとつのエピソードとして記録しておきたい。

演習場と暮らしの接点は、それ以外にも演習場火入れ、砲彈落下、特殊演習飛行機などについての注意がくりかえし出され『市史』五・七六六、七六七、七七〇号）、たえず生活がおびやかされていた。また一九二二年の「陸軍用地拝借願及び請書」〔同〕五・七六五号は、演習場と生活の関連を具体的に記録したひとつの雛型であり、貸借の条件として演習の邪魔にならないこと、安全は自分で守ること、損害賠償権はないことなどが記録されている。人々はこうした条件のもとで暮らしていたのである。

第一次世 日本は日清・日露戦争をへて本格的な軍事国家のひとつとして出発する。一九一四（大正三年）七月
界大戦 二十八日、第一次世界大戦が始まると、日本は八月二十三日、ドイツに宣戦布告し、中国山東半

島に攻めこんだ。十月、日本海軍は赤道以北のドイツ領南洋諸島を占領、十一月七日には青島を占領した。この日、裾野でも青島陥落祝賀会が開催されている。戦争が始まると、裾野地域からも多くの兵士が出征していったが、村当局は応召のマニユアルを作成して、これに敏速に対応した〔同〕五・七六三号）。ここでは召集令状の受け渡しから、村長の召集兵宅への訪問、「助合法」による留守家族の保護までの事柄がていねいに記録されている。とくに「本村（深良村―引用者）ノ如キハ出征者家族ニ甚シキ窮境ノモノ少」ないが、農業を生業とするものが多いので「壮者不在ノ為メ仕事ニ後ル、」ことが少なくないので、これを助ける手立てを考えることが「出征軍人ニ後顧ノ憂ナカラシムル」重要な事柄であると認識していた。この点は、のちの十五年戦争期に全面的に展開されていくことになる。

村の兵士と

在郷軍人

しかし戦争はそうした戦時にのみ姿を現すわけではなく、平時においても絶えずその準備が続けられていなければならない。その第一は、軍と民間との良好な関係を保っていないとてはならず、そのための定期的な調査が行なわれていた。「須山村軍事関係報告」(『市史』五・七六五号)はその一例である。そこでは在郷軍人の数、村民の生活状況から徴兵忌避者^{ちようへいきひしや}の有無まで詳細な報告が求められ、とくにこの地域では、演習場との関連にも注意がむけられている点が特徴的である。その点に関しては、たとえば軍隊が民家に宿営する場合寝具がないこと、乗馬隊の宿営の場合に馬をつなぐ場所がなくて困惑すること、そして場合によっては馬をつなぐ場所の新設を求められたりすることもあるという。さらに馬一頭について五銭の手当しか出ず、役場にもこの不足を補う費用はないこと、また射撃演習が始まると交通が遮断され、「一方ナラサル迷惑ヲ」こうむっていることなどがかなり率直に報告されている。

第二は、軍部にとって心身ともに優良な兵士を調達することが必須の課題であることはいうまでもないが、徴兵時の報告がその時々^{ときどき}の兵士の現況を伝えている。二一年の徴兵時にはトラコーマの増加が特徴であり、小泉村が「体格の良好なる」村に数えられていた(『同』五・七六九号)。また翌年の県全体の調査では「田方駿東地方には比較的トラホームが多く花柳病^{かりゅうびょう}も又少ないとは云へない」(『同』五・七六六号)と報道されていた。その中で極めて興味深いのは、一九二四(大正十三)年の「在郷軍人分会景況調査表」(『同』五・七七八号)と「大正一四年度^{そうごう}壮丁教育成績調査書」(『同』五・七七九号)である。この史料は、この時代の兵隊のメンタリティ、言い換えれば同時代青年層の時代の気分をよく表現していると思われるからである。

前者の須山村在郷軍人分会からの報告では、「地方一般軍事思想普及ノ状況」を問われ、「現今軍縮トカナン

[illegible]

写真 4-35 在郷軍人会分会景況調査表(1924 年 須山支所所蔵)

え、「地方ニ於ケル美点」「欠点」については、「一般ハ人情ヲ遺憾トス美点等ナシ」「一般ニ前項ノ状況ナルニ付諸般個人欠点(ト)認ム」と苦々しく回答している。そしてその対策として次のようにこたえている。「地方民ト云ヒ青年ト云ヒ現今ハ前項ノ状況ナルニ付分会員ニモ諸惡風俗ニ感染ノ近キニアルト認ム。簡閲点呼ノ際ニハ分会員ニ特ト共同心ト公共心」を涵養するよう努めなければならない。

ここに、ある危機意識が鮮明に表現されている。一九二〇年代の時代の気分ともいうべき「個人主義」の発展によって、「人情」が薄れ、「公共心」も「共同心」も希薄になりつつある。それはまさに時代の「諸悪風俗」に「感染」しているからであって、「軍縮」気分 of 広がりによる「軍事思想普及」の停滞と同じ根のものである。であるとすれば、在郷軍人分会としては、機会をとらえ「公共心」や「共同心」の涵養に努めなければならないのだ。

また後者は、駿東郡全域について課目ごとに試験問題や解答をあげて、学業成績の特徴を報告し、合わせて同時代の青

年層の意識動向を細かく観察している記録である。ここでは次のような記述に注意しておきたい。

「地方ノ青年ハ真摯^{しんし}ニシテ勅語詔書等ニツキ、ヨリ了解スルモ、都市ニ在住スルモノハ、金ニ無頓着^{むとんちやく}ナルハ国家ノ為メ憂^{うれ}フヘシ」

「国語科ノ成績ハ読解力相当ニアリ。概して佳良^{かりよう}ナルモ算術科ノ成績ハ極メテ不良ナリ。之レ日常該問題ノ如キ生活ニ触レサルモノト見做^{みな}スベケレトモ、又一面ヨリ見ルニ思考判断力ノ鈍キニ基因スルモノニシテ、或ハ今日ノ青年ハ口ニ発表スルコトハ長スルモ心ニ熟考^{じゆつこうしりよ}思慮ヲ欠ク感アリ」

「(受験態度については)周囲ノ然ラシムル所ナラシモ沈着思考スル態度欠ケルノ感アリ」

すなわち、地方青年はいまだ「真摯」であるが、近年、口で発表するのはうまくなつたが、おちついてじっくりモノを考える態度が希薄になつてきたことが憂慮されている。こうした気分は、いわゆる「大正デモクラシー」による「個人主義」的気風の現れであり、都市の気分がしだいに地方にも伝わりつつあることの危機感であった。時代は、「国家」「公共心」「熟慮」「心」「農村」の時代から、「個人」「金銭」「口のうまさ」「都市」の時代へと変質しつつあったのであり、それが「軍縮」という言葉に象徴される帝国軍隊の危機の原因とみなされていた。そして劣性に追い込まれた前者のリアクションは、農村的価値と深く結合した軍事クレータとして、まもなく歴史の水平線に姿をあらわしていくことになる。

第四章 十五年戦争と裾野の人々——村と戦争——

第一節 暮らしの風景

昭和恐慌下 一九三一（昭和六）から四五（昭和二十）年の敗戦にいたる一五年間は、一九三七（昭和十二）年の日中戦争勃発を境に二分される。前期は昭和恐慌とそこからの回復の時代であり、同時に「準戦時体制」の雰囲気暮らしのなかにもすこしずつ浸透していく時代であった。それに対し、後期はいわゆる「総力戦体制」の下で、暮らし全体が戦争にひきこまれていく時代に転換する（この時期の暮らしの詳細については、安田常雄「地域のなかの戦争——裾野の昭和史——」『市史研究』四号、一九九二年を参照されたい）。

第1節 暮らしの風景

日中戦争がはじまる以前の裾野地域には、まだ戦争の影はあまり及んでいない。昭和恐慌下の経済生活については、第四章第二節で詳しく述べられるが、一九三〇（昭和五）年にはじまる昭和恐慌は、繭価や農産物価格の下落によって、確かに人々の生活を圧迫しているが、それも長野・山梨など養蚕県の惨状に比べれば軽度であり、世相の動きからみると、人々の日常は大正期以来の軌道の上を走っているという印象が残る。この時期の生活水準を測定するのはむずかしいが、一九三六年の小泉村佐野二区の調査によれば、二一八戸中、生活が安定しているものが一六八戸を占め、「辛ジテ自活」できるものが三九戸、「自活困難」なものが一一戸であり、相対的には安定している状況を見ることができ『市史』五一七九六号）。



写真 4-36 郷土芸術研究会ビラ (葛山田場沢区所蔵)

暮らしは「現代化」にむけてゆるやかに進展していた。

裾野^{すその}・深良^{ふから}間には七人乗りの小さなバスが、日に六往復運

行され『市史』五・七八六号)、三三年に行なわれた岩波^{いわなみ}で

の交通調査によれば、三日間で歩行者一、〇九〇人に対し

て、自転車は一、一三一台、自動車も五二七台と、自転車

の利用はかなり進み、自動車の往来も活発になっている

『同』五・七九二号)。衛生・医療については、小泉・泉^{いずみ}・

富岡・深良四か村による伝染病院である中駿病院^{ちゆうけん}現裾野赤

十字病院^{わかし}が、泉村若狹森^{わかし}へと移転することに決まり(三三

年一二月には上棟式^{じようとうしき}を挙行。『同』五・七九〇、七九一号)、ま

た伝染病予防のキャンペーンもくりかえし行われていた

『同』五・七八七号)。水の問題については一進一退の様子

であり、夏の盛りに公文名^{くもん}からの送水が止まったため、茶^{ちや}

畑^{はたけ}では、飲料水がなく風呂にも入れないという事態になっ

たという記録が残っている『同』五・七九三号)が、深良では村全戸が引用できる水道の通水式が盛大に行われたりしていた『同』五・七九四号)。

一方、暮らしを彩る大衆の娯楽については、田場沢^{たばさわ}の郷土芸術研究会の資料が断片ながら残っている『市史』

第1節 暮らしの風景



写真 4-37 列車転覆を伝える新聞記事
 『静岡新聞』夕刊 1934 年 5 月 15 日付 静岡県立中央図書館所蔵)

五・七九八号。これは、一九三二（昭和七）年四月十五日、十六日の葛山浅間神社の祭礼の余興に、この年当番になっていた田場沢の郷土芸術研究会が、「駿河俠客、清水次郎長」「桜咲く頃、青春物語り」「千本松原の仇討」という芝居を行うという観劇案内である。この郷土芸術研究会は、赤潮会を母体とした集団と推定され、この時期の「郷土主義」的な地域文化運動と思われる（赤潮会については、第三章第三節を参照）。世相として、この時期の裾野で最も大きな事件は、一九三四（昭和九）年五月十四日午前五時二十分に起こった裾野駅構内における急行貨物列車九輛の脱線転覆事故であった。『静岡新聞』はほぼ一面全部を使って、事故の詳細を報道した（『同』五・七九五号）。

下り急行貨物第五十五列車が、裾野駅構内東方の信号所にさしかかるや、突然轟然たる一大音響と共に、第十一輛目より貨車九輛脱

線し、内八輻は転覆し、驀進の機関車は物凄い音響を立てつゝ遂に運転を止めてしまった。転覆した貨車八輻は折重なつて減茶々々に破損し、車内より貨物は散乱して上下を埋め、レールは上下線とも約二十米に亘り殆くの如く曲り、枕木数十本は掘り返へされ或はへし折れて、現状は物凄い光景を呈した、幸い、荷扱手一名が両肩に軽傷を負ふたのみで他に人畜に死傷はなかった(適宜、読点を補った)。

この事故のため、上下線とも不通になり、超特急つばめなど多くの列車が立往生し、折からの通勤通学時間のため、各駅では大混乱となり、沼津、御殿場間はバスを総動員して振替輸送したという。原因については、急勾配でのスピードの出しすぎか、急停車のときに制動管が切断されたか、目下調査中であると報道されていた。

経済更生と

生活改善

この時代は周知のように、昭和恐慌からの脱出のため、各村では農山漁村経済更生運動が展開された時期にあつてゐた。この運動は、一九三二(昭和七)年、斎藤内閣のときに内務省と農林省

を中心に計画され、自力更生と隣保共助を柱に、恐慌による窮乏からの農村の立直しを図るものであった。この運動の実体については、第四章第二節でとりあげられるが、暮らしとの関係では生活改善と密接に結びついて実施されたことに注目しておきたい。とくに小泉村佐野第二区「生活改善規約」(『市史』五・七九七号)は、型どおり結婚披露・祝儀・葬儀・法事などの質素節約が説かれているが、その中で農村再建や生産力拡大のための「時間励行」を強調している点に注意しておきたい。そこでは「時間励行」を「経済更生ノ主眼」と捉え、「時間節約ト財産増加トハ因果関係ヲ保ツモノ」であり、「尊イ時間ヲ他人ニ空費セシムルハ道德的犯罪」と強調していることが興味深い。つまり、この時期の生活改善とは単なる質素節約のすすめでもなく、またのちにみる「戦争のための生活改善」ともちがった性格をもっていたのであり、やや論理的に言えば、生産力拡大を目指す合理性と

いう性格を含んでいたと思われる。

出征の風景

一九三七（昭和十二）年七月七日の盧溝橋事件の勃発以後、裾野の人々の暮らしは一変していった。北京から始まった戦争は、上海に飛び火し、日本軍は揚子江をさかのぼって、三七年十二月には南京を攻略した。さらに三八年の徐州作戦をへて、この年秋には武漢三鎮を占領し、重慶に移った国民政府と対峙することになる。

戦争がはじまり、戦線が拡大するにつれ、裾野の人々は家族と別れを告げ、次々と故郷の村をあとに戦場に向かっていた。しかし、家族にとっては無事で帰ってくるのが唯一の願いであり、これが「歓呼の声」に送られた華々しい出征に対する人々の切実な想いであった。ある尋常小学校三年の女の子は、兄さんの出征の日、床の間に大きな行李やトランク、刀などが山のように積まれ、家族の者は一生懸命に、腹巻や上着に弾よけのボタンや五銭硬貨を縫い付けている風景を記録している『同』五・七九七号）。また村政の担当者にとっても、本格的な戦争の開始は、一方で初戦の勝利に酔いながらも、他方では財政的に頭の痛い問題のはじまりであった。たとえば、次の史料は戦争が始まったばかりの一九三七年七月二十九日、富岡村区長会議の記録である（『同』五・九四四号）。

一 見送祝旗及立振舞ノ件

時局重大ニシテ今後モ動員ナキヲ保セス、自他多分ニ出費スル場合ナルヲ以テ相互了解シ合ヒ、努メテ質素ナランコトヲ希望ス。事変何時終息スルヤノ見込ミモ立タス

一 饑別

召集ヲ受ケテ戦地ニ出動スルモノニ対シテハ金五円、内地勤務ニ服スルモノニハ金参円、在營兵ニシテ出動スルモノニハ是亦参円、已ニ召集令状ヲ受ケタルモノ四十三人、尚且、今後事件拡大スルトキハ何人ノ召集アルヤ知ル由モナケレトモ、三十人乃至四十人位ヒハ予期セザルベカラス、之レニ現役兵ヲ合スルトキハ、約百人ニ□ントス、壹人五円トスレハ実ニ五百円ヲ要ス

ここにあるように、村政担当者としては、出征の見送りは出費の節約のためできるだけ質素にすることを訴え、また餞別だけでも概算で約百人、合計は五百円に及ぶと計算している。そして、いつこの戦争が終わるかわからないという不安が、この史料の底に重く流れていることを読み取ることができるだろう。

しかし、こうした出征風景も時代とともに変化していった。いま象徴的な一例として、次の二枚の写真を比べてみよう『市史』五 口絵写真。まず一九三九(昭和十四)年の出征風景であるが、まだこの時期にも十数本の幟^{のぼり}が立てられ、出征者の名前が大きく書かれ、国防婦人会と思われる女性たちが集まっている。出征する本人は、馬にのり、多くの親類縁者に囲まれて写っている。ここには、いわば「華々しい」出征の一コマが典型化されて定着されているといえよう。しかし、もう一枚の写真は、一九四五年の出征風景である。ここでは、一〇人の人々(ごく親しい家族・親類であろうか)だけに囲まれた、ひっそりとした出征風景が描きだされている。出征者本人も馬上ではなく、ただハレの舞台を象徴するのは、背後にたすきがけに交差した日章旗だけである。

裾野地域において、こうした出征風景の変化がいつごろからおこるのかについては、階層の差などもあり必ずしも明確ではないが、おそらく一九四〇(昭和十五)年前後ではないかと推定される。これは、すでにふれた一般的な節約のすすめだけが原因ではなく、のちに詳述する物資の不足という戦時体制の重圧が出征風景のなにも

第1節 暮らしの風景



写真4-38 出征写真(1)(1939年 柏木輝雄氏所蔵)



写真4-39 出征写真(2)(1945年 柏木輝雄氏所蔵)

大きく影を落としていくからである。たとえば、一九四〇年には、物資節約のため、応召の時も酒や砂糖の配給はなく、宴会の廃止が強く叫ばれているからである(御宿区所蔵「入営兵送別饗応廃止方ノ件」、一九四〇年十二月二十五日)。そして、翌年になると、出征のときの幟、挨拶状、たすき、送別会、千人針などがごとく禁止されていった(御宿区所蔵「応召入隊並ニ部隊ノ派帰等ニ際シ送迎ニ関スル件通牒」一九四一年七月十六日)。

しかし同時に、こうした出征風景の変化にはもうひとつの理由があったと思われる。それは、次の史料にあら

われる「軍事ノ秘密」

という言葉との関連である。

「一、旗、提灯、幟、

襷、腕章ノ類ハ現役応

召兵共全廃スルコト、

(中略) 飲送者ハ駅ホー

ムニハ入場セシメザル

ヲ本則トスルコト、万

歳軍歌等ヲ以テ、精神

的ニ飲送シ士氣ヲ鼓舞

スルコトニ努ムルモ、

軍事ノ秘密ヲ暴露シ、勤務作業等ヲ体シ、生産ヲ低下スルガ如キコトヲ避クルコト」(御宿区所蔵「現役兵ノ入営又ハ在郷軍人応召ノ場合ニ於ケル取扱ニ関する件」一九四一年十二月二十八日)。

この点は、前述の四一(昭和十六)年七月十六日の史料では、「防諜上考慮ヲ要スル点少ナカラザルヲ以テ」と記されている。つまり、太平洋戦争前後になると、いわゆる「防諜上」の必要から、スパイにさとられないようにひっそりと出征していくことになっていった。

銃後の暮らし

こうした初戦における日本軍の「快進撃」に対応して、「銃後」とよばれる国内の村々でも、すべての生活を戦争に向かって集中・動員しなければならなくなった。日中戦争が始まると、いわゆる「銃後の護り」のための施策や運動が、次々に実施に移された。九月には各村に「防護団」が結成され、来るべき敵機による空襲に備えて、早くも「灯火管制」が実施された『市史』五・八〇〇号。「突然其ノ筋ヨリノ通報ニ依リ」という言葉の背後に戸惑いがみえている。こうした「銃後の護り」の実践は、三八年二月には小泉小学校校庭における毒ガス実験の見学『同』五・八〇四号)となり、さらに四〇(昭和十五年)十月には、防空用防毒マスクの購入へとエスカレートしていった『同』五・八二二号)。

すでに述べたように、村からも多くの人々が出征していったが、このとき、村にとって重要だったのは「遺家族援護」の問題であり、各村では出征兵士の家族後援会が組織された。小泉村の家族後援会では、毎月一回の慰問と毎月二円の贈呈などが記されている『同』五・七九九号)。また富岡村では、慰問や慰問金に加えて、無料で医者にかかれるようにしたり、電灯料を安くすることなどを決めていた(御宿区所蔵「富岡村軍事後援会規定」一九三七年十一月)。また「労力奉仕班」を組織して農作業の手伝いをしたり、「小商工業者並ニ小農小漁業」者のた

第1節 暮らしの風景

給によって制限した。たとえば、よく知られている「金製品強制買い上げ」は、三八(昭和十三年)秋あたりから、罰則付きの徹底調査が開始され、翌三十九年初夏には実施されていたようである。その罰則は次のように書かれていた。「若シ本規則ニ違反シ、金貨幣、金塊、^{きんがひ}又ハ外国金貨ヲ所有シテ、之ヲ所定ノ期日迄^{まで}ニ報告セザル場合、又ハ虚偽^{きよぎ}ノ報告ヲナシタル場合、産金法第二十二条ニ依リ、五百円以下ノ罰金ニ処セラルルコトアリ」(御宿区所



写真 4-40 ほふく前進・演習風景(1942年5月 市川せつ氏所蔵)

めには「業務維持資金」を出したりした。しかし、こうした相互の助け合いも裏にまわると、割り当ての不公平や指導者への不審などの矛盾がつきまとっていたが、戦争が長期戦になり、徴兵に加え工場動員が日常化してくると、行政レベルの史料にも不満が噴き出すようになっていった。たとえば一九四一(昭和十六)年十月には「農村勞力ヲ工場ニ送り出スコト之以上トナラバ、増産ニ支障ヲ来スニツキ当局ノ考慮ヲ願度」(御宿区所蔵「富岡村協力会議次第」とさえ書かれるようになっていった。こうして「銃後」農村の矛盾は、しだいに深刻な労働力不足として姿を現してきた。

物価上昇と物資統制 この時代の大衆の日常生活は、軍需インフレーションの下での物価上昇と物資統制によって特徴づけられる。

政府は、戦争に必要なものは集中して生産し、強制的に買い上げる一方、そのため不足した日常生活の必需品は厳しい統制と配

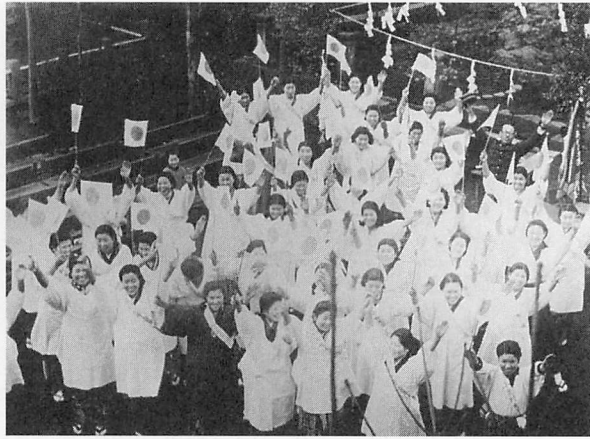


写真 4-41 国防婦人会(1942年2月18日 市川せつ氏所蔵)

蔵「金貨幣及金塊保有状況調査ニ関スル件通牒」一九三八年十一月八日。

また物資統制と配給は、三八(昭和十三年)に入ると、一段と加速されていった。農村では一般的に、ゴム・綿製品・砂糖などからはじまり、生活の全領域に広がっていった。たとえば綿製品では、三八年十二月、富岡村信用販売利用組合は、大人用メリアス・婦人用繰襟くりえりなどの配給を行った。そこには「此ノ機会ヲ失ヘバ純綿ノ配給困難ニ付キ全般へ洩レナク徹底スル様特ニ御依頼申上候」と記され、書込には「一組合ニツキ一枚限り」とも注記され、きびしい状況になっていることがうかがえる『市史』五・八〇三号。砂糖については、一九四〇(昭和十五年)年には、幼児・病人(二斤)、婚礼・葬式用(五斤)だけになった(御宿区所蔵「砂糖特別配給ニ関スル件」)が、太平洋戦争が始まり、日本軍の東南アジア侵略の進行にともなって、ときに多量の特配が行われた。たとえ

ば、一九四二(昭和十七)年二月、二本松大区にほんまつの配給通知には「本月は特配分共に配給いたしますので相当多量に家庭へ廻ります。この増配は偏に御稜威ごりょういの下、皇軍兵士の勇敢なる南方共栄圏拡大の輝かしき戦果たまたものの賜として、銃後家庭への贈物ですから、その意義を体し、熱帯に活躍する将士に感謝の心を持って用うるよう県当局より示達がありましたので念のため申添えます」『市史』五・八二七号と記されていた。こうした物資の欠乏状況は、四

○（四一年になると、砂糖・育児用乳製品・タオル・マッチ・清酒・糸・食用油・菓子など生活の全域に拡大した。

『愛国美談』

という神話

戦争はいつもイベントや行事を作りだし、それによって戦意の昂揚こうようと国家への忠誠を調達し、これを通してくりかえし「国民」としての自覚を確かめさせていく構造をもつ。すでに裾野地域で

も、一九三二（昭和七）年に小泉村村長は各区長にあて、徴兵検査に關して、本人や家族について何か「感動スベキ事例」があれば、実際に見たことでも聞いたことでもよいので報告してほしいという依頼を出していた『同』五・九九一（号）。これはもちろん小泉村長の独創ではなく、連隊区司令官からの「申越もうとし」であったが、こうした「感動情報」を草の根から収集し、それを組織化していこうとしていた。それを正面から受けて、広く流布るふしたのが、新聞をはじめとするメディアであったことはいうまでもない。

こうした前提の上で、日中戦争がはじまると、新聞は戦争一色に染まり、「美談」が氾濫し、紋切型的美辞麗句びじれいが紙面に踊った。たとえば、富岡村の一兵士。『静岡新報』は「病氣の父と危篤の子を／妻に托たくし勇躍出發／付近の人も感激し看護に助力」と見出しをつけた『同』五・九九六（号）。また、小泉村石脇いしわきの戦死した青年の遺品のなかから発見された「血染めの日の丸」『静岡新報』一九三七年十二月九日付、『同』五・九九八（号）。

「江南こうなんの華と散った」この青年の遺骨は、遺族らに守られて、三か月ぶりに「郷土に無言の凱旋がいせん」をし、村葬が行われることになった。その前夜、遺族が遺品を開いてみると、この青年の「肉片の付着した爪と壮烈な戦死を思はせる生々しい血染めの日の丸が出て来た」という。そしてその日の丸には、「やさしい女文字」のサインが記されていた。これはこの青年が八月に出征したとき、ある駅頭で「見も知らぬエブロン姿のやさしい女性から送られた日章旗」であり、この青年は「感激、常に部隊の真先にこの日章旗を翻ひるがして雄々し

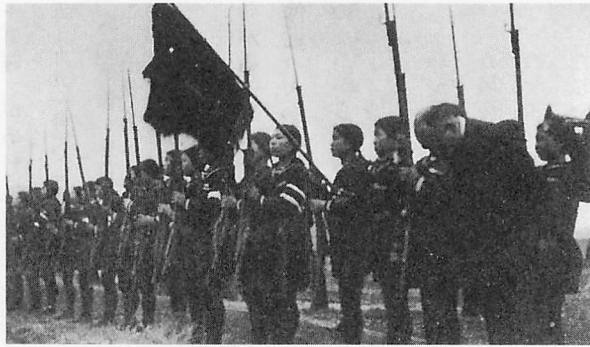


写真4-42 佐野実業学校女子軍事教練(1937年 静岡県
立裾野高等学校『創立八十周年記念誌』)

くも奮戦、ついに戦死したもの」であった。「この戦線と銃後をつなぐ日の丸は」、この青年の「霊前にそなへられ涙を新たにされて」いる。

これは、型として同時代の「愛国美談」の典型的なもののひとつでもあるので、いくらかその内容にふれておこう。「愛国美談」が「愛国美談」であるためには、あるリアリティが必要であるが、このなかから「事実」の部分を引き出せば、第一は裾野の一人の青年が中国江南地方で戦死したこと、第二はその遺品のなかから「肉片の付着した爪」と「血染の日の丸」が出てきたこと、第三はその「日の丸」をある駅頭で送った人が静岡市に住む女性であったことの三点である。そしてこの事実をもとに、この話が「愛国美談」たりうるためには、定型の言葉による修飾とあるひとつの文脈が必要になる。この記事にある「江南の華」「無言の凱旋」「^{そうれつ}壮烈な戦死」「雄々しくも奮戦」などという言葉は、紋切型の「お守り言葉」(鶴見俊輔)そのものであり、そこでは「壮烈でない戦死」や「逃げ腰の戦い方」などの可能性はあらかじめ排除されている。そして文脈としては、この二人の男女が本当はどのように思っていたかというもうひとつの文脈の可能性があらかじめ排除されている。たとえば、その女性にとってその日章旗を送ったのは単に「国防婦人会」の一員としての仕事に過ぎなかったかもしれないし、その男性にとっても、重要なのはその

女性に送られたからというより、端的にそれが日章旗であったからかも知れないのだ。しかし、こうした「事実」に関する「詮索」の上には、『愛国美談』は成立せず、同時代に流通する鑄型いがたのなかで「解釈」することだけが重要となる。そしてこの「感動」的な「戦線と銃後をつなぐ日の丸」の意味論からは、中国の人々にとって、この旗は侵略戦争の旗以外のなものでもないという視点は排除されているのである。

そうした『愛国美談』は、出征や戦場だけではなく、銃後のあらゆる場面で作り出されてゆくが、とくに女性と子どもの「けなげな献身」はそれにふさわしいものであった。たとえば「非常時日本の女子」というイメージは「武装も凛々りりしく岳麓がくに女軍出動、みぞれ交じりの寒風を衝ついて、佐野実業学校女生徒の発火演習」と見出しをつけた『静岡新報』一九三八年二月一日付。

また子どもの作文も動員される。次に引く作文は、この時代における模範的な作文のひとつといえる。それは、第一に銃後の子どものたちの毎日の生活が具体的に描かれ、第二にそのなかで、子どもたちの戦争へのけなげな「協力」が描かれ、第三に、後半の父親の話にあるように、日本の善意を理解しない蔣介石しやうかいしやうをこらしめるための戦争であるという、同時代の大衆レベルの「戦争イメージ」の定型が、大人のいった通りに素直に書き込まれているからである。これは、当初『尋五児童文苑』(一九三九年五月・『市史』五一九四九号)に発表されたのち、『静岡新報』(一九三九年六月二十四日付)にも抄録が掲載された。

郷土便り(戦地の兵隊さんへ)

須山 土屋節子

兵隊さん、その後もお元気ですか、私も相変らずに勉強したり、お家の仕事のお手伝ひをして元気に暮して居りますから御安心下さい。

兵隊さん達が出征なされてから、三年目の春を迎えました。私達もぼんやり過しては申しわけがありませんね、今日は少し許り郷土の様子をお知らせいたします。

今年は珍らしい程の大雪は降りませんでしたが、一月に三回二月に四回降りましたので、此の二ヶ月は非常に寒かつたのです。中でも二月五日の雪は十二三センチメートル程、許り降つた其の後が曇つて許りゐましたので、屋根の雪が凍つて少しづゝ解けると氷柱が下つて本当に綺麗な様でした。男生は元気なので、青竹を持つて、機関銃だといつてははたき落して歩きました。

富士山は裾まで真白い着物を着て、私共の遊ぶ様子や働くのをじっと見つめてゐます。吹く風は身に浸みて来て、なか／＼寒いのですが戦地に働いて下さる兵隊さんの事を思い出すと何でもありません。そしてうか／＼していられません。

家の未だ学校へ出ない弟は近所の友達と竹の棒や薪でこしらえてもらつた鉄砲と刀を一日中離さず持つて遊んでゐます。そして少しでも高い所へ登つては、日の丸の旗を立てるのだといつて家の者たちを呼んで大さわぎをしたりします。こんな所を見ると、私の弟も大きくなつて、天皇陛下に忠義を尽す日本の軍人になつていたゞきたいと思います。

麦畑も雪のためすつかりと真白になつてゐましたが、日当りの良い所はあすこ此処青くなつて出て来ました。私共の様に元気で楽しい春を待つてゐるのだと思います。

私共のお正月（旧暦）も後僅かとなりました。学校では今週の週訓に克己、といつて、一、よい返事でお家のお手伝ひをいたしませう、二、お正月の物をおねだりしないやう致しませう、三、毎晩の勉強をしつかりたしませう。と掲示されてありますので、何時もの様にお正月の話で持ちつ切りのやうな事は少しもありません。

夕は父も母も姉も兄も兵隊さんの武運長久のお祈りに神社へ出かけました。私は小さい妹と留守番をしてゐましたので、書取をしてゐました。其の中に皆んなして帰られました。そして父の話に「汪兆銘や呉佩孚は日本のやつてゐる事がわかつたが、剛情の蔣介石は支那良民の爲を思はないで困る」といつた、お話を私共にも話して下さいました。

聞けば聞くほどにうれしい蔣介石ですね。うんとこらして下さい。お暇がありましたなら戦地の御様子を知らして下さい。（全文、句読点は適宜、補った―引用者）

戦争プロパガンダ また、戦争は「愛国美談」の創出にとどまらず、さまざまなメディアを通して、くりかえし人々を戦争に参加する「国民」という自覚を確かめさせた。それはまず、機会あるごとにおびただしい行

事が創出され、そこへ人々を吸収していくという形で広がっていく。象徴的には、南京陥落の提灯行列（『市史』五―八〇二号）、紀元二千六百年祭奉祝『同』五―八一七号）、そしてシンガポール陥落による戦捷祝賀『同』五―八二六号）。そこでは決められたルールに従って、神社参拝、戦死者への黙禱、出征家族慰問、旗行列などが実施され、皇軍への感謝と「国運ノ隆昌」が祈られた。

また映画会もくりかえし行われた。これは大衆への娯楽の提供であるとともに、それを通してより深く「戦意

昂揚」を内面に定着させていくことを目的としていた。たとえば国民精神総動員のための映画会は、一九三八（昭和十三年）八月十五日に静岡県と富岡村の共催で行われたもので、国民精神総動員の演説会と戦況のニュース映画が組み合わされていた。また「会場ニハ戦傷死者、出征軍人遺家族ノ観覧席」も設けられていた『市史』五一八〇六号）。また、四〇（昭和十五年）四月四日の嶽南がくなん小学校での映画会では、「のらくろ二等兵」「父よあなたは強かった」「日の丸馬車」などが上映された『同』五一八一八号）。また「警防思想普及の爲め」の大衆芝居の公演『同』五一八三四号）も行なわれた。

戦争プロパガンダにとって、もう一つの重要なメディアはラジオであった。戦争の進展とともに、ラジオは各家庭に急速に普及し、この進展に対応して、ラジオからは「戦意昂揚」番組が流れ出ていった。たとえば、太平洋戦争開始直後のある日のラジオは、ラジオ体操ではじまり、「国民の誓」が朗読され、正しい隣組生活のすゝめが説かれ、「殉忠じゆんちゆうの心」が朗読され、夜は舞台中継「元禄忠臣蔵」を聞いて、「今日の戦況とニュース」で締め括られている。また音楽も「愛国の歌」などの軍国歌謡が全盛であった『同』五一八二八号）。

こうした多様なメディアを通して「戦意昂揚」政策は、太平洋戦争に入ると大政翼賛会文化部による農村文化協会の設立という形をとって集約されようとした『同』五一八三〇号）。ここでは「健全娯楽」という言葉が、時代のキーワードとなり、あらゆる濁にごったもの・悪いもの・醜みにくいものを強権的に封じ込め、「清く・正しく・美しい」「清潔な帝国」のイメージを構成しようとしていた。

国民精神総動員の
ための生活改善

戦争の進展とともに、村の人々は、一方ではしだいに苦しくなる生活の現実と、他方では国家やメディアを通して流入してくる「戦意昂揚」のかけ声に、いわば背中を押されるよ

うにしながら、戦争体制を生きていた。そのなかで、人々の日常生活を粹づけ、その暮らしかたを決める「国民運動」の概念が生まれてくる。「国民精神総動員」とは、そうした機能をもった規範づくりの運動であった。

こうした歴史の文脈のなかで、旧来から行われてきた「生活改善」の運動も、この時代には「国民精神総動員のための生活改善運動」という役割を果たすようになった。

「国民精神総動員」とは、大和魂の総動員です。（中略）我々の日常の生活の中で、自分の本務を尽くし、自分の能力に応じて、国家のためになることを実行して御奉公しようという運動であります」

一九三七（昭和十二）年十月に作られた内閣情報局の啓蒙パンフレットは、このように定義している。それでは、具体的に何をすればよいのか。パンフレットは、第一は必勝の信念を養うこと。防空に努め、流言に惑わされず、国家・軍事の機密をまもること。第二は困苦欠乏に耐える心身を鍛練すること。第三は、和協奉公の精神をもつて行動すること。小さな争いをやめ、国家社会の大きな利益にとまなうこと。第四に、慰問や家業の手助けなど、銃後の後援の強化をすすめること。第五に、非常時の財政経済政策に対する国民としての協力。ここでは、勤労報国、労使協力をすすめる、買い占めや売り惜しみをしないこと。また、節約し、「金を使うことは差控へる」と。そして、第六に、資源の愛護。「廃物や屑物くずものを大切に保管して利用を図ること」。ここには、総論的でまだまだ抽象的ながら、生活の仕方がのべられている。それは、人々の生活の全体にわたっている。

それでは、こうした方針にもとづき、裾野地域ではどのように展開したのだろうか。

①関東大震災記念日の「酒なし日」。国民精神総動員運動の一環として、この日を「酒なし日」として、一日四百万円を節約し、「無駄排除能率増進体位向上貯蓄奨励」などの実をあげる。この日は、公的会合にも酒を出

さず、「各個人相戒メテ飲酒ヲナサザルコト」が「必行事項」と記されている『市史』五一八〇七号）。

②「小泉村生活改善実行規約」。ここでは、ガソリン節約のため、なるべく自動車にはのらないことや、電灯の点滅に注意し、不要の場合はすぐ消すこと。また、金物類・綿製品・毛製品・皮製品・ゴム製品は、「持合せ品」ヲ大切ニ保護シテ成ルベク永ク使用シ新調ヲ見合セルコト」が強調されている。その意味で、これは一九三八（昭和十三年）十二月時点での物資節約を集約したものである『同』五一八一一号。また電気の節約については、小泉村二本松区の史料が、「早寝早起の習慣をつける事」「夜の買物をやめる事」「門灯は名前がよめる位まで電球を小さなものにする事」など、より具体的に列挙している『同』五一八一六号）。

③「門松締飾^{しめかざり}及虚礼的贈答廃止」。これも「無駄」を排する目的である『同』五一八一五号）。

④こうした〈国民精神総動員のための生活改善運動〉の流れを、最も集約的に表現しているのは、一九三九（昭和十四年）七月五日付の富岡村御宿^{みしや}「支那事变勃発二周年記念実施ニ関スル件通知」である。その添付史料では、この日を期して、七つの実行項目が具体的に記されている。

「イ、力一杯働キマセウ ロ、貯蓄ヲ致シマセウ ハ、ナルベク物ヲ買ハナイ様ニ致シマセウ ニ、ナルベク乗物ヲヤメテ歩キマセウ ホ、紅白粉ヲヤメマセウ ヘ、禁酒禁煙ヲ致シマセウ ト、戦地ヘ手紙ヲ出シマセウ」『同』五一八一四号）。

このようにみてくれば、日中戦争が始まる以前の時代にあった、〈経済更生のための生活改善〉という特徴、つまりひとつの家族や村が、生活改善を通して、生産力を拡大し、そうした合理的な経済活動のうえで財産を拡大していけるという希望ははるかに後退し、全体的な物資不足による暮らしの収縮のなかで、戦争のために物資・

第1節 暮らしの風景

らにたまにそれに参加すれば済むのではなく、日々の暮らしのなかで不断に実行しなければならない概念として人々を拘束していった。

このように考えてくれば、戦時中における「暮らしの風景」の重要な問題の枠組みのひとつが、ここにあることがわかる。それは、言い換えれば、「戦時生活様式」を基準(ものさし)にして、「正しい国民」と「非国民」を区別し、「非国民」という存在を鏡にうつしながら、ひたすら「正しい国民」として国家の戦争政策に協力するという暮らしかたの問題といえるだろう。

それでは「非国民」という言葉は、どのように使われてきたのだろうか。これは、厳密には難しい問題だが、

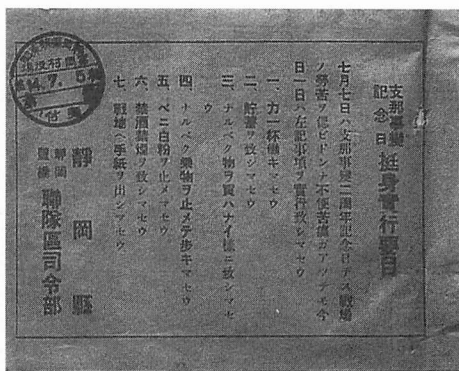


写真 4-43 支那事変記念日挺身実行要目
(1939年 富岡支所蔵)

精神をすべて動員するための、生活の細部にまで及ぶ規範がくりかえし説かれることになった。

「戦時生活様式」とは何か こうした絵に描いたような立派な暮らしかたのイメージ、それを一九三九(昭和十四)年六月五日付

の史料「百億円貯蓄強調週間実施ニ関スル件通知」(『同』五一八二号)は、「戦時生活様式」と表現している。これは一言でいえば、戦争を担う国家によって作られた「正しい暮らし方」という概念であり、それは「正しい国民」と「正しくない国民」(当時「非国民」とよばれた)との境界を引く分岐点を構成した。すでに触れたイベント・行事への積極的参加は「正しい国民」の当然の行為であり、さ

すでによく知られているように、この言葉は昭和の初年には、徴兵忌避ちようへいいきまいを企てたり社会主義運動などに奔走する活動家などに対して使われた。その意味で広義の反国家的行動の担い手を指すものであったと思われる。たとえば、一九三六（昭和十一年）年、小泉村の一人の鉄道員が徴兵忌避の疑いで召喚された。この人は鉄道員として働きながら、高等教育をうける希望をもっていたが、徴兵検査に合格すればその志望も挫折すると考え、早稲田専門部わせだに入学し、二日間登校、以後は月謝を納めて学校の籍だけは残して徴兵を逃れようとしたといわれている。この事件について、『静岡新報』は「此の種の悪習が上流社会に現存して居るので之を機会に同隊では此等非国民をドシ／＼検査厳罰に処す事となった」『静岡新報』一九三六年五月三日付、『市史』五一九三三号と書いていた。

しかし、一九四〇（昭和十五年）になると、「非国民」という言葉は、次のように使われることになる。いささか長い、全文引用する。

拝啓 秋色酣ノ候、貴職益々御清栄ノ段奉賀候、聖戦□ニ四年外患交々至リ、帝国ノ前途亦多事多難ヲ予想セラレ、我等同胞益々一致団結シ、滅私奉公ヲナス可キ秋ニ当リ、本村村民中ニ区長ノ命ニ服従セズ、或ハ出征家族ノ勞力奉仕ヲ拒ミ、或ハ干草其ノ他ノ供出ヲ拒ムモノアルヤニ聞キ及ビ候、真ニ非国民ト称ス可ク、遺憾ノ極ミニ候、万一斯ル徒輩ノ行為ヲ□□^{（看過）}黙認センカ、本村ハ勿論国家ノタメ由々シキ一大事ニツキ、今後ハ制裁ノ一段トシテ、村当局トシテハ一切ノ配給品ヲ停止仕ル可ク候間、貴区管内ニ斯ル者有之候ハバ、即刻氏名御届ケ下サレ度及通知候也（御宿区所蔵「題名なし・区長あて文書」一九四〇年十一月四日）

ここで注目しておきたいことは、「国民」が一致団結して「滅私奉公」^{めっしほうこう}すべき時期に、区長の命令に従わなかったり、出征兵士の家族に対する勞力奉仕をいやがったり、干草などの供出を拒んだりするものが、「真ニ非



写真4-44 出征兵士からの手紙(深良支所蔵)

国民」と定義され、その制裁として、すべての配給が停止されるという厳しい罰が通達されていることである。それはまさに、戦時中の「正しい生活」から逸脱した行為であり、異質で異端の行為だからである。

その意味で、戦争はすべての「国民」を同質な存在としてたばねていくものであり、そこから逸脱した異質な存在を「非国民」として排除する仕組みをもっていたのであり、その境界線を引いているのが「戦時生活様式」

という名でよばれる、その時代における国家公認の「正しい生活」という概念であった。逆にいえば、ここで押さえ付けられているのは、何らかの意味での私的な生活という概念であった。

おびただし こうした銃後の暮らしの圧迫に対応するように、前線での戦闘状況もしだいに厳しいものになっていった。

太平洋戦争の開始とともに、戦線は一挙に東南アジアから中部太平洋全域に拡大し、アメリカ軍の反攻にともなって、戦況は悪化していった。裾野地域から出征した兵士たちからも戦死者が相次いでいった。

日中戦争開始直後、たとえば小泉村では、式場配置図や式次第そして遺骨埋葬進行列などを中心とした詳細な「村葬」の規定と運営のマニュアルを作成していたが(『市史』五・九九七号)、おびただし戦死者がでた太平洋戦争末期には、村葬はどのように運営され

第4章 十五年戦争と裾野の人々

図表 4-22 裾野戦没者地図(『市史』五図版)



ていたのだろうか。この点は史料がなく、不明である。また裾野市深良支所には「支那事変応召軍人ヨリノ通信綴」という史料が残されていて、日中戦争期については、村出身兵士の戦地での心情の一端をうかがうことができる。三人の兵士の手紙の一部を紹介しよう(『市史』五一九九五号)。

「当地にても時々内地よりの新聞も拝見仕居候も、紙上に掲ぐる如く簡単に片付き居るものに無之、陸海空軍を通じ幾多の犠牲者を目のあたりに見る時思はず感涙^{ほろ}頬に伝はり、戦友の屍^{しかばね}に對しめいもくするものに有之候」

「我村の戦死者や戦傷者の為にきつと仇^{あだ}を討ちます。一度に四

五十人の敵兵を殺す時は胸がスーっとします。尚長期抗戦期に有ります故一増の努力をして皆様の御恩の□
一にもと心掛け居ります」

「九月上旬葉家集戦闘の頃より、後方よりの輸送意の如くならず、為に南京米を常食とし尚甘藷かんじよを徴発して食し、戦線へも送って糧秣りようまつの不足を補ふ等思はぬ苦勞を致しました。途中病気で倒れる者、戦死する者も数多ありましたが、私は幸にも病氣する事更になく、戦傷だに負はず、頗る元氣にて此の任務を完ふする事を得た事は、我ながら不思議に思ふ次第であります」

しかし、戦況が悪化した太平洋戦争以降は、こうした農民兵士の肉声はほとんど聞こえず、ただ数量化されたおびただしい匿名の戦死者の数だけが降り積もっていくだけだった。図表4-22をみていただくと明らかなように、

一九四二(昭和十七)年十月～四三(昭和十八)年二月	ガダルカナル戦	二三名戦死
一九四二年～四三年	ソロモン沖海戦	五人戦死
一九四三(昭和十八)年～四四(昭和十九)年	南洋群島	五人戦死
一九四三年～四五(昭和二十年)年	ニューギニア戦	二七名戦死
一九四三年～四五年	南太平洋	二七人戦死
一九四四年六月～九月	サイパン戦	一三名戦死
一九四四年～四五年	ビルマ	二五人戦死

一九四四年～四五年	フィリピン	八三人戦死
一九四四年～四五年	マリアナ群島	三九人戦死
一九四四年～四五年	レイテ島	三五人戦死
一九四五年四月～六月	沖縄戦	一六名戦死
一九四一(昭和十六)年～四五年	中国本土	五一入

こうした死者の累積に対応し、本土でも激しい空襲がはじまった。裾野地域に初めて空襲警報が出されたのは、一九四四(昭和十九)年十一月一日『市史』五一八三五号)。四五(昭和二十)年七月にはじめて敵機の機銃掃射を受け、敗戦は間近に迫っていたのである。

図表 4 - 23 裾野戦没者一覧

第1節 暮らしの風景

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
大石鉄蔵	不詳	桃園	一八七・八・三		日本本土
土屋磯吉	一八七・〇・二〇	伊豆島田	一八八・〇・九・六	22	日本本土
庄司文治郎	一八九・一・二三	茶畑	一九四	25	朝鮮半島
湯山伊太郎	一八九・七・三〇	岩波	一九四・八・三	25	満州
渡辺茂平治	一八三・三・二	公文名	一九四・八・三	21	満州
飯塚耕蔵	一八三・八・二	佐野	一九四・八・三	22	満州
土屋順作	一八三・一・七	上ヶ田	一九四・八・三	20	満州
野際菊次郎	一八〇・二・二	深良	一九四・八・三	24	満州
土屋勘四郎	一八七・〇・〇	須山	一九四・八・三	26	満州
渡辺竹治	一八三・四・元	須山	一九四・八・三	21	満州
杉山嘉市郎	一八〇・一・三〇	石脇	一九四・八・三	23	満州
芹沢源次郎	一八九・二・二五	茶畑	一九四・八・三	24	満州
渡辺由太郎	一八〇・七・二五	茶畑	一九四・八・三	23	満州
西尾太吉	一八〇・六・三	富沢	一九四・八・三	24	満州
菅沼才一郎	一八二・四・四	二ツ屋	一九四・九・一	22	満州
杉山若三郎	一八〇・七・五	平松	一九四・九・三	24	満州
中西和十郎	一八二・七・五	佐野	一九四・一・三	22	満州
土屋要	一八〇・六・二〇	上ヶ田	一九四・一・三	24	満州
渡辺久平	一八九・二・二	須山	一九四・一・四	25	満州
鈴木長吉	一八九・四・八	千福	一九四・一・四	25	満州
本田順作	一八三・〇・二三	御宿	一九四・一・八	21	満州
荻野文次郎	一八〇・二・四	上ヶ田	一九五・三・六	34	満州
芹沢源吉	一八四・六・七	葛山	一九五・三・〇	30	満州
勝又佐十	一八四・〇・二	今里	一九六・二・九	31	満州
岩田甚作	一八七・二・二〇	佐野	一九六・六・一	28	満州

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
渡辺大孝	一八九・九・七	水窪	一九三・七・六	20	日本本土
高村盛孝	一八九・五・四	稲荷	一九四・二・六	22	中国北部
渡辺種雄	一八四・二・二	深良	一九六・五・八	27	日本本土
野田幹三	一八九・三・二	須山	一九六・八・二	22	日本本土
長谷川和十	一九九・四・一	久根	一九四・一・〇	24	満州
渡辺俱康	一九三・九・九	須山	一九四・八・三	20	満州
杉本森平	一八六・八・六	下和田	一九六・〇・二	40	満州
芹沢清	一九三・五・六	葛山	一九七	24	中国中部
杉山忠雄	一九三・九・五	佐野	一九七	24	中国中部
志村勝	一九〇・六・〇	深良	一九七	35	中国中部
増川頼房	一九二・二・五	今里	一九七・二・四	26	満州
勝又寿三郎	一九四・二・一	深良	一九七・八・三	22	中国中部
井沢正六	一九五・一・六	深良	一九七・八・三	22	日本本土
鈴木実	一九五・六・元	千福	一九七・九・六	22	中国中部
杉山裕長	一九四・一・三	下和田	一九七・九・七	22	中国中部
氏原寛	一九六・二・六	公文名	一九七・九・三	21	中国中部
鳥沢正太郎	一九六・一・五	石脇	一九七・九・四	20	中国中部
土屋時春	一九八・五・五	須山	一九七・九・五	29	中国中部
松浪良雄	一九四・九・〇	久根	一九七・九・七	23	中国中部
小林繁作	一九三・一・〇	御宿	一九七・九・九	24	中国中部
杉山達男	一九一・一・六	佐野	一九七・九・三	26	中国中部
松井文雄	一九五・九・三	深良	一九七・九・三	22	中国中部
勝又重利	一九六・八・二	深良	一九七・九・四	21	中国中部
勝又伴三	一九三・三・〇	今里	一九七・〇・五	23	中国中部
永田正五	一九六・四・一	佐野	一九七・〇・六	21	中国中部

第4章 十五年戦争と裾野の人々

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
小野田久馬	一八八・五・八	須山	一九三〇・一・六	29	中国中部
夜山作雄	一八八・二・八	千福	一九三〇・一・八	28	中国中部
板橋留造	一八六・七・二	茶畑	一九三〇・一・八	31	中国中部
浅倉一夫	一九〇・三・〇	富沢	一九三〇・三・〇	26	中国中部
勝又知治	一九四・二・〇	今里	一九三〇・三・〇	22	中国中部
石井正吾	一九四・二・〇	水窪	一九三〇・三・〇	22	中国中部
杉山豊次郎	一九六・一・三	須山	一九三〇・三・〇	31	中国中部
芝山林作	一九〇・一・六	須山	一九三〇・三・〇	27	中国中部
村上清一	一九一・一・元	平松	一九三〇・三・〇	26	中国中部
萩田 亘	一九七・五・三	須山	一九三〇・三・〇	30	中国中部
直田岩夫	一九七・五・七	下和田	一九三〇・三・〇	30	中国中部
田口峯雄	一九三・四・五	富沢	一九三〇・三・〇	25	中国中部
吉川兼吉	一九三・四・五	*市内	一九三〇・三・〇	34	中国中部
西島謙治	一九六・六・〇	千福	一九三〇・三・〇	31	中国中部
鈴木春雄	一九六・一・三	平松	一九三〇・三・〇	22	中国中部
真田憲吾	一九四・〇・二	下和田	一九三〇・三・〇	33	中国中部
古谷重雄	一九六・八・三	深良	一九三〇・三・〇	21	中国中部
勝又 正	一九三・二・六	久根	一九三〇・三・〇	25	中国中部
鈴木太三郎	一九六・三・四	佐野	一九三〇・三・〇	22	中国中部
齊藤正二	一九三・八・二	佐野	一九三〇・三・〇	25	中国中部
勝又茂作	一九七・九・五	今里	一九三〇・三・〇	31	中国中部
室伏 豊	一九七・八・三	久根	一九三〇・三・〇	24	中国中部
横山 登	一九四・六・九	深良	一九三〇・三・〇	21	中国中部
芹沢豊吉	一九三・九・三	葛山	一九三〇・三・〇	26	中国中部
市川英二郎	一九一・五・九	稲荷	一九三〇・三・〇	27	中国中部
小沢徳雄	一九四・六・〇	茶畑	一九三〇・三・〇	34	中国中部

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
高田竹雄	一九九・二・元	茶畑	一九九・四・八	29	中国中部
勝又由雄	一九八・三・六	深良	一九九・四・八	21	満州
宮田房一	一九七・三・一	下和田	一九九・八・七	22	満州
杉山繁雄	一九八・一・五	佐野	一九九・八・五	21	満州
水口重秋	一九六・二・二	水窪	一九九・八・六	23	満州
半田行雄	一九六・三・〇	葛山	一九九・八・元	23	満州
根上重喜	一九七・八・〇	下和田	一九九・八・三	32	満州
横山達也	一九六・〇・六	千福	一九九・〇・三	22	中国中部
小林 実	一九八・九・二	金沢	一九九・一・二	21	中国中部
服部 淑	一九九・九・二	富沢	一九九・一・六	30	中国中部
横山元治	一九三・七・七	御宿	一九四・一・三	26	中国中部
勝又麻男	一九五・一・〇	御宿	一九四・一・三	28	中国中部
塩崎恒翁	一九二・一・七	葛山	一九四・二・三	25	台湾
勝又三夫	一九六・五・三	深良	一九四・四・三	23	中国中部
芹沢安彦	一九七・二・六	平松	一九四・四・三	23	中国中部
岩佐忠男	一九八・七・元	葛山	一九四・五・五	21	中国南部
杉山明夫	一九四・七・四	下和田	一九四・五・二	25	中国中部
真田五作	一九九・九・五	下和田	一九四・七・三	20	中国中部
萩田元治	一九八・六・元	須山	一九四・七・四	22	中国中部
永田一枝	一九九・七・四	佐野	一九四・七・〇	21	中国中部
勝又正孝	一九八・二・六	深良	一九四・八・三	26	中国中部
服部義郎	一九三・〇・二	富沢	一九四・九・三	21	中国北部
小沢種夫	一九四・九・五	茶畑	一九四・九・二	26	日本本土
服部 一	一九三・一・二	富沢	一九四・二・六	27	中国中部
鈴木利明	一九二・四・八	千福	一九四・二・六	19	満州
杉山二郎	一九三・二・二	御宿	一九四・三・三	19	中国北部

第1節 暮らしの風景

根上定雄	一九九・六・〇	下和田	一九四・五・一〇	21	中国中部
半田良一	一九八・〇・一	葛山	一九四・五・二六	22	中国南部
徳田亨	一九七・一・〇	佐野	一九四・七・二	24	中国南部
梶滋直	一九八・一・九	佐野	一九四・八・七	21	日本本土
古谷栄作	一九〇・九・七	*佐野	一九四・九・八	23	中国南部
高橋義兼	一九八・九・七	佐野	一九四・九・三	22	中国中部
勝又久雄	一九八・〇・五	平松	一九四・九・六	22	中国中部
杉山房次郎	一九〇・二・元	水窪	一九四・九・二六	21	満州
杉本頼博	一九八・一・〇	御宿	一九四・一〇・一七	23	中国中部
勝又隼男	一九五・〇・五	葛山	一九四・一一・一三	26	満州
横山一郎	一九〇・三・五	須山	一九四・一二・二八	39	中国中部
宮崎美斉	一九〇・一・四	深良	一九四・一二・二九	21	中国南部
木下源市	一九八・七・二	*平松	一九四・一二・三	24	中国南部
村松安茂	一九八・三・九	*茶畑	一九四・一・二二	25	フィリピン
杉山盛直	一九七・九・一	下和田	一九四・一・二九	23	マレー半島
土屋進	一九八・七・元	上ヶ田	一九四・一・二六	23	スマトラ
渡辺弥作	一九八・五・八	須山	一九四・二・二六	22	中国北部
星野藤太郎	一九九・八・六	水窪	一九四・四・二九	21	南太平洋
渡辺香	一九三・四・五	須山	一九四・五・七	31	南太平洋
中村陸	一九三・三・〇	葛山	一九四・五・八	19	ミッドウェイ
中西三郎	一九二・四・五	佐野	一九四・五・二	21	中国中部
渡辺優雄	一九三・一・〇	千福	一九四・六・五	20	中国中部
兼井好雄	一九三・三・五	葛山	一九四・六・二六	26	中国中部
西川信久	一九三・〇・五	葛山	一九四・八・五	27	北太平洋
渡辺三木雄	一九五・〇・九	須山	一九四・一〇・二四	28	満州
土屋茂信	一九五・二・二	深良	一九四・一〇・七	34	日本本土
関野健一	一九四・三・八	水窪	一九四・一〇・三		ガダルカナル
杉山喜久雄	一九八・五・一	茶畑	一九四・一〇・三		
根上長吉	一九八・三・元	下和田	一九四・二・三	23	ガダルカナル
沢村三郎	一九〇・一・四	水窪	一九四・二・三	22	ガダルカナル
和田重	一九八・三・〇	平松	一九四・二・七	21	ガダルカナル
志村久雄	一九〇・二・〇	平松	一九四・二・四	24	ガダルカナル
大庭敏男	一九八・一・七	佐野	一九四・二・七	17	ソロモン諸島
市川孝一	一九五・五・六	茶畑	一九四・二・七	22	ビルマ
山本正	一九〇・九・八	茶畑	一九四・三・二	22	中国中部
飯塚豊	一九九・五・〇	麦塚	一九四・三・五	23	ガダルカナル
渡辺俊雄	一九〇・三・〇	富沢	一九四・三・五	22	ガダルカナル
土屋健吾	一九三・五・〇	深良	一九四・三・八	30	ガダルカナル
鈴木永作	一九三・一・七	茶畑	一九四・三・六	29	ソロモン諸島
杉山二郎	一九九・三・九	下和田	一九四・三・三	23	中国中部
真田秋雄	一九〇・八・〇	下和田	一九四・三・三	23	ガダルカナル
角谷政直	一九八・二・元	佐野	一九四・三・三	35	フィリピン
高梨平二	一九六・九・五	平松	一九四・三・一・二	26	南方海上
勝又武雄	一九〇・九・二	葛山	一九四・三・一・五	22	中国中部
安藤正夫	一九三・二・九	富沢	一九四・三・一・六	19	北太平洋
渡辺美徳	一九九・二・三	#須山	一九四・三・一・〇	23	ガダルカナル
室伏千秋	一九〇・一・七	深良	一九四・三・一・〇	23	ガダルカナル
勝又千春	一九〇・二・元	須山	一九四・三・一・〇	23	ガダルカナル
加藤茂	一九〇・四・〇	深良	一九四・三・一・二	32	ガダルカナル
小林宣督	一九九・二・一	深良	一九四・三・一・二	33	ガダルカナル
秋山元一	一九九・四・七	須山	一九四・三・一・四	21	ガダルカナル
笠間茂	一九三・二・二	茶畑	一九四・三・一・四	23	ガダルカナル
根上元泰	一九九・〇・三	須山	一九四・三・一・五	23	ガダルカナル
小林豊次郎	一九九・二・八	深良	一九四・三・一・〇	24	ガダルカナル
鳥沢源吾	一九八・九・四	石脇	一九四・三・一・三	27	ガダルカナル
鈴木恒行	一九五・二・二	平松	一九四・三・一・三		日本本土

第4章 十五年戦争と裾野の人々

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
大庭 孝	一九〇・一二・一六	石脇	一九三・一・三三	33	ガダルカナル
高梨賀織	一九〇・一九・一〇	麦塚	一九三・一・三三	33	ガダルカナル
勝又 同	一九九・五・八	深良	一九三・二・一	23	ガダルカナル
横山 章	一九七・五・一	*茶畑	一九三・二・八	25	日本本土
秋山清春	一九〇・一一・九	須山	一九三・二・四	22	中国南部
吉田駿太郎	一九九・六・九	*公文名	一九三・三・三	33	ニューギニア
室伏信男	一九六・八・四	深良	一九四・三・三	26	ニューギニア
小沢一雄	一九五・一一・五	深良	一九四・三・三	27	南太平洋
鈴木甚作	一九二・四・四	*岩波	一九四・四・二	30	南太平洋
前田 智	一九二・三・四	深良	一九四・四・五	32	南太平洋
横山 国夫	一九三・三・五	千福	一九四・四・七	22	中国南部
室伏 隆	一九五・三・三	久根	一九四・五・二〇	28	南太平洋
横山五十三	一九二・一・三	千福	一九四・五・四	31	南太平洋
山本俊次	一九〇・二・一〇	茶畑	一九四・六・八	22	中国中部
渡辺一男	一九二・一・三	二ツ屋	一九四・六・八	22	日本本土
芹沢 実	一九二・一・八	茶畑	一九四・六・八	32	北太平洋
芹沢一美	一九六・八・九	葛山	一九四・六・八	26	南太平洋
勝又良夫	一九六・五・三〇	久根	一九四・七・四	27	台湾
柏木 巖	一九三・九・八	平松	一九四・八・七	21	ソロモン諸島
中野喜好	一九〇・一一・二	葛山	一九四・八・八	22	日本本土
柏木富夫	一九三・一一・五	茶畑	一九四・九・四	21	南洋諸島
杉山三郎	一九三・五・六	下和田	一九四・一〇・三	21	中国中部
前田幸男	一九三・〇・三	御宿	一九四・一〇・三	22	台湾
瀬戸三郎	一九三・三・〇	葛山	一九四・二・四	22	中国中部
高田 武	一九〇・九・七	茶畑	一九四・二・二	23	中国中部
米山大甫	一九〇・二・三	伊豆島田	一九四・二・五	32	サイパン

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
野際 実	一九六・二・二	深良	一九四・三・二六	27	日本本土
芹沢俊夫	一九〇・五・四	茶畑	一九四・三・二五	23	ニューギニア
土屋信俊	一九〇・一・二〇	伊豆島田	一九四・三・一八	23	中国中部
広瀬種一	一九六・二・三	深良	一九四・一・六	27	日本本土
勝又 操	一九三・一・六	茶畑	一九四・一・六	22	南洋諸島
杉山貞二	一九二・二・六	須山	一九四・一・七	42	日本本土
根上 魁	一九六・二・七	下和田	一九四・二・二	27	ニューギニア
勝又圭介	一九〇・二・二〇	葛山	一九四・二・二	23	ニューギニア
芹沢 勲	一九五・七・八	茶畑	一九四・二・四	28	南太平洋
杉山嘉市	一九〇・三・五	下和田	一九四・二・六	23	南洋諸島
大森満悦	一九六・二・四	御宿	一九四・二・六	27	ビルマ
手綱民栄	一九三・九・五	須山	一九四・二・六	31	南太平洋
鈴木五一	一九三・六・一	水窪	一九四・二・六	27	南太平洋
芹沢徳男	一九六・七・五	茶畑	一九四・二・八	27	日本本土
二村 緑	一九四・〇・六	伊豆島田	一九四・二・八	29	ニューギニア
横山 敏	一九七・六・五	千福	一九四・二・六	26	ニューギニア
高橋恵明	一九七・四・一	深良	一九四・二・七	16	南洋諸島
柏木 幸	一九五・七・六	*平松	一九四・二・九	28	中国南部
杉山 喬	一九三・二・二	佐野	一九四・二・九	21	フィリピン
室伏 仁	一九七・八・三	深良	一九四・二・九	26	ラバウル
横山国男	一九三・五・七	須山	一九四・二・九	20	フィリピン
本杉安太郎	一九八・二・五	公文名	一九四・二・三	25	フィリピン
真田福男	一九〇・二・三〇	下和田	一九四・二・三	23	南太平洋
塩崎久義	一九〇・一・五	葛山	一九四・二・四	24	南太平洋
野際修治	一九九・二・一	深良	一九四・二・四	25	南太平洋
荻田広利	一九〇・一・一〇	千福	一九四・二・四	24	南太平洋

第1節 暮らしの風景

横山 国利	一九〇・二・五	千福	一九四・二・四	24	南太平洋
河内 大作	一九四・二・三	久根	一九四・二・七	27	南太平洋
渡辺 彰和	一九四・一・一	富沢	一九四・三・三	30	南太平洋
中村 政雄	一九七・一・三〇	葛山	一九四・三・七	37	硫黄島
勝又 忠夫	一九〇・六・三〇	御宿	一九四・三・四	23	インド
長谷川 武夫	一九二・一〇・三〇	久根	一九四・四・八	22	中部太平洋
高梨 正夫	一九三・四・九	平松	一九四・四・八	22	南太平洋
柏木 文治	一九二・八・四	稲荷	一九四・四・四	31	フィリピン
勝又 俊秋	一九二・一〇・二五	今里	一九四・四・二五	22	ニューギニア
杉山 武広	一九四・五・七	須山	一九四・五・二	29	ニューギニア
勝俣 智	一九七・二・八	麦塚	一九四・五・三	22	ニューギニア
水口 三郎	一九二・一〇・二六	二ツ屋	一九四・五・二	26	ニューギニア
清水 重治	一九六・二・四	茶畑	一九四・五・二	28	中国中部
広瀬 武雄	一九〇・六・五	伊豆島田	一九四・五・七	23	中国中部
鈴木 栄一	一九〇・二・六	伊豆島田	一九四・五・二〇	24	フィリピン
川口 憲夫	一九五・三・九	水窪	一九四・六・五	29	ビルマ
杉山 勇	一九五・八・八	茶畑	一九四・六・三	28	ソロモン諸島
志村 三郎	一九六・一・一〇	深良	一九四・六・五	28	サイパン
荻野 敏男	一九二・三・九	上ヶ田	一九四・六・二九	23	中部太平洋
増田 静男	一九五・二・五	深良	一九四・六・二四	19	南太平洋
中川 正	一九三・一〇・二六	御宿	一九四・六・三〇	21	ニューギニア
小泉 雪造	一九三・九・三〇	深良	一九四・六・三〇	22	南太平洋
勝又 次夫	一九五・二・一	深良	一九四・七・三	18	小笠原
鈴木 豊	一九三・六・五	佐野	一九四・七・六	22	中国南部
土屋 中	一九九・二・二	深良	一九四・七・七	25	中国中部
渡辺 豊	一九九・四・一	富沢	一九四・七・七	25	中国中部
萩田 国男	一九九・一・三	*千福	一九四・七・八	25	南太平洋
土屋 繁保	一九三・三・三	深良	一九四・七・八	21	マリアナ諸島
木下 静雄	一九七・八・六	平松	一九四・七・八	26	サイパン
渡辺 忠雄	一九五・一・六	御宿	一九四・七・〇	19	サイパン
大庭 玄一	一九三・一〇・四	深良	一九四・七・三	22	フィリピン
佐野 好一	一九七・二・九	平松	一九四・七・三	16	フィリピン
市川 貞夫	一九〇・九・〇	平松	一九四・七・七	23	サイパン
関野 馨	一九七・三・三	*茶畑	一九四・七・八	27	マリアナ諸島
半田 昇	一九三・三・四	葛山	一九四・七・八	22	マリアナ諸島
市野 豊	一九五・二・九	久根	一九四・七・八	28	サイパン
渡辺 勇	一九七・六・三	公文名	一九四・七・八	37	マリアナ諸島
勝又 藤作	一九八・一・五	今里	一九四・七・八	36	サイパン
勝又 俊雄	一九三・一・九	今里	一九四・七・八	32	サイパン
杉山 勲	一九三・四・八	佐野	一九四・七・八	32	マリアナ諸島
杉山 喜久雄	一九三・九・二	佐野	一九四・七・八	30	マリアナ諸島
土屋 幾太郎	一九七・六・三	深良	一九四・七・八	47	サイパン
松井 次雄	一九三・二・六	深良	一九四・七・八	31	サイパン
勝又 史益	一九〇・二・三	深良	一九四・七・八	24	サイパン
渡辺 泰男	一九九・三・三〇	須山	一九四・七・八	25	マリアナ諸島
勝又 貞治	一九五・四・六	茶畑	一九四・七・八	29	マリアナ諸島
山本 勉	一九七・〇・二	茶畑	一九四・七・八	26	サイパン
芹沢 大吉	一九四・一・七	茶畑	一九四・七・八	20	南太平洋
中山 昇一	一九三・九・八	茶畑	一九四・七・八	22	サイパン
高田 国義	一九六・九・三	茶畑	一九四・七・八	17	マリアナ諸島
遠藤 勝経	一九二・九・三	麦塚	一九四・七・八	22	サイパン
杉本 良一	一九三・四・〇	平松	一九四・七・八	21	マリアナ諸島
藤井 英市	一九三・八・六	深良	一九四・七・三	20	中国中部
水口 静海	一九三・八・〇	伊豆島田	一九四・七・四	21	ビルマ
岩田 静男	一九三・六・三	佐野	一九四・七・五	32	ビルマ
久保 栄	一九七・一・五	佐野	一九四・七・六	27	ニューギニア

第4章 十五年戦争と裾野の人々

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
杉山俊夫	一九三・五・五	茶畑	一九四・七・三	21	フィリピン
清水正志	一九五・二・二	平松	一九四・七・三	28	ビルマ
椎野光春	一九三・六・〇	下和田	一九四・七・三	21	フィリピン
久保田武治	一九三・六・元	平松	一九四・七・三	22	フィリピン
杉本春雄	一九一・一・七	今里	一九四・八・	27	マリアナ諸島
増田正	一九六・〇・五	深良	一九四・八・一	33	中国中部
坂田武男	一九四・二・三	今里	一九四・八・二	29	マリアナ諸島
大島良一	一九三・二・五	佐野	一九四・八・二	21	マリアナ諸島
渡辺候利	一九三・五・五	須山	一九四・八・二	23	マリアナ諸島
勝又幸雄	一九三・九・〇	深良	一九四・八・三	22	ニュージーニア
渡辺睦	一九三・一・四	深良	一九四・八・四	20	中国中部
池ノ谷頼雄	一九一・一・五	千福	一九四・八・八	33	中国中部
山口栄江	一九三・〇・三	茶畑	一九四・八・二〇	30	マリアナ諸島
渡辺弥作	一九二・〇・〇	富沢	一九四・八・二〇	31	ニュージーニア
芹沢伊三郎	一九九・八・三	平松	一九四・八・二〇	24	ビルマ
勝又辰猪	一九〇・二・六	葛山	一九四・八・三	33	中国南部
土屋広	一九三・〇・六	岩波	一九四・八・四	20	中国南部
小林律	一九〇・七・〇	葛山	一九四・八・五	24	中国中部
高野久平	一九五・八・七	*深良	一九四・八・八	29	ニュージーニア
鎌野種夫	一九七・八・一	*深良	一九四・八・九	27	フィリピン
杉山富雄	一九七・四・元	下和田	一九四・八・九	27	フィリピン
真田久	一九三・〇・六	下和田	一九四・八・	21	フィリピン
柏木兼吉	一九三・二・〇	葛山	一九四・八・九	21	フィリピン
佐藤広	一九八・八・三	御宿	一九四・八・九	26	フィリピン
高村賢固	一九〇・三・六	公文名	一九四・八・九	24	フィリピン
渡辺富秋	一九三・〇・三	深良	一九四・八・九	21	フィリピン

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
高藤茂	一九三・三・三	深良	一九四・八・元	22	フィリピン
川口長継	一九〇・七・九	須山	一九四・八・元	24	フィリピン
石井竹雄	一九三・六・元	水窪	一九四・八・元	23	フィリピン
夜山義男	一九三・一・四	千福	一九四・八・元	22	フィリピン
萱間勘次郎	一九〇・九・二	茶畑	一九四・八・元	20	フィリピン
柏木久雄	一九三・二・〇	茶畑	一九四・八・元	23	フィリピン
曾谷正	一九三・二・三	*佐野	一九四・八・二	21	フィリピン
中村直作	一九六・二・六	須山	一九四・八・二	45	南太平洋
林誓	一九〇・三・五	深良	一九四・八・四	24	中国中部
鈴木賛哉	一九八・五・二	佐野	一九四・八・五	26	ニュージーニア
清水正	一九三・六・二	平松	一九四・八・六	23	ビルマ
大沢博文	一九三・三・六	須山	一九四・八・元	23	セレベス島
根上晴政	一九三・四・五	須山	一九四・九・二	21	小笠原
横山英一	一九六・四・九	千福	一九四・九・三	18	ニュージーニア
細溝正一	一九三・七・九	*二ツ屋	一九四・九・五	31	フィリピン
角田米次	一九六・七・二	*佐野	一九四・九・六	28	中国中部
服部実三	一九〇・三・四	富沢	一九四・九・七	24	ニュージーニア
杉山清一	一九四・一・四	須山	一九四・九・三	20	中国中部
秋山三平	一九三・二・五	須山	一九四・九・三	21	中国中部
鹿山俊二郎	一九〇・三・三	*佐野	一九四・九・七	24	ニュージーニア
浅田重夫	一九〇・八・三	*佐野	一九四・九・六	34	中国
柏木次男	一九二・四・三	伊豆島田	一九四・九・三	23	マリアナ諸島
杉山富雄	一九八・二・一	下和田	一九四・九・三	35	マリアナ諸島
真田明	一九三・五・六	下和田	一九四・九・三	22	マリアナ諸島
半田和雄	一九三・三・〇	葛山	一九四・九・三	23	マリアナ諸島
中村良太郎	一九三・九・三	葛山	一九四・九・三	23	マリアナ諸島

第1節 暮らしの風景

塩崎 潔	一九三・二・三五	葛山	一九四・九・三	22	マリアナ諸島	内田 春雄	一九八・三・六	一九四・一〇・三	26	台湾
真田 鉄男	一九五・三・三	金沢	一九四・九・三	29	マリアナ諸島	古田 治作	一九〇・一・六	一九四・一〇・六	35	中国中部
高村 臣	一九三・六・四	公文名	一九四・九・三	23	マリアナ諸島	芹沢 敏雄	一九二・一・三	一九四・一〇・四	23	中国中部
勝又 佐富	一九三・二・二	今里	一九四・九・三	22	太平洋	奥山 直一	一九五・一〇・六	一九四・一〇・八	29	フィリピン
中西 高慶	一九三・七・四	佐野	一九四・九・三	32	マリアナ諸島	荻田 清	一九八・三・三	一九四・一〇・八	25	ビルマ
四宮 卓藏	一九三・一・〇	佐野	一九四・九・三	22	マリアナ諸島	勝又 松雄	一九六・四・〇	一九四・一〇・八	28	ビルマ
土屋 重吉	一九三・五・五	上ヶ田	一九四・九・三	22	マリアナ諸島	市川 静夫	一九四・一〇・三	一九四・一〇・四	20	フィリピン
大庭 国夫	一九三・七・三	深良	一九四・九・三	23	マリアナ諸島	柏木 正男	一九五・一・一	一九四・一〇・五	28	フィリピン
平田 一	一九三・一・五	深良	一九四・九・三	21	マリアナ諸島	米山 忠男	一九四・七・九	一九四・一〇・五	20	フィリピン
勝又 鉄夫	一九三・一〇・三	須山	一九四・九・三	23	マリアナ諸島	勝又 岩門	一九三・二・五	一九四・一〇・五	21	レイテ島
庄司 貞男	一九九・一・三	茶畑	一九四・九・三	25	マリアナ諸島	日吉 親則	一九三・五・五	一九四・一〇・五	21	フィリピン
長田 嘉清	一九〇・六・三	茶畑	一九四・九・三	23	マリアナ諸島	原 本銀作	一九五・六・一	一九四・一〇・六	19	ビルマ
杉山 松夫	一九三・一・〇	茶畑	一九四・九・三	24	マリアナ諸島	勝又 富作	一九五・九・〇	一九四・一〇・六	29	レイテ島
高田 次雄	一九三・三・〇	茶畑	一九四・九・三	22	マリアナ諸島	高草 慶吾	一九五・二・七	一九四・一〇・七	18	台湾
歌崎 一	一九三・一・五	桃園	一九四・九・三	22	マリアナ諸島	梶 泰	一九三・五・九	一九四・一〇・七	22	中国南部
服部 輔弼	一九〇・二・七	富沢	一九四・九・三	24	サイパン	市川 撰次	一九四・三・三	一九四・一〇・一	30	フィリピン
二ノ宮 淳	一九六・一・二	平松	一九四・九・三	28	マリアナ諸島	藤森 好明	一九三・九・〇	一九四・一〇・三	21	中国南部
江本 肇	一九三・一〇・二	平松	一九四・九・三	21	マリアナ諸島	市川 貢	一九五・一・三	一九四・一〇・六	29	中国中部
渡辺 智明	一九四・二・九	須山	一九四・一〇・一	29	中国中部	勝間田 恒安	一九二・一〇・五	一九四・一〇・二	32	中国中部
木内 宏	一九三・六・三	佐野	一九四・一〇・一	20	北太平洋	宮崎 満	一九三・一〇・五	一九四・一〇・二	21	中国南部
今井 静雄	一九五・三・七	深良	一九四・一〇・一	22	北太平洋	片山 猛良	一九三・六・一	一九四・一〇・三	22	中国中部
山田 貴	一九五・三・七	麦塚	一九四・一〇・一	39	南太平洋	田中 勇	一九三・七・三	一九四・一〇・四	31	中国中部
勝又 国雄	一九〇・七・三	深良	一九四・一〇・四	24	セレベス島	山本 義一	一九三・一〇・五	一九四・一〇・五	22	中国南部
瀬戸 啓作	一九〇・四・七	平松	一九四・一〇・五	24	中国中部	渡辺 理作	一九〇・一・元	一九四・一〇・九	24	ボルネオ
塩崎 好幸	一九三・二・八	葛山	一九四・一〇・七	20	日本本土	芹沢 茂	一九〇・九・七	一九四・一〇・九	24	中国南部
加藤 勇作	一九二・一・三	大畑	一九四・一〇・七	25	中国中部	松井 勇	一九五・六・六	一九四・一〇・九	19	中国中部
荻田 芳夫	一九三・二・三	千福	一九四・一〇・二	31	フィリピン	横山 直巖	一九四・一・一	一九四・一〇・六	30	日本本土
三ツ石 孝助	一九八・二・〇	*平松	一九四・一〇・三	55	台湾	中村 勝	一九八・八・三	一九四・一〇・三	25	レイテ島

第4章 十五年戦争と裾野の人々

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
杉山 博	一九三・九・五	下和田	一九四・二・一	22	中国
市川 勝徳	一九四・一・二	千福	一九四・二・二	20	中国中部
松井 喜次	一九三・九・二	深良	一九四・二・〇	21	レイテ島
大村 彰	一九三・一・〇	岩波	一九四・二・四	22	レイテ島
渡辺 利作	一九三・〇・六	深良	一九四・二・四	22	レイテ島
杉山 右門	一九三・八・二	下和田	一九四・二・〇	31	レイテ島
坂田 保市	一九三・四・元	葛山	一九四・二・〇	22	レイテ島
柏木 功	一九〇・五・三	上ヶ田	一九四・二・〇	24	レイテ島
林 武男	一九〇・二・四	深良	一九四・二・〇	24	レイテ島
渡辺 治郎	一九〇・四・三	須山	一九四・二・〇	24	レイテ島
芹沢 伊作	一九〇・〇・三	茶畑	一九四・二・〇	24	レイテ島
芹沢 純	一九三・八・三	茶畑	一九四・二・〇	22	レイテ島
高橋 芳雄	一九三・〇・六	富沢	一九四・二・〇	22	レイテ島
二ノ宮 康徳	一九〇・〇・三	平松	一九四・二・〇	22	レイテ島
市川 昇	一九三・四・五	伊豆島田	一九四・二・三	24	レイテ島
根上 喜一	一九八・二・二	下和田	一九四・二・三	26	レイテ島
勝又 二三	一九〇・一・五	今里	一九四・二・三	24	レイテ島
鈴木 明	一九〇・四・五	佐野	一九四・二・三	24	フィリピン
大塚 元照	一九三・七・九	深良	一九四・二・三	22	レイテ島
杉山 啓蔵	一九〇・五・五	須山	一九四・二・三	24	レイテ島
武井 只平	一九〇・七・四	須山	一九四・二・三	24	レイテ島
長谷川 薫	一九〇・八・三	須山	一九四・二・三	24	レイテ島
土屋 哲男	一九三・二・二	須山	一九四・二・三	23	レイテ島
池口 守江	一九〇・九・七	水窪	一九四・二・三	23	レイテ島
山田 武男	一九二・〇・四	桃園	一九四・二・三	24	レイテ島
山田 織作	一九九・〇・四	麦塚	一九四・二・三	25	レイテ島

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
高城 善作	一九三・九・三	平松	一九四・二・元	22	中国南部
永田 文作	一九九・二・三	金沢	一九四・二・〇	25	中国中部
小野 善吉	一九七・二・一	平松	一九四・二・三	27	ベリリュール島
鈴木 留次郎	一九八・九・六	佐野	一九四・八	26	仏領インドシナ
塩崎 本作	一九〇・四・三	佐野	一九四・一・三	21	フィリピン
富田 育雄	一九三・四・五	平松	一九四・一・三	21	インド
水口 政平	一九七・九・八	*桃園	一九四・一・六	27	中国中部
上杉 一夫	一九二・七・七	伊豆島田	一九四・一・七	32	フィリピン
杉山 実	一九〇・〇・一	下和田	一九四・一・三	24	仏領インドシナ
市川 定雄	一九三・六・五	大畑	一九四・一・五	31	中国中部
勝又 佳成	一九二・八・〇	葛山	一九四・一・八	32	フィリピン
横山 久永	一九九・三・四	須山	一九四・一・九	25	台湾
二村 頼武	一九二・五・四	伊豆島田	一九四・一・元	23	台湾
室伏 甚吾	一九四・〇・七	久根	一九四・一・三〇	26	台湾
杉山 金吾	一九八・九・〇	佐野	一九四・二・七	30	日本本土
杉山 富次郎	一九七・一・二	深良	一九四・二・七	24	ニュージーニア
広瀬 政治	一九〇・三・三	茶畑	一九四・二・八	22	フィリピン
杉山 幸雄	一九三・七・〇	御宿	一九四・二・〇	27	ニュージーニア
池田 貞次	一九七・二・四	佐野	一九四・二・一	25	中国中部
杉山 広作	一九九・三・六	須山	一九四・二・一	27	中国中部
小野 田一	一九七・七・七	千福	一九四・二・五	22	フィリピン
横山 伍作	一九三・五・〇	富沢	一九四・二・八	35	小笠原
渡辺 浦次郎	一九九・五・〇	深良	一九四・二・九	32	硫黄島
大庭 薫	一九二・六・三	須山	一九四・二・〇	35	ビルマ
渡辺 健次	一九二・六・三	須山	一九四・二・五	35	フィリピン
杉山 末信	一九九・五・九	須山	一九四・二・五	35	フィリピン

第1節 暮らしの風景

服部徳富	一九〇・〇・五	茶畑	一九四・二	34	フィリピン
中野正義	一九四・二・三	葛山	一九四・二・六	31	フィリピン
芹沢茂作	一九五・五・三	茶畑	一九五・二・六	29	フィリピン
大庭司	一九五・九・〇	深良	一九五・三・四	19	中国中部
加藤忠	一九三・六・四	深良	一九四・三・四	22	マリアナ諸島
広瀬要一	一九五・一・七	深良	一九四・三・六	20	中国北部
山口吉治	一九〇・七・一	*千福	一九四・三・七	35	硫黄島
市野松夫	一九七・一・七	久根	一九五・三・七	18	硫黄島
植松茂	一九三・七・七	佐野	一九四・三・七	21	硫黄島
高田太一	一九七・二・六	茶畑	一九四・三・九	37	フィリピン
石井重夫	一九七・七・二	水窪	一九四・三・三	27	ビルマ
杉本嘉一	一九〇・一・三	御宿	一九四・三・七	25	沖繩
井上寛	一九〇・一・五	葛山	一九四・三・〇	26	レイテ島
勝又孝治	一九八・〇・五	金沢	一九四・四	24	フィリピン
白井三男	一九三・四・一	御宿	一九四・四・一	24	沖繩
杉山任司	一九〇・〇・元	佐野	一九四・四・一	38	台湾
杉山喜友	一九三・八・三	須山	一九四・四・一	23	台湾
杉本勝友	一九六・二・四	御宿	一九四・四・三	29	南太平洋
久保田文治	一九三・二・九	平松	一九四・四・五	20	南シナ海
中村佐市	一九七・三・〇	葛山	一九四・四・九	28	ビルマ
梶開太郎	一九七・一・七	佐野	一九四・四・九	23	南洋諸島
植松栄一郎	一九四・八・五	佐野	一九四・四・九	20	中国中部
荻野量三	一九五・七・一	上ヶ田	一九四・四・一	19	日本本土
浅倉芳男	一九二・五・〇	富沢	一九四・四・二	23	マリアナ諸島
渡辺豊三郎	一九九・〇・一	須山	一九四・四・五	25	フィリピン
羽田秀雄	一九三・二・六	深良	一九四・四・六	33	フィリピン
関野一利	一九四・二・一	水窪	一九四・四・六	21	中国中部
近藤正実	一九九・二・三	深良	一九四・四・〇	25	フィリピン
庄司政夫	一九三・二・〇	茶畑	一九四・二・〇	34	フィリピン
芹沢俊夫	一九四・一・〇・七	茶畑	一九四・二・三	31	フィリピン
柏木重著	一九四・三・三	上ヶ田	一九五・四・二	29	ニュージーニア
渡部幸治	一九二・四・一	*葛山	一九五・四・二	31	フィリピン
井沢清一	一九五・五・八	深良	一九五・四・四	29	フィリピン
杉本茂	一九七・七・二	深良	一九五・四・四	27	フィリピン
杉山時直	一九四・二・六	下和田	一九五・四・五	20	フィリピン
橘茂明	一九八・〇・四	茶畑	一九五・四・五	26	フィリピン
広瀬喜広	一九四・六・九	*深良	一九五・四・六	30	満州
渡部保	一九三・八・五	石脇	一九五・四・二	22	フィリピン
中野芳郎	一九〇・七・五	千福	一九五・四・七	24	フィリピン
今関忠三	一九二・四・五	佐野	一九五・四・八	34	沖繩
山川泰司	一九三・七・六	深良	一九五・四・八	27	中国中部
武井重治	一九八・一・三	千福	一九五・四・八	28	フィリピン
横山義則	一九六・八・七	茶畑	一九五・四・八	38	ビルマ
勝又正夫	一九七・三・三	平松	一九五・四・八	22	フィリピン
三ツ石勝巳	一九三・二・七	佐野	一九五・四・九	24	フィリピン
渡辺義信	一九三・三・九	佐野	一九五・四・三	23	フィリピン
杉山広	一九二・六・五	須山	一九五・四・三	43	ビルマ
根上十四夫	一九〇・八・一	佐野	一九五・五・一	23	ビルマ
中村録郎	一九四・七・二	須山	一九五・五・一	30	ビルマ
渡辺夏夫	一九四・七・二	今里	一九五・五・四	22	沖繩
勝又武彦	一九三・二・五	深良	一九五・五・四	28	沖繩
井草春利	一九七・三・四	平松	一九五・五・九	18	沖繩
厚地守男	一九六・九・二	深良	一九五・五・一〇	27	フィリピン
青木喜久治	一九八・二・四	公文名	一九五・五・二	24	フィリピン
土屋明	一九〇・〇・四	佐野	一九五・五・二	33	フィリピン
菊池銀次郎	一九二・一〇・二	佐野	一九五・五・二	33	フィリピン

第4章 十五年戦争と裾野の人々

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
勝又豊秋	一九三・七・三	葛山	一九五・五・四	31	ビルマ
真田賢一	一九六・三・〇	下和田	一九五・五・五	17	日本本土
富岡弘之	一九三・二・〇	佐野	一九五・五・〇	22	南太平洋
勝又国太郎	一九三・二・〇	金沢	一九五・五・三	31	南太平洋
大庭正己	一九〇・二・〇	深良	一九五・五・六	35	沖繩
稲光夫	一九四・五・三	佐野	一九五・五・七	21	ビルマ
柏木慎一	一九六・六・九	麦塚	一九五・五・七	28	ビルマ
小林護	一九七・八・九	深良	一九五・五・六	17	沖繩
杉本義久	一九六・二・五	今里	一九五・五・元	18	日本本土
高梨米三	一九三・三・三	平松	一九五・五・三	22	樺太
岩田春吉	一九五・九・四	*平松	一九五・六・一	29	沖繩
渡辺行雄	一九三・七・五	富沢	一九五・六・一	23	ニューギニア
植松伊作	一九八・三・一	深良	一九五・六・二	27	フィリピン
渡辺当男	一九七・一・五	富沢	一九五・六・二	28	日本本土
宮崎十三男	一九八・二・七	須山	一九五・六・三	26	フィリピン
大庭正意	一九三・二・五	深良	一九五・六・九	23	フィリピン
中川義朗	一九七・四・九	佐野	一九五・六・〇	18	日本本土
永田寅雄	一九三・九・一	金沢	一九五・六・六	32	日本本土
萩田林作	一九〇・二・元	須山	一九五・六・六	24	中国南部
高草喜作	一九九・七・〇	公文名	一九五・六・八	25	日本本土
中西親雄	一九三・七・一	佐野	一九五・六・九	23	沖繩
勝又増雄	一九八・八・三	須山	一九五・六・〇	36	沖繩
原一雄	一九三・二・一	石脇	一九五・六・〇	23	沖繩
塩崎頼春	一九八・二・五	茶畑	一九五・六・〇	27	沖繩
土屋茂雄	一九九・三・四	茶畑	一九五・六・三	26	フィリピン
渡辺辰夫	一九九・三・六	伊豆島田	一九五・六・三	26	ボルネオ

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
勝又茂	一九八・二・六	葛山	一九五・六・二	26	ボルネオ
横山鳥雄	一九二・二・五	茶畑	一九五・六・二	33	ミンダナオ島
渡辺二雄	一九四・二・六	佐野	一九五・六・三	30	ニューギニア
大庭重雄	一九〇・三・六	深良	一九五・六・三	25	沖繩
杉山芳夫	一九〇・九・三	茶畑	一九五・六・三	24	日本本土
飯塚良吉	一九九・三・二	二ツ屋	一九五・六・三	36	沖繩
川島胤雄	一九七・五・〇	深良	一九五・六・六	18	日本本土
川村勢一	一九九・三・七	稲荷	一九五・六・七	36	ビルマ
橘久雄	一九二・二・五	茶畑	一九五・六・九	24	フィリピン
杉山竹次郎	一九三・三・九	下和田	一九五・六・三	22	レイテ島
勝又静吉	一九三・一・六	金沢	一九五・六・三	22	レイテ島
木枝松雄	一九三・八・〇	今里	一九五・六・三	22	レイテ島
市川美義	一九三・二・五	佐野	一九五・六・三	21	レイテ島
勝又正信	一九三・二・三	上ヶ田	一九五・六・三	22	レイテ島
横山朝夫	一九三・五・七	千福	一九五・六・三	22	レイテ島
杉本文武	一九四・二・〇	下和田	一九五・七・一	30	レイテ島
芹沢智恵	一九三・〇・三	茶畑	一九五・七・二	31	中国北部
良辺茂作	一九五・三・二	桃園	一九五・七・二	30	フィリピン
大井政平	一九〇・〇・〇	*須山	一九五・七・三	24	フィリピン
西川勝雄	一九〇・三・〇	葛山	一九五・七・三	25	レイテ島
勝又栄	一九三・三・一	深良	一九五・七・五	23	ミンダナオ島
杉本静夫	一九三・五・〇	平松	一九五・七・五	29	ミンダナオ島
柏本政吉	一九六・三・五	茶畑	一九五・七・九	23	南太平洋
加藤一郎	一九二・二・六	*茶畑	一九五・七・〇	37	パラオ
長谷川茂夫	一九七・二・三	須山	一九五・七・〇	23	フィリピン
杉本勝美	一九三・二・七	平松	一九五・七・〇	23	日本本土

第1節 暮らしの風景

溝口森正	一九五・六五	佐野	一九四・七二	20	日本本土
杉山真吾	一九五・九四	佐野	一九四・七二	19	朝鮮半島
志村 栄	一九三・二五	深良	一九四・七二	23	朝鮮半島
大塚真平	一九四・八三	佐野	一九四・七五	30	ミンダナオ島
鈴木秀雄	一九三・三三	平松	一九四・七五	23	ミンダナオ島
土屋義夫	一九五・八五	須山	一九四・七五	29	中国中部
勝又安輝	一九〇・〇二	今里	一九四・七〇	24	ビルマ
杉本清勝	一九四・九八	今里	一九四・七四	20	日本本土
中西文平	一九五・七五	千福	一九四・七四	29	日本本土
渡辺 守	一九三・二三	深良	一九四・七五	21	インドネシア
杉山文誠	一九七・六一	須山	一九四・七六	28	日本本土
杉山与一	一九九・三六	下和田	一九四・七三	36	フィリピン
小野田武	一九〇・二三	須山	一九四・七三	34	フィリピン
服部義一	一九六・三一	平松	一九四・七三	29	ビルマ
杉山菊雄	一九九・七六	佐野	一九四・八二	26	フィリピン
井上太本	一九〇・六三	岩波	一九四・八五	25	フィリピン
井草光治	一九七・八〇	深良	一九四・八五	17	日本本土
杉山 実	一九七・五五	佐野	一九四・八六	18	日本本土
山本 茂	一九〇・一六	茶畑	一九四・八七	25	ミンダナオ島
杉山 勇	一九四・八三	茶畑	一九四・八七	20	中国中部
川口 嶺	一九五・二二	深良	一九四・八八	20	中国中部
小見山泉	一九五・二八	深良	一九四・八九	29	満州
高村彦太郎	一九五・二三	公文名	一九四・八〇	39	満州
佐野 章	一九三・三三	佐野	一九四・八〇	23	フィリピン
荻田汎次	一九三・六八	千福	一九四・八二	26	ミンダナオ島
吉川親吾	一九六・六六	千福	一九四・八二	17	日本本土
関野富男	一九五・七六	千福	一九四・八三	20	満州
長岡 哲	一九六・二三	茶畑	一九四・八四	19	満州
松本碩安	一九三・一二	深良	一九四・八五	23	中国北部
猪川重仁	一九〇・九五	*久根	一九四・八六	34	満州
勝又信一	一九五・二五	深良	一九四・八七	20	満州
勝又弥作	一九四・三三	葛山	一九四・八三	31	南太平洋
二ノ宮清	一九八・一六	平松	一九四・八五	27	満州
坂田文夫	一九四・八六	葛山	一九四・八六	21	中国中部
柏木栄次	一九一・一六	上ヶ田	一九四・八六	34	ミンダナオ島
大庭五朗	一九二・五八	深良	一九四・八八	24	フィリピン
柏木一郎	一九三・六四	茶畑	一九四・八八	22	フィリピン
勝又 泉	一九五・〇二	今里	一九四・九一	19	中国北部
古田寿男	一九三・三三	御宿	一九四・九二	21	中国南部
杉山文夫	一九四・八六	下和田	一九四・九三	24	中国南部
古見 実	一九八・三六	佐野	一九四・九三	37	中国中部
小野田清	一九二・二四	須山	一九四・九三	23	中国北部
森島精一	一九四・三三	平松	一九四・九三	21	中国中部
勝又吉房	一九五・一九	稲荷	一九四・九三	30	ビルマ
杉山種雄	一九四・八七	須山	一九四・九三	21	中国中部
峯川知一	一九四・三三	茶畑	一九四・九三	31	ニュージーニア
杉山郁夫	一九四・四〇	下和田	一九四・九三	34	中国中部
武 信恒	一九一・七七	平松	一九四・九三	24	ビルマ
土屋 剛	一九二・五七	須山	一九四・九三	31	日本本土
鈴木大正	一九四・二六	佐野	一九四・九三	27	フィリピン
河崎幸雄	一九八・三三	稲荷	一九四・九三	24	ビルマ
根上正守	一九二・二五	下和田	一九四・九三	21	中国中部
西川勇三	一九四・三六	葛山	一九四・九三	20	中国中部
室伏 泉	一九四・二九	深良	一九四・九三	33	ソ連
勝又好太郎	一九三・四七	深良	一九四・九三	21	中国南部
鈴木園夫	一九四・五〇	千福	一九四・九三	21	中国南部

第4章 十五年戦争と裾野の人々

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
勝又三男	一九四・三・〇	深良	一九六・一・六	21	中国中部
服部博文	一九三・七・一	平松	一九六・一・七	23	満州
渡辺英雄	一九三・三・四	富沢	一九六・一・八	22	中国中部
横溝克己	一九九・六・〇	*下和田	一九六・一・二〇	36	中国中部
梶本 栄	一九七・四・五	*平松	一九六・一・四	28	ニュージーニア
今村金市	一九〇・二・五	平松	一九六・一・二八	25	ソ連
勝又征志	一九三・一・九	久根	一九六・二・八	25	日本本土
鈴木至作	一九一・四・四	*深良	一九六・二・三	34	満州
宮崎逸雄	一九〇・六・一	須山	一九六・二・五	42	シンガポール
水口房雄	一九二・九・二	伊豆島田	一九六・二・七	33	満州
岡村正雄	一九二・二・三〇	葛山	一九六・二・七	33	満州
西川峯夫	一九六・〇・三	御宿	一九六・三・四	29	ソ連
久保和男	一九六・三・八	稲荷	一九六・三・五	20	ソ連
渡辺岩雄	一九〇・一・一	深良	一九六・三・五	26	日本本土
山本長雄	一九八・二・九	茶畑	一九六・三・九	27	モンゴル
牧野駒男	一九五・三・六	*深良	一九六・四・五	21	満州
勝又隆好	一九九・四・〇	葛山	一九六・六・二〇	37	フィリピン
加藤 実	一九三・二・五	大畑	一九六・六・二二	24	中国中部
石井寿久	一九八・一・〇	深良	一九六・七・六	28	中国中部
庄司正義	一九九・二・四	茶畑	一九六・七・一	27	中国北部
杉山武夫	一九三・五・一	久根	一九六・八・三	34	マリアナ諸島
増田正雄	一九〇・二・五	深良	一九六・〇・二三	25	ジャワ島
土屋金吾	一九〇・八・七・五	*公文名	一九六・二・七	38	ソ連
志村卯作	一九三・七・四	深良	一九六・二・四	33	日本本土
西島忠男	一九二・二・七	千福	一九七・一・七	25	日本本土
大庭柳作	一九〇・二・三	佐野	一九七・二・三	26	ニュージーニア

氏名	生年月日	本籍地	死亡年月日	齢	死亡場所
鈴木貫一	一九二・六・一	平松	一九四七・五・三	35	日本本土
志村清次	一九三・四・八	深良	一九四七・六・三	34	ソ連
上杉大徳	一九二・二・八	佐野	一九四七・七・九	34	ソ連
大庭松夫	一九二・七・八	深良	一九四七・八・九	26	南太平洋
望月富雄	一九三・一・二〇	*茶畑	一九四七・〇・二	23	ソ連
勝又賢二	一九四・〇・七	久根	一九四七・二・五	30	ソ連
渡辺竹泰	一九七・三・一	須山	一九四七・二・一	24	ソ連
根上善次郎	一九三・〇・三	須山	一九四七・二・三	22	セレス島
服部 直	一九五・二・五	富沢	一九四八・四・四	31	南太平洋
笠間高雄	一九七・〇・二	茶畑	一九四九・三・一	23	セレス島
土屋正宣	一九六・四・三	須山	一九四九・四・六	33	ソモン諸島
杉山友秋	一九六・六・三	石脇	一九五〇・五・七	25	日本本土
志村直久	一九六・九・三	深良	一九五二・一・三	36	日本本土
井沢 博	一九六・三・二〇	深良	一九五二・一・四	39	日本本土
杉山直康	一九五・三・六	須山	一九五二・〇・三	36	日本本土
本田平作	一九〇・四・五	御宿	不詳	22	ソロモン諸島
永田辰男	一九四・一・八	佐野	不詳		中国中部
安藤義昌	一九三・七・八	深良	不詳		レイテ島
大庭政夫	一九三・二・一	千福	不詳		パラオ
横山秋夫	一九三・二・二	千福	一九四		

(註)

- ① 静岡県駿東郡裾野町編『忠霊録』裾野町役場発行、一九六〇年刊による。ただし、明確な誤りは修正した。
- ② 死亡年月日順に配列し、年齢は満年齢で表記した。
- ③ 本籍地または現住所が、「裾野」の人に限定し、本籍地は「裾野」以外で、現住所が「裾野」である人には、*印をつけた。また、本籍地、住所ともに「裾野」以外であるが、出生地が「裾野」の人には、#印をつけた。
- ④ 死亡場所については、特定しにくい場合には周辺地域の地域名を記載してある場合もある。また、戦傷・戦病地が外地で、帰郷後死亡した人については、外地地域名で現わし、戦傷・戦病した地域も不明で、帰郷後死亡した人については、「日本本土」と表記した。さらに不明のものは空白とした。
- ⑤ 氏名の表記は、凡例に従った。

第二節 昭和恐慌から戦時経済へ

昭和恐慌の発生

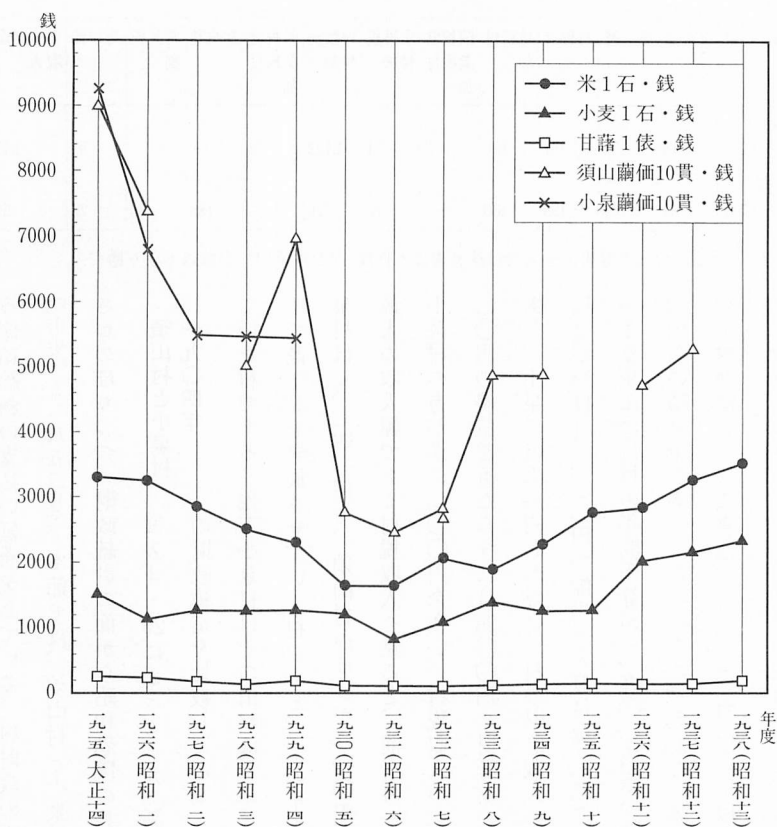
一九三〇（昭和五）年、日本経済は未曾有の恐慌に見舞われた。昭和恐慌である。前年四月に発足した浜口雄幸民政党内閣は、第一次世界大戦中の戦争景気で発生した過剰生産力を、一時的な不況は覚悟の上で、産業合理化の掛け声のもとに整理淘汰し、同時に輸出競争力を強化して、本格的な景気回復を図る政策をとった。そして三〇年一月から旧平価による金解禁政策に踏み切り、金本位制復帰と円高誘導によって産業合理化を加速するとともに、外国為替安定によって貿易を促進しようとした。ところが二九（昭和四）年十月、アメリカの株式が大暴落し、世界恐慌が始まった。世界の物価は大暴落し、世界貿易は急激に縮小した。日本は政府が人為的な不景気政策を取っていたが、その効果としての産業合理化、国際競争力の改善という結果が出る前に世界恐慌に巻き込まれたのである。世界恐慌に輪をかけた昭和恐慌に陥いることになった。アメリカへの生糸輸出は停滞して繭価は暴落し、農産物価格も急速に下落した。他方肥料、農機具など工業製品の下落幅は相対的に小さかったから、農村経済の打撃はさらに深刻であった。

村々の恐慌

三〇年の「議事報告」によって裾野地域五か村の状況をみてみよう。須山村では陸稻以下畑作物の作柄は良好であったが「其ノ価安クシテ遺憾トモ致シ難ク」、また繭価は春蚕が半価、夏秋蚕の価格は三分の一以下であった『市史』五一八三六号。富岡村では、繭価惨落と駿豆地震（北伊豆地震）の被害で村財政が逼迫し、税金滞納が急増している『同』五一八三七号。小泉村は農産物の大暴落により農家経済が窮迫し

第2節 昭和恐慌から戦時経済へ

図表 4-24 昭和恐慌期裾野地域諸物価グラフ



注：(1) 米，小麦，甘藷は小泉村の統計と推定(出典，裾野市役所所蔵「自作農関係綴」)。(2) 蔘価は各村の統計(出典，各村各年事務報告)。(3) なお，数値は『市史』四—図3を参照されたい。

その購買力の衰退を結果し、ために半農半工商の同村は其の影響が工商に及ぶと報告している(『同』五—三八号)。図表4—24のグラフに見るとおり蔘価の暴落は裾野地域も例外ではなかった。

農作物価の下落と蔘価の暴落は、村民経済を悪化させ、村税滞納増や村税収入減をもたらし村財政を苦境に立たせる。小泉村では三二(昭和七)年度以降吏員や小学校教員に対す

図表 4-25 1904 年の須山村と小泉村の歳入内訳

歳入計	交付金	県補	村税計	地租付加	国税営業税付加	所得税付加	戸数割付加	県税営業税付加	営業割	営業税割	その他	基本財産収入
須山 1,926	10	36	1,287	106	8	1	1,122	48	—	—	51	540
小泉 1,741	64	101	1,493	400	—	70	770	—	185	66	25	54

注：(1)須山村は予算書，小泉村は決算書より作成。(2)単位円，小数以下切り捨て。

る俸給給料の支払い延滞をしている。村財政の困窮の一端を知ることができよう（『市史』五一八五三号）。本節では、須山村と小泉村と泉村を取り上げ、明治期までさかのぼりつつ、財政統計の面から昭和恐慌の具体相を検討することにした。

須山村と小泉村、 図表 4-25 によって一九〇四（明治三十七）年の須山村と小泉村
一九〇四年 の財政構造を比較してみよう。須山村は最も山に頼って生活し

ていた村である。他方小泉村はその山がほとんどなく、田畑だけの村であり、その中で商工業を發展させていく村である。この年須山の歳入総額は一、九二六円、小泉村は一、七四一円で、須山村のほうが二〇〇円近く多い。ところが両村において最大の収入源である村税収入を見ると、前者は一、二八七円、後者は一、四九三円で小泉村の方が逆に二〇〇円余多い。村税収入の二〇〇円の差を埋め、歳入全体で二〇〇円の優位をもたらすには四〇〇円の財源がいる。それは、須山に合計五四〇円あり、小泉には五四円しかない、村の財産収入の差とほぼ見合う。須山村の五四〇円は銀行株五、〇〇〇円の配当金と貸付金一、〇〇〇円余に対する利子収入である。つまり須山には村の年間予算が一、九〇〇円余の時、その約三倍にもあたる六、〇〇〇円余の積立金があったことになる。大変な超優良財政といわねばならない。この須山村の積立金の原資は、一八七六（明治九年）以来の、当時の戸長勝田三平^{かつたさんぺい}らの尽力により、のちに一一三戸共有として成立する山林の収益の蓄積金である（静岡県史

第2節 昭和恐慌から戦時経済へ

図表4-26 1915年の須山村と小泉村の歳入内訳

歳入計	交付	県補	郡補	寄付	村税計	地租付加	国営付加	戸数割付加	県雑種付加	県営業付加	所得税付加	その他	財産収入
須山 3,388	77	155	5	84	2,505	183	8	2,216	—	85	10	75	486
小泉 4,597	151	71	15	37	4,094	761	122	2,617	260	117	215	173	51

注：(1) 須山村，小泉村とも予算書より作成。(2) 単位円，小数以下切り捨て。

民俗調査報告書第十五集『須山の民俗』五八、二六〇頁および本書第一章第三節参照）。山林の収益力は大きかったのである。

須山村と小泉村、 この年須山村の歳入予算額は三、三八八円であり、小泉村は四、五

一九一五年 九七円である。その収入の内訳をみると、須山は村税が二、五〇

五円、財産収入が四八六円、歳入の内訳の大部分はこの二つである。他方小泉村は、村税が四、〇九四円。一九〇四(明治三十七)年のときと同様、これが歳入の大部分である。そうしてみれば両村の歳入構造は明治期と変わっていないようにみえる。しかし内実はかなり変化があると思われる。

ひとつは須山はこの時点で財産収入が四八六円あるところからみて、財産額も明治期と同様五、〇〇〇円ほどあったと推定されるが、それらが予算規模に占める比重は著しく小さくなっているということである。他方税収にほとんどを負う小泉村の村税の内容は、戸数割二、六一七円、地租付加七六一円の他、県税雑種税付加二六〇円、同営業税付加税、所得税付加税など、商工業からの収入とみられるものが著しく増えている。要するに余裕を支えた山林収入が重みを持たなくなった村と、時代の展開に沿った新しい収入源を獲得しつつある村との差がはじめているとみることができよう。このころから小泉村では、佐野(裾野)駅前の商店街が発展し、工場ができ、人の往来がしげくなって都市の風が吹き始めるなど、近代のダイナミズムが働き始める。須山

第4章 十五年戦争と裾野の人々

図表4-27 須山、小泉、泉三か村の恐慌期の歳入内訳

	須山村			小泉村			泉村		
	1929年	1930年	1931年	1929年	1930年	1931年	1929年	1930年	1931年
経常部計	18,645	16,718	13,872	22,746	20,607	21,186	29,077	27,074	58,017
国県交付金	195	170	98	753	589	426	570	609	424
国庫補助	54	34	34	80	41	45	97	54	—
県補助	11	37	29	242	87	86	565	335	3,201
下渡金	4,329	4,637	4,485	4,516	5,013	4,879	5,859	6,132	6,156
寄付金	—	—	543	483	89	1,272	100	215	741
村税計	9,434	7,352	5,496	14,786	13,430	12,075	19,830	16,808	13,041
地租附加	—	—	—	2,273	2,304	2,271	2,638	2,663	2,506
特別税反別割	1,259	1,043	1,004	—	—	—	—	—	—
特別税地稅付加	—	—	—	135	111	146	278	265	254
特別税戸数割	7,042	5,457	3,863	6,816	6,676	6,556	11,239	9,745	6,928
営業収益稅付加	57	46	28	1,916	983	717	444	812	630
県稅家屋稅付加	243	230	197	643	623	523	734	704	580
県稅營業稅付加	72	64	53	341	286	245	402	309	254
県雜種稅付加	758	510	349	2,660	2,444	1,615	3,095	2,307	1,886
基本財産收入	1,261	390	402	478	500	507	637	622	137
御下賜金	827	827	827	5	5	5	—	—	—
その他計	2,532	2,268	1,955	1,398	848	1,886	2,419	2,294	2,912
借入金	—	1,000	—	—	—	—	—	—	31,400
臨時部歳入計	—	—	—	—	63	10,144	—	—	—
県土木補	—	—	—	—	—	1,007	—	—	—
繰入金	—	—	—	—	—	4,737	—	—	—
村債	—	—	—	—	—	3,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—
歳入総計	18,645	16,718	13,872	22,746	20,670	31,330	29,077	27,074	58,017

注：(1)須山村、小泉村及び泉村 30、31 年度は決算報告、泉村 29 年度は予算書より作成。

(2)単位円、小数以下は項ごとで切り捨て。

は依然として昔のままである。

昭和恐慌期の須山

村、小泉村、泉村

収入の柱である村税収入を見ると、須山は一九二九（昭和四）年に九、四〇〇円余あったものが、三一年には僅かに五、四〇〇円余にまで落ち込んでいる。小泉村のほうは一四、七

〇〇円余が一、二、〇〇〇円余で、落ち込み方が小さいうえに、絶対額は須山村よりずっと大きい。なぜ小泉村の村税に恐慌への耐久力があったのか。須山はみるべき村税収入が戸数割付加（特別税戸数割）と特別税反別割しかなく、明治期と基本的には変わっていないうえに、税額がおちこんでいる。一方小泉村は、もともと地租付加税がかなりの額あるうえに、戸数割付加が堅調で落ち込みも小さい。そのうえ営業収益税付加税や県税雑種税付加税といった、営業収益や各種商工業にかかる税目がある。要するに、田畑の地価の差と各種商工業の存在の有無が両者の差となって現れたと考えられる。しかしその小泉村も駿豆地震（北伊豆地震）復旧工事等のため三一（昭和六）、三二年度はかなりの規模の臨時部予算を組んでおり、村債も発行するにいたる。決して楽ではないのである。

泉村はどうか。同村でも、村税収入は二九年に二万円近くあったものが三一年には一三、〇〇〇円程度にまで落ち込む。むしろ小泉村より落ち込み方は激しい。小泉村と比べ、一、〇〇〇円余あった特別税戸数割が七、〇〇〇円弱に激減したのが響いている。他方で駿豆地震の復旧工事の支出が重なり、三一年には三万余円の借入金を計上している。山、田畑、商工業と三拍子そろって、財政規模が三か村の中で最も大きく、比較的安定しているようにみえる泉村でも、恐慌の影響は厳しかった。

遅れる対応

恐慌に対し、浜口内閣の対応は鈍かった。もともと一時的な不況は覚悟していたうえに、今日では自明な世界恐慌の発生という事態が、当時必ずしもそう理解されなかったからである。恐慌対

策の遅れとロンドン軍縮条約への不満などから、この年十一月浜口首相は右翼に狙撃されて重傷を負い、翌三一年（昭和六）年四月若槻礼次郎民政党内閣に代わった。軍部はさらに九月十八日満州事変を引き起こし、中国侵略に恐慌脱出の出口を求める。若槻内閣は瓦解、同年末犬養毅政友会内閣が誕生する。同内閣は軍部に同調する路線を選ぶとともに、大蔵大臣に高橋是清を起用し、民政党内閣の政策を捨て、金輸出を再禁止し金本位制を停止して、積極財政・財政拡大によって恐慌からの脱出をはかる。

救農議会

三二（昭和七）年県当局は農漁山村の「生活情況」調査をする。これに対し須山村は同年八月「道徳観念減退ノ傾向」「共同的観念ノ減退」「滞納者ノ激増」「上下ノ差別減退」などなど、「生活困窮」にともない、村社会の秩序を揺るがす傾向が生じていることを、赤裸々に報告している（『市史』五一八四三号）。三二年の八月と言えば、この年の五・一五事件で犬養首相が凶弾に倒れ、齋藤実軍部内閣発足後すぐの時期で、この月二十二日から開かれた臨時議会は農村再建に議論が集中し「救農議会」といわれた。犬養内閣以来の大蔵大臣高橋是清は農村土木事業に各種資金や予算を投入する農村救済予算を成立させたのである。

静岡県は八月二十二日付けで農村振興土木事業の基準を示した。「労力費ノ多キモノヲ選択」せよ、「本年度内ニ必ス完了」「地元町村ニ於テ直営施行ノコト」などであり、政府や県の不況対策が実質的效果を重視していること、それだけ真剣味を帯びている状況をうかがうことができよう（『同』五一八四四号）。深良村では村当局が改めて事業の「部落」請負の推進を村議会に提案し「満場異議ナク可決確定」されている（『同』五一八四五号）。

齋藤内閣はまた後藤文夫農林大臣のもとに三二年九月農林省に経済更生部を新設し、農山漁村経済更生運動を始めた。泉村は経済更生計画の指定村になったのをうけて三三（昭和八）年泉村経済更生委員会を設立した。政府

は精神的な自力更生を重視し、そのため村レベルでは村長・小学校長・産業組合役員等を中心人物と称し、部落レベルでは中農層を中堅人物と称して、広く役員や委員に動員した『同』五一八四八号)。

納税組合

税金の滞納増加に対し、村当局は納税組合の設立を奨励し、成績優秀な組合には奨励金を出して納税意欲の向上に努めた。三三(昭和八年)年には農村負債整理組合法が公布された。泉村では、大字茶畑以下の五部落に負債整理組合が設立され、負債整理委員会が発足した。委員会は「組合員及債権者間ニ於ケル負債ノ」条件緩和の斡旋をしたのである『同』五一八四九号)。このとき一二組できた負債整理組合の加入人員合計は三八〇名、整理を要する負債総額は八万円であった『同』五一八五〇号)。平均一人当り二二〇円余である。

景気回復

昭和恐慌による生産水準の下落は高橋財政下、三三年には世界に先駆けて恐慌前の水準に回復したとされる。しかし農村部の景気回復は遅く、裾野地域でも不況が長く続いた。小泉村では、三四(昭和九年)年入サ製糸と函根竹会社が閉鎖に追い込まれる。他方同年東洋製粉、昭和産業が創業し、翌三五(昭和十年)には佐野澱粉助成株式会社が設立されている。

事務報告によれば泉村では景気回復が実感されるのは三五年である。農産物が豊作でかつ価格も高値を保ったからである。富岡村と小泉村では景気回復は三六年である。泉村の場合と同様に豊作でかつ価格も高値を保ったからであるが、この年から米穀統制法が敷かれ価格の安定に寄与したと特筆されている『同』五一八五四〜八五六号)。満州事変と経済統制はこの時点では効果を現しているのである。須山村はどうであろうか。須山村は主として愛鷹山麓^{あしたか}の篤竹^{すただけ}を採集して、竹行李^{たけこうり}などを作り、重要な家内副業としていたのであるが、三五年ごろ箱根竹や篤竹が自然枯死する悲運に見舞われるのである『同』五一八七九号)。繭価暴落、低迷で打撃を受け、商工業の

全国的には、一九二〇年代後半に減少した小作争議件数は、三〇年代の恐慌期に再び増加し、三五、

三六年に六、八〇〇件台を記録して戦前の頂点をなした。しかし静岡県下での争議件数は少なかつたとされる（『県史』通6：一五二頁）。

当地域では小泉村富沢での一件が記録に残っている。『静岡新報』(二月二十一日号から七月二十三日号まで)によれば、同地主某の小作問題に絡み、一九三一(昭和六年)二月十九日、労働党中央委員山崎劍二及び全農静岡県連合会争議部長沖山勝太郎が沼津警察署に検束留置され、地主某方小作人十数名が小泉村派出所に召喚されて取調べを受け、内二名は沼津署に留置された。沼津署には二十日午後、労働党本部や全農大岡及び小泉支部、富士郡の同志らが詰めかけて釈放の交渉をし、引き続き二十一日二十三日にも大勢が詰めかけて釈放を要求した(この間留置された小作人二名の内一名は二十日午後釈放された。もう一人は記事がない)。一方小泉村には二十四日、沼津検事局から岡検事が出張して取調べたうえ、二十五日には二〇余名を沼津検事局に召喚して夜半まで取調べ、八名を沼津署に留置した。

こうした取調べの結果一〇名が暴力行為取締令違反で起訴され、沼津区裁判所の公判に付された。公判は二十七日に第一回が開かれ、山崎劍二はこの日釈放された（沖山勝太郎に付いては釈放の記事がなし）。第二回公判は三月三十日に開かれ、労働党本部から弁護士が出廷したほか、駿東、富士両郡の農民組合員多数が傍聴に押しかけ、裁判所では傍聴券八〇枚を出して整理した。四月八日の第三回公判で、沖山勝太郎外一名懲役八か月、二名に懲役三か月、七名に五〇円から七〇円の罰金と一一名について求刑があり、四月二十三日沖山勝太郎外一名懲役四

第2節 昭和恐慌から戦時経済へ

図表 4-28 5 か村自小作反別表

		須山村 S4 年	小 作 地 の パーセント	小泉村 S4 年	小 作 地 の パーセント	深良村 S4 年	小 作 地 の パーセント
自作地	田	0		38町70畝		48町25畝	
	畑	130町47畝		50 45		38 29	
	総計	130 47		89 15		86 54	
小作地	田・A	0		88 82	69.6% (A/A')	79 31	62.1% (A/A')
	畑・B	182 32	58.2% (B/B')	111 11	68.7 (B/B')	19 62	33.8 (B/B')
	総計・C	182 32	58.2 (C/C')	199 93	69.1 (C/C')	98 93	53.3 (C/C')
耕 地 総面積	田・A'	0		127 52		127 56	
	畑・B'	312 79		161 56		57 91	
	総計・C'	312 79		289 08		185 47	

注：(1)昭和4年各村事務報告より作成。(2)歩は切り捨て。富岡村、泉村は資料なし。

か月、他の九名に付いては二〇円から四〇円の罰金の判決があった。被告は控訴し、結局七月二十二日静岡地方裁判所で柏木裁判長より沖山勝太郎外一名は原審通り懲役四か月、八名は罰金二〇円、一名は無罪が言い渡された(以上、人数については、計算が合わない個所があるが、『静岡新報』の記載に従った)。

争議の原因は、関係者が既に亡くなっていることや直接の記録が発掘できなかったことから、必ずしも明らかでない。しかし岩崎光好『東静岡無産運動史』によれば、地主の耕地取り上げ通知が発端であり、これ自体は小作側の抗議で撤回されたとされる。訴追はその間の行為について行われたのである。同時代の証言として重視すべきであろう。さらに周辺の状況を探ってみよう。

本争議は最初の段階から全農静岡県連合会(全国農民組合静岡県連合会・全農県連)が全面的に支援している。全農は一九二八(昭和三年)に日本農民組合と全日本農民組合とが再統一してできた農民の全国組織である。静岡県では山崎

剣二らの努力によって二八年十二月に全農県連が発足、二九年以降「本県下に於ける唯一の無産階級的組織」という誇りの下に、新労農党支持を明確にしつつ、三〇(昭和五)年から三一(昭和六)年にかけて、急速に組織を拡大していた。なかでも駿東、富士両郡では伸張が著しかった『県史』通6(一五五頁)。新労農党は二九(昭和四)年十一月大山郁夫、河上肇らによって再建された左翼合法無産政党であり、山崎剣二が三〇年十二月中央委員に選ばれている関係で新聞に党の名がでたのであろう(事實は十月以降分裂状態であった)。小泉村小作争議はまさにこ

うした、全農県連の活動が最も活発な時期にその支援を受けておこっているのである。

しかしそれだけが原因であろうか。当地域での小作地率は別表のごとくであり、かなり高い。わけでも小泉村では七割近いのである。率が高いからただちに争議がおこるとはいえないにしても、上で述べてきているように、本村は当地域にあっては商工業が急速に、しかも地域的に片寄って発達したところである。そのなかで自作農層の両極分解も急速に進み、土地を失う農民が多数出るとともに、都市化のなかで新しい思潮が流入したろうことが想定されるのであって、こうした地域秩序の流動化が背景にあったものと推定されよう。

自作農創設 維持事業

小作争議にたいし当局側が根本的な対策のひとつとしたのが自作農創設維持事業であった。国レペルでは既に一九二六(大正十五)年五月の農林省令「自作農創設維持補助規則」から始まっているが、当地域で真剣に取り組まれるようになったのは、昭和恐慌以後のようである。一九三五(昭和十)年、小泉村は同事業を始めるに当たり一万三千円余の資金の借用を県に求めた。この年の村の財政規模は四万四千円余であった。このとき添付された事業計画書をみると、「殊ニ近年小作争議モ起リ」とあって、前項で触れた小作争議が当局者の危機感を高めて事業を具体化させたことが十分うかがえる。また「下級ノ小作者ニシテ勤勉力行信

義ヲ重ンジ素行善ナルモノヲ撰定シ」とあり、実際の自作農創設とともに、その希望を抱かせることによる素行善への誘導という両面の狙いがあったと考えられる『市史』五一八七二号)。ではこうして始められた自作農創設維持事業は具体的にどのような行われ、どの程度の効果を収めたのであろうか。

小泉村の前記資金申請は受理され、一九三六(昭和十一年)三月十七日交付された。同年の事務報告は「是ヲ申し込者ニ転貸シ本事業第一年度ノ目的ヲ達成セリ」と記し、次のような内訳を載せている。

「資金総額 壹万式千参百円

内訳 創設資金 七千七百円 六名

維持資金 四千六百円 四名」

その後も三八(昭和十三年)六月二十七日付けの小泉村長^{すずき だんじ}鈴木格から飯沼^{いぬま かつみ}一省^{しやう}静岡県知事宛の「自作農創設維持資金借入申請書」(三、四〇〇円申請)や三九(昭和十四年)十一月二十日付け小泉村長鈴木格から小浜^{お ばはら}八弥^や静岡県知事宛の「自作農創設維持資金借入申請書」(三、八〇〇円申請)が残されているから(裾野市役所所蔵「自作農創設維持関係」)、この事業が継続的に行われたことは間違いない。しかし規模から見て年に数名程度の自作農創設では、地主制の根幹を変え得ないことは明らかであって、それは戦後の農地改革を待たねばならないのである。

地域経済の

三七(昭和十二年)七月近^{この えかまろ}衛文^{えいぶん}磨首^{まぶし}相就任直後、日中戦争が勃発する。これ以後の農村経済を泉村

戦時編成

事務報告からみてみよう。戦争二年目の三八年事務報告は、「戦時経済体制ハイヨイヨ統制強化

サレ」「物価ハ卸小売共ニ上昇」したが、「農産物価モ高騰」したので「農村経済モ調和ヲ得ルニ至ル」と記述する『同』五一八七五号)。広大な中国大陸全般に戦線を拡大した結果、資金をはじめすべての資源を戦争に動員し

なければならなくなり、五月国家総動員法も公布されるという状況を反映した記述であるが、この段階では村の経済は必ずしも悪くない。農産物価も高騰しているからである。長い農村不況を通じ村税・農会費の滞納が生じているのを、日中戦争開始による精神的昂揚をてこに解消を図る動きもでてくる『市史』五一八八一、八八二号。

三九(昭和十四)年は相次ぐ内閣交代や第二次世界大戦勃発など、内外共に目まぐるしく激動したのであるが、この間統制経済はさらに強化され、肥料も秋から配給割当となった。他方泉村では産額からいって甘藷が米に次ぐ位置を占め、繭価を抜いた『同』五一八七七号)。またこの年十月十八日国家総動員法一九条にもとづき価格等統制令が公布された。それは一切の価格を三九年九月十八日の水準に固定するとするもので、日中戦争開始以来の各種の価格統制も一般物価とともにこれに統一された。商工業の発達した二本松を擁する小泉村佐野第二区長はその実施につき、細かい注意を区民にしている『同』五一八八五号)。しかし戦時インフレーションの昂進とともに闇価格が横行するようになっていく。

四〇(昭和十五年)年になると、統制経済は格段に強化され、米も国家管理となり、甘藷(かんじょう)も統制となった。そして泉村ではついに甘藷の生産額は米のそれをも抜いた『同』五一八七七号)。戦時体制下にあつては、何よりも食料、それもその質よりも量が重視された結果であろう。市場経済の原理が働く時代は疾うに過ぎ去っているのである。四一(昭和十六)年には蔬菜も自由販売を停止された『同』五一八七八号)。この年十二月、日本はアジア・太平洋戦争に突入し、以後情報自体秘匿されるようになり、事務報告には有用な数値は載らなくなる。

第三節 「皇国民」教育への道

恐慌下の教育

一九三〇（昭和五）年、昭和恐慌の嵐が吹き荒れるなか、静岡県は緊縮政策を推進し、駿東郡下の各町村も緊縮予算の編成を迫られることになった。経済不況のおり、税収不足に悩む各町村にとって歳出の大半を人件費が占め、そのなかで教員の俸給費のやりくりは大変であった。月給の未払いがあったり、寄付という名目での減俸が行われた。富岡村では学校職員一七名の俸給は約半額が未払いであったり、役場吏員七名は全額未払いの月もあった（『市史』二・八九一）。なお、一九三二（昭和六）年当時の静岡県の教員の初任給は全国三府四三県の中で四〇番目であった。駿東郡教育会長の大庭寛^{おほば ゆたか}は郡内の小学校に教員の給料の支払い状況や児童、生徒の学費・出席・弁当の持参等の報告を求めた（『同』二・八九四）。学校教育の現状をつぶさに把握し、改善を図ろうと努めた。そのような状況にあって、公有林をもっていた深良村ではその利益金で尋常小学校全生徒の教科書無償配布を行った。また、校舎建築の資材を提供し、学校を支援している。深良尋常小学校は一九二三（大正十二）年に新校舎が建築したが、一九三六（昭和十）年に増築が行われた。校舎建築にあたっては一九三〇（昭和五）年十一月二十六日の未明に発生した、北伊豆地震が大きく影響している。函南地区^{かんなん}では断層が生じるほどであり、泉小は校舎が傾斜し壁が落ち、南側校舎が最も被害が大きかった。小泉小は南教室一棟が復旧を必要とする損害を受け、小泉村では基本財産蓄積として毎年一〇〇円ずつ積み立てていたものを停止し、学校震災復旧費として静岡県からの借入をすることを村会決議している（『同』二・八九三）。泉村でも小学校の新

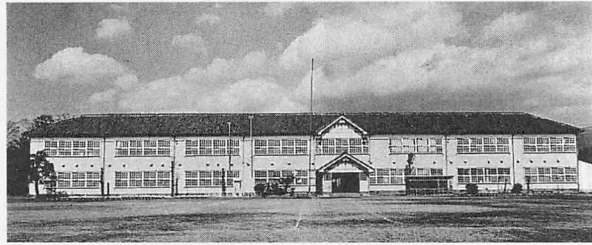


写真 4-45 1938 年 4 月 24 日、泉尋常小学校の木造
2 階 15 教室の新校舎が完成（東小学校所蔵）

校舎建築費が昭和十二年度の予算に計上され、校舎建築にあたっては、村民の雇用問題を考慮し、村内の職人に工事の請負を依頼した。そして、一九三八（昭和十三年）四月二十四日、泉尋常小学校の木造二階一五教室の新校舎が完成した。

戦時体制下 日中戦争が始まると、中駿唯一の中等教育機関であった佐野実業の学校教育 学校では、教員二人が出征している。その後、幸いにして、兩名

とも無事帰還し教壇に復帰した。しかし太平洋戦争では、南シナ方面に出征し、戦死を遂げた教員もいた。佐野実業学校では卒業生の応召の際は、校長以下全職員、全生徒が裾野駅で見送った。多くは静岡三四連隊、三島連隊に入営し、一九三九（昭和十四）年三月には約一、三〇〇の男子卒業生のうち、二一〇名を越える入隊者があった。

一九三七（昭和十二年）になると、週三時間の軍事教練が、組み込まれることになった。体操の教練用の銃の購入や不用になった銃の払い下げを受け、教練の間には三八式の銃剣が各生徒に渡され、兵役準備教育の一端を担うことになった。

教練の結果を年一回、審査する「査閲」には高い評価が得られ、「教練の佐実」といわれた。女子生徒も大畑の黄瀬川河原で手旗信号の訓練をする光景がみられた。春と秋に行われていた遠足も訓練的な色合いが濃くなり、箱根への遠足も脚絆をつけて、ラッパ手までついた行軍の形をとった。朝礼の時には、ラッパ手がいて、宮城遙拝（君が代ラッパ）、伊勢皇太神宮礼拝（国の旗）、国旗掲揚（国旗に対するラッパ）の三回は必ず毎日演奏した。小泉

第3節 「皇国民」教育への道



写真4-46 配属将校の見守るなか行われた実践的な教練
(静岡県立裾野高等学校『創立八十周年記念誌』)

尋常高等小学校では「国民精神総動員実践事項計画」を作成し、「本村ノ出征兵士ニ対シテ慰問状ヲ送ル」など「銃後の後援」として軍人家族の慰問が位置づけられていた(大庭志治氏所蔵「昭和一一、一二年度駿東郡小泉尋常高等小学校会議綴り」)。また、学校教育は「^{きようすなわちきよういく}行即教育」であり、学校が日本精神に基づく錬成のための場とされることになっていった。「我が勇敢なる兵隊さんは、陸に海に、この炎熱の下に皇国日本の為に働いてゐます。銃後を護る私共も億兆一心執る心で勉強に、家事の手伝に、又身体の鍛練にいそしみ、力強い休暇をいたしませう。」

と県下の小学生向けの学習帳『夏休み友』にも戦時色が濃く現れるようになった(『市史』二・八九九号)。一九三九(昭和十四)年十一月八日、「^{おめしれつしや}御召列車」が駿東郡下を通過する際は「奉迎送」のための動員の割り当てが在郷軍人会、警防団、青年団、婦人会、小学校等の団体ごとに通達された。整列の仕方、敬礼の方法、服装についての心得が指示され、小学校の児童が最も多く参加した(『同』二・九〇〇号)。裾野駅構内だけではなく、富岡や深良地区では御殿場線の東側道路上に参列することになっていた。一九四一(昭和十六)年に小学校が国民学校に改称すると、「錬成」が重視された。深良国民学校では一年生から高等科二年生までが全員参加し、「強歩遠足」を実施し、「二時間でどこまで歩くか。」と湖尻峠^{こしりとうげ}をめざして歩いた。また、服装は男の先生は国防服、戦闘帽、巻脚絆^{まききん}で、女の先生は防空頭巾^{ぼうくうずきん}にもんぺ姿で登校し

国民精神総動員実践事項計画

2. 児童体位ノ向上 毎学期一回体育テストヲ施行シテ等級章ヲ授ケ体位ノ向上ヲ計ル
3. 毎週水曜日第5時ヲ使用シ学年リレー 少年団教練 合同体操ヲ順次ニ行フ生活ノ刷新
 1. 毎月15日ヲ期シ学級自治会ヲ開キ児童生活ノ反省トナス
 2. 郵便貯金ノ励行 毎月一回学年毎月貯金ヲナサシム
 3. 毎月19日ヲ報徳日ト定メ廃物ヲ集メ之ヲ売り儉約ノ習ヲ作ル

三 銃後ノ後援

軍人家族ノ慰問

1. 慰問状発送
本村ノ出征者ニ対シテ慰問状ヲ送ル
2. 慰問袋ノ発送
主トシテ本村出身ノ戦傷者ニシテ内地病院ニアル者ニ対シテ行フ
3. 応召者家族ノ児童ニ対シ納入金免除
学校会計 愛護会費 授業料 児童文苑代
4. 応召者家族ノ児童ニ対シテ他ノ児童ハ特別親切ニトノ申合ヲナス
学用品ハ愛護会ニヨリ出来ルダケ支給ス
高等科児童ハ労働班ヲ組織シ各字区長ト連絡ヲトリ応召者家庭ノ勤労奉仕ヲナス
5. 武運長久祈願
応召者アル毎ニ氏神ニ武運長久ノ祈願ヲ行フ
6. 学校ハ応召者家族ノ慰問毎月25日一回必ズ行フ
其ノ他戦死者ノ弔問 戦死者ノ見舞 応召下命アル毎ニ慰問ヲ行ヒ等シテ銃後ノ後援ヲナス

四 精神総動員ニ関スル教材研究

1. (略)
 2. 修身国史読方及其ノ他ノ教材ヲ通シテ苟モ立国ノ大精神タル国体ノ本義ヲ発揮セシムル教材ノ蒐集ニ勉メ其ノ徹底ニ努力ス
 - (一) 我が国体ノ尊サヲ知ラシメル
 - (二) 我が国民性ニ対スル自覚ヲ持タシメル
(中略)
- 捨私奉公 沈勇 忍耐 友情 規律 責任 仁愛等ノ種々ノ生キタル事実ヲ教材トシ之等ノ実例ニヨリテ児童ニ感激ヲ与ヘ自覚ヲ促スト共ニ日常ノ生活ヲモ此ノ心指デ指導シ以テ国家国民精神総動員ノ趣旨ヲ添ハンコトヲ勉ム

(「昭和11, 12年度 駿東郡小泉尋常高等小学校会議綴り」大庭志治氏所蔵)

国民精神総動員実践事項計画

駿東郡小泉尋常高等小学校

一 日本精神ノ発揮

敬神崇祖

(一) 日行事

1. 登校セル職員ハ職員室ニ安置セル皇大神宮ニ両拝拍手ノ後出勤簿ニ捺印スルコト
2. 朝礼ニ於テ国旗掲揚注目 ラッパ[皇御国]吹奏
皇大神宮 1日 15日 奉安殿最敬礼 ラッパ[国ノ鎮メ]吹奏
終リテ 御製奉唱 一ヶ月間一首 [本月 己が身を修むる道は学ばなむ賤が業
暇なくとも] 二回奉唱
3. 毎朝仏壇神棚ニ礼拝シ左ノ三項ヲ誓ハシム[登校目的]
イ. よい日本人となるために
ロ. かしこい子供となるために
ハ. 丈夫なからだとなるために

(二) 月行事

1. 1日 15日 各字別ニ氏神ノ神社掃除ヲナシ参拝登校ノ後 皇大神宮遥拝 校長先頭ニ立チ児童ト共ニ両拝拍手 ラッパ[国ノ鎮メ]終ッテ 神社参拝唱歌合唱 廻レ右ヲシテ宮城遥拝 ラッパ[君が代]終ッテ 宣誓 義勇 奉公 皇運 無窮斉唱
2. 字々ニ分レテ自治会ヲ開キ右行事ノ徹底ニ関シ反省会トナス

二 社会風潮ノ一新

堅忍持久ノ精神ノ涵養

1. 耐熱鍛練 7月31日ヨリ一泊ニテ尋常六年以上男女野営生活ヲナシ耐熱鍛練ヲ行フ
2. 剛健遠足
11月上旬ニ於テ剛健遠足ヲ行ヒ日ノ丸弁当水筒以外ハ何モ持タズシテ登山行軍ヲ行フ
3. 早起会 8月1日ヨリ20日早起会ヲ行ヒ ラジオ体操ヲ行フ
団隊的訓練ノ徹底
1. 選手ノ競技練習ヲ毎日放課後1時間位競技ノ練習ヲ行ヒ8月ノ暑中休暇ト雖モ20日間之ヲ実施シ団体的精神ノ涵養ヲ行フ



写真4-47 国民学校改称記念写真 富岡国民学校初等科6年男子
(1942年12月裾野市立富岡第一小学校110周年記念誌『嶺南』)

た。泉村国民学校体錬大会プログラム『市史』二一九〇九号)には、「焼夷弾落下」、「敵弾突破」、「落下傘部隊」、「撃ちてしまむ」など佐野実業学校の運動会でも「野戦病院」、「担架リレー」など戦時色の濃く出た種目が盛り込まれた。一九四一(昭和十六)年から四四年にかけての小泉国民学校の校務日誌には応召入営兵の見送り、英霊出迎え、勤労奉仕、宮城遥拝、応召兵歓送、義勇軍の歓送、布靴配給等の記述がみられ『同』二一九〇七号)、泉・富岡・深良・須山国民学校でも「事変における行事」として同じことが位置づけられている。深良国民学校では応召兵歓送は深良神社、赤子神社などで行われていた。英霊出迎えの後、村葬は教室のしきりをはずして、臨時の講堂として行ったりしていた。

物資の不足から寺の釣り鐘も取りはずされ供出されたが、一九三六(昭和十一年)は二宮尊徳(金次郎)翁生誕一五〇周年にあったので、裾野の小学校にも二宮尊徳像がつくられ、尊徳像を中心に報徳行事が行われた『同』二一九〇一、九〇二号)。一九四二(昭和十七)年一月には、県総務部では「二宮尊徳像ソノ他ノ像回収ニ関スル件」を出した。回収にあたっては細心の注意が払われた。各国民学校では、「二宮尊徳像翁銅像壮行式」を行い、式次第には「二宮金次郎の歌」、「万歳三唱」など尊徳を敬う気持ちを失わせないような配慮がされていた。

第3節 「皇国民」教育への道



写真 4-48 裾野駅での英霊出迎え
(裾野市立東小学校 70 周年記念誌『いずみ』)

一九四四(昭和十九)年十一月から四五年七月まで空襲警報発令が目立つようになってきた。四四年一月、帝都疎開令により東京や横浜の学童が集団疎開を始めた。裾野の国民学校は四四年八月から大田区や世田谷区の児童を受け入れた。小泉国民学校では羽田国民学校の疎開児童を、また深良国民学校では縁故疎開児童を、また泉国民学校では蒲田の相生国民学校の児童を受け入れている。七月になると十六日、沼津・三島は空襲を受け、高等

科の児童は勤労働員として被害家屋の片付けなどに出かけた(『同』二一九一三号)。空襲警報のサイレンが鳴り、下校途中、機銃掃射を受け、思わず児童を守るために土手に伏せた深良国民学校の教師らがいた。佐野実業学校の生徒たちは勤労働奉仕の作業で、堆肥を運んでいるとき、武道場の上空から米軍艦載機の機銃掃射で、校舎脇の石垣の下に身を伏せた。校門から現在の中川米店に通ずる道路にはミシンの縫い目のような銃弾の走ったあとがみられた。

教師の教化と錬成

戦時色の悪化にともない、そのつど頻繁にだされる法令に教師も即応していかなばならず国、県、市町村、校内の研修会、講習会が活発に行われた。教師は国策の忠実な代弁者であることが求められた。教師たちは伝統的に培われた教職観と国策によって「国定教師」の枠から出ることが許されな

第4章 十五年戦争と裾野の人々

(昭和7年度～昭和14年度)

昭和11年5月23日			
書名	著者	発行年月日	発行所
国家理想としての四十八願	金子大栄	昭. 9. 11. 23.	日本文化協会出版部
仏教倫理	馬場文翁	昭. 9. 11. 23.	目黒書店
道元の研究	秋山範二	昭. 9. 11. 23.	岩波書店
続日本精神史研究	和辻哲郎	昭. 10. 9. 25.	岩波書店
風土 人間学的考察	和辻哲郎	昭. 4. 7. 25.	岩波書店
昭和12年3月11日			
書名	著者	発行年月日	発行所
聖徳太子ノ信仰思想と日本文化創業	黒上正一郎	昭. 10. 7. 21.	第一高等学校昭信会
日本精神と我が国土	寺田貞夫	昭. 10. 10. 29.	古今書院
支那思想史	武内義雄	昭. 11. 5. 5.	岩波書店
昭和12年8月5日			
書名	著者	発行年月日	発行所
日本教育の理念	吉田熊次	昭. 11. 9. 30.	北海出版社
自然と人	橋田邦彦	昭. 11. 11. 10.	人文書院
万葉集に現れたる日本精神	久松潜一	昭. 12. 1. 27.	至文堂
倫理学(上巻)	和辻哲郎	昭. 12. 4. 30.	岩波書店
(教学局推薦図書紹介) 昭和14年4月15日			
書名	著者	発行年月日	発行所
勤労教育の理論と方法	大倉邦彦	昭. 13. 10. 20.	三省堂
国語尊重の根本義	山田孝雄	昭. 13. 11. 3.	白水社
人格と人類性	和辻哲郎	昭. 13. 11. 30.	岩波書店
文化類型学	高山岩男	昭. 14. 2. 11.	弘文堂書房
(教学局推薦図書紹介) 昭和14年8月24日			
書名	著者	発行年月日	発行所
日本教育原論	福島政雄	昭. 14. 2. 11.	藤井書店
仏教の諸問題	金子大栄	昭. 14. 2. 11.	岩波書店
知と行	紀平正美	昭. 14. 2. 11.	弘文堂
(教学局推薦図書紹介) 昭和14年11月2日			
書名	著者	発行年月日	発行所
国語学新講	東條操	昭. 12. 5. 19.	刀江書院
正法眼蔵の哲学私観	田辺元	昭. 14. 5. 25.	岩波書店

(『静岡県公報』昭和7年8月～昭和14年11月より作成)

第3節 「皇国民」教育への道

図表 4-30 選定図書一覧表

昭和7年8月18日			
書名	著者	発行年月日	発行所
国体と倫理	吉田熊次	大. 14. 10. 13.	富山房
道德の倫理と実際	吉田静致	昭. 4. 10. 5.	実文館
日本思想の研究	補永茂助	昭. 6. 4. 1.	教育研究会
日本文化史	笹川種郎	昭. 6. 10. 28.	雄風館書房
教育と道德	西晋一郎	昭. 7. 3. 15.	木村書店
マルキシズムの哲学的批判	河合貞一	昭. 7. 3. 25.	青年教育普及会
昭和8年10月7日			
書名	著者	発行年月日	発行所
国学発達史	清原貞雄	昭. 2. 11. 25.	大鐙閣
日本倫理思想ノ系統	補永茂助	昭. 4. 5. 5.	天地書房
国民道德講話	西晋一郎	昭. 7. 6. 10.	藤井書店
国史学ノ骨髓	平泉澄	昭. 7. 9. 18.	至文堂
帝国読本	東郷平八郎	昭. 7. 10. 1.	実業之日本社
	(小笠原長生編註)		
武士道概説	田中義能	昭. 7. 10. 17.	日本学術研究会
国民道德論概要	亘理章三郎	昭. 7. 10. 30.	大成書院
皇国体ノ大義	渡辺八郎	昭. 8. 1. 20.	春陽堂
昭和9年1月30日			
書名	著者	発行年月日	発行所
建国の精神と建国史観	亘理章三郎	昭. 4. 7. 25.	大成書院
古代日本精神文化の研究	大西貞治	昭. 6. 11. 12.	至文堂
纂説日本思想史	補永茂助	昭. 8. 3. 18.	教育研究会
人間学と国民教育	近藤寿治	昭. 8. 4. 21.	実文館
日本精神の哲学	芦田正喜	昭. 8. 6. 21.	駿々堂書店
マルクス死後五十年	小泉信三	昭. 8. 7. 7.	改造社
日本精神読本	伊藤千真三	昭. 4. 7. 25.	東洋書院
昭和10年6月4日			
書名	著者	発行年月日	発行所
帰依と行善	金子大栄	昭. 6. 2. 1.	萌文社
神ながらの道	笈克彦	昭. 9. 8. 31.	岩波書店
日本精神と儒教	諸橋轍次	昭. 9. 10. 28.	帝国漢学普及会
教育学説と我が国民精神	吉田熊次	昭. 9. 11. 23.	目黒書店

かった。政府・軍部の政策と現実の児童や地域の人々の生活の間で板ばさみになって苦悩している教師も多かった。

静岡県では一九三三(昭和八)年十一月、沼津で行われた「思想問題講習会」から、小学校教師の思想の統一への動きが活発になった。一九三五(昭和十)年十一月からは国民精神文化長期講習会、国民精神文化短期講習会が開催された。長期講習会では清水市清見寺しみず せいけんじ、短期講習会では静岡師範学校が会場となるが多かった。また県の学務では一九三二(昭和七)年八月十八日、「思想問題ニ関スル図書ノ選定ニ関スル件」として、「選定図書」を教職員に紹介した。図表4-30は、その「選定図書」を一覧表としてまとめたものである。一九三七(昭和十二)年七月、思想局が廃止され、教学局になってからは「教学局推薦」となった。「選定図書」は日本の古典から「行」と「形」を選び、日本人のもつ精神性について示したものが多く、著作者の多くは日本精神派とよばれた学者、教学局の参与、国民精神文化研究所員であった。

一九三四(昭和九)年からは「国民生活建て直し講習会」が行われていた。これは、小笠原おがさわら掛川町の大日本報徳社と静岡県、中央教化団体連合会の三者共催、内務省後援で報徳仕法によって町村振興を図ろうとするものであった。これは全国から講習生を募集し、県内の小学校教師も参加した。これは以後「国民精神総動員報徳式指導者講習会」にかわっていった。この講習会は国民精神総動員本部が共催として加わり、選拔された教職員、視学(戦前の地方教育行政官)が参加した。このように国民精神総動員体制下で報徳思想は再評価され、学校教育でもこの思想は強調された。しかし、「鍊成」と「合理的精神」は相矛盾し、結局は「鍊成」の「非合理」が押し通されることになった。教師たちには新制度に対して様々な戸惑いがあった。国民学校では体操科が体鍊科とかわ

第3節 「皇国民」教育への道

り、武道・団体訓練の比重が高くなった。静岡県では前年の一九四〇（昭和十五年）年に、「小学校長体育講習会」、「体操科講習会」、「学校体操男子教師訓練講習会」などを開催し、男子は武道、女子は薙刀なぎなたの講習を行った。一九四二（昭和十七）年度に県学務部では「国民学校体操科教授要項並ニ実地細目伝達講習会ノ件」を出し、体操・遊戯・剣道・柔道等の講習に各学校長の推薦を受けた教師の出席を求めた。会場は静岡師範学校、浜松師範学校はままちをはじめ県下七か所で講習期間は三日間であった。

戦時体制下では「職業指導講習会」も活発に行われた。職業指導は経済不況による青少年の就職問題や新教育運動の児童中心主義によって大正末期から昭和初期にかけて振興がはかられた。不況にあって低賃金の労働力の確保が背景にあった。一九二八（昭和三年）一月、文部省の外郭団体として「大日本職業指導協会」が設立され、職業指導の研究が進められた。静岡県では一九二九（昭和四年）年一月、「職業指導協議会出席方ノ件」、五月の「職業紹介事業講習会員推薦方ノ件」が出され、小学校教員対象の職業指導講習が本格的に始まった。文部省は一九三一（昭和六）年七月から一九三四（昭和九）年三月まで「職業指導調査協議会」を設け、児童の個性の調査・研究に努めた。ところが日中戦争が勃発すると、職業指導も国策に沿うように変わっていった。一九三八（昭和十三）年十月、「小学校卒業者ノ職業指導ニ関スル件」が出され、「児童ノ職業ヲシテ国家ノ要望ニ適合セシムルコトヲ期セザルベカラズ」と、職業指導が国策上、極めて重要なことになった。「職分奉公ノ精神」が前面に押し出された。泉村国民学校の大庭景申おとけ、富岡村国民学校の杉山繁雄すぎやまらの高等科の担任教師は一九四三（昭和十八）年八月、夏休みを利用して郡内の教師と県外の新機械、化学工場見学を行った。この後、九月二十二日、「職業指導研究会」に参加している研究会の内容は、青少年の軍需産業への動員を高等科の担任教師に強く求めた内容で、職業



写真4-49 出征兵士の農家への勤労奉仕

(1943年 静岡県立裾野高等学校『創立八十周年記念誌』)

指導も国策に沿うように変わっていった。一九四二(昭和十七)年十一月には、「国民学校ニ於ケル職業指導ニ関スル件」によって、「職分奉公ノ精神」が前面に押し出され、軍需産業への動員を高等科の担任に強く求めた内容であった。駿東郡内の高等科の児童たちは国産電機・沼津兵器・芝浦工作機械・海軍工廠・富士製作所・中島飛行機・海軍技研・大東紡三島航機・東京麻糸・日本特殊繊維など大部分の児童が産業戦士としての役割を担って軍需産業へ就職していった。当時、沼津の勤労動員署は国民学校高等科の人数に比べて、工場別の就職割り当てを各国民学校長に提示していた。非常事態の下、国民学校高等科の担任にとって児童の就職指導は最も重要な任務であったのである(『駿東教育史』駿東地区教育協会)。

戦時体制下の 勤労奉仕作業

国民総動員運動が実施されると「勤労奉仕」が学校教育のなかにも大きく組み込まれていくことになった。一九三八(昭和十三年)六月、文部省は「集团的勤労作業運動実施ニ関スル件」を出した。これは、中等学校以上の生徒を対象にしたものであった。勤労作業が錬成のためのひとつの手段とされた。静岡県では、三九年六月に、「学校生徒児童ノ生産協力拡充計画ニ対スル協力ニ関スル件」を発した。戦争

第3節 「皇国民」教育への道

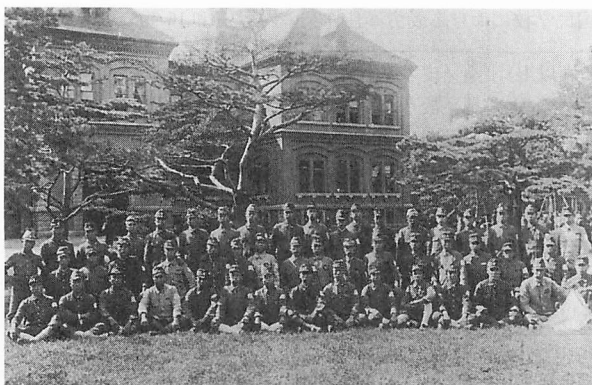


写真 4-50 北海道庁前での「北海道食糧増産勤労奉公隊」
(1943 年 静岡県立裾野高等学校『創立八十周年記念誌』)

の長期化は国内の労働力不足をひきおこし、学生・生徒は授業を中止して工場・農村に動員され、小学校の児童たちも授業を勤労奉仕作業に振り替えることがふえ、学校が生産活動に利用されていた。

このような状況のなか、佐野実業学校ではどのような勤労奉仕がなされていたのであろうか。一九四〇（昭和十五年）年一月、生徒たちは、引率の教師とともに静岡市の大火の救援作業に加わり、三日間消失地域の片付けに従事した。佐野実業学校は農業学校としての性格から農場の開墾、学校林の下刈り、農家への手伝いなど農作業の大きな役割を担っていた。大畑山おおはたやまにあった不二農園ふじのうえんは芋、かぼちや、麦畑になり、「報国農場」と名称を変え、食料増産のために様々な農作物が栽培されることになった。一九四四（昭和十九）年四月には「中等学校程度ノ学生生徒ノ常時勤労ソノ他非常任務ニ服スベキ措置ニ関スル訓令」が出された。中等学校以上の学生生徒は「常時勤労」を要求された。佐野実業学校の生徒は「北海道食糧増産勤労奉公隊」、「北海道食糧増産勤労報国隊」を組織し、一九四三（昭和十八）年七月から約七〇日、四四年五月からは約四か月間は「北海道援農実習」のために津軽海峡つがるかいきょうを渡り、帯広おびひろ、湧別ゆうべつの地で出征兵士宅に分宿しながら、ピート・とうもろこしの栽培・収穫に携わった。

一九四四（昭和十九）年一月、「国民学校教育ニ関スル戦時非常措置

図表 4-31 小泉国民学校における勤労奉仕作業の内容(昭和16年度～20年度)

一六年度	開墾作業(初六以上) 桑ノ皮ムキ 麦刈り(高男) 神社掃除 勤労奉仕(高女), 水害地ニ於ケル流土ノ運搬(高一・二) 応召兵宅ノ除草(初六) 草刈り(高) 道路修理(初五以上) 報国農場ノ除草(高女) 石運び(高一・二) 麦踏み(初六以上)
一七年度	水路の土砂運搬(高一・二) 桑条剥皮(初等六以上) 道路清掃 薪採り(初等五以上), 道路修繕(高男) 砂運び(初三以上) 整地作業(高一・二) 土俵の土運び(高男) 麦踏み(初五以上)
一八年度	桑条剥皮 土・石運び・ソバノ播種(高一・二) 草取り(初六) 麦蒔キ(高二男) ソバ刈り(初六女) 砂運び(初二以上) 麦踏み(初四以上) 排水工事(高男)
一九年度	排水工事(高一男) 桑条剥皮 開墾地ノ作業 麦刈り(高二男) 麦ノ脱穀(高二男) 雑草取り集め・整理・農場作業 どんぐり拾い(全校) 防空壕(高二男) 甘藷掘(高) 甘藷葉柄採集 麦踏み 薪取り(初四以上) 馬鈴薯ノ植込ミ
二〇年度	運動場ノ開墾 竹枝採集(初六) 山野菜ノ採集(初三以上) 藁スグリ 陸稲播種 草刈り 荒播地開墾(高) 小麦ノ処理(高) 甘藷苗供出(高) 麦刈り(高) 小麦ノ処理(高) 甘藷苗植込 開田並田植え(高) 甘藷切り干し(初五六) 田ノ除草(高女) 甘藷蔓供出(初三四) 麦脱穀(高) 甘藷乾燥(高) 土砂ノ搬出(高) 畑ノ除草(初五) 防空壕(高男) 埋蔵

(「小泉国民学校校務日誌」より作成)

- 注：(1) 初六は初等科六年のこと 他もこれに準ずる。
(2) 高男は高等科男子のこと 他もこれに準ずる。

ニ関スル件」では、国民学校の高等科の児童にも六〇日間を勤労動員に振り替え、その時間を生み出すために行事の簡素化を行うことが求められ、教科の内容も国防に関する教材や国防のための訓練に重点が置かれた。県からの通知を受け、一九四三(昭和十八)年度、四四年度は、製紙の原料にするため桑の皮むき(桑条剥皮)が数多く実施された。一九四四(昭和十九)年二月には「国民学校令戦時特例」が勅令として出され、その目的は「大東亜戦争ニ際シ学

第3節 「皇国民」教育への道

校教育ニ付時局ニ即応スル措置ヲ講ズル」ことにあり児童の就学義務を従来の満一四歳までを満一三歳までに改めた。三月には「決戦非常時措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱」が閣議決定され、中等学校以上の学生生徒には原則として通年の動員が課せられ、国民学校高等科の児童にも「国民学校高等科児童ノ動員ニ付テハ土地ノ情况、心身ノ発達ヲ考慮シ適当ナル作業種目ヲ選ビ之ヲ実施ス」という指示があった。そして、七月、「学徒勤勞ノ徹底強化ニ関スル件」が通達された。これによれば、「勞務需給ノ情况ニ鑑ミ必要アルトキハ国民学校高等科児童ヲモ継続動員シ得ルコト、但此ノ場合ニハ其ノ心身ノ発達状況ニ応ジ、適正ナル作業ノ選択、作業時間ノ調整ニ力ムルコト」とあり、ついに国民学校の高等科の児童までが学徒勤勞動員の枠のなかに入り、工場等に動員される制度が確立した。

一九四五(昭和二十)年三月に、県は「学校校庭ノ農場化ニ関スル件」を出し、「運動場ノ開墾」を行い、食料増産のための農地とすることを指示した。裾野の国民学校でも高等科の児童を中心に様々な勤勞奉仕作業が行われていた。応召軍人宅、遺族宅の手伝いもその主なるものであった。図表4-31に小泉国民学校の校務日誌から勤勞奉仕のようすをまとめたものを示した。毎年五月、養蚕の時期には、製紙の原料にするため桑の皮むき(桑条剥皮)が始まっている。これは農繁休暇の課題であったり、午前中授業をして、午後養蚕農家へ出かけて行つて手伝った。それを運動場に広げて乾燥させたりした。戦局が益々悪化した一九四四(昭和十九)年になると食料不足が深刻になり、甘藷葉柄採集が頻繁に行われるようになった。「開墾地ノ作業」とは食料増産のために原野を開墾して農場(報国農場)を作る作業であった。化学肥料などはなかなか手に入らなかったもので、真夏に草を刈り、冬は落ち葉をかき、それを積んで堆肥とした。そこでは、さつまいも・かぼちゃ・だいず・とうもろこし・あず

き・そば・小麦などを作った。一九四五(昭和二十年)年には「運動場ノ開墾」まで行われるようになり運動場の大半が農場に変わっていった。子供たちは教師の指導のもと、友達と力を合わせ作業に精を出した。

綴り方教育の浸透

児童が書きたいと思うテーマで書かせるという芦田恵之助^{あしたえのすけ}が提唱した随意選題主義^{ざいゐせんだいしぎ}は、綴り方の革新をなす教育として、大正デモクラシー下において全国的に普及した。駿東郡では、原里小学校の

富原義徳^{ふはらのり}と印野小学校^{いんの}の杉山正賢等を中心に綴り方教育が展開されていった。一九二五(大正十四)年の七月には、駿東郡教育会による国語の教科研究会が原里小学校で開催されている。研究会の内容は、富原義徳による綴り方の研究授業と各校教員による研究発表であった。この研究会には裾野の教員も出席しており、泉尋常高等小学校教員の笠間^{かさま}さだは「読方学習の第一目標」、深良尋常高等小学校教員の杉崎近之助は「農村に於ける読方教授の私見」、富岡尋常高等小学校教員の西川武太郎は「読解力の指導法」、須山尋常高等小学校教員の勝又隆義^{かつまたたかし}は「国語教育に於ける話し方聴き方の学習」、小泉尋常高等小学校教員の今村軍司^{いまむねくんじ}は「小学読本に現はれたる伝説の心理的基礎」と題して研究発表を行った。研究会では、さらに「児童の創作能力を修練し、国語科(主として綴り方)の成績を向上せしめんがため」、翌月より駿東郡教育会児童文集『児童文苑』を刊行することが協議決定されている(『市史』五一九三〇号)。一九二五(大正十四)年の八月より翌年の三月まで、謄写印刷の『児童文苑』が八冊発行され『駿東教育史』、翌年の四月には、活版印刷の『児童文苑』が創刊された。

『児童文苑』の初代編集委員長であった富原義徳は、一九二六(大正十五年)の八月号に綴り方で心がけるべきこととして、自分の生活を中心として書くこと、自分の言葉で書くこと、ありのままにありさまを正直に書くことの三点をあげている。それは、「自己の日々の生活の中から、『これは』と思ふ題」をとって、日常使い慣れてい

第3節 「皇国民」教育への道

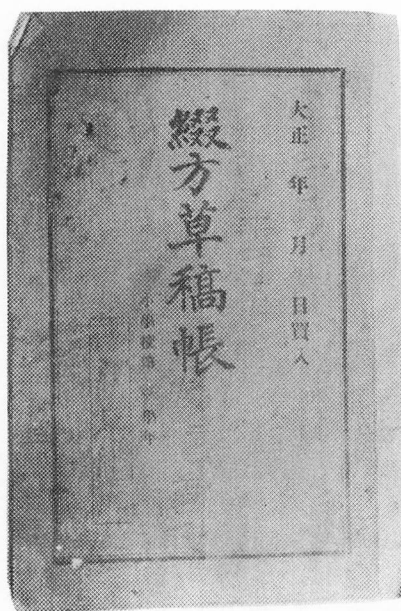


写真 4-51 綴方草稿帳
(裾野市立東小学校 70 周年記念誌『いずみ』)

る平易な言葉で、「有様をなるべくくわしく、正直に思ふまゝに書く」ことであると説明した『同』五・九三二号)。「私の家の朝」『同』五・九三三号)、「わらび取り」、「山遊び」、「あめやさん」『同』五・九三四号)等と題し、日常生活の一場面を題材にして書いた裾野の子どもたちの作品が文苑に掲載されている。

その後一九二九(昭和四年)年に編集委員長が富原から古見^{ふるみ}一夫^{かずお}に替わる。古見は、言葉の使い方や文の書き方についての指導に重点を置いた。例えば一九三三(昭和八年)の三月号では、「ので」や「から」という接続詞を使って文を長く続けず、「文をほどよくきる」よう指導している『同』五・九四〇号)。裾野の子どもたちのこの頃の作品には、「麦ざく」『同』五・九三五号)、「農繁休暇日」、「お祭」『同』五・九四一号)、「失業者」、「兄さんの出征」等がある。

一九三八(昭和十三年)には編集委員長が古見^{ふるみ}から鈴木^{すずき}三郎^{さぶろう}に替わる。この時期は、綴り方教育も戦時体制に巻き込まれ協力していくことになる。一九三九(昭和十四)年の七月号では、出征兵士に送る慰問文の書き方についての指導が行われている。『児童文苑』には、「兵隊さんがしみじみと故郷の風物を」思い浮かべられるようなものがよく、読んで悲しくなるようなことや時候見舞的なものは「兵

『児童文苑』は、
いえるだろう。

青年団の活動
と青年学校

一九三一（昭和六）年の満州事変の勃発によって、自由主義や個人主義、そして左傾思想は敵視され、国体観念の涵養や日本精神の発揮が重視されるようになった。同年、富岡村の青年団長

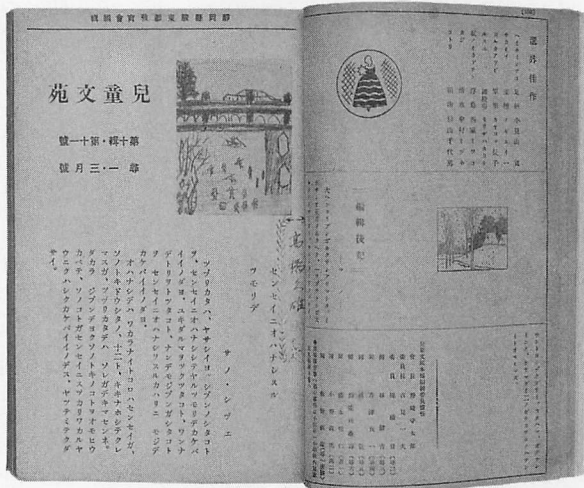


写真4-52 児童文苑(1935年 社団法人駿東地区教育協会所蔵)

隊さんには、何等の興味も慰安も」感じさせない文であるとして、「非常時突破の意気に燃えて精進している我々少年少女の真摯な生活を書き送って、兵隊さんを慰安激励しようではないか」と記述されている（『市史』五一九五〇号）。

『児童文苑』に掲載されている子どもたちの作品や教師の指導内容から、随意選題主義から始まり、「正直に思ふまゝに書く」はずであった綴り方教育が、戦時体制に巻き込まれ、それに協力していくという変遷をたどったことが理解できる。しかし一方で、こうした子どもたちの作品は、それぞれの時代の雰囲気や特徴を我々に生き生きと伝えてくれる。農家の日常生活の様子や働く子どもたちの姿、村や学校行事を通して浮かびあがる地域の様子、そして戦争に巻き込まれていく人々の様子や勤労働員される子どもたちの姿等々である。

当時の人々の心情をも伝えてくれる貴重な手がかりであると

は、青年は「常に社会教化の戦線に立ち、民衆の先駆^{さきがけ}たらねばなら」ず、「業に励み産を治め、順行忠実を念として出でゝはお互いよく相互扶助の精神を以」って、「自治公民としての修養に勉め」なければならないと、これからの青年の在るべき姿を「団誌」で述べた。また、ある団員は、当該期の流行歌を「無節操で無定見で小手先の小器用だけ」のものであり、ナンセンスで「極めて空虚な寂寥^{せきりよう}を」感じさせるものであるとして、自由主義的な風潮に批判の目を向けている『同』五一九一四号。こうした国体観念や日本精神の重視は、一般の人々にも向けられた。裾野では、一九三四（昭和九年）年に、深良と泉に社会教育委員を設置することが決議されている。社会教育委員設置の理由は、その規程によると「民衆教化ノ重大性ニ鑑ミ」、「社会教育教化ノ促進連絡ノ機関」を作るためとされている。村長を会長にあて、各種団体の代表者、幹部、及び一般有識者を社会教育委員に委嘱して連絡を密にし、村民教化をはかうとした（裾野市役所所蔵「村会決議書綴」及び深良支所所蔵「村会決議書」）。村民の教化には、映画も大いに利用されている。富岡の女子青年団は、一九三六（昭和十一年）年に映画会を主催し「喜劇^{はなしか}家の兵隊サン」や「瞼ノ母」などを上映した『市史』五一九一八号。

一九三七（昭和十二年）に日中戦争が開始され、政府は「国民精神総動員運動」を実施して精神教化運動を展開するとともに、「銃後の護り」を国民に意識づけていった。翌年「国家総動員法」が公布され、戦争の長期化に対応する人的、そして食糧・軍需物資などの物的資源の統制運用体制が整えられた。青年団の活動も、こうした体制に準じて展開されることになる。富岡青年団は、一九三八（昭和十三年）年に「時局の重大性に鑑み」静岡連隊区から講師を招いて軍事講演会を開催することを人々に通知し、精神的な教化をはかうとした『同』五一九二〇号。そしてさらに、一九四〇（昭和十五年）年に空き地を一坪農地にすることを計画し、団員男女共にそれを経営



写真 4-53 出征兵士を送る今里青年団

(裾野市立富岡第一小学校開校110周年記念誌『嶽南』)

することによって、食糧増産に協力しようとした(『市史』五・九二二号)。また、田向^{たむき}青年会の「会務録」には、当該期の活動として従来通り村の祭の準備も行っているが、出征兵士の送別会の開催や慰問文の作成、出征遺家族への労働奉仕等、銃後の守りとしての活動に多くの時間が割かれていたことが記録されている(『同』五・九二三号)。

女子青年団も銃後の守りに大きな役割を果たした。小泉の女子青年団は「国民精神総動員ノ一実践事項トシテ」、各家庭に毛屑の再利用を呼びかけ、毛糸やメリヤスの回収を行った(『同』五・九一九号)。このような青年団や女子青年団は、一九四一(昭和十六)年の第二次世界大戦の開始を契機として、少年団と共に一元的に組織化されることになる。これらの団体を統合し組織化することによって、政府はそれを一元的に統制指導しようとしたのである。裾野では、同年四月に富岡の青年団と女子青年団、および岳陽富岡少年団がそれぞれ解散し、これら三つの団体を統合した富岡村青少年団が結成された。

一九四二(昭和十七)年以降、青少年団の活動は、精神的な教化から実質的な食糧増産のための労働提供へと変容していくことになる。必要に応じて青少年を勤労動員することが最優先さ

第3節 「皇国民」教育への道

れ、動員体制が強化されていった。女子青年団は、農村の生産活動の効率化をはかるため、開設された共同炊事場と季節保育所への勤労奉仕が主な活動となった。一九四四(昭和十九)年に静岡県は、農繁期に農村女性の労力を確保するため、共同炊事場と季節保育所を設置している。駿東郡では、共同炊事場が三〇〇、季節保育所が一三〇開設された(『同』五一九二八号)。女子青年団を農繁期に炊事と育児に従事させることによって、生産増強をはかうとしたのであった。実質的な労働提供は子どもたちにも及んでいる。たとえば、須山では小学校の放課後に子どもたちを動員して桑の皮剥ぎ^{かわは}を行わせたことにより、驚異的な供出高をあげたと『静岡新聞』に報道されている(『静岡新聞』一九四三年七月二十八日)。

一九三五(昭和十)年、「青年学校令」が公布される。教練以外は公民学校の履修内容^{りしゅう}とほとんど同様であった青年訓練所は、これを契機に公民学校とともに改編され、青年学校となる。青年学校では、心身の鍛練と徳性の涵養^{かんよう}、そして職業及び実生活に必要な知識技能を授けることが目的とされ、徴兵年齢までの期間の教授・訓練が行われた。多くは独立した校舎を持たず、小学校に併設されている。深良ではこれを受け、公民学校と青年訓練所を廃し、小学校高等科に深良青年学校を併設した。その学則によると、普通科は男子も女子も二年、本科は男子五年女子二年、研究科は一年、専修科は三か月以上となっている。普通科男子の授業科目は、修身および公民と普通学科(国史・国語・数学・地理・理科・音楽等)、職業(主に農業)、そして体操で、女子はこれらに家事および裁縫が加えられていた。本科女子の授業内容は普通科女子と同様であるが、本科男子は普通科男子の体操の代わりに教練が課された。授業時数は、例えば三年男子であれば、修身および公民が二〇時間、普通学科が合わせて四〇時間、農業が八〇時間、教練が九〇時間と教練に多くの時間が割かれている。また研究科男子の授業科目は

修身および公民と職業（主に農業）と教練で、女子は職業と教練の代わりに家事および裁縫が課された。そして専修科男子の授業は修身および公民と専修科目（珠算・簿記・製図・製茶・養蚕等）で、女子も男子と同様の科目になっていた。

満蒙開拓青少年義勇軍と少年兵 一六歳から一九歳前後の青少年を、満蒙^{まんもう}開拓青少年義勇軍として満州に動員するための募集が行われたのは、一九三八（昭和十三年）であった。満蒙開拓青少年義勇軍として集められた

青少年は、茨城県の内原で三か月間訓練した後に満州に渡った。駿東郡では、九七人の少年が志願している。そのうち、小泉尋常高等小学校からは一九三九（昭和十四）年に一人、一九四一（昭和十六）年に三人、一九四三（昭和十八）年には一人が志願している。泉尋常高等小学校からは一九三九（昭和十四）年に三人が志願している。また深良尋常高等小学校からは一九三九（昭和十四）年に一人、一九四二（昭和十七）年に一人が志願した『駿東教育史』。

青少年の戦争動員には、少年兵の勧誘もあった。小学校高等科を卒業した少年が、海軍少年兵や陸軍少年兵などを志願したのである。駿東郡では九六人が少年兵に志願している。そのうち小泉国民学校からは一九四三（昭和十八）年に四人、翌年には二人が志願している。泉国民学校からは一九四一（昭和十六）年に一人、一九四四（昭和十九）年には三人が志願した。深良国民学校からは一九四三（昭和十八）年に二人が志願し、須山国民学校からは一九四一（昭和十六）年に一人、一九四三（昭和十八）年には一人が志願した『駿東教育史』。

満蒙開拓青少年義勇軍や少年兵の多くは、学校の教員による勧奨によって集められている。こうした少年兵や満蒙開拓青少年義勇軍を送出する指導者の講習会が、一九四三（昭和十八）年に開催された。そこでの講習内容は、海軍人事部長や厚生課長の講演を聞いたり、日本体操や礼拝、点呼などを行ったりすることであった。この講習

第3節 「皇国民」教育への道

会には、小泉・泉・深良・富岡・須山・温情舎おんじょうしやの教員が、一名ないし二名出席した『市史』五（九二六号）。

第四節 地域にわたる翼賛体制

大衆の時代の幕開け 一九二五(大正十四)年、二五歳以上の男子のみではあるけれども、衆議院議員選挙に普通選挙制が導入された。普通選挙による初めての衆議院総選挙は、一九二八(昭和三年)二月二十日に実施された。その時の模様を、深良村「衆議院議員選挙ノ件回答」によりみておこう(『市史』五一七八号)。深良

村では、それまで選挙人(投票権をもつもの)一四九名に対して、新しく選挙人になったものは三五八名であり、およそ四倍近く増加した。警察は、「署員派遣シ村内各有権者ヲ集合セシメ趣旨ノ普及徹底ヲ計リ」選挙にそなえた。普通選挙の実施は、「従来選挙権ナキモノ始メテ選挙権ヲ得、投票シタルタメ国政ニ参与セルナリト云フ気分ヲ持チタル様見受ケタリ」という「利益」を生じたのである。教養と財産のある「市民」「公民」にくわえ、「無智無産ノ小民」である「大衆」が政治に参加する時代がやってきたのである。

それでは、普通選挙制実施時点の地域政治の実状はどのようなものであったのだろうか。第二節で詳細に述べた昭和恐慌下では、経済的困窮による町村税の滞納が著しく、財政が不安定で、「自治」の危機が叫ばれ、町村財政と税負担をめぐる紛争がたえなかった。一九三〇(昭和五年)年の各村『事務報告』によれば、富岡村は、「社会ノ状態ニ鑑ミ緊縮ト節約トヲ行ヒ村自治ノ円満ナル発展ニ努力セル」、「一方滞納者ハ益々増加シ以テ村自治ノ運用ニ支障ヲ来シツ、アルハ甚ダ遺憾^{いんかん}トスル所ナリ」という状態であり、「半農半工商」の村である小泉村も、かつての納税成績好況に比べて、恐慌の影響による税収入の減少が「憂慮^{ゆうりょ}」されていた。実際、富岡村では「小

第4節 地域にとっての翼賛体制

学校教員や吏員の俸給が払へぬ」状況が生じていたのである(第三節)。一九三二(昭和七年)、須山村で行われた「農漁山村地方生活実情調査」は、とくに「思想傾向」を注意しており、「一般的ニ道徳観念減退ノ傾向」がみられ、「滞納者ノ激増」、「自己的主義」、「共同的観念ノ減退」という事態が指摘されていた(『同』五・八四三号)。この史料は、須山村長が県の学務部に宛てたものであり、村当局が恐慌下の民衆意識をどのように認識していたかがうかがえよう。

こうした村政の不安定化にさらに拍車をかけたのが村政、とりわけ税金をめぐる紛争と政党政治の影響である。普通選挙実施にともない政党政治が地域にまで広がり、政友会・民政党への市町村長の系列化が進むと、地域内の紛争はより一層激しいものとなった。静岡県では一九三〇年代にはいると、市町村会議員選挙・市町村長選挙

[illegible]

写真 4-54 租税納期一覽表
(深良支所所藏)

ど自治団体役員の辞職があいついでいた（『県史』通6・二〇～二二頁）。一九三二（昭和六年の）泉・小泉両村議選では、泉村で定員二名に対して立候補一五〇六名、小泉村で定員二名に対して一七〇八名の立候補者が出て（『静岡民友新聞』一九三一年十一月十一日）、「村落として未曾有の激戦」（『静岡民友新聞』一九三一年十一月二十日）となり、選挙違反も多数にのぼった（『静岡

民友新聞』一九三一年十二月四日）。富岡村も町村長・助役が「永年欠員のまゝにあるもの」のひとつとされているが、町村理事者に長いあいだなり手がない事情を『静岡民友新聞』一九三〇（昭和五年）一月十五日付記事は次のように述べている。

欠員理由は最近に於て政治意識が一般民衆に徹底した関係から町村政に対する批判監視が厳格となり従来の支配階級の命令に黙従する事が無くなつた事と政党的気分が自治体に浸透して来て各自の見解の相異より種々の議論を生じて来等政治意識の発達から生ずる町村政の紛擾から町村長の辞職に至る（ママ）

普通選挙実施による民衆の「政治意識」の「発達」と、「政党的気分」の自治体への浸透が町村政混乱の要因として指摘されており、普選実施後の地域における政党政治の実情がうかがえよう。

こうした問題は、既成政党内の若手少壮党员や、県自治に携わる官僚たちによって問題視されていた。一九三〇年代は、しきりに「自治」の振興がさげばれ、地方団体からの政党排除、「党弊刷新」^{とうへいさうしん}を求める声が高まっていた。県町村会議員会は、「党弊の町村議会に浸潤することを防止し、町村に於ける紛争の根絶を期す」（『東京日日新聞』静岡版、一九三〇年八月二十四日）と主張していた。農村経済更生運動や選挙粛正運動を通じた官僚の手による政党政治排撃への前提が準備されつつあったのである。

満州事変の勃発後（第二節参照）、五・一五事件を契機に政党内閣の時代は終わりをづけ、既成政党批判、政党分解の動きが顕著になってきた。既成政党の腐敗を攻撃し、現状打破を主張する政治勢力も台頭してきており、県会にも一定の地歩を占めつつあった。また、全国労農大衆党中央執行委員山崎劍二が、富沢の小作争議^{とみざわ}に来援するなど無産政党が裾野地域にも影響力を広げつつあった。山崎は、一九三五（昭和十年）、県議選に当選、さら

に三七(昭和十二)年衆議院議員選挙に立候補し、裾野地域をふくむ静岡県第二区でトップ当選をはたす。また、岡本利吉おかもとりきちによる富岡村での農村青年共働学校の設立など農本主義運動が展開していた。しかし、いずれも裾野地域の村々においては多数派となったわけではなく、村議への無産政党議員の進出も限られたものであった。

裾野地域では、一九三四(昭和九)年頃が村政がもっとも混乱した時期である。その一端を見てみれば次のとおりである。一九三四(昭和九年)四月、小泉村長が中駿組合病院の敷地問題で紛争を来し、村内石脇区長や村会協議会の追及をうけて辞任『静岡民友新聞』一九三五年四月十二日。三五(昭和十年)、泉村では県に対して戸数割異議申し立てが成立し、「同村地方には村当局に対して異議申立てをなす者」が続出するであろうとの観測が報道された『静岡民友新聞』一九三五年二月五日。実際に平松区では戸数割異議申立て事件がおこっており、区の委員が村税を集金するが、「公平な賦課をするまで何年でも保管して争ふ」ことが区の決議となっていた『市史』五一九六九号。三六(昭和十一年)、富岡村では役場書記の公金費消問題で村長が沼津署に召喚され、村は問題の処置をめぐって村長派と反村長派に分裂、村長が辞任する事態となった『静岡民友新聞』一九三六年七月十九日、十二月十三日。三五(昭和十一年)以来、富岡村では吏員の更迭こうたぎがあいつぎ、くわえて村長の辞任により「執務上支障ふんじょうヲ来シ、後任村長選挙ニ際シ紛擾ふんじょうヲ生スル」『同』五一八五五号状態であったと『事務報告』には記載されている。

こうした混乱と窮乏の村政を打開するために、町村財政・税収の安定を目的として経済更生運動や負債整理事業がとりくまれる(第二節参照)。また、経費節減などを目的として富岡・深良・泉・小泉四か村合併も構想されたが実現しなかった『同』五一九六七号。さらに政治的には「自治の振興」、「党弊の排除」の試みが官僚の手に

より実施されていき、経済部面での恐慌対策である農村経済更生運動と並行して、満州事変下の「非常時」のかけこえのもと、選挙粛正運動などの官製運動が実施されていくのである。

「皇国ノ興廢コ
ノ一票ニアリ」 一九三五（昭和十）年五月十日、選挙粛正委員会令が公布、全国道府県に選挙粛正委員会が設置され、行政当局・市町村議・教育関係者をはじめ、青年団や婦人会といった非有権者をも動員

した選挙粛正運動が開始された。静岡県でも、九月の沼津市会議員選挙をかわきりに各級の選挙が「粛正選挙」として実施されていく。一九三六（昭和十一年）二月執行の衆議院議員選挙にあたって実施された選挙粛正運動では、「市町村自治の上に政党的紛争の禍根^{かこん}を残すことがなき様考慮を払ふべきこと」がとくに明記された『県史』通6（三四頁）。

小泉村でも選挙粛正委員会が設置され、「官民協力シテ多年ノ因襲^{いんしゅう}積弊^{せきへい}刷新」に全力をあげることになった。委員会の申し合わせでは、買収・饗応の禁止などのほか、「各部落又ハ適當ナル区域」での、全選挙人を集めた村長・選挙粛正委員・各種団体長・有力者の懇談会も計画されていた『市史』五一九七一号）。

「部落」末端の懇談会ではどのような主張が展開されていたのであろうか。二月二十日の衆議院議員選挙にあたって、葛山区長は各組長にあて「謹告^{きんこく}」を発している『同』五一九七二号）。そこには次のような主張がみられる。まず本来国政参加の権利である普通選挙が「選挙義務」とされており、選挙は「天皇陛下カラ汝ハ衆議院議員トシテ誰ガ最モ適當デアルト思フカ其ノ名ヲ書イテ出セトイフ御尋^{おたずね}」への民衆の「御答」と述べられていた。したがって「棄権」は「男子ノ大ナル恥辱^{ちじよく}」であり、それは有権者だけの問題にとどまらず、女性の「情操」が「男子ヲシテ清ク正シク棄権セス」選挙に行かせる「原動力」とも述べられていた。選挙権を有する男性にとど

第4節 地域にとっての翼賛体制



写真4-55 戦時村政の一翼を担った在郷軍人たち
(1939年 市川せつ氏所蔵)

まらず、女性の選挙への態度・思想のあり方が問題視されてきたのである。そして、葛山区長は、日露戦争・日本海海戦における連合艦隊司令長官・東郷平八郎^{とうこうへいはちろう}の「信号ヲ拝借」して、「皇国ノ興廃コノ一票ニアリ」とさけんでいた。選挙粛正運動が実施された各級選挙を通じて、政党の「無気力」や、政友会・民政党といった既成政党の得票能力の低下傾向があらわれていたのである『県史』通6・三三～三六頁。

一九三六(昭和十一)年七月、県からの通牒により選挙粛正委員会・経済更生委員会・社会教育委員会を統合して、村政の総合的な委員会である振興委員会が各村に設置された。市町村長会議での指示事項によれば、町村内部に乱立する各種組織を整理・統合する目的をもつものであった。しかし、振興委員会のもった意義は、これのみにとどまらず、市町村理事者の権限を強化し、全住民を掌握する行政組織整備を目的とするものであった『同』通6・七九～八〇頁。

十月八日、村会での決議により泉村振興委員会が設置される。村長を委員長とし、委員は①村吏員、②村会議員、③農会など産業諸団体幹部、④学校職員、神職、僧侶など社会教育・教化に関する諸団体幹部、⑤警察官・消防組・在郷軍人分会幹部、⑥功労者・学識経験者から構成された。委員会は、「村ノ振興

方策ニ関シ村長ノ諮問^{しもん}ニ応シ意見ヲ開陳^{かいちん}スルコト」ができ、その他に①「隣保^{りんぽ}相助公共ノ精神ノ涵養振作」、②選挙肅正運動、③経済更生計画樹立実行、④社会教育機関普及・利用奨励・援助、⑤「自治経済教育教化ニ関スル諸組織」との連絡といった事業を行うものとされた。また、とくに「部落」の機能を重視し、「精神的ニ強固ナル団体ナラシムルコト」と区域内住民の全員参加、そして「部落会ハ区長其ノ他ノ区域内ノ委員有力者ヲ中心トシテ必ラズ月一回常会ヲ開催」することが求められた。藤原泉村長は、振興委員会設置にあたり、「国民固有ノ道德」の衰退、「個人主義思想」のひろがりへの危機感から「民ヲ教化スルコト」「農業ノ社会的任務ヲ認識セシメ」ることの重要性を説き、委員会は、選挙肅正・社会教育・経済更生を「総合シタルモノ」と述べていた『市史』五一九七〇号）。地域利害による村政紛争を「個人主義思想」とみなし、その舞台となっていた議会の権能を弱め、村長権限を強化し、議会以外の委員会という上意下達のルートが形成されつつあったのである。そして、この振興委員会は後述の翼賛体制下における常会設置により廃止されるが、その組織構成は常会を組み込んだ翼賛体制に引きつがれるのである。

一九三六(昭和十一年)、『事務報告』によれば「農家ノ全恢復ニハ前途未ダ遠キモノアランモ」(富岡村)、裾野地域の各村は、「稀有ノ豊作」(富岡村)により「農村例年ニナク活況ヲ呈」(小泉村)しており、恐慌の痛手からようやく立直りつつあった。しかし、日中全面戦争が目前に迫っていたのである。

区・最寄・組

経済更生運動や選挙肅正運動を通じて村の機構整備が進むにつれ、従来から民衆の自治的な組織として存在してきた村内の「最寄」(モヨリ)などの住民組織が注目され、あわせてその問題

点も浮上してきた。

近世村落に由来をもつ「大字」^{おおあざ}と、近代に入って行政が設定した「区」、さらに大字より小さな住民組織である「最寄」、そしてこの時期から整備されてくる部落会や組などの関係は複雑である。ここでは葛山の事例をみておきたい。富岡村の大字の一つである葛山は、近世には四二〇石あまりの石高をもつ旗本領の村であった。一八八九(明治二十二年)、町村制により千福^{せんぷく}・御宿^{おやど}・上ヶ田^{あがた}・金沢^{かねざわ}・今里^{いまさと}・下和田^{しもわだ}と合併して富岡村を構成し、行政的には富岡村葛山区とされた。葛山区(戦後、最寄が行政的な「区」とされたため、自治的な団体として「大区」とよばれていたが、一九八八年に廃止される)には、中村^{なかむら}・田場沢^{かみんじょう}・上城^{しもんじょう}・下条^{なかざと}・中里の五つの最寄があり、それぞれの内が数個の「組」に分かれている。五つの最寄それぞれの代表を「最寄総代」とよび、そのまとめ役として葛山区長が存在した。葛山区長は、明治時代には葛山区住民全体の選挙で選んでいたが、のち浅間神社祭礼の年番(五最寄巡番)が区長を兼ねるようになった『裾野市史調査報告書第一集 葛山の民俗』。そしてその画期となったのが、一九三五(昭和十)年初集会(一月)で行われた種々の改革であった。葛山区の権限を強化しようとするこの改革は、「区政ノ向上、事務ノ円滑」をはかることを目的としており、その限りに関して負債整理事業や経済更生運動、この改革直後に開始される選挙粛正運動における行政主導の「部落」機能強化・利用と符号していた。初集会では、①組長(区↓最寄↓組長)事務の増加にともなう給料増額、②大字協議会(この場合大字は葛山区)への最寄総代出席を区長の任意とする、つまり最寄総代を呼ばなくても区の協議が成立するということ、③区役員選挙の改革、従来「各最寄ニ於テ行ヒタルモ之大字ヲ無視セル非合法的制度」として区全体による選挙としたこと、④区長選挙は、「争奪的」弊害があるため「本年度ヨリ区長選挙ハ各最寄順廻シト」することを決定した『市史』五一九八七号)。



写真4-56 二本松公会堂前につどう青年たち
(中西保男氏所蔵)

溝渠ヲ生シ日ヲ経ルニ従ヒテ益々深刻化」している佐野区内の状況が問題になった。そして、従来のように人民総代が佐野第一区長を兼任することが問題とされたのである。

この時点で、問題がどのように解決されたかはつまびらかではない。しかし、佐野第一区（現在は人口増加により佐野一区、二区になっている）と第二区（二本松、現在は二本松区がさらに上町・元町・緑町の各区となっている）は分裂

また同じ年、佐野区においても、区のあり方をめぐっての問題が発生した。小泉村大字佐野区は、佐野区と二本松区（のち佐野第二区）で構成されていた。一九三六（昭和十一年）当時、佐野一区戸数一七〇戸、人口一、〇五三人、佐野二区（二本松区）戸数二一八戸、人口一、三七三人という数値が残っている（『市史』五・七九六号）。そして第一区長を兼ねる大字佐野区全体の代表として「人民総代」がおかれていた。問題は、一九三五（昭和十年）年一月、大字佐野区集会での人民総代・永田総太郎の発言から始まった。永田は区の「弊風」として、①予算制度の欠如、②区協議員が多過ぎること、③事務のおしつけなどの総代「虐待」の三点をあげ、さらに区費を収めないものが多いことを指摘した（『同』五・九七四号）。そしてこの発言をきっかけにして、「佐野両区間ニハアル事情ヨリ

し、人民総代は従来のように佐野一区から選出するが、代理者二名を佐野第一区、第二区より選出し、それを区長候補とする。すなわち行政的な佐野大字区長と住民代表を意味した人民総代が合致しない場合も想定される解決策が模索されつつあったのである。どうしてこのような問題がおこったのかはよくわからないが、第三章第二節でのべたとおり、裾野駅にも近く町場を形成していた佐野第二区(二本松区)は、一九三〇年代にはいって人口が増加しており、大字佐野区人民総代には佐野第一区長がなるといってそれまでの体制をさけて、独自の代表をもとめて自立していこうとする傾向を強めていたと考えられよう。

一九三〇年代前半期は、村政レベルにおける混乱とあわせて、その末端においても、区長の権限分配、選出方法や税金・負担金をめぐる問題が生じていた。それは直接的には政党政治排撃を目的とした官製運動による部落再編過程で現われたものであったが、大きくいえば普通選挙実施後における各階層、各地域の自己主張の反映でもあったのである。そして満州事変以来の十五年戦争の進展のなかで、日本の政治指導層は、こうした主張を「利己主義」として批判しつつ国民総動員体制を構築していくのである。にもかかわらず、村行政の設定する「区」と住民組織である「最寄」・組の関係は制度的な整備の下でも矛盾をかかえていたのである。

一九三七(昭和十二)年七月七日、日中戦争が勃発し、満州事変以来の局地戦争は日中全面戦争に発展した。

八月、名古屋第三師団に動員令がくだり、静岡歩兵第三四連隊は召集により戦時編成を完了し(平時定員のおよそ二倍の兵力)、上海戦線に出動、南京攻略戦に参加することになる。兵力動員は、徴兵検査後の現役兵のみならず、二〇歳代以上の予備・後備役兵にもおよび、一家の労働力をうばって民衆生活を直撃したのである。こうし

図表4-32 小泉村国民精神総動員実践事項要領 年月日不詳(佐野区所蔵「昭和十二年佐野第一区関係綴」)

国民精神総動員実践事項要領 小泉村		
運動目標	実践細目	実践事項
<p>日本精神ノ発揚</p>	<p>(一)敬神崇祖 (二)尽忠報国</p>	<p>一、毎朝神宮、宮城還拜 二、毎朝神仏例拝 三、神棚、仏壇ノ払拭(ママ) 四、忠孝美談ノ親炙 五、武道軍歌詩吟等ノ愛行 一、決意貫行(早起、早寝、冷水浴、禁酒、禁煙等) 二、(ママ)附加雷同ノ抑制 三、国勢ノ研究認識(読書聴講映画) 四、防空訓練 五、国家機密ノ厳守 六、流言ノ禁遏</p>
<p>社会風潮ノ一新 (一)堅忍持久ノ精神の涵養</p>	<p>一、不動ノ精神ノ鍛練 二、必勝ノ信念ノ堅持 三、对敵心構ヘノ訓練</p>	<p>一、勤儉申合ノ励行 二、薄着ノ励行 三、克己日ノ実行(酒ナシ、煙草ナシ、等) 四、公私生活改善ノ励行 五、時間ノ励行 六、淫蕩頹廢歌謡ノ排撃 七、華美、輕佻ナル服装ノ排除</p>
<p>(二)困苦欠乏ニ堪フル心身ノ鍛練</p>	<p>(一)勤儉力行 (二)生活ノ刷新 (三)享樂ノ節制</p>	<p>一、利己主義ノ排撃 二、公共物ノ愛護 三、公衆衛生ノ尊重 四、国防精神ノ強化 五、遵法精神ノ徹底(納税完納、規則規約申合ノ励行) 一、能率増進(最善ノ努力發揮) 二、職業意識ノ振起</p>
<p>(三)小我ヲ捨テ大我ニ就ク精神ノ体现</p>	<p>(一)犠牲奉仕</p>	<p>一、慰问文及金品ノ贈呈 二、武運長久祈願 三、家業手伝(計画的或ハ隨時) 四、諸役諸掛ノ減免</p>
<p>(四)各人職分ノ恪循(カクシユン)</p>	<p>(一)職業報国 (二)職責遂行</p>	<p>一、能率増進(最善ノ努力發揮) 二、職業意識ノ振起</p>
<p>銃後々援ノ強化持續 一、出動將兵ヘノ感謝</p>	<p>助 一、派遣軍人及家族慰問、家族扶</p>	<p>一、慰问文及金品ノ贈呈 二、武運長久祈願 三、家業手伝(計画的或ハ隨時) 四、諸役諸掛ノ減免</p>

第4節 地域にとっての翼賛体制

及統後々援普及徹底	二、殉国者ノ慰霊、家族慰問、家族扶助 三、戦傷病者ノ慰問	(ママ) 四、統後々援助金、献品
二、勤勞奉仕	一、奉仕事業ノ促進 二、共同労作ニヨル生産力ノ維持 一、生産力ノ維持拡充	一、勤勞奉仕班ノ計画的活動 二、共同収益地ノ設置活動 三、共同作業場ノ設置利用 一、軍需勞務ノ応召 二、家庭余剰力ノ生産化 三、家庭副業ノ実施 四、一人一業(家族全活動勞力分配)
非常時經濟政策ヘノ協力 一、勤勞報國		一、不健全思想ノ排除 二、会社工場等ニ於ケル福利施設ノ拡充 一、国債応募貯金ノ実行
二、勞資協力 三、国債応募勸奨		一、規約貯金勵行(時局貯金、備荒貯金) 二、自治經濟ノ実行
四、冗費節約貯金奨励		一、国産品ノ愛用 二、毛織物類ノ消費節約 三、輸入品使用の自制(鋼材、羊毛製品等)
五、國際收支の改善	一、国産品愛用 二、輸入品使用制限 三、国産代用品使用	

た膨大な兵力と經濟力を戦争に動員するため「挙国一致・尽忠報國・堅忍耐持久」をスローガンとして国民精神総動員運動が開始され、裾野地域の村々をもまきこんでいった。

図表4-32に掲げたのは小泉村での「国民精神総動員実践事項要領」である。小泉村は、一九三六(昭和十一)年度は「連年不況ノ創痍未ダ癒エズ」という状況であったが、村財政収入は「近年希ニ見ル好成绩」であり、こうしたこともあって小泉村政はここに掲げられた事項を遂行しえたと思われる。ただし、それも町村財政補給金

制度による財政補強をうけたうえでの施策であり、村独自の施政は戦争動員関連業務によって圧迫されつつあった。

国民精神総動員運動の具体的なようすをみると、「銃後々援ノ強化」は、応召兵や「出動現役軍人」家庭に対する「適切有効ナル後援」を目的とした出動軍人家族後援会の設立『市史』五・七九九号）や、「事変ニ伴フ応召農山漁家ノ生活安定」策『同』五・八八〇号）として実現した（小泉村の事例について『同』五・七九九号）。「困苦欠乏ニ堪フル心身ノ鍛練」では、従来からとりくまれていた関東大震災記念の「酒なし日」が「銃後国民生活刷新実践ノ端緒」として見なおされるなど、「生活刷新」が強調されていた。映画という新しいメディアもさかんに利用された『同』五・八〇六号）。さらに、貯蓄が奨励され、国債消化奨励とともに戦時経済を支えるために「戦時生活様式の実践」がめざされた『同』五・八一二号）。恐慌以来の懸案であった村税滞納者に対しては、「今度ノ事変デ特別ノ支出ガ多クテ実ニ窮シテ居」る村財政の現実をふまえ、「大切ナ生命ヲ投ゲ出シテ国家ヲ守ツテ下サル」兵士のことを思えば「納税ハ出来ル筈」、「納税ノ義務ヲ完ウセナケレバロデハ如何ニ巧ナ事ヲ云テモ銃後ノ義務」を果たしたことはないかと、多分に恫喝をふくんでの納税督促がなされたのである。

村税滞納などの「利己主義ノ排撃」が声高に主張されるなか、各種負担を滞納せざるをえない生活困窮者などは道徳的敗北者・「非国民」とされかねない雰囲気がかもしだされつつあった。逆にいえば、恐慌からの脱出過程の「農産物価モ高騰シタル」状態であった農村の比較的富裕な家庭では、可能な限りでの「経済戦争」への協力の余地もあったのである。しかし、労働力を兵士にとられた民衆にとっては、国家が行う軍事援護事業などは、村内での関連団体の設立や勤労奉仕の実施などにもかかわらず不十分なのであった。兵力動員は民衆生活を

ねに「生活難」に追い込む可能性をもっていたのである。

裾野地域の人びとは、戦争動員と経済統制の進展のなか、供出・増産という国策の要請と、労働力・生産資財不足という暮らしの実状のふたつの相反するベクトルのなかで生活することを強いられた。こうして国民精神総動員運動をはじめとする戦時期の国民運動は、「生活」という個人・家庭のもっとも基本的な部分、ライフスタイルをも政治的に問題とするようになるのである。

昭和恐慌以来主張されてきた「生活改善」の論理も、消費節約の限界を指摘し「生産ヤ利益ノ増加」をめざしたものの『同』五・七九七号から、戦争遂行のため「困苦欠乏ニ堪フル心身ノ鍛練」のための「生活刷新」、そして権力による強制をともなう「戦時生活様式」へと傾斜していくのである。地域に暮らす人びとにとって、翼賛体制への道は、「生活」の意味の変化の過程でもあったのである。

日中戦争が行き詰まり、戦争が長期化するにつれて、農産物供出割当の圧迫、肥料・生産資材などの不足、生活必需品の不足などが問題になる(第一節)。組織は整備されたものの、官僚的な国民運動・精神総動員運動に人びとを長期にわたってひきつける力は弱く、戦況のなりゆきによっては民衆の戦意もゆるんで厭戦^{えんせん}気運^{きうん}が広がっていった(したがって戦意高揚の祝祭、お祭りさわぎがくりかえされることになる。第一節参照)。「現在の若い者の状態を見れば国民精神総動員の緊張は消え失せ、実に憂慮に堪えない」との声もおこっていた(『県史』通6・一九〇頁)。民衆の戦争協力への自発性をひきだす新しい国民運動が求められてきたのである。

地域にとって 一九四〇(昭和十五年)年にはいると、新体制運動が活発化し、静岡県下の各政党支部は続々と解散、それにもなつて議会での政派解消が行われ、県や市町村の予算がほとんど議論されるこ

となく採択されていた『県史』通6・二〇一〜二〇二頁。十月十三日、ついに県下市町村でいっせいに大政翼賛会が発足したのである。

裾野地域の村々でも大政翼賛会発足にあわせて村政体制を再編、それまでの振興委員会を廃止して「万民翼賛ノ本旨ニ則リ各種行政ノ総合的運営」をめざして常会を設置した（泉村では一九四一年一月三十一日、『市史』五一九七七号）。常会は、村政の「企画及実行上ノ連絡調整」機能をはたし、議会の権限・活動領域は大幅に縮小され、「全会一致」・「挙村一致」が求められた（『同』五一九七七号）。また、四〇（昭和十五年）年九月以降、内務省や県の指導により「部落会・隣組^{とまりぐみ}」の徹底的な整備がはかられ、それは大政翼賛会の下部組織ではないが、新体制運動の実践組織と位置づけられた。

翼賛会支部長は、村長が兼務することが多かったが、小泉村の例のように村長・支部長が別人の場合もあった。翼賛会が指導する国民動員のための翼賛運動では、村行政機構―部落会―隣組のルートを利用した国策の徹底が可能であったが、運動の実践部隊の欠如に悩むことになる。こうして一九四一（昭和十六）年三月から、二〇歳代後半〜四〇歳代前半までの青、壮年を村・部落会における翼賛運動の実践部隊とする推進員制度が、そしてより強力な運動団体として翼賛壮年団の結成が求められていった。

裾野地域の村々の指導者層にとって、大政翼賛会の活動である翼賛運動がもった意味は、(1)国策への適応、つまり「食糧増産」、「生活改善」の実施、(2)村内の既存の政治対立の解消、の二点に大別されるであろう。(1)についてここでは、一九四一（昭和十六）年七月、大政翼賛会小泉支部が常会決定を村内各区長に宛てた「実践事項」（『同』五一九七八号）をみてみよう。この「実践事項」は、とくに「推進員実行員ノ方ハ区長ト打合」せをして実

施に努力するよう念をおされている。

「実践事項」の第二項は「食糧増産」に関することである。これは「一部ニハ未ダ時局認識ニ乏シク家用以外ノ米麦等ノ生産ニ氣乗薄」な村民があると認識されていたため、ことさらに強調されている。第二項以下は、広く「生活新体制ノ実現」にかかわるもので、①起床就寝時間の設定と梵鐘点打・点鐘の実施による能率増進、②節米・混食研究・自給自足、③冠婚葬祭・入退営様式の簡素化、小泉村生活改善実行規約の絶対的実行、④時間勵行であった。前述(第一節)した「小泉村生活改善実行規約」の主眼点は、「時間節約ト財産増加ハ因果關係ヲ保ツ」ことを前提にし、時間節約や冠婚葬祭など民衆生活における「ハレ」の領域の消費節約(それも家庭的消費の節約を主張するものではないとされていた)だったのであり、それとくらべても、民衆生活の広範な領域が「改善」の対象となっていることがうかがえよう。

(2)の「既存の村内対立の解消」については、一九四二(昭和十七)年五月に実施された議員候補推薦制による各級翼賛選挙が地域にとってもった意味が大きい。各級の翼賛選挙では、「棄権は大政翼賛の冒瀆」のかけごえから投票の刈りだしが行われ、「政党解消による浮動票がいかに落ち付くか」が関心のまとなった。

その一方、一部の旧政党人など翼賛体制に批判的な勢力もあったが、駿東郡翼賛壮年団(後述)による自由候補排撃運動も行われ、「旧政党地盤は崩壊」したといわれた。同じく四二(昭和十七)年五月に実施された富岡村村議翼賛選挙について、村では村議・区長・各種団体長などがあつまり、「傍聴禁止」で「本村ヲ模範村ニナスカ亦難治村ニナスカ重大岐路ニ立チ居」との認識のもと推薦候補の協議会が開催された『市史』五・九八一号実際は推薦母体を結成することができずにおわる)。戦争遂行による挙村一致の要請(翼賛体制)は、地域社会にとって地域内・

図表 4-33 富岡村翼賛壮年団の「改善案実施事項」

富岡村翼賛壮年団の「改善案実施事項」 1943(昭和18)年3月26日決定

- 1, 冠婚葬祭その他何れの場合にも、餅、赤飯等一切配らざること
- 2, 結婚に就て
 - (イ) 結納金を全廃すること
 - (ロ) 結婚用衣料切符を全部献納する事
 - (ハ) 算筭、夜具布団を持参せざること
 - (ニ) 裾模様を使用せざること
 - (ホ) 結婚式は神前にて行ふ事
 - (ヘ) 結婚式及其の披露宴には引物一切を廃し一汁一菜とし酒は配給の範囲内にて行ふ事
 - (ト) 右各項に違反したる者はその隣組に割当てられたる一か年分の公債、債権を全部買ひ取る事

『市史』五-983号, 御宿区所蔵「諸書類綴」より作成.

村内対立解消の期待を意味するものでもあった。地域の側にも翼賛体制を受容する内在的な論理があったのである。富岡村は、近代をとおして南北対立を抱えた難治村から、戦時期から占領期をへて一九五一(昭和二十)年農林省農村建設指定村、そして「供米模範村」になっていくのである。

翼賛壮年団 一九四一(昭和十六)年十二月八日のアジア太平洋戦争の
と戦時生活 開戦は、翼賛体制にとっても大きなふしめとなった。行

政機構と密着し、単なる精神動員組織と化しつつある大政翼賛会に不満をもつ軍部や、産業組合青年連盟などの社会運動勢力は、翼賛壮年団(以下、翼壮)の結成を進めることになる。推進員制度が同志的な連携をもたず、上意下達の受皿にすぎなかったのに対し、翼壮は地域における二一歳から四五歳までの青年、壮年層の自発的な結びつきをもとに、実践活動をめざすことになった。

静岡県翼壮は一九四二(昭和十七)年三月結団式をあげるが、それまでに郡市町村段階での翼壮結成が先行していた。県翼壮は、戦時生活体制刷新の実践部隊とみずからを位置づけ、①農・町責任協力体制確定、②配給消費の翼賛体制化、③生活文化確定・厚生施設整備を活動の重点目

標としており、深良村を重点的運動の指定村としている。一方富岡村翼壮では、「改革案実施事項」(図表4-33・

『市史』五一九八三号)を決定し、冠婚葬祭の簡素化、結納金全廃から披露宴簡素化にいたるまでの詳細な項目を改革の対象として指摘した。さらに、実施事項に違反したものは「隣組ニ割当テラレタル一ケ年分ノ公債、債権ヲ全部買ヒ取ル事」との制裁条項をも決議していたのである。また、翼壮団長名で、各区長などに「主婦常会」実施が告知され、翼賛運動への女性の参加がはかられた。「生活改善」実行についての申し合わせはできたが、村民のなかには「未ダ旧体制ヨリ離脱致シ兼ネタル向キモ之アル」ので、戦時生活様式の実現にとっては、「家庭ニ於ケル主婦ハ時局ニ対スル認識ヲ深」めることが必要とされたのである(『同』五一九八四号)。

しかし、一見活発にみえる翼壮の活動にも大きな空白が存在した。設立まもない一九四二(昭和十七)年十月、すでに駿東郡内の翼壮は「動かない」といわれており、「有名無実の不活発状態になる」とされていたのである。翼壮郡支部は、活動への「カンフル注射」のための運営研究会、優良町村翼壮の顕彰を行わざるをえないことになった。ちなみに、顕彰された翼壮のひとつが黄瀬川改修工事に勤労奉仕をした泉村翼壮であった。また、富岡村翼壮結成にあたっては、村役場から各区長・組長に「模範的ノ人物」の推薦指示が出たが、御宿区長は区内各組長に「各組長カラ夫々二名宛適当ナ者ヲ組合カラ選ンデ」区長に通知すること、その際「本人ニハ何モ話サナイデ置」くことを通達していたのである(『同』五一九八〇号)。翼壮幹部層ならばいざしらず、一般団員のなかには本人も知らないうちに団員となっていたものもあったのだろう。

しかし、村の行政機構と、行政から一定程度自立した翼壮という国民運動、両者あいまっての「戦時生活様式」実践の運動は、戦争が激化するにつれて強制力をとめないつつ実行されていた。富岡村長の下、各種団体



写真4-57 女性も戦争を担った - 小泉村婦人会
(渡辺武彦氏所蔵)

長や学校長などをあつめて開催された「各種団体長連合協議会」での決議によれば、「納税ノ義務」、「各種ノ供出ヲ拒ム者」には「一切ノ配給ヲ停止スル事」とされ、各組に周知されていたのである（『市史』五一九八二号）。^{やみけいさい}闇経済が存在していたとはいえ、配給に大きく依存せざるをえなかった戦時期の民衆生活にとって、「配給ノ停止」はなによりの強制力であったのである。

しかし、その一方、翼壮など戦時期の国民運動は、民衆にとっては、社会的な格差の縮小などの「解放」を実現してくれるものともみなされていた。「有閑女子」^{ゆうかん}の「白い手」排撃運動（『同』五一八三四号）や、「地主と農業生産は完全に遊離してゐる」^{ゆうり}と増産に協力しない地主を批判する運動、小作料適正化の運動。国民健康保険組合設置、乳幼児健康相談の実施などの活動。さらに、時代的背景には、都市における絶対的な食糧難と農村の相対的な「豊かさ」という民衆の格差是正を求めるエネルギーを動員しつつも、戦争の激化のなかで動員のための補助機関という側面を強くしていった。戦時の民衆生活は「抑圧」と「解放」の両面をもちながら営まれていったのである。

戦時中の最寄のすがた

前述のように内務省は、一九四〇（昭和十五年）年九月「部落会町内会隣保班・市町村常会整備要綱」を発表し、経済更生運動、選挙粛正運動以来進められてきた「部落」整備の徹底をはかった。裾野地域の村々では、村内の諸住民組織は、行政的な「区」が「部落会」に、そしてその下に最寄があり、最寄内部の各組が細分化されて数戸単位の隣保班（隣組）とされていたようである。最寄そのものは、「部落会」―隣組の系列には位置づかないのだが、住民組織としては存続していた。葛山の場合、葛山区―各最寄―隣組という構成になるが、義務づけられていた「部落会」常会は葛山区単位で開催されていたと思われる。また、田場沢最寄の一九四五（昭和二十年）年一月初集会での役員選挙によれば、最寄役員は最寄総代一名、組長四名、肥料係長一名、肥料係各組から一名づつであり、隣組設置にともない従来からの田場沢最寄内の組（上組、下組）は細分化し再編されて一〇四組となっていた。戦時期の「部落会」―隣組整備は地域社会末端の住民組織の再編成をもうがしたのである。

隣組組織には納税・配給係がおかれ、なかでも肥料や生活必需品の配給の分配機能が期待された。一九四一（昭和十六）年三月御宿区長から各組長あての通知によれば、区長が肥料配給券一〇枚をもっているが、各組より最寄総代あるいは代表者（御宿では大字御宿を区、その下の組を最寄としている）が区長宅に配給券をとりゆき、指定された店舗で購入することになっていることがわかる。

「部落会」・隣組とも一か月に一回の常会開催が義務付けられた。議題は記録をみるかぎり、配給関係・生活改善・行事予定連絡・国債消化や供出など経済政策への協力といった内容のものがほとんどで、年中行事的なものをのぞくほかは上意下達の指示事項が圧倒的であった。そのなかで、一九四一（昭和十六）年二月の田場沢最寄常

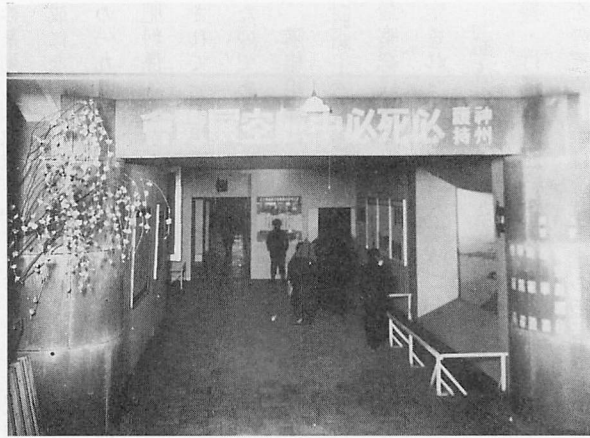


写真 4-58 「神州護持 必死必中航空展覧会」
(勝又信光氏所蔵)

会では、「最寄集会ニ欠席シタル者ハ出席者ニテ決定シタル事項ニ関シ異義ノ申立ヲナサザル事」があらためて決定されていた(『市史』五一九八七号)。こうして戦時期には、最寄でも決定事項への拘束力を強める傾向がみられ、「部落会」―隣組の系列を補強していったのである。前にのべた「一切ノ配給ヲ停止」することもこうした機構を通じて効果のあるものとなっていたのである。

さらに、こうした権力関係を、民衆に納得させるためのキーワードになったことばが「共同精神」であった。一九四一(昭和十六年七月、御宿区長が区民にあてた「告文」(『同』五一九七九号)によれば、人びとは国家・社会の力によって生活しているのであって、国家・社会の「御恩ヲ忘レテ」はならないことになる。その場合、国家・社会は、「社会生活ヲシテ居ル以上

ハ自分ノ生活ノ大部分ハ他人ノ御^お陰^{かげ}」であるという考えが前提とされている。ある人は、「皆金ヲ払ツテ居ルノダカラ何モ人カラ買ツタニシロ迷惑ヲカケテ居ルノデハナイ」というかもしれないが、それは大きなまちがいで、「金ハドーシテ通用スルノカ」、国家の力があるからではないのかと、国家の「恩」と、国策・全体ノ利益への奉仕を訴えかけている。戦時期の「滅私奉公」や「天皇陛下のため」・「お国のため」といった一見神がかり的

な主張も、地域末端では、国家と社会と私的な経済活動の関係についての、ある種の「合理」性をもったことばであったのである。しかし、インフレーションと物資不足・闇経済の横行のなか、「国家ノ力」によって通用していた「金」もその威力を失いつつあり、経済・社会関係を保証していた国家の権威も闇経済の横行のなかで失墜しつつあったのである。

その一方で、戦時行政の実際は最寄に頼らざるをえなかった。金属回収について御宿区長は、役場からの通達について「最寄ヘノ組長様同志ニテ御相談ノ上」実施することを求めていた(御宿区所蔵「昭和一六年度組長宛書類」)。したがって、最寄を行政的に解体させることもできず、むしろ戦時行政下に再編成する動きは有形無形の抵抗にあった。葛山区と田場沢最寄の軌轢では『同』五一九八七号)、役員選挙改正という区(部落会)の権限強化の試みも、田場沢最寄によって「当最寄ヲ抑圧的行為ヲ以テ侮辱シタルモノ」、「本年度ノ区ノ行為ニ対シテハ絶対服従スルコト」ができないとの決議によって停滞していた。また、「生活改善」つまり冗費節約の対象とされた「講」も、「全講ヲ春秋一期」にまとめて「万神講」と改称(「改革」)し、一部は「際日ノ当日各戸一人宛必ズ出席シ茶ニ香ノ物程度ニテ戦時生活研究会トシテ講ヲケイ続」するとされた『同』五一九八九号)。「戦時生活」は国家が戦争遂行のために設定し、強制した戦時期ライフスタイルのモデルであった、民衆レベルにあつては、自らの生活様式の場合(例えば「講」を守る努力も続けられていたのである。「戦時生活研究会」は「戦時生活様式」を民衆が「研究」し理解するのみならず、自らの生活様式を守る、そのようなせめぎあいの場所としての意味ももっていたのである。

敗戦

一九四四（昭和十九）年一月、深良村は参与条令を制定した。参与は村議二名、産業経済団体関係者一名、他団体から一名、学識経験者二名により構成され、村^{そんざ}是・教育是や「村ノ振興ニ関スル基本計画」の策定などを審議する機関として設置された。審議は、村長が最終決定するものとされ、参与は決定事項について異義申し立てや「之ニ反スル言動」ができないとされていた。ここに戦時期における村長権限Ⅱ行政機能強化はピークに達したのである『市史』五一九八五号）。戦争が激化するとともに、村行政は供出・増産・兵力動員のための戦時動員機関化していった。そうした村のあり方にふさわしく、村民の意思を無視し、村長権限の強化のみが突出していったのである。

しかし、「終戦の年には農耕隊と称する鮮人部隊^{（ママ）}本村学校に駐在し」（『同』五一二二六号）とされるように、食糧増産のかけごえにもかかわらず、農村の労働力不足は深刻で、植民地からの労働力徴用に頼らざるをえない状況であった。闇行為の頻発、空襲の激化のなかで裾野の人びとは敗戦をむかえることになるのである。

第五章 「占領」から高度経済成長へ

第一節 暮らしの風景

占領下の暮らし この章は、敗戦から高度経済成長をへて、一九七一年（昭和四十六）年の裾野市すそのの誕生までの時期における地域政治・経済・教育などの変化が叙述されることになる。ここでは、それぞれの時期のエ

ポックとなる農地改革・町村合併・工場誘致・戦後教育・演習場などの〈問題〉を軸に裾野の戦後史が浮き彫りにされる。この第一節では、限られた紙幅のなかで、そうした個別の問題の背景にあたる裾野地域の人々の暮らしの変化を大きな流れで描いておくことにしたい（細部については、安田常雄「戦後裾野の暮らしと生活意識」『市史研究』十号を参照されたい）。

一九四五（昭和二十年）年の敗戦は、戦争による暮らしの崩壊からの復興の起点であるが、アメリカを中心とする連合国軍による「非軍事化」と「民主化」という理念によって、改革と復興の軌道が設定され、その上を歩んでいくことになった。

占領下の人々の暮らしは、食糧難と急激なインフレーションのなかで始まった。食糧難については、直接には一九四五（昭和二十年）年の不作が原因であるが、海外や都市部からの引揚者ひきあげしやの激増がこれを増幅した。引揚者に対しては、「親睦互助の精神」にもとづき、その共済と自力更生をはかるため「外地引揚者互助会」が結成され

『市史』五―一〇一六号)、巡回の生活相談所がしばしば開かれている(『同』五―一〇一五号)。またGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)は引揚者の動向にはかなり鋭敏に反応しており、特に旧植民地からの「掠奪品」(『同』五―一〇一七号)、あるいは米軍需品の「持帰品」(『同』五―一〇一〇号)について、その届け出を指令していた。また戦後のインフレーションに対しては、「隠退蔵物資」^{いんたいざうぶつし}の取締も強化された。さらにこの時期には、まだ戦時統制経済時代の「配給」制度と「公定価格制度」(物価統制)は継続され、くりかえし「公定価格は必ず守りましょう」(『同』五―一〇一二号)という指示が出されているが、「闇」^{やみ}価格の経済活動はなくなってしまった。

混乱のなかの自由 こうした混乱の世相を反映して、一方では強盗や詐欺^{さぎ}などの犯罪が頻発し(『同』五―一〇二四号)、また人々はしばしば伝染病の集団発生に悩まされた(『同』五―一〇二二号)。この占領下の時代をどう評価するかについては、いくつもの意見があるが、食糧難の改善、衛生政策の整備に果たしたGHQの役割を無視することはできない。また混乱と無秩序にみえる世相の底に、戦争の圧迫から解放された自由が満ちあふれていたことも忘れてならないだろう。

さて一九五二(昭和二十七年)年四月三十日、講和条約の発効によって日本は独立するが、裾野においても同年四月一日、町政が施行され裾野町となった。こうして一九七一年(昭和四十六年)一月一日の裾野市誕生までの約一八年间が、この地域における戦後復興から高度経済成長の時代となる。とくに六〇年代後半には企業誘致^{けんい}を牽引^{けんいん}力^{りよく}にして急速に人口も増加し、たとえば六八年の人口増加率は県下第三位、町では第一位を記録している(『同』五―一〇三四号)。これにともない、人々の暮らしも急激^{へんぱう}に変貌^{へんぼう}していった。全体として裾野においては、一九七〇年前後が最も激しく変化している。たとえば象徴的には、市内に公衆電話が設置されたのは七〇(昭和四十五

年二月『同』五一〇四〇号)であり、市内に一軒残った風呂屋(裾野温泉)が最後に姿を消したのが七一(昭和四十六)年八月『同』五一〇四八号)であった。

健康保険と伝染病の減少

人々の健康医療の面においては、五二(昭和二十七年)に富岡村国民健康保険が実施され『同』五一一一一号)、五五(昭和三十年)年には裾野町の規模で運営が開始された『同』五一一一六号)。長い間健康医療問題の中心をしめていた伝染病は、この地域においても確実に減少し、とくに六〇(昭和三十五年)の例外はあるが集団発生は姿を消し、六五(昭和四十年)以降はほとんどなくなっていった『同』五一一一一〇号)。その理由は制度的対策の充実や人々の衛生観念の進展などが考えられるが、水道などの環境整備も大きな理由であった。一九三三(昭和八年)の深良上水道の完成にはじまり、五四(昭和二十九年)年には裾野町の水道の一部が通水を開始し『同』五一一一二号)、七〇(昭和四十五年)年には裾野の上水道拡張工事が完成した。しかし須山村^{すやま}などでは演習場の関係で困難な問題も残り、その解決にその後も苦慮してゆくことになる。

TV・電気洗濯機・電気冷蔵庫

こうした制度的整備を背景に、裾野の暮らしの現代化が急速に進展するが、一九五六(昭和三十一年)の富岡村^{いまざと}今里区生活改善実行規約『同』五一一一九号)は、高度成長直前の暮らしの民主的合理化の構想であり、ここには戦前とはちがう個人の尊重に基づく農村民主化のイメージをみることができる。

しかしこの時点から時代は急速に高度化し、家庭電気製品の流入は暮らしのかたちと意識を変容させていった。娯楽も盆踊り・演芸会・祭りから映画・TVに変わっていった。こうした高度成長期のTV・洗濯機・冷蔵庫の浸透を支えていたのが、次の詩に書かれているような、人々の共通の実感であったことを思い出しておきたい。

「おかあちゃんの手は／あかぎれでいっぱいだ。／いくらさむくても／せんたくをする。／そんな時／わたしは／せんたく機でもあれば／いいと思う。／おかあちゃんは／ときどき／おきやくさんがくると／「手がだされな
いから／さち子、お茶を入れて。」という／わたしはこんな時／おかあちゃんの手をみて／なきたくなる」『おか
あちゃんの手』『戦東文苑』一九六二年二月。

工場誘致と 新住民

おそらく戦後の裾野の地域社会の変貌にとって、大きな影響力をもっていたのは、工場誘致によ
る新住民の流入などによる暮らしのスタイルの変容であろう。二本松に公営団地ができ、入居の
申し込みが行われたのは、一九五九(昭和三十四)年三月、そこは、六畳と四・五畳、一坪の板の間、玄関、勝手、
風呂場、便所がついた木造スレート葺きの一戸建であった『市史』五―一二二号)。これは戦後直後の多世代・
多家族混住形態からの離陸を意味しており、核家族の新しいライフ・スタイルのシンボルであった。それから一
〇年後、新住民である「団地夫人」と地元婦人会とがバレーボールや婦人学級への参加を通してようやく融和・
協調を図るように変化していった『同』五―一三三、一四一―一四一。

交通戦争 と公害

戦後復興期の地域の人々が夢に描いたのは沼津まで直通のバスが通り『同』五―一七号)、御殿
場線が複線化すること『同』五―一二三号)であった。しかし歴史の急速な流れはそうした夢の実
現を超え、東海道新幹線の開通、マイカー時代の到来をへて、一気に「交通戦争」に突入していった。六九(昭
和四十四)年九月には交通事故発生率は県下第一位を記録した『同』五―一三六号)。これを受けて、同年十月七
日には全町をあげての「交通安全町民総決起大会」が開かれた『同』五―一三六七号)。

この時期「交通戦争」とともに、裾野において社会問題となったのは、高度成長の影の部分である公害・環境

問題である。この地域には、たとえば五六年六月の洪水にみるように『同』五一―一二二号、直接間接、東富士^{ひがしふじ}演習場^{えんしゅうじょう}に起因する「演習場公害」ともいふべき環境問題が歴史的に存在していた。しかしこの時期、大きな問題となったのは「裾野町・長泉町・清水町^{ながいずみ}三町^{しみず}し尿処理場問題」と「裾野町のゴミ処理場問題」であった。詳細は『裾野市史』資料編 近現代Ⅱを参照していただきたいが、前者は六三年頃から計画が始まり、その立地をめぐって紛糾し、六七(昭和四十二年)年より反対運動も活発になり、場所も二転三転したあげく、ようやく六八年長泉町^{かみとが}上土狩^がに用地買収に成功、七〇(昭和四十五年)年に起工式にこぎつけたのである。また後者の町営ゴミ処理場問題も立地をめぐって反対運動を誘発し、六五(昭和四十年)年の計画開始からようやく六年後の七一(昭和四十六)年に完成した。また、七〇(昭和四十五年)年の企業誘致の工場から出る悪臭問題『同』五一―一四二号やゴミ収集の無料化問題『同』五一―一四九号、これは裾野市により一九七一年十月一日から実施された、さらに一九七九(昭和五十四)年三月には、「裾野市ライオンサファリを考える会」によって「富士自然動物公園の強行工事の中止を求める裾野市議会の決議」『同』五一―一五〇号が提出されるなど、環境問題はこの地域の立地の上からも重要な課題として今日まで続いている。



写真4-59 焼かれずに残った小泉村在郷軍人会の旗(市川せつ氏所蔵)

第二節 占領と民主化のなかの地域政治

敗戦の風景

敗戦は突然のように民衆に知らされた。意識における「空白」にもかかわらず、彼らの日常生活は続いており、また戦時行政をささえた村々の諸機構にも「空白」は存在しなかった。

東久邇内閣は、戦時動員体制を平時に転換させることを最大の課題としていたが、非軍事化と民主化という占領政策の内実をまったく予測できなかった。したがって、地域においてはまず戦時動員機関であった大政翼賛

会(一九四五年四月に国民義勇隊に改組されていたや在郷軍人会などが解散させられた。八月二十三日、小泉村在郷軍人分会は、会務関係の書類をすべて焼却して解散、分会長・市川玄吾は「其ノ屈辱ハ何時カハ雪カン」、「大東亜戦争ハ終局トナリタルモ第二次大東亜戦争ハ今日ヨリ始マル」と記し、ふたたび「大日本」の立ち上がるときには「護国ノ士」となることを決意した(『帝国在郷軍人会小泉村分会 歴史』)。

一方、村役場をはじめとする各種行政組織は、食糧増産や供出業務といった戦時からの仕事にくわえて、海外居住者や戦場にいる兵士、県内外で働く勤労動員された人びとの帰還・復員業務、

出征家族・遺家族援護業務などの新しいしごとを、とくに混乱もなくたんと遂行していた。県や市町村の行政機構は、常会↓「部落会」↓隣組のルートを利用して敗戦にともなう混乱を未然にふせぎつつ、「終戦の詔勅」の趣旨の徹底や、インフフレ防止のための貯蓄組合結成、青年団・婦人会の再結成の奨励などにあたっていたのである『県史』通6・四五九、四六〇頁。

「占領」 九月九日、アメリカ占領軍が駿東郡にはじめて姿をあらわし、駒門こまかど廠舎へいしやに進駐した。翌日、ひきつづきの開始 きジエームソン少佐の率いる七五〇名が進駐し、その後駒門にはおよそ二千名のアメリカ軍が駐留することになった。

一方、一九四六(昭和二十一年)年、静岡県全体を統括する静岡軍政部(Shizuoka Military Government Team)が置かれ、占領行政・占領政策が本格的に開始された。一般的に、府県軍政部の役割は、日本の地方行政機構の業務を監視し、上部へ報告することにあった。間接統治といわれる日本占領の方式は、最高司令官(連合国軍最高司令官、GHQ/SCAP)ダグラス・マッカーサーが日本政府に一括して指令を出し、日本政府は中央・地方行政機構にその執行を命令するというものであった。したがって、裾野地域の村々への正式な占領軍からの指令は、日本政府↓静岡県↓駿東地方事務所↓各村長というルートをたどってやってくることになった。

地方に展開した占領軍・軍政部は、直接日本の地方行政機構に指令を出すことはできなかったが、実際にはさまざまな圧力、示唆しきさ(サジェスチョン)、内面指導により影響力をふるった。また軍政部はたびたび「談話」を発表しており、占領政策の徹底を日本側に求めている。日本の民衆もまた、復員促進や戦犯追放・顔役追放など、自己の願望の実現や、問題解決を占領軍に依頼する多数の投書を軍政部に送っている。

ところで、GHQ/SCAPが正式に発足し、占領政策が本格化するのは十月四日の「人権指令」をきっかけとする。この指令は特高警察の解体を命じたものであり、以後陸海軍の解体、戦争犯罪人の逮捕など戦前・戦時の日本の国家体制と指導者の「戦争責任」を問う政策が実施されていった。一方、民衆レベルでも「戦争責任」を問題にする声があがりはじめていた。地域の指導者層がこうした声にどのような対応をしたのかはわからない部分が多い。一例として富岡村長・真田平吉が戦後直後の戦没者村葬でのべた弔辞をみてみよう『市史』五一―二五五号)。彼はその弔辞のなかで、「我国民中には今尚戦争の敗因を責むるに急なる者多々」あるが、「最早責むる時にあらず只お互いに自覚して協力すること」が求められるといい、「ヒトラーの悪口を云ふ者殆んど無き」ドイツをひきあいに出しつつ、「民主国家」・「平和国家」としての日本の再建、「平和国家と雖へ共、国家の爲には何時にても一身を捧げる至誠」の必要を訴えた。村葬という厳肅な空間を利用して、民衆意識を過去の追及から「国家再建」の方向へ導こうとする意図がうかがえよう。彼にあっては「敗因の究明は必要」とされていたが、それは自らの「戦争責任」を問うものではなかった。一人は噴出した民衆レベルにおける「戦争責任」を問う感情も、彼ら自身の手によって明確に論理化されないまま占領軍や地域指導者のもつことばによって「かたち」を与えられ、通俗的な「だまされた」という論理と感覚に埋没していったのである。少しあとのことになるが、一九四九(昭和二十四)年八月十五日静岡の占領軍民間情報局は、「八月十五日には日の丸をかがげませう」のメッセージを発したが、そこでは「日本国民は決して戦争を望んだわけではありませんでしたが、軍国的封建的な指導者の「嘘」の宣伝に迷はされた」と述べられていたのである『御殿場市史』七―二八八号)。

占領開始後、民間武器回収・引揚者所持品検査といったレベルから、公職追放、憲法改正、地方自治改革、国

家神道の禁止などの政治改革まで、数多くの占領政策が実施されることになる。占領政策は「非軍事化」と「民主化」を目標にかかげていたが、あくまでも「占領」であり、裾野地域の人びとは「占領のなかの民主化」というパラドクスを生きることになる。

戦後処理と戦後村政の課題

戦後直後の村政にとって最大の課題は食糧難の解決と、戦後処理であったと思われる。しかし、食糧増産に村民をひっぱっていくには大きな困難が存在した。富岡村長・湯山芳太郎^{ゆやまよしなろう}は、一九四五(昭和二十)年十月十四日、伊豆長岡^{いずながおか}に政界の実力者である宇垣一成^{うがきかずしげ}元陸軍大臣を訪ね、敗戦後の村の状況について次のように述べている。

戦勝つ、最後の一人迄もと引張り来たりし今日吾々としては言葉もなければ、民衆も勝つ為の苦勞を思ひ来りしも今日の有様となりては供出も何もあるものかとの気分醗^ふ醸^{じょう}し寒心に堪えず

『宇垣一成日記』一九四五年十月十四日

村の指導者にあっても、食糧難解決にむけて村政を運営していく自信はゆらいでいた。

食糧難解決と並行して悪性インフレ抑止、闇経済撲滅のための諸施策が実施される。貯蓄組合結成は敗戦直後から試みられ、「戦時色ヲ帯ビタル広告類」を撤去したうえで進められていた『市史』五―一〇八四号)。また、各村の四六年度予算編成にあたっては、内務省・大蔵省↓県↓地方事務所のルートを通じて「財政ノ徹底的緊縮方針」が指導されていた『同』五―一〇八〇号)。方針を指示した文書には、「経済秩序ノ維持ト民生ノ安定」、「国家ノ再建」を最大の課題とすること、そして「予算編成ノ構想ヲ新ニシ且尚モ安易ナル平時復帰ノ思想ハ厳ニ之ヲ戒^{いまし}メ」ることがうたわれていた。具体的には、食糧・生活必需品増産確保のための経費、戦災者・遺家族・帰還

兵の「更生」に関する経費、産業転換に要する経費を重点的に編成し、また行政機構の簡素化がめざされていた。民衆生活とその意識を容易に「平時復帰」させず、緊張を強いたまま「国家ノ再建」に動員していこうとする意図がうかがえよう。

一方、警察を中心とした「経済道義昂揚運動」が、敗戦後も存続していた警防団を通じて実施された。この運動は、「闇撲滅運動」の展開を主要な目的としており、①経済統制の必要性を強調し、②闇取引と悪性インフレとを関連づけ、③生産者と消費者（都市と農村）の相互扶助（同胞愛）思想の喚起（かんき）をねらったものであった。さらに、警察による単なる取締強化では事態に対処できないとも認識しており、実際の運動は「国民ノ理解ト積極的協力ニ待タザルベカラズ」という状態であった『市史』五―一〇八一号）。しかし、軍部などによる物資の隠匿（いんごく）・不正横流しなどの犯罪が横行し、地域指導者そのものの権威がゆらいでいた状況下では、戦時中と何らかわらない精神主義的な運動にどれほど効果があつたかは疑問である。むしろ村行政は、「自由主義的な統制なき民主化が叫ばれて居る」現在でも配給制度は必要であるが、「時代の要求に即応した方法」、「正しいルート」確立のための創意工夫の必要性を認識し、より現実的にさまざまな模索をはじめていたのである『同』五―一〇九五号①）。

一九四五（昭和二十）年十二月、駿東郡の各村は御殿場小学校に集合して「終戦事務協議会」を開催した。そこでの中心的な議題は「軍人・軍属（ぐんぞく）」、復員者の生業復帰の問題であった。具体的には、①軍事扶助の適正徹底、②一般軍人援護事業、③召集解除者生業復帰援護事業、④戦没者遺家族職業補導といった問題が検討・協議されたが、召集解除者や除隊者の生業復帰は「今後相当困難」との見通しかたでられなかった『同』五―一二五三号）。敗戦後には、戦争による疎開者（そかいしゃ）、戦災者の村々への転入、村出身者の失業帰村、復員による軍人の失業者

は「^{はなだ}夥シキ数ニ上」っており、そのほとんどが「帰農希望者」であるという事態がみられ、その解決のためにも演習場を払下げ、開墾政策を実施することが村の大きな課題となるのであった(第六節参照)。

それぞれの ひとつの回想からはじめよう。

「民主化」へ

あの時代に、人びとをとらえて離さなかったやくざとかマドロスとは、いったい何んだっただろうか。悪魔のような戦争から解放されたが、しかし依然として苦しい生活から抜け出せない人びとの生んだ狂い踊りだったのだろうか――。だが、わたしの心にはいまでも、青春を青春らしく生きることのできなかった男の、たった一つの青春の甘い匂いとして残っていることだけは確かである。(野添憲治「青春の甘い匂い」高木護編『やくざ踊り』)

敗戦後、青年団を中心とする演芸会、やくざ踊り、マドロス芝居の流行が全国をおおった。裾野地域に戻ってきた青年たちにとってもそれは例外ではなかった。戦時期を戦場や工場で暮らした青年たちにとって、演芸会の熱狂で幕開けした「民主化の時代」は、それらしく生きられなかった「青春」の回復でもあったといえるかもしれない。

敗戦の年の秋をすぎると、戦場や勤労動員先の工場から復員した人びとで村の人口は激増した。戦時期には団員の減少によって独自の活動を行うことが困難となっていた青年団も、帰村した青年たちで団員の数は一気にふくれあがった。『静岡新聞』一九四六(昭和二十二年七月九日付記事)によれば、静岡県下の青年団数四七六、団員数一二万にのぼっていた。各地に「青年文化協会」、「青年連盟」といった団体が生まれ、活発に文化運動を展開していた。占領軍によって示された「民主化」ということは、それぞれの進む方向を漠然とは示していた

けれども、その内容は確かなものではなく、一挙に誕生したいくたの団体、そこに参加するひとびとは「それぞれの民主化」を求めて出発していったのである。

既にのべたように、一九四五(昭和二十)年秋頃から農村の青年を中心に演劇ブームがまきおこる。農閑期を利用したこの素人演芸会では、流行歌が歌われ、やくざ踊り・マドロスものが一世を風びした。知識人や農村に疎開していた高学歴の青年たちはまゆをひそめたが、この演劇ブームは、戦争と軍隊という心身ともに錆^い型^{がた}にはめられた世界からの解放感を表現していたといえる。

こうした場所でたくわえられたエネルギーは、村政民主化運動や封建制打破の主張、旧勢力打倒の運動といった政治的な方向へとむかうこともあった。しかし、占領軍(静岡軍政部)は非政治的で「健全な青年団」の育成をめざしており、一九四七(昭和二十二年)実施の地方選挙にむけて政治活動を活発化させていた静岡県連合青年団を「青年団の真の『草の根』の発展を阻害するもの」(『静岡軍政部月例報告』)として解散させていたのである。青年団の運動はこうして限界を設定されることになった。

裾野地域の村々の青年団は、県連青ほどの急進性はいなかったが、彼らなりの「民主化」を主張していた。小泉村青年団は、一九四六(昭和二十一年)三月、「個人人格の完成より文化事業に社会事業に明るい郷土の建設に貢献し、微力ながら平和日本の原動力たらん」として発足した。そこでは、青年団の本質は「生活協同体」の建設することだと主張されていた。小泉村青年団は、戦時中からの警防団の業務(夜警など)を引きつぎ、戦後直後の社会的混乱に闇の横行・農作物盗難の頻発などに、村「唯一の公的自治団体」として対処していこうとしたのである。彼らにとっては、「青年層の思想の頽^{たいは}廃^{はい}せる現実社会」にあって、「個人人格の完成」と村の公

をめざした小泉村農村建設連盟などの農民運動諸団体の存在、また、「平和日本建設ノ為メ、軍国的封建的ナアラウル毒素ニ荒レ果テ濁リ切ツタ世ノ中ヲ大掃除シテ、土台カラ積ミ直ソウト名利ヲ捨テ活動ヲ続ケル救国浄化団体」である「国民大衆審判ノ会」に、泉村から参加したのもあった。こうした集団はいずれも数年で姿を消していくが、「占領のなかの民主化」の時代は、「一人ひとりのなかの民主化」の方向とその意味を模索する時代でもあったのである。

憲法・地方自治・政党

占領期政治的に大きな勢力となったのはやはり政党であった。早くも一九四五(昭和二十)年十一月、共産党静岡県地方委員会が再建、保守系では一九四六(昭和二十一年)二月に旧政友会のなぐれをくむ自由党静岡県支部が結成され、富岡村湯山芳太郎がこれに参加している。また戦前の無産政党勢力も結集をすすめ、加藤勘十^{かとうかんじゅう}らのグループが五龍館^{ごりゅうかん}に「将来ノ日本政治ヲ研究スル為ノ研究所」の設置を構想するなどの動きがあり『資料日本現代史』三一七〇頁、やがて駿東郡では沼津を中心にして社会党県連に参加、山崎道子選出の母体となっていた。

戦後初の総選挙直前にGHQから出された軍国主義者や戦前・戦時の指導者を公職から追放する指令(一九四一年一月四日)は、旧大政翼賛会系統の進歩党に壊滅的打撃を与えたのをはじめ、自由党・社会党関係者にもその影響がおよび、静岡県で立候補できた戦前議員経験者はわずか一人という状態となった。公職追放令は当初中央政治のみを対象とするものであったが、一九四六(昭和二十一年)十一月閣議決定(翌年一月勅令公布)により地方政治をも対象とするようになり、戦前・戦時の地域指導者層は、公職就任・立候補を禁じられた。駿東地方事務所は一九四七(昭和二十二年)八月、通牒^{つうちょう}をもって、①大政翼賛会郡市町村支部長などの役員、②翼賛壮年団郡市町村

団長、③一九三七(昭和十二)年以降の在郷軍人分会長などの経歴をもつ人物の調査を徹底させており、政治活動を行うなどの追放令違反者は警察が取り締まるなどの厳しい対応でのぞんでいた『御殿場市史』九一五七三頁。裾野地域の村々でも軒並み村長クラスが退陣を余儀なくされ、村政が混乱に陥ることが懸念されていた。

一九四六(昭和二十一年)四月選挙は、前年十二月に公布された「改正衆議院議員選挙法」によって実施された日本初の男女普通選挙である。改正選挙制度は、①女性参政権、②選挙権年齢の二〇歳、被選挙権年齢の二五歳への引き上げ、③選挙運動の自由化と取締の簡素化、④静岡県全県一区の大選挙区で、候補者数名を記入する制限連記制を骨子としていた。選挙結果は、自由党八人、社会党三人、協同党一人、無所属二人で、戦前の既成政党―政友会系列・自由党の勝利となった。しかし、注目すべきは静岡県区では社会党の女性議員、山崎剣二やまざき けんじの妻・山崎道子が、沼津を中心とする駿東郡を地盤として全国二位の得票でトップ当選したことであろう(岩尾光代『新しき明日の来るを信ず』)。一方、富岡村・湯山芳太郎は自由党から立候補したが次点どまりであった。選挙実施にあたっては、戦争による人の移動が激しいなかでの選挙人名簿の確定・整備が村行政の重大な責務として存在していた『市史』五一〇七八号)。

一九四六(昭和二十一年)十一月三日、日本国憲法が公布され、翌年五月に施行された。この日は、静岡軍政部により「米国独立記念日にも比すべき日本の大祭日」Ⅱ「民主主義の日」であるとされ(須山支所所蔵「軍政部談話徹底方について」一九四七年三月五日、『連合軍/進駐軍最高司令部ヨリ発スル指令ノ徹底ニ関スル書類綴』、憲法普及会の連続講座や酒の特配も行われた。富岡村婦人会は、「新憲法精神と家庭生活講演会」を、演芸会と一緒にやっている『市史』五一〇六八号)。

一九四七(昭和二十二年)年は、三月三十一日をもつての「部落会」・町内会の廃止、四月の地方自治法公布、戦後初の公選地方首長選挙、地方議会議員選挙実施など戦後地方制度改革のピークともなった時期である。戦後地方制度改革のキイワードは「分権化」であり、それは政治・行政・経済・教育の各分野にわたって改革の理念となった。戦前は議会による選挙間接公選であった村長職も、住民による直接公選制となり、あわせてリコール制も導入された。従来、地方自治体の首長就任や起債認可などに大きな権限をもっていた内務省も一九四七(昭和二十二年)には廃止された。また、農地委員会・教育委員会など村当局からは独立した行政委員会が設置され、各種業務の運営にあたった。警察も地方分権化が推進され、町村の公安委員会を設置し、市および人口五千人以上の「市街的町村」に自治体警察を設置、それ以外の地域を国家地方警察の担当とした。自治体警察と国家地方警察は両者対等とされた。御殿場町には自治体警察と国家地方警察北駿地区警察署がおかれたが、これら運営をささえる北駿東地区警察協力会には須山村が参加していた『御殿場市史』九一五七八頁。

「部落会」廃止と「部落会」廃止について静岡県では、一九四七(昭和二十二年)三月九日、各市町村長にあてて最寄のすがた「町内会部落会等の措置について」を発すること、で、「部落会」を解散させ、それらがもつて

いた行政的な事務を町村に移すよう指示した。しかし同時に、配給に必要な場合の「区域内の自由に表明された意思にもとづく」自治的任意組織の結成や、「住民の意向によって自発的に適当な任意団体を結成すること」は認めていた『御殿場市史』九一五七四頁。静岡軍政部は、「町内会・部落会の組織は、東洋の支配者達によく知られている相互責任を利用した諜報機関を日本に適用したもの」とみなしていたので『県史』通6一六四六頁、「部落会」は監視・解体させられ、とりわけ配給機構との関係については裾野などの地域末端にまで厳しい注意

第2節 占領と民主化のなかの地域政治

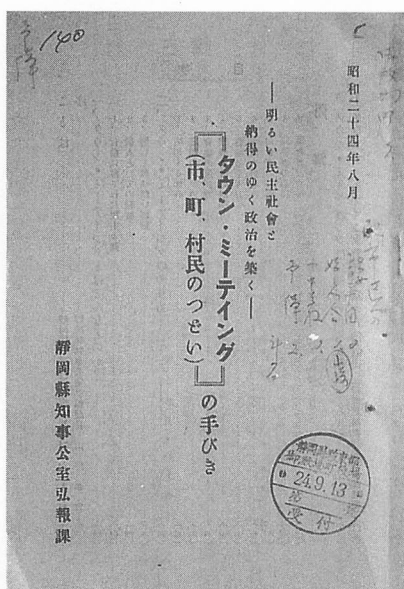


写真4-61 静岡県知事公室弘報課発行「タウン・ミーティングの手びき」(1949年8月御殿場市立図書館所蔵)

が通達された。ここでは、新配給機構によって消費者が一括して配給を受ける場合も、配給は各家庭への持ち込み配給が原則であり、「主要食糧配給の必要に^(マメ)籍口して隣組制度の実質的温存を図る様なことは絶対にしてはならない」とされていた『市史』五一〇九一号)。

また、「部落会」・町内会にかえて、アメリカ独立革命に起源をもつ「タウンミーティング」、すなわち「市町村民の誰でもが何らの拘束なしに公共の問題について自由に愉快に論議する集会」(御殿場市立図書館所蔵『タウン・ミーティングの手びき』の実施が、占領軍から駿東教育事務所長をへて奨励されたが、ほとんど定着しなかった。

「部落会」廃止の当日、三月三十一日、佐野^{さの}第二区長・木村^{きむら}藤三は、「佐野第二区の名称と御別れ」という口上を区民に回覧(『市史』五一〇九〇号)、「部落会」の名称は一斉に姿を消すことになった。しかし、深良村・村会

議員区長会で、「現在の区を出張所に改め」、区の名称を冠することが決議されているように(『同』五一〇九二号)、「部落」組織は再編されて存続したのである。御宿^{みしゆく}区の動向をみれば、食糧危機突破のための「同情米」供出、配給米返上などの施策は、末端機構である区によって担われており、また民間武器の回収にあたっては命令違反者をだせば「区長モ連帯デ処罰サレル」ことと

なっていた『市史』五一〇九四号)。同時に「野荒らし」の横行を阻止するための警防団運営(米麦支出や、後にのべるように演習場問題との関係でも区・最寄は大きな力を発揮するのである、制度化された「部落会」は廃止されたとはいえ、最寄などの自治的団体は、戦時中の名称を解消しつつも存続していったのである。

占領から

講和へ

占領・戦後改革期の市町村財政は、戦後復興・食糧供出・増産・引揚者対策などの業務にくわえて、治体警察の費用、さらに一九四八(昭和二十三年)七月公布の教育委員会法にもとづく教育委員会運営費などの支出により膨張の一途をたどった。

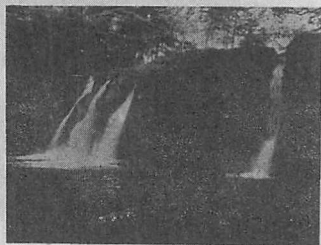
「事務報告」によれば、早くも一九四八(昭和二十三年)、小泉村は「農作物は不作に不拘諸税負担は加重となり供出は増強し従って商工業の不振となり生活の不安は益々向進しつゝある状態、財政への影響が懸念されていた。」「本村発足以来の大事業」である新制中学校建設も、工費六〇〇万円のうち二〇〇万を村債とし、のこりを村民からの寄付・勤労奉仕でようやくまかっていた。

こうした経費は、当面村税の増税で賄われていた。一九四九(昭和二十四)年九月十日開催された小泉村民税決定協議会では、「最近世相を考えると昔と異り貧富の差が少く資産家は財産税その他で減少し下層階層は賃金の増加その他の好条件に恵まれ上下の差が少なくなつた」との主張が現われ、所得などに関係なく賦課^{ふか}される戸数割平均割の増額が決定された『同』五一〇九三号)。また、地方財政制度の改革により、市町村財政には地方税付加税の制限率引き上げや、若干の独立税が追加された。しかし、いづれも効果的なものとはいえず、占領後期にいたって市町村自治体は深刻な財政難に直面しつつあったのである。

ドッジ・ラインというデフレ政策により、町村財政を圧迫していた悪性インフレが終息したのち、窮迫する地方財政を再建する税制改革が課題となっていた。そして、一九四九（昭和二十四）年から五〇年にかけて税制調査団シャウプの勧告した税制改革が実施されることになる。一九五〇年五月には、地方財政平衡交付金制度が発足し、七月の地方税法では、財源の市町村の優先的拡充がうたわれた。シャウプ勧告は、市町村に優先的に事務配分をなして、それをささえる自主財源の拡充を勧告し、こうした措置にもかかわらず残る地域間格差を平衡交付金によって是正する制度改革を提唱していたのである。

しかし、ドッジ・ライン下では緊縮財政が要請されており、従来、自治体財政を支えていた地方配付税を半減するという措置もとられた。赤字自治体数は、四九（昭和二十四）年度・一五九、五〇年度・三五六、五一年度・二六三二と著しく増加していったのである（古関彰一・青木哲夫「サンフランシスコ体制下の政治」『講座日本歴史』現代一）。朝鮮戦争下の一九五一（昭和二十六）年五月、占領軍司令官マシュー・リッジウェイによる「占領下諸法令の再検討許可」にもとづき設置された吉田内閣政令諮問委員会は、占領改革の「ゆきすぎ」の是正を求めた勧告を発した。吉田内閣はそれに応じて教育委員会任命制、警察の集権化などの政策を推進していった。分権化された地方制度のなかで警察制度は象徴的にこの転換を示すだろう。一九五一年六月、警察法が改正され、住民投票によって自治体警察の存廃を決定することができるようになった。自治体警察が設置されていた泉村も「廃止説の強い地方」とされていた『市史』五一（一〇八八号）。民主化を実現した戦後改革の成果は、地方自治体の財政難という状況のもと、その足元からゆらぎつつあった。占領政策は、初期の「民主化」と「非軍事化」から、一九四九（昭和二十四）年をさかいに日本経済の復興へ、また一九五〇年朝鮮戦争勃発以後は再軍備政策と「逆コース」

小泉村勢要覽



1951

写真4-62 「小泉村勢要覽」
(1951年 渡辺公一氏所蔵)

へと転換していった。追放されていた戦前の地域指導者たちも追放を解除され、戦後村政に新たな勢力として登場してきた。

裾野町の成立

こうしたなか、「社会状況の変
化はいやがうえにも小村の村民
税負担を高め」たとして、村が「経営困難」にお
ちいることをふせぐため小泉村と泉村いずみの合併が成
立した。一九五二(昭和二十七年)四月一日、裾野
町の成立である。講和条約の発効(四月二十九日)

をおよそ一か月後にひかえた合併であった。泉・小泉両村は、「平和、安保、両条約が締結され近く是これが発効」し独立国家となるにあたって、市町村も独立国にふさわしいものが必要とされるであろう。したがって「国民の負担が加重になること」をみこしての合併であるとその趣意書で述べている『市史』五・一〇九六号)。そして、「商工面と農業面との調整振興」をなし、「裾野駅を中心として中駿資源ちゅうせんの開発」を図り、成立した裾野町を「北南駿を結ぶ中駿経済面の中核たらしめる」ことがめざされた。講和条約による占領の終結は、「民主化」の遺産としての日本国憲法を、占領政策転換の遺産としての経済復興の果実と再軍備Ⅱ基地存続Ⅱ日米安保条約体制を残した。占領というわくぐみがとりはらわれ、この遺産のゆくえは、日本社会、そしてなによりも裾野地域を生きたるひとびとの手にゆだねられたのである。

第三節 經濟の再建と地域の変貌

敗戦前後の 敗戦前後の農業のようすを泉村を事例に検討しよう。以下に掲げるのは一九四五(昭和二十年)の農業・農村 泉村事務報告である。

戦時体制下ニ於ケル農業生産力ノ維持増進、食糧増産ノ確保、軍需農産物ノ供出ノ促進ハ緊切ナルモノニシテ、此ノ重大ナル時局ニ即応スヘク農業家ハ終始絶エサル努力ヲ傾注シツ、アリタルモ、昭和二十年八月十四日終戦ノ詔勅渙発セラレ茲ニ世相ハ一大転換ヲナシ、農業者自体モ一時的ニモセヨ将来ノ見通シヲ失ヒ混乱状態ヲ示シタルモ、其ノ後ニ於ケル国内ノ食糧事情ハ益々悪化シ之ニ加フルニ肥料ノ欠乏、悪天候等ニ禍サレ近年見サル減収ヲ来シタルモ、此ノ間ニ在リテ本村ニ於テハ農業会、当局、部農会等ノ指導、復員者ノ増加ニ依リ万全ノ策ハ講セラレ左ニ示スガ如キ程度ノ收穫ヲ得タルハ多少トモ斯ル努力ノ成果ノ現レト見ルベキナリ(裾野市役所所蔵「昭和二十年自一月至十二月泉村事務報告」)

泉村は村民の大部分が農業を生業とし、米・麦・甘藷(さつまいも)・たも(黄蜀葵、製紙に使うのりの原料)・蔬菜等を産出していた。この年は、「現下食糧事情ニ鑑ミ増産ト供出ハ農民ノ使命ナルコトヲ自覺シ増産ニ奮闘セルニモ不拘……数十年來會テ見サル減収ナリシ」(同前)といわれているが、その作付面積・生産量は図表4-34に示すとおりである。前後の年と比較するデータはないが、蔬菜類については「農家、純農家ハ更ナリ、非農家ニ於テモ極力空閑地迄利用セシタメ其ノ実収量甚ダ見ルヘキモノアリ。肥料ハ自給堆肥ノ増産ニ因ルノ外入手ナキ

図表 4-34 1945(昭和20)年の
泉村の農業生産

作付面積(町)		生産高
水稲	143.3	} 3,103 石
陸稲	27	
大麦	85	1,014 石
小麦	65	516 石
小麥	130	1,024 石
甘藷	120	255,960 貫
馬鈴薯	5	12,000 貫
蔬菜	—	178,900 貫
蚕	—	80 貫
秋蚕	—	88 貫

「昭和二十年自一月至十二月泉村事務報告」(裾野市役所蔵)より作成。

実情ナリ、養蚕^{ようさん}については「食糧事情ノ困難ニ伴ヒ桑畑ノ殆^{ほとん}トハ穀類蔬菜畑ニ切替ヘタルタメ養蚕トシテ見ルヘキモノナシ」という記述がある。この対称的な記述がこの時期の農業のありようを鋭く示している。「終戦」にともなう一時的混乱はあったものの、戦時中からひきつづき、いやそれ以上の食糧増産と供出が農村に課されており、肥料の欠乏と悪天候のなかひたすら生産に従事していた。

泉村事務報告の産業の項は、「本村産業ハ時局ノ変動ニ依リ其ノ経営方式モ過渡時代トモ見ラルヘキ現象ヲ呈シ増産意欲ハ向上シツ、アリト雖^{いえど}モ将来ノ方策ニ付充分指導ヲ要スル次第ナリ」と結ばれている。

供出と配給

一九四二(昭和十七)年に戦時統制法として公布された「食糧管理法」は、不足する主要食糧(米・麦・いも・雑穀)を国民に公平に配給することを主要な目的とした。配給量を確保するために、政府が生産者から自家保有分を除いた一切の主要食糧を強制的に買い上げる供出がなされた。消費者は配給通帳なしに主要食糧を購入できず、生産者は政府以外への譲渡を禁じられた。この食糧制度は、敗戦後、食糧不足が深刻化するなかで続けられ、四六年二月には、供出確保のため供出に応じないものに対して強権発動の道を開く「食糧緊急措置令」が出された。食糧制度は、農民にとっては強権供出、消費者にとっては闇買い取締り制度であった。

駿東地方の町村は耕地面積が小さいことから比較的供出割当が少なかったが、それでも、完納しなければ「軍政部が司法又は体刑処分」にするとして供出完納を督促する通知が村長から未完納者に出て出されている『市史』五一〇三四号）。食糧不足は五〇年ころからやや緩和し、それにともなうって食糧配給は強権的供出から経済的手段による食糧集荷方式になる。供出完遂農家には煙草・石鹼などが特別配給された『同』五一〇三八号）。その後、五〇年にはいも類、五一年には雑穀が供出の対象から外され、五二年からは麦は間接統制に移行し、米だけが直接統制として残されるが、五四年には米の供出制度も終わり、以後予約売渡制に変わる。

しかし、一九五二（昭和二十七年）、五三年と、台風・天候不順・病虫害の発生による凶作に見舞われ、供出割当をめぐって駿東地域の農村は緊迫した空気に包まれた。五二年秋には裾野町と深良村が主要農作物である水稻と甘藷の減収を訴える「陳情書」を提出している（『同』五一二六六号）。その年の水稻は前年に比して二割の減収、生産目標数量に比べれば三・五割の不足であった。甘藷は減収のうえ価格が前年に比し四割安、ほかの作物も価格は安く、それに反して肥料・農薬等の高騰が農業収益を圧迫していた。翌五三年、供米割当を目前にひかえた十一月五日には、裾野町の農業高校に裾野町、深良村、富岡村の農民約八百名が集まり「中駿農民総決起大会」が開かれた。「実情を考慮に入れぬ供出割当が行われた場合、被害農家は苦境のどん底にたたき込まれると切実な叫びをあげ」という。大会終了後五百余名が代表として、「飯米確保」「米がない」「税金払えぬ」などと大書したムシロ旗数本を押し立てて御殿場線で沼津に陳情に出かけている。①保有米確保、②長期生産低利資金の貸付、③農業所得税の減免、④農業共済金の即時支給、の四項目がその要望であった（『同』五一二六八号）。そうしたなかでも供出は続けられた。戦前には「県下きっての難治村」といわれていた富岡村は、一九五一

(昭和二十六年九月に農林省の農村建設指定村(各県一か村)に指定され、遠藤佐市郎村長のもと「再建日本の先端をゆく新しい村づくりの闘い」が始められていた『市史』五―一〇四二号)。この年の供米以降、米の供出が打ち切られる五四年までの四年間、富岡村は「供米完遂県下一」を続ける。農業委員、部農会長はもとより婦人会、青年団、学童までが供米完遂に「一致協力」したという『同』五―一〇四三、一一六九号)。

農地改革の開始 農地改革は、一九四五(昭和二十年)十月、GHQの具体的指示を待たずに日本政府の主導のもと着手された。この第一次農地改革案は、それによって解放される小作地が全小作地の四割弱にとどま

るという不十分なものであった。対日理事会の協議を経て、四六年五月にGHQが指令を発し、十月に第二次農地改革の関連法案が公布された。

四六年七月の『日本農民新聞』に泉村における土地取り上げが掲載されている。農地改革にさきだち地主が小作人から土地を取り上げ、それを村当局が公認していることを問題にしている『同』五―一〇三一号)。『日本農民新聞』は戦後の全国的単一農民組合組織である日本農民組合の機関紙である。泉村にはこの時期、日農の支部があった。この年五月二十日、日農泉支部の創立総会が開かれ、「日本農民組合静岡岡東部聯合会泉支部規約」が決議されている。それによれば、泉支部は「日本農民組合ノ宣言綱領ノ実現ヲ期スル」ことを目的とし、泉村に居住する農業従事者その他で組織される団体である。同年六月十四日に泉村長に提出された「結社届」では、「農民ノ生活安定並ニ増産報国」を目的としている。創立時の組合員は二二六名(茶畑一六四、麦塚三四、平松二五、稲荷二、公文名二)、支部長は茶畑の芹沢堯俊であった(芹沢充寛氏所蔵「日本農民組合泉支部関係書類」)。四八年三月七日の「日農静岡県連合会加盟組合名簿」には、泉支部の名はない(『県史』資21―五七八頁)。茶畑を中心に多数

の組合員を擁したが、短命な組織であった。

一九四六(昭和二十一年)十二月二十日、全国一斉に市町村農地委員の選挙が行われた。これは、今までにない階層別の選挙であった。選挙権、被選挙権をもつのは、その市町村に住み、一反歩^{たんぷ}以上の農地を耕作または所有している世帯に属する成年男女である。選挙は「地主」「小作」「自作」の階層ごとに行われるが、その区別は世帯で決められる。「地主」というのは不耕作地主だけでなく世帯の所有している農地の面積が耕作している面積の二倍を超えるもの、「小作」というのは純小作だけでなく耕作面積が所有面積の二倍を超える世帯に属するもの、「自作」というのは純自作だけでなく農地を所有しかつ耕作している世帯に属するもので「地主」「小作」に該当しないもの、とされた。定数は原則として「地主」三名、「自作」二名、「小作」五名、合計一〇名であり、「小作」委員の数と「地主」「自作」委員の数の合計が同じになるようにされた。そうして「小作」階層は「小作」の委員を、「自作」階層は「自作」の委員を、「地主」階層は「地主」の委員を、それぞれ選出するのである。農地改革では、不在地主の全貸付地と在村地主の貸付地で保有限度をを超える部分が買収の対象となった。在村地主の保有限度は全国平均で一町歩、静岡県の場合、中央農地委員会で一律七反歩とされたが、第二回県農地委員会の審議の結果、県内を伊豆地域・岳麓^{がくろく}周辺・沿岸地域・中部山間・中部平坦・西遠^{せいえん}区域の六区域にわけ、それぞれ保有限度を定めた。原町^{はらまち}を除く駿東郡は岳麓周辺区域に含まれ、その保有限度は八反であった。

裾野地域の 農地改革

実際に村内の農地の買収計画と売渡計画を策定するのが、各村の農地委員会の仕事である。市町村農地委員会が策定した買収計画・売渡計画は、計画書が県農地委員会に提出され、そこで承認されたうえで、執行される。農地委員会で策定された計画は公告され、これに対し不服のあるものは一〇日間

の縦覧期間中に異議を申し立てることができた。委員会は、縦覧期間終了後二〇日以内に異議申し立てに対する決定を出さねばならなかった。さらに、この決定になお不服の場合は、市町村農地委員会を通じて県農地委員会に対し訴願を提起することができた。県農地委員会がそれに対し裁定を下すことになる。

富岡村農地委員会の「昭和二十二年三月以降 異議関係書類綴」には、百を越す異議申し立て書とそれに対する決定書が収められている。このうち、訴願まで持ち込まれたものは一、二例に過ぎない。遡及買収期日が四五年十一月二十三日とされ、この日現在耕作していた小作人にその土地を購入すべき優先権が与えられたため、徴兵・徴用等のため一時的に耕作から離れることを余儀なくされた者たちの切実な訴えが多い。農地委員会では、過去の耕作状況、今後の農業経営の見込みなど、ていねいに調査したうえで決定を下している。

農地改革がほぼ終局を迎えた一九五〇（昭和二十五）年八月一日現在で全国一斉に実施された「農地等開放実績調査」の富岡村と深良村の控が、裾野市役所に保存されている『市史』五—一〇四〇号は富岡村のものの抄出。

それによれば、富岡村の農地改革前（一九四五年十一月二十三日現在）の農地面積は、田九三町八反余、畑四一七町三反余、合計五一・一町一反余であった。このうち三三町六反余が不在村地主の所有で、すべて小作地であった。九三町五反余の田畑が農地改革で買収され（うち不在村地主の小作地三三町六反余、在村地主の小作地が三三町四反余）、これに財産税物納の農地面積七町六反余をくわえた一〇一町二反余が耕作者に売り渡された（図表4—35）。これにより、農地改革以前は三八・八^{ハバ}だった小作地率は、一三・二^{ハバ}となった（図表4—36）。

深良村の農地改革前の農地面積は、田一四一町四反余、畑七四町九反余、合計二一六町三反余であった。このうち七反四畝余が不在村地主の所有で、隣接町村居住世帯が所有する自作地九畝余を除く六反四畝余が不在村地

第3節 経済の再建と地域の変貌

図表 4-35 富岡村の農地改革

	田	畑	計
買収農地面積 (a)	28.9215	64.6427	93.5712
うち			
不在村地主の小作地	4.9217	28.6824	33.6101
在村地主の小作地	17.9413	15.5210	33.4623
法人団体	4.7717	8.5013	13.2800
{ 社寺教会			
の小作地 { その他	1.2808	11.9310	13.2118
財産税物納の農地面積 (b)	4.6320	3.0516	7.6906
(a)+(b)	33.5605	67.7013	101.2618
売渡農地面積 (c)	33.5605	67.7013	101.2618

出典 裾野市役所蔵「農地等開放実績調査」

単位は町、ただし下2桁は歩を示す。

図表 4-36 富岡村農地改革前後の農地面積
(自作地・小作地別)の変化

	自作地	小作地	計
1945年11月23日現在	312.5922	198.5622	511.1614
(割合 %)	(61.2)	(38.8)	(100.0)
1950年8月1日現在	412.2202	62.8806	475.1008
(割合 %)	(86.8)	(13.2)	(100.0)

出典 裾野市役所蔵「農地等開放実績調査」

単位は町、ただし下2桁は歩を示す。

主の小作地となる。深良村の場合、ほとんどの農地が在村世帯の所有であった。農地改革により、三七町六反の農地が買収され、これに財産税物納の農地面積六町五反余をくわえた四四町一反余が耕作者に売り渡された(図表4-37)。これにより、農地改革以前は四二・一バツだった小作地率は、一一・四バツとなった。深良村の場合、村内の地主に集中していた農地が、小作人である耕作者に売り渡されることになったといえよう。

農地改革は裾野市域の入会林野にも大きな影響を及ぼした。入会林野内の開墾地も農地として解放の対象となったからである。泉村では、芹沢堯俊が一九四八(昭和二十三)年から翌年にかけて、村の農地委員長、静岡軍政部司令官、マッカーサーなどにあて、泉村村有地の解放を訴える書簡を盛んに出している(『市史』五一〇三五号)。これらの書簡が具体的にどう作用したかはわからないが、芹沢はその後自ら泉村農地委員長となり、村有地のうち開墾地部分の解放に着手する。

図表 4-37 深良村の農地改革

	田	畑	計
買収農地面積 (a)	27.1615	10.4315	37.6000
うち			
不在村地主の小作地	.3720	.2705	.6425
在村地主の小作地	18.9500	6.5514	25.5014
法人団体 { 社寺教会	7.8325	3.6026	11.4421
の小作地 { その他	—	—	—
財産税物納の農地面積 (b)	5.4717	1.1208	6.5925
(a)+(b)	32.6402	11.5523	44.1925
売渡農地面積 (c)	32.6402	11.5523	44.1925

出典 裾野市役所蔵「農地等開放実績調査」

単位は町、ただし下2桁は歩を示す。

図表 4-38 深良村農地改革前後の農地面積
(自作地・小作地別)の変化

	自作地	小作地	計
1945年11月23日現在 (割合 %)	125.3911 (57.9)	91.0000 (42.1)	216.3911 (100.0)
1950年8月1日現在 (割合 %)	192.6524 (88.6)	24.8718 (11.4)	217.5312 (100.0)

出典 裾野市役所蔵「農地等開放実績調査」

単位は町、ただし下2桁は歩を示す。

愛鷹山組合(一九四〇年に沼津町ほか一〇か町村組合が改称)でも組合地のうち開墾地が農地改革の対象となった。それまで開墾地料を組合運営の財源としてきたが、それがまったく失われることになる。残る山林原野二四六二町歩では財源として薄弱であったため、四八年七月、組合会議で財産の処分と組合の解散が決議された。それにもなつて、小泉村水窪は縁故地の払下げを請願し『市史』五一〇三六号)、富岡村は葛山かすのやまの所有になる植林地に従前どおり地上権を設定する契約書を交わしている(『同』五一〇三九号)。

農業協同組合の発足 戦後設立される農業協同組合は、農地改革の成果を持続させるための方途として位置づけられ、その法案整備は農地改革事業と並行して進められた。一九四七(昭和二十二年十一月)に公布された「農業協同組合法」、「農業協同組合法の制定に伴う農業団体の整理等に関する法律」により、戦時下において統制機関としての性格が強かった農業会は四八年八月までに解散、「農村の民主化と農業経営の合理化」を促進

する組織として新たに農業協同組合が設置されることになった。市域では、四八年三月から五月の間に五か村の農業協同組合が相次いで創立総会を開いている。設立翌年の役員改選にあたって富岡村農協が協議会を開催した際の配付資料には、農村民主化の息吹が感じられる『同』五一〇三七号。また、深良村農協の昭和二十八年年度事業報告には、各種事業について活発な活動がうかがわれる『同』五一一一七〇号。

一九五四(昭和二十九年七月、静岡県は「工場誘致条例」を公布した(『県史』資21・四一〇頁)。一九六〇年代に全国的に展開されることになる工場誘致政策の先駆けであった。裾野町では六〇年三月

十八日「工場設置奨励条例」が公布され、積極的に工場誘致が進められる。これは投下固定資産額三千万円以上、従業員数百人以上で、町長が適当と認める工場に対し、操業開始年度から三年間固定資産税の全部もしくは一部を免除する等の優遇措置を与えるものである(『市史』五一一一五二号)。

裾野町の「工場設置奨励条例」が公布施行された六〇年末の時点で、裾野町に建設中ないしは建設が決まった工場は、矢崎電線工業(二八・七ヶ多)、三菱金属鋳業(二四ヶ多)、丸江伸銅(三・三ヶ多)、トヨタ自動車工業(六六〇ヶ多、のちに縮小されて二八〇ヶ多)の四社で、矢崎電線の誘致は条例設置の前である(『同』五一一一五一号)が、三菱金属以下の三社は六〇年になって進出を希望した工場である。トヨタの進出構想は、そのころ三島、沼津地区に進出の計画があったアラビア石油の二倍、実現すれば静岡県下最大規模の工場になるといわれていた。アラビア石油を中心とする三島・沼津地区の石油コンビナート構想は、公害反対を訴える住民運動のまえに撤回を余儀なくされたが、市制施行後の初代裾野市議会議員は『富士タイムス』の座談会で、当時を回想して「沼津へ行くときコンビナート反対、帰ると誘致運動」と語っている(昭和四十六年一月一日付)。なお、当初三菱金属の特殊合金化

工工場の進出が予定されていたが、のち三菱アルミニウムの工場が進出することになった。六二年九月の三菱レイノルズアルミニウムとの契約書には、富山県とやまの「イタイイタイ病」、四日市よっかいちぜんそくなど次第に問題化しつつあった公害に配慮する条項が含まれている『市史』五―一五四号）。

六〇年四月一日の条例施行から六四年三月十一日に廃止されるまでの五年間に、トヨタ自動車工業株式会社、三菱レイノルズアルミニウム株式会社（のち三菱アルミニウム株式会社）をはじめ多くの工場が裾野市域に進出し、戦前とは異なった今日の裾野市の姿を形成することになった。つぎに、最大規模のトヨタ自工の工場誘致について、地元新聞である『岳麓新聞』の記事を中心に、その過程を追ってみよう。

トヨタが町に 「工業立県」をとなえる齋藤寿夫知事の指導のもと、裾野町当局は「工場設置奨励条例」を設けて、積極的に工場誘致につとめることになった。他方、進出する工場にとっても、裾野の地

は、地盤が強く地下水が豊富という自然条件にくわえて、高速道路の建設が計画され東京との距離が短縮されるということ、地価が比較的安いということが、立地条件にかなうものであった。

しかし、トヨタが進出を希望する下和田・今里・金沢等の地区では、耕地の約半分が工場のためにつづれ先祖伝来の土地を手放さなければならないという思いと将来への不安があった。土地提供者の大部分は原野などへの替え地と子弟を工場に優先採用することを希望した。工場の進出により、専業農家のほとんどは兼業農家となり、しかも主な農業従事者は老人と女性になることは目にみえていた（昭和三十五年十二月三十日付）。富岡地区および今里・金沢の誘致に対する要望書ないしは契約書『同』五―一五六、一―一五八、一―一五九号）をみると、「町発展」のために誘致を是としつつも、買収価格、替地の問題、のちには就職の問題等が焦点になっていることがうかが

第3節 経済の再建と地域の変貌

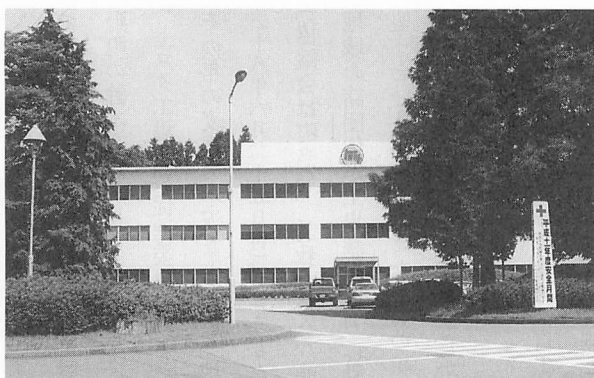


写真4-63 トヨタ自動車東富士研究所

われる。

六二年十月には、裾野町と御殿場市にまたがる広大な土地に新工場を建設するにあたって、静岡県とトヨタ自工との間に、覚書が結ばれている(『同』五一―一五五号)。県の後押しをうけながらトヨタとの交渉が続けられていく。

一時はトヨタの進出が危ぶまれる事態もあったが、六三年頃から土地買収が始められる。これに先立ち、二月中旬の数日をかけて、裾野町では「部落座談会」を開き、五四七人の関係地主から意向を聞き、協力を要請した。懇談会では地主から、①価格が安い、②代替地がほしい、③用地計画の縮小、④就職のための技術指導など耕地を失った者への対策等が要望された。また、その席で予定地のうち約三万三千平方坪(二万坪)が土地ブローカーの手に渡っていることが判明した(昭和三十八年二月二十二日付)。

六三年三月二十八日、トヨタ自工の用地買収価額が裾野町工場誘致委員会に内示、同委員会から関係地主に伝えられた。初めての価額表示である。総額八億六九八四万六六三円、最高坪単価は神山地区尾尻おじりの一五七五・七〇円、最低は下和田地区の八〇三・七三円、平均一〇三〇・一四円であった(昭和三十八年三月三十日付)。

これ以後、用地買収が本格化するが、県および裾野町・御殿場市当局の努力にもかかわらず地価その他の問題で難航した。六月二十九日、裾野町深良地区婦人会（大庭茂治会長）が深良農協で役員会を開いたが、その席で裾野町の鈴木企画課長からトヨタ自工の誘致について現況説明があり、場合によっては同婦人会が中心となって「トヨタ工場誘致促進委員会」をつくり地主など関係者の説得に乗り出すことが話し合われた。婦人会としては、その年の麦作の不況などから「地主の座にあるだけでは発展も地区開発もできない」という認識があった（昭和三十八年六月二十五日付）。こうした動きが、「トヨタ誘致期成協議会」の発足につながる。その規約の第四条には、「協議会は町当局、誘致委員会、関係地元婦人会、男女青年団をもって組織する」とある（『市史』五―一五七号）。地域の諸団体が工場誘致協力に動員されたのである。その一方で、遠藤佐市郎らが先頭にたって「農民擁護連盟」という組織もできた。この組織は「工場誘致には賛成だが町のやり方が気に入らぬ。もつと農民が得をするよう、地価の値上げなどを働きかけるべきだ」とするもの（昭和三十九年四月五日付）で、工場誘致そのものに反対するものではなかった。

六四年三月十五日、トヨタ自工側から「事業計画を確立するために三月中に成果を上げてほしい」という要求があった。斎藤知事はトヨタ側と折衝し、全員契約調印のさいには坪当たり一二〇円のプラスアルファと譲渡所得税（国税）をトヨタ側が出すという条件を出し、容れられた。そこで県と町が三月の調印達成を目途に努力したが、契約は六〇パーセントとどまった。四月二日裾野町町民会館で開かれた「トヨタ土地買収最終取りまとめに関する打ち合わせ会」ではトヨタ側から「土地買収契約高が六〇パーセントでは計画を急ぐ会社としては最後の腹を固めざるを得ない段階になった」という発言があり、その模様を伝える『岳麓新聞』は「トヨタ誘致、絶対のピンチ」

第3節 経済の再建と地域の変貌

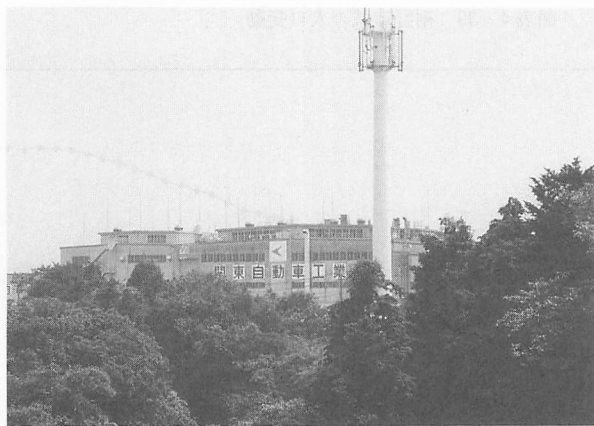


写真4-64 関東自動車工業

との見出しを付けている(昭和三十九年四月五日付)。

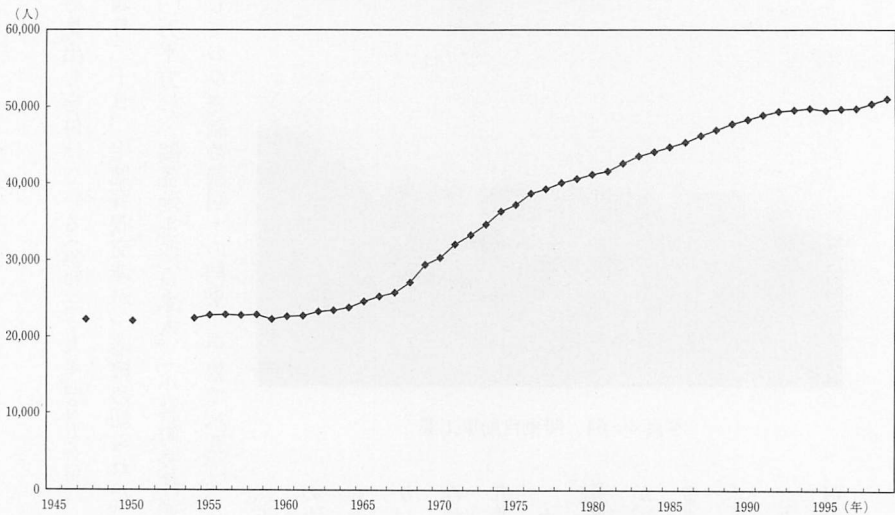
四月二十日、用地買収交渉が一応締め切られた。御殿場市が九九バツ、裾野町が八五バツであった。裾野町域二八〇万平方尺、関係地主四百余人。「小林町長陣頭指揮で全課長、企画課員、県商工部係官ら三十人が夜食を携行してのひざ詰め談判」の結果、戸数で八五バツ、面積で八〇バツの調印に成功したが、下和田・御宿の一部など

に五五戸の未調印地主が残った。一〇人の「強硬派」地主のほかの大部分は、工場の進出に反対はしないがすでに矢崎電線などにも土地を提供しているので代替地がほしいという要求を出しており、町当局は代替地さえあればこの人たちの調印は間違いないとみていた。町としてはさらに交渉を続ける方針であった(昭和三十九年四月二十二日付)。

六五年六月六日、トヨタ自工東富士工場の起工式が行われた。

裾野町の積極的な工場誘致の結果、この年までにトヨタ自工のほか、矢崎電線(岩波、一九六二年)、三菱レイノルズアルミニウム(平松、一九六二年、のち三菱アルミニウム)、日邦工業(茶畑、一九六二年)、丸江伸銅(富沢、一九六二年)、太平洋工業(トヨタ用地隣接地、一九六四年、実際には関東自動車が進出)、三菱マロリ(千福、一九六四年、のち東富士製作所と改称)が進出していた。トヨタ自工の着工

図表 4-39 裾野市域の人口変動



(裾野市市民部市民課調べ、外国人を除く)

で、「工業都市裾野」の実現も確実となり、五年後には人口五万三千人を目標とする「裾野市」の誕生に向い発展へのスタート」がきられたとされる(昭和四十年六月六日付)。この時点の戸数は四、八五九戸、人口は二万四、八八六人、六一年当時は二万二千人前後で停滞していた人口は六〇年からの工場誘致による工場の進出で急激な増加に転じ、六〇年代後半以降、急激に伸びていく(図表4-39参照)。

地域の変貌

戦後の農地改革、そして工場誘致が、農業を生業とする裾野市域の姿を大きく変えていくことになる。その基盤を整備したのが、東海道新幹線(一九六四年開通)と東名高速道路(一九六九年全通)の建設である。

東海道新幹線、東名高速道路の建設において、地方公共団体の役割は、国の交通整備政策に全面的に協力し、地域住民との紛争の調停などを行うことに限定された(『県史』資21-1177頁)。裾野では、東海道新幹線建

第3節 経済の再建と地域の変貌



写真4-65 富士サファリパーク

設にともなう送電線計画に対し、水窪が路線変更を希望する請願運動を行った『市史』五一―一二二号。また、東名高速道路建設により、裾野町水窪、長泉町南一色・納米里・上土狩の四大字の梅平観音競馬場が廃止された『同』五一―一七三号。その一方で、六五年には、裾野町富岡地区、西地区の東名高速道路指定地の地主によって、日本道路公団と用地買収について団体交渉をすることを目的とする「東名高速自動車道路地主対策協議会」がつけられている『同』五一―一七五号。開発・基盤整備を前提としつつ、地域利害との調整がめざされていたのである。

工場の進出は急激な人口増加をもたらしたが、地元商店街には期待していたほどの「恩恵」をもたらさなかった『同』五一―一六一号。地価高騰のありをうけて地代・家賃が値上げされるという深刻な問題も生じた『同』五一―一六二号。また、公害の有無が問題とされる事態もあった『同』五一―一六三、一一六五号。しかし、急激な人口増加は、それに対応する住宅の建設を促した。七〇年前後頃から、進出工場の職員組合の要請もあって、県営住宅、町営住宅の建設が始まる『同』五一―一六四号。また、東京急行電鉄が、千福の共有地一三五鈔を買収して、千福が丘ニュータウンを開くなど、住宅地開発が進んでゆくことになる。

工場誘致が一段落したところから、住宅地開発とともに、市域にゴ

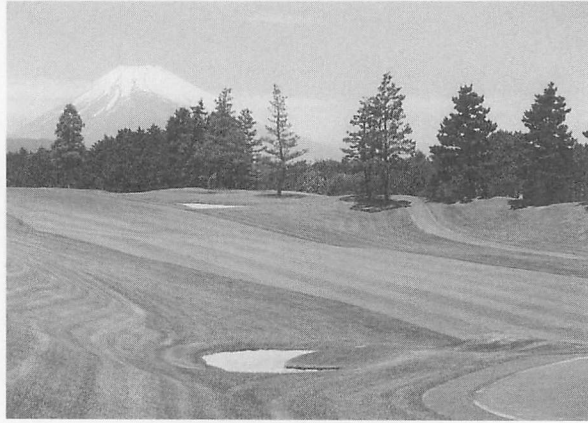


写真4-66 裾野市内のゴルフ場

ゴルフ場、遊園地、別荘地等の観光施設が建設されはじめる。これらは、富士山・箱根山を中心とする観光資源の存在にくわえて、東名高速道路開通によって関東圏からの距離が短縮されたことが大きい。須山の十里木地区は、一九六四(昭和三十三年)に静岡県（へきち）の山村僻地対策事業の計画地域の指定を受け『市史』五一―二七七号、七〇年には「部落ぐるみの観光開発」に乗り出す『同』五一―二七八号などの試みがみられた。こうした地域住民の手による観光開発の一方で、須山地区を中心に、日本ランド遊園地、富士サファリパーク、十里木別荘地などが開かれ、十里木カンツリークラブ・裾野カンツリー倶楽部・東名カンツリー倶楽部・ファイブハンドレットクラブなど、市域各所にゴルフ場の建設がつづいている。

工場に進出とそれにとまなう住宅地需要により、農地の転用が急増し、農家の兼業化も進んだ。戦前、農家の副業として盛んだった竹行李、パイスケ、ラオなど竹細工生産は、戦後の一時期アメリカ向けのステッキ輸出で活況を呈したが、その後は衰退の一途をたどった『同』五一―二八〇号。一九六〇年に制定された「農業基本法」に基づく農業構造改善事業のとりくみもみられたが、六五年の「中駿農業団地基礎調査書」は、「中駿農業団地」を構成する裾野町・長泉町・清水町の過去一〇年間の農業の動

向を考察して、「当地域の産業構造は工業中心に急進しつつあり、今后も同様の発展をするであろう」として、農家戸数の減少、兼業化の進行、雑多経営の多さ、労働力不足、所得水準の低さを指摘している(『同』五一—七四号)。

これからの裾野はどのように進んでいくのだろうか。一九九九年(平成十一年)三月、裾野市は『第三次裾野市総合計画』(一九九九年—二〇一〇年)を策定した。その基本構想は、土地利用に関して「農・商・工・住のバランスのよい配置」をとえ、土地資源の有限性を重視し、「自然、社会、文化ならびに経済条件に配慮しながら、豊かで住みよい生活環境の確保と均衡のとれた発展を図ることを基本」としている。そして具体的には、森林環境の保全と農地の有効利用、健全な住宅市街地の形成、魅力ある中心市街地の形成、工業環境整備の推進、高原リゾートの形成、交通拠点の整備を方針としてあげている。

第四節 戦後教育の出発と変容

民主教育 一九四五(昭和二十)年九月一日、二学期の始業式が行われたが、「学徒開墾動員要項」によって国民の発足

学校の児童・生徒も連日、勤労奉仕作業に追われていた。また、富岡国民学校下和田分教場に疎開していた世田谷区せただがやの児童や桃園ももぞの・定輪寺じやうりんじに疎開していた羽田国民学校はねだの児童がもとの在籍校に復帰していった。

戦争が終結したことによって、連合軍の指令や文部省の通達により、教科書の修正を迫られることになった。ま

ず、児童・生徒の手によって、墨ぬりの作業から始められ、「国防軍備ヲ強調セル教材」、「戦意昂揚ニ関スル教材」等は削除した。修身・歴史・地理・教練・武道の授業の停止、「御真影」、「教育勅語」の回収、教練用兵器

の接收の指示が出された(『市史』二一一〇四六、一〇四七号)。一九四六(昭和二十一年一月四日、「御真影」の奉還の通達が各国民学校長宛てに出され、各学校で奉還の準備を始めた『同』二一一〇四八号)。奉還日には、教職員

と全校児童が運動場に整列し、「御真影」との対面をさせ、奉拝式ほうはいしきの後、学校長が警護人と共に駿東地方事務所

に奉還した。その後、宮城の遥拝きやうはいもやめることになった。神道に対する国家補助の廃止、学校教育からの神道の

除去、神棚かみだなの撤去、「国体の本義」等の頒布の禁止の指令があり、奉安殿ほうあんでんも除去されていた(『同』二一一〇四九、

一〇五四号)。一九四六(昭和二十一年一月二十二日、駿東地方事務所から「連合軍最高指令部ヨリ発スル指令ノ徹底方ニ関スル件」の通達が出され、一月二十五日には、進駐軍が学校検閲に行くため、銃剣、薬盆、薬人形やくにんぎやう、

撃突台、手旗、囲壁については徹底処理するように求めた(『同』二一一〇五〇号)。GHQの出先機関としておか

れた静岡軍政部が教育視察として駿東各地の学校を一巡、軍国主義的教育を排除させることがその意図であった。新教育に向けて、講習会も活発になっていった。一九四五(昭和二十年)年十一月二十一日、「戦後教育対策研究会」が小泉国民学校で行われた。その講演会では京都大学教授高坂正顕こうさか まさあきが、「今後の思想問題」について述べている。翌々日の二十三日、「戦後教育対策研究会」を泉村国民学校で開催した。ここでは、文部省教育局長の田中耕太たなか こうた郎が「民主主義教育と自然法」について講演を行っている。二日間とも駿東地区から多数の教師の出席が見られた。二十四日には「新教育方針伝達講習会」が三島南国民学校で開かれている。研究会、講習会に各校の代表として出席した教師は新教育方針をそれぞれの学校の教職員に伝えた。一九四八(昭和二十三年)になると、墨ぬりの教科書で学んでいた児童たちも新しい教科書を使えるようになった。しかし、この教科書は、新聞紙くらいの大きさに印刷されたものを自分で折ったり、切ったりしてからとじ、本にして使用した。またロール半紙の紙質は悪いものであった。一九四八(昭和二十三年)六月十九日には、国会で教育勅語の排除および失効が可決され、小泉小学校では七月十二日、地方事務所に返還した。

戦後の混乱期、食糧不足からくる物価の高騰は教職員の生活も苦しめた。嶽南がくなん青年学校長、富岡村長は教職員の現状を校区内の人々にも理解してもらい、善処していただくように陳情した。『時事新報』昭和二十二年五月五日)によれば、当時の教員の平均月収は二四五円、にわとり一羽が一月に産む卵代金よりも安いといわれた。さつまいもの一貫目(三・五キロ)の闇価格が三〇円であった。一九四六(昭和二十二年)になると、教職員の生活擁護、民主教育の確立をめざして静岡県教職員組合が結成されつつあった。七月、政府の新給与令では、教員の初任給がわずか三六〇円、女性はさらに一五〇円下におかれた。これではインフレと食糧難のなかでは、とても生

活していけるものでなかった。静岡県教職員組合は全教員に呼び掛けて、十一月に三島高等女学校と県庁前にあって、静岡県教員大会を開き、生活権獲得のために立ちあがることを誓いあった。駿東地区では十二月二十三日に泉村国民学校で組合結成大会が開かれ、組合活動の動きはますます、活発になっていった。翌一月、官公庁共同闘争委員会は、二月一日にゼネストをうつことを決定、静岡県の教職員組合も中央に呼応してスト参加の方向を固めていた。一月二十一日、駿東郡教職員組合は静岡県教職員組合への加入を決めたが、「ストに入るには生徒の困らない授業態勢を二月一日までにどうして整えるかだ、教育者だという強い気持ちの支配と苦しい生活を改善してほしいとのジレンマに苦しむ、我々郡教組の立場も二、三日中に決まるだろうが教員のストはむずかしい問題だ。『市史』二一〇五八号」と、労働者と教育者の間で苦悩する教員の姿が浮き彫りにされていた。一月三十一日、GHQがスト中止の指令を出し、二・一ゼネストは不発に終わったが、これを機会に教育労働戦線の統一を図ろうとする気運が高まり、六月八日、「日本教職員組合」が結成された。静岡県ではこれを受けて、六月二十七日、「静岡県教職員組合結成大会」が県下の小・中・高校（組織人員約二万二千人）の代表を旧制静岡中学校の講堂に集めて開かれた。十二月、駿東郡では「静岡県教職員組合駿東支部」として最初の支部長、副支部長の公選が行われ、月額二〇円の組合費からスタートした。

一九四七（昭和二十二年）になると、それぞれの地域や学校で教育課程の編成が進み、地域社会に根ざした内容も盛り込まれ、PTAも結成されるようになった。深良小学校では新教育に向けて、研修を深め、教育計画の指針を示し、PTAも結成され、教師の教育者としての意識の高揚、村をあげての学校づくりをうたった。小泉小学校は新教育の研究および新憲法普及のための母親学級の設定を受けた。新教育の研究の視点を社会科に置き、

第4節 戦後教育の出発と変容



写真4-67 新制中学校当時の3年生
(1947年7月7日 裾野市立東中学校
創立50周年記念誌『ひがし』)

授業研究が盛りあがっていった。とくに、「御殿場線と東海道本線」、「箱根用水」など地域に即したテーマを入れ、児童にとって身近な教材や直接経験が生きる学習内容がとり入れられた。芹沢茂せりざわしげかず一小泉小学校長は「文部省教材調査委員」に選ばれ、駿東地区の社会科学研究的の推進に努め、研究発表会には県内外から多数の参観者があった。四月に、新制中学校が発足したが、教育財源の不足から施設・設備・教員の給料など問題を抱えていた。深

良中学校では生徒数一三五人、四年级の規模、校舎は小学校の校舎を間借りする形でスタートした。しかし、職員の定数は一名だったが四月当初の職員は校長、教頭と教諭一名の三名しか集まらず、教員の確保が急務であった。教室の机や椅子は小学校の高等科や青年学校で使っていたものを配置し、青年学校の和室教室の中央を戸棚で仕切って、翌年の一月には独立の校舎を完成させた(『同』二一〇五〇号)。厳しい財政の中、資金繰りは大変であったが、村有財産の売却をしたり、村全体をあげての協力の賜物たまものであった。また、一九五一(昭和二十六年三月、深良村では経済的な理由で有為な生徒たちが上級学校への進学をあきらめることがないように中学校の卒業生に奨学金の支給をすることを決めた。泉村では一九四七(昭和二十二年七月五日、校舎建設に関する村会での決定を行ってから、早くも同年十二月二十六

梯、さらには相撲場まで備えた、広さ一万六、一〇一平方^{メートル}の運動場であった。跳び箱や廻^{かえ}旋塔、バスケットボール台などは教員の手作りのものであった。児童も砂場の砂の運搬をはじめ芝生の移植などの手伝いをした。PTAや地域の人々も資材や工事費、用具費の寄付など尽力した。芋畑^{いも畑}だった校庭も児童・生徒がのびのび走り回れる運動場に変わっていった。小泉村では中学校の校舎の落成式を一九四九(昭和二十四)年一月九日に行った。



写真4-68 新制中学校の発足 村長・教職員・生徒一同
(1947年 裾野市立深良中学校創立50周年記念誌『城ヶ尾』)

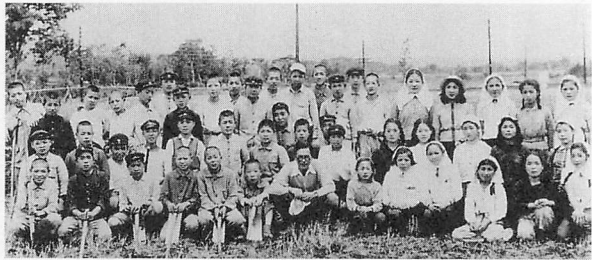


写真4-69 1949年頃決定した新校舎敷地にさつまいもの苗を植える(裾野市立東中学校創立50周年記念誌『ひがし』)

日には、中学校の新校舎を稲荷に完成させている(現在、その地は市民体育館になっている)。富岡第一小学校の校庭にはすべり台と鉄棒がみられただけであったが、一九四九(昭和二十四)年四月、運動場をはじめとする体育施設の充実を図ることが進められた。八月に、二週間にわたり青年団と教職員の奉仕作業によって、運動場(当時は大運動場とよんでいた)の整地が行われた。富岡中学校と共用であったが、二〇〇^{平方}メートルのトラックやうん

第4節 戦後教育の出発と変容



写真4-70 1950年頃完成したばかりの泉村立中学校
(裾野市立東中学校創立50周年記念誌『ひがし』)

木造二階建一棟の校舎には普通教室が八、特別教室が四と職員室があった。小泉中学校でも運動場の整地には苦勞した。掘り返すと大きな石があちこちにみられ、先生も生徒も力を合わせ、てこを使って持ち上げてから、ロープをかけ、綱引きのように引いて取り除くという重労働であった。このころ深良小周辺の田んぼでは、イナゴが大発生し、害虫として農作物を荒らすなどの被害がでていた。そこで、農協は、イナゴを買い取ることにした

ので子どもたちも地区ごとに集合し、放課後よくイナゴ取りをする姿がみられた。そして、もらったお金で学用品をそろえたりしていた。

戦後の経済不況が長引き、生活保護を必要とする家庭も出てきていた。一九四八(昭和二十三年)に、学校給食を開設することが奨励され、須山小学校・中学校では児童・生徒の保護者の奉仕による薪・野菜持参の脱脂粉乳・みそ汁補充給食がいち早く始まった。一九五四(昭和二十九年)六月、学校給食法が制定され、富岡第一小学校では一九五六(昭和三十一年)七月二日に、東小学校では七月十二日に給食室が完成し、完全給食が始まった。当時の献立はコッペパン、脱脂粉乳に豚汁というようにおかずは一品で、野菜や肉のごった煮のようなものが多かった。一九六〇(昭和三十五年)年頃になると学校給食も充実し、裾野のどの小学校でも完全給食が実施された。二月、深良小学校は県教育委員会から給食優良校の表彰を受けた。しかし、学校給食婦の待遇面はまだ不安定で給与も

P・T・A会計からの支出でまかなっていた。そのため、学校給食婦の身分保障について請願が出され、待遇改善が急がれた(『市史』二一一八七号)。

新制の教育制度の発足にともない、小泉村外三か村組合立佐野実業学校の県立高校への移管準備が進められた。そのためには、施設・設備が定められた基準に達していなければならず、学校当局、同窓会(尚農会)、設立者の四つの村は講堂を建設し条件整備を整えることに努めた。そして、一九四八(昭和二十三年)四月、静岡県立沼津



写真 4-71 小泉中学校落成式記念撮影
(1949年1月9日 裾野市立西中学校
創立50周年記念誌『富士いばら』)



写真 4-72 大きな石を動かす、運動場の整備風景
(1950年 裾野市立西中学校創立
50周年記念誌『富士いばら』)

第4節 戦後教育の出発と変容

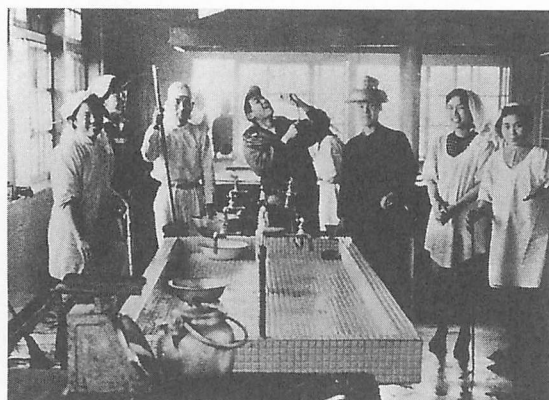


写真4-73 完全給食はじまる，調理室のようす。
(1959年 須山小学校所蔵)

農業高校佐野教場と名称を変更し、一九五三(昭和二十八)年には静岡県立裾野高等学校になった。裾野高校は農業科・家庭科の実業学校であったが、地域や時代の要求から一九五八(昭和三十三年)四月に農業科の募集を停止し、商業科の設置を決めた。翌五九年には家庭科の募集も停止した。その後、普通科・商業科の県立高校として躍進し、地元の有為な人材を輩出している。また、一九五一(昭和二十六)年九月、富岡村下和田分教場は富岡第二小学校として独立していった。一九五二(昭和二十七年)四月一日、泉、小泉村の合併により、裾野町が誕生すると、

泉小は町立東小に小泉小は町立西小に名称が変更されていくことになった。聖心温情舎^{せいしんおんじょうしや}高等学校は一九五三(昭和二十八)年にカトリック主義による家庭婦人の育成を目的として設立され、一九五七(昭和三十三年)四月には、不二^{ふじ}聖心女学院^{せいしん}と改称し、中学校を併設した中高一貫教育のミッションスクールとしての特色を持ち、県内外から生徒が集まった。また、このとき、カトリックの聖母幼稚園^{せいぼ}も開園し、町内で初めての私立幼稚園であり、四歳以上四〇人の募集を行った『同(二一八七号)』。

戦後、道徳教育は社会科教育のなかで行われていたが、一九五七(昭和三十三年)九月、「道徳の特設」が翌年度から決定し、裾野高校の講堂で県教委から指針が示されが、修身教育については是非が論じられるときにあって、静岡県では「独自の立場で特定の

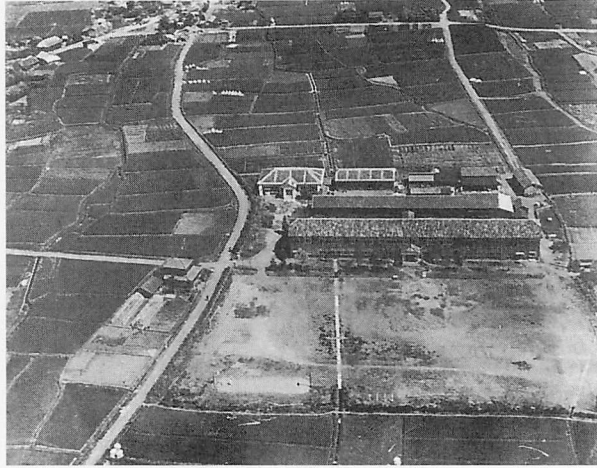


写真 4-74 1954 年頃の裾野高校とその周辺
(静岡県立裾野高等学校『創立八十周年記念誌』)

高度経済成長と学校

一九五九(昭和三十四)年になると、毎年六月に一週間程度実施していた「農繁休暇^{のうはんきゅうか}」は、農業に

関係のない家庭からは批判もあり、町内の校長会でも「なるべく行わないこと、行う場合は期

間を短く^{間を短く}」を申し合わせ、西中、深良小、深良中などとりやめる学校があった(『同』二一一八六号)。それまでは伊勢神宮^{いせじんぐう}、日光^{にっこう}を目的地^{にっく}にしていた修学旅行も、一九六〇(昭和三十五)年度から京都・奈良・大阪方面に変

時間を設けて道徳教育を実施する」とし、副読本などの教材にも地域性を出すことを強調した(『市史』二一一八八号)。愛媛県^{えひめ}から始まった勤務評定をめぐる闘争は一九五八(昭和三十三年)になると一段と激しさを増した。静岡県教職員組合は三月八日、「教育危機突破大会」を静岡市で約六千人の組合員を集めて開かれた。教育現場での強い反発のなか、同年五月、文部省は勤務評定実施の全国実施に踏み切った。日教組は九月十五日に「勤評反対統一行動^{きんぴょうはんたいいついつどうどう}」を全組合員で展開する予定であった(『同』二一一八九号)。しかし、正午授業打ち切りなど全国的に歩調を整えることができず、前日の十四日夜半、中止指令が出た。駿東地区の教師たちにも様々な葛藤^{かつとう}の中、県教委との交渉を進めたが、勤評闘争はひとまず収拾せざるを得ないところまできていた。

わっていった。裾野町の五中学校は修学旅行団を組織し、団体列車の関係から同一の日に出発、帰着することが進められた『同』二二一九二号)。一九六二(昭和三十七)年、中学校の社会科学習教材として郷土の自然や地理・歴史・経済・文化等を学ぼうと「郷土読本」への期待が高まり、中学校の社会科の教員を中心に刊行へむけて準備が進められた。内容は「郷土の自然」、「郷土のあゆみ」、「郷土の政治・文化」からなり、生徒たちにとって郷土に親しみやすいものとするともねらいであった。以後、定期的な改訂を行い、現在に至っている『同』二二一九四号)。中学校における部活動も年々盛んになり、運動部は夏休み中に行われる「中体連」での活躍を目指して、練習に打ち込む姿がどの学校でも見られるようになった。なかでも、一九六二(昭和三十七)年度の中体連ソフトボール県大会では富岡中が優勝、須山中がベスト八という好成績をあげた。富岡中ソフトボール部はこの年以後、六三年、六四年、六五年、六六年と県大会を制覇し、五年連続県大会優勝という金字塔をうちたて、地元の応援も大きく盛り上がった『同』二二一九五号)。東京オリンピックに向けて、「夢の超特急」といわれた新幹線の工事も急ピッチで進んだ。開業を翌年に控えた一九六三(昭和三十八)年六月、国鉄の計らいで町内の小学生七名が試乗することになった『同』二二一九七号)。一九六四(昭和三十九)年、東京オリンピックが大成功を納め、朝礼や集会の講話でも児童にその様子が話された。このオリンピックを契機に各家庭にテレビが普及し、教室のなかにもテレビを設置する学校が増えていった『同』二二一九八号)。これを契機に放送教育、視聴覚教育の推進が叫ばれ、放送室の設備の充実が図られた。NHKの教育放送を社会、理科、英語などで利用することから始められた。道徳はNHKラジオの教育放送で「青空班ノート」などの番組が利用された。OHP(オーバーヘッドプロジェクター)も登場した。一九六九(昭和四十四)年七月二十一日、アポロ十一号の月面着陸も町内



写真4-75 富岡中学校ソフトボール部 県大会5連覇
(1966年8月 裾野市立富岡中学校創立
50周年記念誌『とみおか』)

の小・中学生も教室で見ることができた。アメリカとソ連の宇宙開発が進み、科学教育の重視がいわれた時期であった。公民館や講堂での映画教室(文部省推薦の映画も発売で裾野の小学校では「たんぼぼ劇団」の鑑賞が年に一回、定期的に計画されていたりした。一九六三(昭和三八)年三月、東大総長・茅誠司氏かやせいじ「小さな親切にも心を配ろう」と提唱、「誰にでもできる小さな親切を、みんな揃ってしましよう。」という趣旨で「小さな親切運動」本部が設立され、日本全国に小さな親切が波及した。マスコミが、各地で小さな親切を大きく取り上げた。町内の小学校でも積極的に参加した。

一九六一(昭和三十六)年八月、矢崎電線が進出、その後も大企業の進出が相次いだ。町内の小中学校では児童・生徒数の増加に増改築で対応し、東中では校地を移転することが検討された。また、西小では移転地が決定し『市史』二・二二〇号)、一九六九(昭和四十四)年九月、現在地に校舎が落成した。矢崎電線、トヨタ自動車、関東自動車関係の子弟の転入で富岡第一小、富岡中では一九六七(昭和四十二)年度、大幅な児童・生徒数の増加があった『同』二・二二〇一号)。富岡第一小の児童数は一九六六(昭和四十二)年度の五〇一名から、一九七三(昭和四十八)年度には八九一名になっていた。一九六九(昭和四十四)

第4節 戦後教育の出発と変容

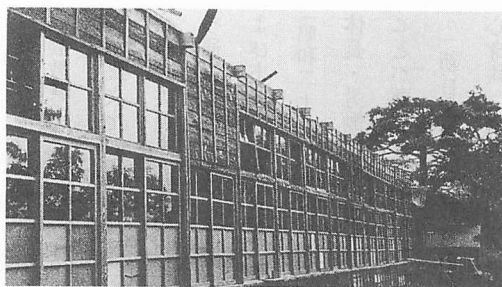


写真4-76 台風で屋根をはがされた木造校舎
(1966年9月 裾野市立富岡中学校
創立50周年記念誌『とみおか』)



写真4-77 須山小学校十里木分校の授業のようす
(1959年 須山小学校所蔵)



写真4-78 落成直後の富岡中学校校舎
(1967年 裾野市立富岡中学校
創立50周年記念誌『とみおか』)

年、東名高速道路の全線開通を控えて、一九六六（昭和四十二）年から一九六八（昭和四十三）年にかけて町内の小中学校では東名高速道路の工事に伴う、ダンプカーの往来で通学路を一時的に変更するところもあった。昭和四十年代は木造校舎から鉄筋校舎へと変わっていく時代でもあった。台風のため木造校舎の屋根が飛ばされた富岡中学校でも一九六七（昭和四十二年）の秋、鉄筋の三階建て校舎が完成した。その一方で、一九六六（昭和四十二年）三月、須山小学校十里木分校は廃校となった。

戦後の社 政府は、一九四五(昭和二十)年に戦後の教育構想として「新日本建設の教育方針」をうち出した。会教育 そこには、成人教育・勤労者教育・図書館博物館等の振作、美術・音楽・映画・演劇・出版とい

た国民文化の興隆等、社会教育に関する考えが示されている。翌年、政府はそうした社会教育の推進者として社会教育委員を各市町村に設置するため、「都道府県社会教育委員並びに市町村社会教育委員設置について」という通達を出した。「静岡県社会教育委員設置規程」によると、静岡県の社会教育委員の定員は一〇名以内、郡および市は二〇名以内、町村は一〇名以内で、任期は二年となっている。社会教育委員の推薦依頼が、一九四六(昭和二十)年九月に須山にも来ており、それによると委員は、社会事業家・学校教職員・宗教家・各種文化団体長・労働組合代表者、または社会教育の刷新振興さつしんしんごうに関し学識経験のある者や民間の篤望家とくぼうかの中から推薦されることが要望されていた。須山では、小学校長と村長が推薦された(須山支所蔵「社会教育委員体育指導員関係綴」)。

「新日本建設ノ教育方針」には、体育に関しても記述されている。それには「戦時中勤労働員ヤ疎開ニ依リ、心身共ニ疲勞シテイル学徒モ相当多イノデ、衛生養護ニ力ヲ注ギ体位ノ回復向上ヲ図」リ、運動競技を奨励することが記されている。これを受けて駿東郡は、社会体育を振興するため一九四六(昭和二十)年十二月に各市町村へ体育指導員(一九五七年より体育指導委員)を設置するよう指示した。それによると体育指導員は、学校教職員や医師、青少年団の幹部で体育運動に理解のある者や各種運動競技に優れた指導力のある者から選定されることになっている(『市史』五一・一〇六六号)。須山では、医師(一名)・小学校教員(三名)・中学校教員(一名)・農業従事者(一名)が選ばれた(須山支所蔵「社会教育委員体育指導員関係綴」)。

こうして政府の社会教育政策がすすめられる一方で、戦後日本の民主化をすすめるための政策がGHQの指導

第4節 戦後教育の出発と変容

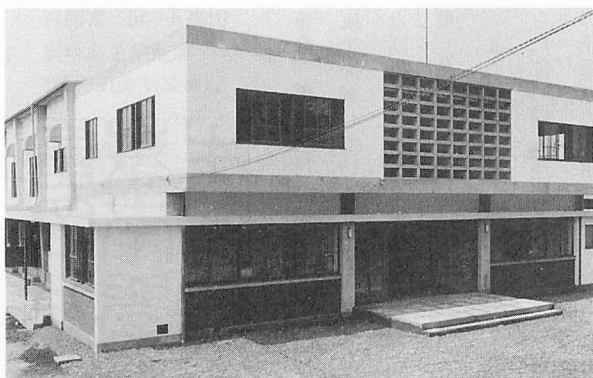


写真4-79 オープン直前の町民会館
(1959年6月 裾野市広報広
聴課刊『ふりかえる裾野』)

でも行われた。視聴覚器材が民主化教育に大いに利用された。アメリカから持ち込まれた一六ミリ映写機「ナトコ」で、CIE(民間情報教育局)教育映画が上映された。ナトコ映画は山間僻地に入り込み、多くの人々を集め上映されている。一九五二(昭和二十七年)年に須山村長に紹介されたフィルムが目録には、「合衆国新南部」・「ロックフェラー・センター」・「アメリカの公共図書館」等、アメリカの文化や生活を紹介したものが多い。また「侵略に答える国連」や「真赤な嘘」等、朝鮮戦争を正当化する内容のものや反共産主義的なフィルムがあるのも特徴的であった

(『同』五一〇七六号)。

社会教育を実施していく拠点として、公民館の設置も推進された。文部省は一九四六(昭和二十一年)に「公民館の設置運営について」と題する通牒を発した。これにより公民館は、各町村の人々が集まり談論し、指導を受け、交友を深める場として位置づけられ、人々が豊かな文化的教養を身につける機関として各地域で設置されることが奨励されたのである。裾野では、富岡が一九四七(昭和二十二年)年に公民館の建築許可申請書を提出している(『同』五一〇六七号)。富岡で公民館条例が制定されたのは、その後の一九五五(昭和三十)年のことであった。

駿東郡では一九四七(昭和二十二年)以降、PTAが各地域で結

図表4-40 富岡村
嶽南学生会の印
(勝又茂美氏所蔵)



成されている。一九五一(昭和二十六)年の「富岡村PTA会則」には、「富岡小中学校に在籍する児童生徒の父母と先生とその他教育に理解ある者が緊密な提携のもとに、学校教育、家庭教育、社会教育の一体化を図り、特に児童生徒が正しく健やかに育っていくことを増進すると共に、各会員が新しい教育を理解して其の改善と文化の進展に努め」ることが会の目的であると明記されている。

会長、副会長、理事、書記、会計、顧問の役員を置き、必要に応じて総会、理事会、部落委員会が開かれた。この富岡村PTAは、一九五九(昭和三十四)年に自主的な「地域こども会」の結成を提案している。「映画やピクニック、どんどん焼き」などの行事を健全化し、美化運動といった社会奉仕的な活動をPTAを母体とした育成会の計画によって行い、子どもたちの不良化を防止しようとした(勝又茂美氏所蔵「富岡村PTA会則」、「こども会の育成について」)。

また裾野では、戦後まもなく各村単位で「民主的」な婦人会が組織されている。これら各地域の婦人会は、さらに郡の婦人連盟を結成している(『市史』五一〇六五号)。駿東郡婦人連盟の結成当初、小泉の古谷きよ、深良の土屋ぎんが常任理事として名を連ねている(横山正美氏所蔵「駿東郡婦人連名関係書類綴」)。一九四六(昭和二十二年)には、さらに静岡県婦人連盟が結成されている。婦人会の活動内容は、教養向上のための講演会の実施や、生活改善のための共同学習等である。富岡村婦人会は、一九四七(昭和二十二年)に小学校を会場として、新しい憲法の精神と家庭生活についての講演会を実施した(『同』五一〇六八号)。また富岡村婦人会は、母親学級も主催している。この母親学級は、新憲法や選挙に対する心構えを学ぶための講座などを開催していた。「母親学級

実施原案」によると、富岡の母親学級は十二月に一回、一月・二月・三月に各三回と、農閑期を利用して行われていた(『同』五一〇七七号)。

学生会と青年団の活動

主に占領軍の指導による、いわば上からの民主化とは異なり、地域の青年層が中心となって新しい生き方や地域の在り方を求めた自発的な文化活動もあった。裾野では、戦後の食糧難により地元に戻ってきた大学生や専門学校生を中心に、一九四七(昭和二十二年)に学生会が結成されている。嶽南学生会は富岡の学生および卒業生を対象に組織された学生会である。「嶽南学生会会則」によると、会員の教養向上と心身の涵養、会員相互の融和、そして郷土の人々を啓蒙することが会の目的とされており、総務・文化・体育の各部門を組織して、ベートーベンやシューベルトなどのレコードコンサートを開催したり、バレーボール大会などを実施したりした(『同』五一〇六九号)。泉・小泉の学生が中心となって結成された学生会が裾野学生会である。裾野学生会は、月一回の会報を発行した。それによると、チャイコフスキーやビゼーなどのレコードコンサートや卓球大会、「キリスト教と仏教」・「農村文化運動」などを議題とした座談会や児童を対象にした劇や映画などを行ったりしていた。また会員の詩や小説、論説などを会報に掲載したりしていたのも裾野学生会の特徴である(『同』五一〇七〇、一〇七一号)。裾野全村の学生を対象として結成されたのが睦進会である。睦進会は、「高等学校・予科・専門学校以上ノ学生」を正会員、それらの卒業生を賛助会員、中等学校生徒を準会員としており、村長代理や駅長、巡査部長などが顧問として名を連ねている(『同』五一〇七二号)。これら学生会は、会の中心となっていた大学・専門学校学生が再び都会に戻ったり就職したりしたことを契機に消滅した。

学生会とは別に青年団も戦後まもなく再建され、新しい農村の在り方や文化を求めて活動を開始した。深良の

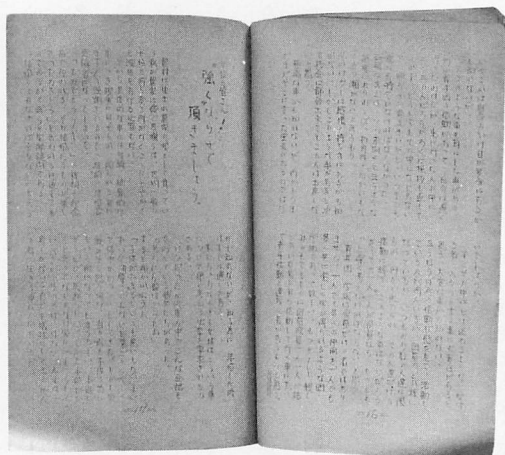


写真 4-80 「若人」に寄せられた「女性の皆さん！
“強く”ならせて頂きましょう」の論
説(深良支所蔵)

を作ろう」と呼びかけた。「若人」には、生き方を模索する若者らしい詩や恋愛論、演劇論なども掲載されているが、そのほかにも、二〇歳以上の男性と女性に選挙権が与えられたことを契機に政治意識が高まり、村政に対する論説も多く掲載されている。たとえば、有権者の多くが義理人情で投票したことを指摘し、こうした封建的な選挙を打破するのは若者の力にある、と書かれた論説も寄せられている。また、男女同権意識に目覚めた女性団員からの論説も掲載されている。「話合う家庭」、「女性の地位向上について」(『市史』五・二〇六号)、「女性の

青年団は、体育・産業・家庭・文化の各部会を組織して、部会ごとに年間の活動内容を企画して行った。たとえば、体育部は村内の卓球・野球等の大会、そして駿東郡下の競技大会や駅伝等を、文化部は映画会や村および郡の弁論大会等を主催した。また、深良の青年団は、一九五三(昭和二十八)年に文化部が中心となって機関誌「若人」を創刊している。「若人」には、団員の小説・論説・詩歌等が掲載されている。深良青年団長は創刊号において、青年自らが「確固たる信念と責任ある自由と平等の社会の構成員であることを」自覚して、「正しく強く明るく生きぬく心構えが必要である」と力説し、文化部委員長は、村の欠点を見出し改善して「本当に住み良い、そして文化水準の高い村

皆さん！「強く」ならせて頂きましょう」等と題した論説では、女性の地位の向上や封建的な家族制度を打破した新しい家族の在り方を模索している。なお、深良村青年団の分団である町南分団ちやうなんは、一九五八（昭和三十三年）五月より「町南」（仮名）、そして後に「芽ばえ」という名称で、独自に月一回の機関誌を発行した。

裾野町の誕生を契機として、一九五七（昭和三十三年）には裾野町連合青年団が発足した。この裾野町連合青年団は、一九七一（昭和四十六年）に裾野市青年会に改編される。裾野市青年会は、「明るく住みよい郷土社会を作るための地域活動」と「会員の学習活動」、そして「親睦と余暇の活用を図るレクリエーション活動」の三つを柱としていた。

青年学級の開設

戦後、定時制高校の発足にもかかわらず高校への非進学者は多く、そうした勤労青年層を対象にした教育機関として開設されたのが青年学級である。公民館の事業として各種の学級・講座の開設が奨励されたこともあり、青年学級は公民館を足場として全国的に普及し、その後一九五三（昭和二十八年）年の「青年学級等振興法」の施行により漸増ぜんぞうした。富岡の青年学級は、一九四八（昭和二十三年）の十二月に開設されている。開設当初の生徒数は男子九五名、女子一九名で、開設時間一・二時間のうち、農業・社会・国語・数学・珠算・家庭が履修科目とされた。翌年には女子の生徒数が増加し、開設時間も一・三八時間に増えている。一九五〇（昭和二十五年）年に制定された「富岡村立富岡青年学級々則」によると、青年学級は四月に始まり翌年三月で修了、「農閑期概ねおおよそ四、五、八、一二、一、二、三月の七ヶ月間の夜間」に開設されたところである（『同』五・一二〇三号）。

一九五二（昭和二十七年）、富岡の青年学級は文部省および静岡県の研究指定を受け、それを契機に名称を富岡青年高等学院と改称して再編成された（『同』五・一二〇四号）。「富岡村青年高等学院規則」には、「富岡村の実態



写真 4-81 青年学級関係資料(勝又茂美氏所蔵)

とその課題に鑑み、「本村男女青年に、豊かな教育と確固たる職業技能を身につけさせ」ることが目的であると掲げられている。一年を前期(四月から十月)と後期(十一月から三月)に分け、とくに農閑期に授業時数を多くとり、昼間一〇日・夜間六〇日の一六〇時間を標準とした。生徒は、一般教養課程を必修として農業課程・就職課程・家庭課程の三種からひとつを選択し学習した。農業課程では、農業技術や農業経営を、就職課程では、記帳実務・計算実務・機器操作等を、家庭課程では、家庭倫理・記帳・衣食住・保育・生活美化等を学んだ。農業課程は長男を、就職課程は次三男を、家庭課程は女子を対象にして設定された課程であった(『市史』五・一二〇五号)。講師には、主に富岡中学校・富岡第一および富岡第二小学校の教師が当たった。

富岡村青年高等学院では、生徒の自主性を重視するため学習生協議会を組織していた。総務・風紀・広報・調査・福祉の各委員会を設置し、生徒が自主的に学習の方針や日時、計画や方法について協議し原案をたてられるよう組織されていた。また富岡青年高等学院には青年図書館も付設されており、一九五五(昭和三十)年には一、四八〇冊の図書が納められていた(勝又茂美氏所蔵「青年学級のあゆみ」)。深良にも青年学級が開設されている。青年学級の生徒は、主に深良青年団に入団した一五歳から二五歳までの

男女であると「深良青年学級の定」に記されている（深良支所所蔵「深良青年学級の定」）。青年学級は深良中学校内に併設され、六月および十一月の農繁期を除き、毎月五・十五・二十五日の午後、二時間から三時間開設された。一九五七（昭和三十二）年の年間実施計画書によると、たとえば七月五日には映画鑑賞、七月十五日には裾野町長による「新町建設の内容について」と題した講演、七月二十五日には音楽・演技・写真の各グループ活動、八月五日にはレクリエーション等の活動が行われている。講師には、主に深良小・中学校の教師が当たった（深良支所所蔵「昭和三十二年度深良地区青年学級年間実施計画書」）。

青年学級の活動の様子は、先に記した深良青年団の機関誌である「若人」にも若干紹介されている。それによると、一九六〇（昭和三十五）年に駿東郡下の青年学級研究発表会が開催されており、深良青年学級は演技グループによる創作劇「捨吉の歌」と写真グループによる「箱根用水」をテーマとしたスライド上映を行っている。なお、この発表会で、富岡青年学級は「肥料試験」と題して、また須山青年学級は「養豚」と題して研究発表を行った。

保育所と町立 図書館の開設

児童福祉法の施行は一九四七（昭和二十二）年以降であるため、戦後の保育所の開設はそれ以降となる。裾野では、一九五二（昭和二十七）年に西保育園が設立された。深良保育園も、同年、村会で設立の決議が行われ『市史』五一・一二〇七号、翌年に設立された。一歳から三歳の乳幼児を対象にした保育所が裾野で開園されたのは一九七〇（昭和四十五）年の四月である。初の乳幼児保育所であった裾野町立中央保育園は、裾野市立西小学校校舎の一部、三〇平方メートルを工費五七六万二千元で改造した保育所であった。

鈴木育英会館に町民図書館が開設されたのは、一九六八（昭和四十三）年の七月である。開設に当たって、図書

の寄贈が呼びかけられ、『市史』五―一二二号)、出版社から四千冊、町民から二千冊の図書が寄贈されたと『岳麓新聞』(一九六八年六月二十八日)に報道されている。

第五節 町村合併と地域政治

町村合併政策の始動

一九五〇年代後半期、裾野地域の村々にとって最大の政治課題であった町村合併は、各村それぞれがもつ合併へむかうエネルギーと、斎藤寿夫静岡県知事（一九五一年五月知事就任）がおしすすめる「開発政策」の基盤整備という県政側のイニシアティブの二方向から、強力に行われたものであった。その結果、静岡県では、一九五三（昭和二十八）年に一二市五〇町二一九村であった市町村数は、一九五五（昭和三十）年九月には一六市五〇町五四村となり、小規模の村は四分の一減という徹底ぶりであった（『県史』通6・六六九頁）。

裾野地域での町村合併の動きは、県全体の町村合併が一段落した一九五五（昭和三十）年からはじまる。すでに一九五二（昭和二十七）年四月一日に泉・小泉両村合併によって成立していた裾野町は、以後、県の合併政策からの影響や、諸村・諸地域間の対抗・提携の複雑な過程をへて、一九五六（昭和三十一年）九月三〇日には深良村を合併、翌一九五七（昭和三十三年）九月には、富岡・須山両村を合併して現在の裾野市域をかたちづくるのである。ところで、静岡県政の合併政策は、政府の町村合併政策をうけて本格化する。政府は、一九五三（昭和二十八年）九月一日、三年間の時限立法として町村合併促進法を公布（十月一日施行）、十月二十四日の町村合併推進本部による町村合併促進計画において、一九五五（昭和三十）年九月三十日までに、町村数をおおむね三分の一に減少することを決定した。町村合併促進法は、①町村合併による町村の適正化、②町村の適正規模は八千人以上の規模とすること、③県における町村合併促進審議会、町村における町村合併促進協議会の設置、④合併町村におけ

る新市町村建設計画の策定義務などを定めていた(都丸泰助『地方自治制度史論』)。静岡県では、一九五三(昭和二十〇)年十月十三日、町村合併審議会を設置、十一月十日には町村合併促進目標・町村合併促進大綱(たいこう)を策定した。

町村合併計画試案によれば、駿東郡二〇町村は、適正規模として残置一のほか、合併により一三町村を減じて六町村とし、郡全体で七町村とすることが計画されていた(『県史』資21―一七八、一七九頁)。一九五五(昭和三十)年二月には、御殿場町と周辺四か村(富士岡村・原里村・玉穂村・印野村)が合併、一九五六(昭和三十)年には高根村が御殿場に、須走村が小山町に編入、北郷村古沢地区の帰属が問題となっていた。その一方、駿東郡中部の裾野地域の村々ではいまだ一か所も合併は実現してはいなかったのである。

町村合併促進法や県の合併計画による官民あげての町村合併運動は、強制的性格をもそなえたものであった。各市町村でも、合併にともなう補助金、財政支援措置を期待してきそって町村合併に動きだし、一種の「合併競争状態」が生み出されて、合併に消極的な町村には事実上の強制力としてはたらいだ。それは町村合併促進法にうたわれた「新町村建設計画」策定が、財政的な弱さをかかえた町村には、山積する問題を一気に解決してくれるかの期待をもたせたからでもあった。しかし、「新町村建設計画」のおおくは、合併による諸施策実施の願望を列挙したものにすぎない場合が多く、県も、「脆弱な部分を含」む「関係町村住民の過大な要望の折衷(せっちゅう)」、「政治的妥協の産物」、「計画に自主性の乏しい面」があるとしてその実施には問題があるとしていたのである(『同』資21―一八四―一八八頁)。にもかかわらず、「新町村建設計画」策定は、合併に関係した多くの人びとをひきつけるものであり、合併競争を助長したのである。

また、合併にともなう紛争も各地で頻発(ひんぱつ)したが、政府はこれにたいして一九五六(昭和三十)年六月三十日、

第5節 町村合併と地域政治

図表4-41 裾野地域の町村合併についての略年表

1952(昭和27)年	
4月1日	泉・小泉村合併成立、裾野町誕生。
1953(昭和28)年	
10月1日	町村合併促進法(三年間時限立法)施行。
13日	静岡県町村合併審議会設置。
11月10日	静岡県、町村合併促進目標・同大綱を決定。
12月26日	県「町村合併計画に関する事務局提案」、裾野・深良・富岡・富士岡村の一部の合併試案。
1955(昭和30)年	
9月22日	三島市、裾野町に合併を申し入れ。
10月12日	富岡村、深良村に合併申し入れ。
1956(昭和31)年	
6月	新町村建設促進法、合併についての知事の勧告・調停権限を強化。
8月18日	深良村、町村合併研究会を設置、裾野町との合併を本格化。
8月24日	富岡村、町村合併研究会を設置、裾野町合併派と時期尚早派が対立。
8月29日	裾野町商工会、合併促進を決議。
9月5日	須山村、町村合併研究会を設置。
9月30日	裾野町・深良村合併成立。
10月6日	御殿場市町村合併委員会「町村合併に就いて須山村の皆様へ」公表。
10月13日	富岡村で裾野町との合併をもとめる村民大会。
10月22日	須山村内各組合併に関する意向調査。
11月5日	富岡村・須山村、「合併要望覚書」を裾野町に提出。
12月3日	合併をめぐる須山村反対派、須山村内情勢の統一を求める。
1957(昭和32)年	
2月10日	裾野町・富岡村・須山村、合併につき知事勧告を請願。
3月3日	須山村愛村同志会、御殿場合併反対の意志を表明。
3月22日	裾野地域の合併をめぐる県新町村建設促進審議会より調査官が派遣される。
6月14日	村内両派話し合いについての「和解書」。
7月20日	須山村村議会「合併申請」を決議、御殿場合併派反対を表明。
9月1日	裾野町・須山村・富岡村合併成立。

「新町村建設促進法」を制定、引き続き合併政策を推進した。同法は、「未合併町村」にたいし、県知事の合併勧告、調停・斡旋^{あつせん}という県行政の強力な介入を保証したものであり、合併政策は新しい段階に進んでいったのである。

「裾野」をめぐ

一九五三(昭和二十八)年十二月二十六日、吉岡恵一静岡県町村合併促進審議会会長から湯山正平駿東郡町村合併促進協議会会長にあてて「町村合併計画に関する事務局提出案」が送付され

た。そこでは、①地勢・交通・産業・開発振興上の一体性、②組合関係(中駿病院)、③郵便・電話・法務などの特殊行政上の諸問題から「裾野町・深良村・富岡村・富士岡村の一部」を合併する試案が提示された(深良支所蔵「町村合併関係綴」)。しかし、この時点で、裾野地域の村々は合併に逡巡^{しゆんしゆん}しており、依然として各村で合併に関する調査・研究をつづけている段階であった。県の提示した合併案も自然消滅している。

裾野地域の村々が本格的に合併に動きだすのは、一九五五(昭和三十)年に入ってからである。年当初から、裾野町は隣接の深良村・富岡村・須山村の各村会議長と町村懇談会を数回にわたって開催し、合併にむけての議論を開始した。五月六日、裾野町議会において町村合併に関する協議会が開かれたが、確固とした具体的な方針の決定にはいたらなかった。裾野町にとってみれば、深良・富岡・須山を合併して、中駿の農村部をまとめて一大ブロックを形成しようとする意図ではあったが、後述するように富岡村では裾野町への合併を忌避^{きひ}し、深良・須山村との三村合併の構想が生まれてきており、四町村間での議論がはじまっていたとはいえ、合併に関しては相当の温度差があったのである。

こうしたなか、九月二十二日、松田三島市長、佐野三島市議会議長より公式に三島市・裾野町合併の申し込み

が行われた。藤原重治^{ふじわらしげつし}裾野町長は急きよ議会を開催、町村調査委員を委嘱して調査・研究にあたさせた。委員会は、十月十二日、①裾野町を独立町とすべき、②市街と合併すべき、③農村とすべき、の三点につき調査研究の必要を指摘、三島・深良・富岡・須山のそれぞれについて合併がおよぼす影響などについて調査を行った。合併委員会で三つの選択肢が出されたことにみられるように、裾野町議会の意向はまとまっていなかったのである。おなじ頃、十月十二日、富岡村は、独自に深良村に合併の申し入れを行い、裾野地域の合併をめぐる関係は、裾野から深良・富岡・須山、富岡から深良、三島から裾野という三つの軸をめぐって複雑な状態にあった。『自治通信』六五号（一九五五年十一月十二日）は、こうした状況を次のように論評している。第一に、裾野町と深良村の合併については、「客観的にみて成功は困難」である。その理由として、充実した公民館設備や箱根山という財産、有産者の多さなど「深良村は全村裕福な村」であること、さらに「深良村より裾野町のほうが町村税の課税率が高い」ので合併の必然性はないこと、を指摘している。第二に、富岡村と深良村の合併について、この合併は「本筋」ではあるが、「習慣性が違うのでこれを納得するまでにはかなりの日時を要する」と観測した。さらに、裾野町と三島市の合併をめぐることは、富岡の産業観光開発計画と三島市の計画が一致すれば「裾野町は浮きあがる」とのべ、三島・裾野の合併促進を示唆していた。三島と富岡のあいだで裾野町のゆくえが問われていたのである。

「開発」と

農村合併

裾野町では、三島市との合併に対する賛成意見が多い町議会と、反対を唱える藤原町長とのあいだの対抗がはげしくなっていた。三島の地域メディアは、裾野町の混乱を逐次報道し、町長と町議会の対立をあおって、三島への合併の世論を盛りあげていた。また、裾野町内にも「合併賛成簿を配布」して

の三島市との合併促進署名運動が起こっていた。

藤原は、機会をみつけては三島との合併反対、ないし慎重論を展開した。前述のように裾野町議会の議論としては三つの選択肢が存在したが、県の合併推進政策と、富岡・三島の接近が観測されるなか、独立町という選択肢がとられる可能性は少なくなっていた。藤原は、「裾野町が三島に無条件対等合併しても実質は吸収合併で中央を三島市に移し裾野町は枝葉となりて寂寞たるものとなる」(『市史』五一―二一七号)と合併への危惧を表明した。三島市が合併の際に示した条件(政策)、①五龍館建設などの観光開発、②駅前舗装、③三島近在への工場誘致と伊豆島田への社宅建設、のそれぞれについても「子供だましの空想」と厳しく反発した(渡辺公一氏所蔵「合併問題に関する意見書」一九五五年十一月三日)。そして、裾野駅東口道路計画、西区公営住宅、社宅整備などの懸案も、「他の市会を頼まずして即決できる」とし、独立も可能ではあるが、「生活様式相一致する農村ブロック」(渡辺公一氏所蔵「裾野町・三島市合併に関する資料」)の合併を主張した。その論拠には、①芦湖水利組合、中駿病院組合、裾野高校後援会組合などの諸組合関係、②農業改良協議会、中駿商工組合などの産業関係、③法務・警察などの行政、自治制の組合方式における共通性、および「生活様式或交通文化風俗人情相等しい」ことをあげていた(『市史』五一―二一七号)。こうして、三島との合併を論議するなかから、「周辺に農村部落の生産村を持ち農村部落は農産物の間近の消化地帯を持ち両々相俟つて向上発展」する構想が提示されたのである(『同』五一―二一七号)。

しかし、依然として周辺農村との合併に具体的な進展はなかった。三島への合併賛成論のひとつの根拠には、裾野町の諸施策のための町村税の高さにあり、三島との合併を拒否したとしても、ただちに財政規模を強化する

ための周辺町村との合併が要請されてくるのであった。

「夢のか
けはし」

それでは、もう一方の富岡村での合併をめぐる問題状況はどのようなものであったのだろうか。富岡村は、町村合併が問題化しはじめて以来、村長・遠藤佐市郎のもとで深良村・須山村との三か村合併実現にむけて活発な運動を展開してきた。こうした過程から生まれたものが「富岡・深良・須山三村合併基本方針及合併試案」であった。「夢のかけはし」と添え書きされたこの資料によって、三村の合併構想をみていこう。

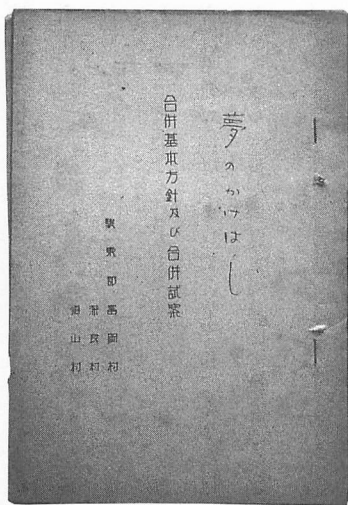


写真 4-82 「夢のかけはし」
(富岡支所所蔵)

「夢のかけはし」は、農産物収入の減少、文化の向上による支出の増大のなか、「貧弱農村の前途」は「萎縮するのみ」という危機感から出発している。そして、交付税の優先的配布、起債の優先的許可、林野の払下などの特典にあずかれるという点からも、町村合併は「貧弱町村の更生の唯一の道」としている。しかし、重要なことは、安易な合併をいさめ、貧富の程度や文化施設の相違など村々の「個性」を重視し、「無条件に合同融合せしめることは極めて不合理」との認識にたっていたことである。一九五四(昭和二十九)から五五年にかけて、静岡県では町村合併をめぐる紛争がおこっていたことは前述したが、こうした紛争を未然にふせぐために最大限の努力が払われていたといえよう。

また、富岡村長・遠藤佐市郎個人の見解も重要である。

遠藤は、裾野・深良・富岡などの各村の合併へ思惑が拮抗^{おもむく}している一九五一（昭和二十六年）八月二十一日、「町村合併に対する所見」を発表し、深良村など周辺諸村に配布した『市史』五・一二一九号。彼は、この文書のなかで、「合併については根本的には反対」という立場をとった。そして、町村合併を強行するよりは、「町村は合併しないで貧弱ながらも夫々独立して行くべき」との見解を述べていた。彼のこうした見解の背景には、「幾多の合併町村が合併によつて従来平和であつた村が一朝にして混乱、対立、闘争の町村と化し」という現状認識があり、さらにまた、過去において数度の南北対立（分村問題）を発生させ、難治村とよばれた富岡村を、ようやくにして「模範村」「モデル村」となしたという歴史的経験によつてうらうちされてもいたのである。

したがって、「夢のかけはし」で示された合併方式も、「三ヶ村の合併はあくまで個々の村々の特性を生かし、最大限に個々の現状そのまゝ持続できる態勢」、すなわち組合村的性格を内容とする方向をめざしていたのである。具体的には、①三か村を財産区とすること、②旧村役場を支所として残置し、住民に関する事務を行うこと、③三村長辞任による新村長選実施と支所長兼務の助役三人体制などが合併後の村政体制として構想されていた。

合併後の新村は、農業振興と観光地開発・観光施設拡充による「駿東のセンター」をめざすものとされ、「建設の大綱」として、①農業政策、②道路・観光政策が述べられている。すでに富岡村は、静岡県における農林省指定（各県一村）の「農村建設モデル村」に指定されており、一九五二（昭和二十七年）年には供出模範村として表彰されていた（第四章第四節参照）。こうした村を建設してきた遠藤村長は、新村の農業政策において、生産改善の限界を意識し、多角的経営と畜産村、農産物加工、三か村農家による統制ある出荷の実施という方向を打ち出した。また、道路・観光開発構想では、岩波駅への道路整備、富士山登山道の整備、須山村へのグランド建設などが示

されていた。富岡村では、裾野町を排除し、農業と観光を中心とした新村建設（中駿ブロック）が構想されていたのである。

しかし、事態は大きく転換していった。一九五六（昭和三十一年）夏から裾野町、深良村の合併論議が急速に進展し、九月二十二日、両村合併案が裾野町議会、深良村議会を通過したのである。

合併をめぐる緊張関係 裾野町議会では、「審議会の答申のように中駿ブロックの深良村・富岡村の両村を合併して大裾野町を建設して行くのが理想である」が、「富岡村が困難にある状態」の現在、深良村との合併

により「町の福利増進」を計るべきであるとの議論が出されていた（深良支所蔵「関係町村議会（裾野・深良）議案々議録」一九五六年九月二十二日、『町村合併及区画変更関係書類』）。また、裾野町内の各機関・団体からも合併促進の声があげられていた。一九五六（昭和三十一年）八月二十九日には、裾野町商工会議所が、「町村合併促進の件」を決議し、「中駿地区は昔より地縁的人文的に一帯性をなし教育、経済は密接な関係に結ばれて居る」ので、「この際速やかに隣接町村合併をなし共に良き強固なる郷土を造り之が発展を願う」と主張した（富岡支所蔵「町村合併及区画変更関係書類」）。三島市との合併を拒否した裾野町にとって、合併は急務の課題となっていたのである。

一方、深良村では、一九五六（昭和三十一年）八月、町村合併に関する議員全員協議会、ひきつづき区長会を開催、八月十八日には町村合併研究会を発足させ、裾野町との合併の動きを本格化させた。

これをうけた富岡村では、八月二十一日に緊急村会協議会を開催、二十四日には町村合併研究会を発足させて合併問題解決にむけての動きを本格化させた。町村合併研究会の第一回会合で、遠藤村長から深良・須山村との合併案が提出されたのである。研究会では、「三ヶ村にはもとより賛成であるが、更にこの上に裾野町を加える



写真 4-83 旧富岡村役場として使用された建物
(1978年頃 富士山資料館所蔵)

に非ざれば町村合併の本質的な意義がない」と主張する湯山芳太郎と、遠藤はじめ裾野町との合併は時期尚早であるとの主張が対峙し、後者が主導権をにぎった。八月三十日、富岡村町村合併研究会名で「深良村民各位へ」、ついで九月六日「深良村の皆様へ」が発表され、「夢のかけはし」にそって深良村、須山村への合併交渉が展開された。文書「深良村の皆様へ」は、裾野町との合併に反対して次のように主張している。

あくまで現実在即して深良村との合併、即ち連合体の新村を形成する事こそ両村を混乱から救う唯一の方策であると硬く信じます（「深良村の皆様へ」一九五六年九月六日）

同時に須山村へも合併研究会名で書簡をおくり、「富岡村では他の町村とは合併しないでたとえ貧乏でも独り立ちでゆきたいと云うのが本心であります、法律のすすめによつて合併するとすれば農村は農村と合併しなければならぬと云う固い方針を守っております」と、自己の立場を表明し

ていた（御宿区所蔵「町村合併関係書類」）。

しかし、九月二十二日、深良村、裾野町両議会は合併を承認、九月二十七日には合併に伴う協定書に調印して、三十日、深良村が裾野町に編入することによって合併が完了した。「合併に伴う協定」では、深良村について大字財産区の存在とその独自性（①財産区の了解なくして収入を町の財源として要求しないこと、②管理運営事務を支所長に

委任すること、③財産区議会の設置が一定程度認められた『市史』五・一二二〇号。十月十一日、裾野町深良支所を訪ねた須山村代表にたいして、支所長は「深良村が裾野町に合併した理由は将来農村のみの自治体は弱い農商工一体とした自治体が其の住民の福祉を増進し得る」とその立場を述べていた（須山支所所蔵「須山村合併研究会審議経過要約」）。

富岡村では、裾野・深良合併をうけて裾野町との合併を主張する声がたかまった。湯山芳太郎は、富岡・深良・須山三か村のみの合併に反対して、裾野町との合併を主張していた。彼は裾野・深良合併が決まるとすぐに役場に遠藤村長を訪ね、「今迄の感情や行き懸^がかりを解消」して、裾野町との即時合併を勧告した。塩崎富岡村会議長をはじめとする村議多数も裾野町との即時合併を主張したが、遠藤は須山・富岡両村合併を優先する農村合併構想を固持して譲らなかつた。湯山と塩崎は十月十三日、村民大会を企画、「村民をツンボ^{（ヤマ）}さじきに置く様な」村長の合併構想に反対の意を表明し、「裾野町を中心としての中駿総合計画の樹立」を訴えたのである（『市史』五・一二二一号）。

こうした世論におされ、ついに十月二十九日、須山村・富岡村の両村は、合同研究会において「将来三島市との合併を目標としその為には裾野町との合併を促進」することを申しあわせた。十一月五日、「合併要望覚書」一三項をもって富岡村・須山村は正式に裾野町に合併を申し入れたのである（『同』五・一二二三号）。「要望覚書」は、農村合併構想、つまりは各村の自立性の保持をねらったギリギリのもので、そこには①対等合併、②合併後も両村を特別地域とし支所設置などの措置をとること、③数か年は両村に特別予算を編成させること、④観光開発の実施などが記されていた。さらに、「将来は可及^{かきゅうてき}的早急に三島市と合併することを第一の条件とすること」

もうたわれていたのである。

北・御殿場か

十一月五日の富岡・須山両村の申し入れ以後、裾野町では合併調査委員会を設置、富岡・須山

南・裾野か

両村長、村議会議長などの代表と会合を重ね、合併についての具体的な項目の折衝^{せつしょう}をつみかさ

ねていった。

ところが、十二月三日、事態は急展開する。三町村合同委員会の席上、須山村代表の一人から次のような発言がなされたのである。

先般須山村より裾野町に合併の申入れをしたのは須山全村民の意志によるものではなく、一部の者の勝手に村民大多數の意向であるとしてのデッチアゲであり、現に村民の相当数は御殿場市との合併を希望している実情である。従って須山村の代表は村長以下帰村して村内の情勢を統一すべき事を要求する（「富岡村、須山村との合併問題に関する経過の概要」、句読点は適宜補った）。

議場は騒然となり、須山村長、村会議長は別室で協議し、合併申し入れは「村内一部に賛成しない者もあったが大多數の意向であり民主政治に則ったもの」との見解を述べた（「富岡村、須山村との合併問題に関する経過の概要」）。須山村の矛盾が表面化しつつあったのである。

ここで、これまでの須山村における合併問題の経過についてふりかえてみよう。駿東郡における町村合併において須山村がどのような位置をとるかについてはさまざまな意見があった。裾野・深良合併が成立し、富岡・須山・深良三か村合併構想が挫折した一九五六（昭和三十一年）十月に入ると、須山村にむけての各自自治体によるはたらきかけが活発化した。前述のように富岡村は、この時点では富岡・須山二か村合併を主張していた。須山

村内には、将来の須山村の望ましい農業経営形態を「高冷地農業経営」であるとする立場から御殿場市への合併を主張する声があがっていた（須山村農事研究会「合併について訴ふ」一九五六年十二月二十三日・須山支所所蔵「町村合併時までの記録」）。

さらに、御殿場市からの強力な合併要請が行われはじめていた。御殿場市議会は、「もともと須山村は北駿十一ヶ町村の一環としてともに手を携えて今日に至ったもので教育、文化、産業、経済、人情、風俗等全く同じ」とし、さらに「東富士演習場問題については密接不離」な関係にあると主張した（『御殿場市史』七・四五一号）。たしかに、第二節でのべた警察業務などにみられるように、須山村は南部の裾野地域の諸村より、御殿場周辺の諸村との関係が強いという側面もあったし、東富士演習場問題でもっとも被害を受けていた地域は、御殿場市西方の原里村、印野村や射撃方向にあたる須山村であった。十月六日、御殿場市町村合併委員会は「町村合併に就いて須山村の皆様へ」を発表、①北駿の大同団結（だいたうだんけつ）による東富士演習場問題の解決、②産業・観光開発、③水源問題の解決と工場誘致、④十里木分校児童通学問題の解決などを主張し、さらに「自衛隊の誘致による財源の確保」という見通しすら提示した（『御殿場市史』七・四五二号）。

既に九月五日に設置されていた須山村合併研究委員会では、関連各市町村との折衝をつづけるとともに、村内各區長に組長会議開催を通達し、村民の意向を調査、十月二十二日には村内各組の意向が判明した。それによれば、須山村四区二六組中、①富岡村との合併・裾野町との合併を前提とする富岡村との合併意見一四組、②御殿場市との合併意見八組、③組内不一致三組、④大勢順応一組という結果であった。人口・戸数比率でおよそ六割強が富岡村との合併を支持したことになるが、御殿場市との合併賛成四割弱という数値は無視できない重みを

もっていたといえよう。十月二十八日、村長は合併研究会委員会に「住民多数の意志を尊重し此の際裾野町に合併するため富岡村の同調を求める」方針を提案、反対派委員が退席する事態にいたるが、十一月一日の委員会では富岡・須山村と裾野町との対等合併推進を決定した。あわせて、演習場解除地は旧所有者へ払下ること、裾野から須山、十里木へ至る道路の改良、水源地を須山村の所有とすることなどの合併条件を決定、前述のとおり十一月五日の裾野町への合併申し入れとなる（須山支所所蔵「須山村合併研究会審議経過要約」）。

裾野市域の形成 一九五七（昭和三十三年）に入ると、須山村の合併をめぐる緊張が高まった。二月十日、裾野町・富岡・須山の三か町村の町村長・町村議会議長は、「合併申合せ従来の決定通り三ヶ町村が合併すべきことを知事より勧告賜わらんこと」の請願書に署名した。御殿場市・裾野町・須山村の各青年団も独自に集まり、「ひざをつき合せて」の話し合いを行っていた（『岳麓新聞』一九五七年二月十七日）。富岡村長・遠藤も、県知事にあて「合併請願書」を提出した。富岡村にとっては、須山村が御殿場に合併するという事態になれば、須山村に大騒動が起きるのみならず、富岡村をも「大混乱に陥ること決定」と認識されており、知事の勧告によって「須山村が紛糾してゐるのも直ちに平和」になるとして合併勧告を要請したのである（実際は、①富岡・須山両村の合併、②裾野町をふくめた一町二村の合併、③現状維持、の三つを選択肢として提示していた『市史』五一―一二四号）。これらをうけて、三月二十二日には、県の新町村建設促進審議会から調査官が派遣されてきたのである。

一方、須山村でも緊張が高まっていた。三月三日、須山村愛村同志会が、「御殿場の走狗（そうこ）とならない様にいたしましう」との激しいことばで檄（げき）をとばすなど、御殿場、裾野・富岡両派の対立が激しくなっていた（『同』五一―一二三三号）。四月三十日、いきづまった須山村長は、議会に「裾野・富岡・須山村町村合併促進協議会規

約」議案の撤回を提案する。その理由は次のように述べられている。

村内情勢は極めて険悪にして村議会の解散請求或は告訴等の件が進められる等このまま合併の事務を押し
すすめることは村内をより以上混乱におちいらせ万一流血の不幸事発生せんか事は極めて重大であり益々収
拾のつかざる事態に追い込むこととなる(須山支所蔵「議決書綴」)

村長は、さらに「一層村内の調整につとめ」と言明し、六月十四日には「兩派話合をつゞけ円満の裡に村内調
整を計つて進もう」との「和解書」が結ばれたのである。

しかし、「和解書」締結直後、村長が辞任。七月十九日には、村長不在(事務代理)のまま三町村合併促進協議会
が裾野町に開催され、富岡村の「須山村の今日の事態は寸刻の余裕も許されないので編入合併も誠に止むを得な
い」との意見と、「対等合併は受諾不能」という裾野町の意見により、九月一日合併実施を目標とする方針が決
定されてしまったのである(渡辺公一氏所蔵「合併促進協議会々議録」『町村合併についての申請書』)。これをうけた須
山村では、翌二十日、富岡・裾野町合併派である村会議長のイニシアティブにより村議会が開催され、「合併申
請」を決議したのである。

御殿場合併派はいっせいに反対の声をあげた。須山村御殿場市合併推進本部は、「非民主的なボス横暴行政」、
「村民愚弄も甚だしい」と声明『市史』五一―一二五号)。「初めから御殿場市へ合併の希望を有した」十里木地区
は、①地形上の理由、②バス便などの交通通信上の理由、③「裾野町を中心とする温暖地様式による農業経営」
ではなく、「御殿場市を中心とする寒冷地農業方式」の必要という農業経営上の理由、④「目下私共の生命線と
いうべき東富士演習場貸借関係」が御殿場市を中心としていること、⑤観光地としての開発、などの理由から



写真 4-84 裾野町、富岡村、須山村の合併祝賀式典
(1957年9月裾野市広報広聴課刊『ふりかえる裾野』)

分村↓御殿場市への合併を村当局に申し入れた『御殿場市史』七・四五三号)。また、一部の村民からは、「村議会決議取消申請書」が知事に提出された『御殿場市史』七・四五五号)。

しかし、一九五六(昭和三十一年)六月に施行されていた「新市町村建設促進法」は、知事の勧告、町村合併調停委員による幹旋・調停など、県による強力な介入を保証するものであった。知事の勧告を受けた裾野町、富岡村、須山村は、九月一日をもって合併を行った。五〇年代を通じて問題化した町村合併はここに終止符をうつことになる。しかし、最後まで村内が分裂した須山村や富岡村では、町村合併をめぐるしこりは容易には消えなかった。合併直後の裾野町議会では、①分村もかけた須山地域からの旧村有財産^{はつりざい}払下運動、②富岡地区選出参与の裾野町政不参加問題が話し合われている『岳麓新聞』一九五八年五

月三日)。旧村有財産払下運動については、県知事の裁定をうけてようやく解決し、裾野町は須山地区の産業・文化の発展をはかるために財団法人財産区を設置すること、「須山地区住民は、旧村意識を一てきし全町一体としての発展に努力すること」がうたわれた(須山支所所蔵「財団法人須山振興会の綴」)。また、合併実現から六年後の一九六二(昭和三十一年)三月、合併反対派は一定金額を受領し、「地区民は本件については今後一切言及せず^{いち}

意専心郷土田滿な発展の為に努力する」との「誓約証」を提出しているのである（裾野市役所所蔵、一九六二年三月二十八日）。

裾野町では、富岡・須山両村合併を目前にした七月一日、「新農村建設総合対策事業地域指定希望書」を県に提出、新しい「村造り運動」を実施しはじめていた。五〇年代に構想されたさまざまな農村建設・開発構想は、「大裾野町」の成立によりここに一本化し、裾野地域に成長と開発の時代がおとずれることになる。

農村開発政治 一九五〇年代の斎藤寿夫県政は、県議会・県下における保守政党的の優位によって支えられていた。一九五五（昭和三十）年には、自由民主党静岡県支部が結成された。一方、社会党は同年十

二月一日、御殿場の勝間田清一かつまたせいいち会長、左派社会党の神成昇造書記長の体制で発足し、「資本主義を打倒して社会主義社会をつくる為の社会主義革命を実行する階級的前衛政党」と自己規定しつつ、①暮らしを守る運動、②郷土を守る運動、③民主的な社会をつくる運動、④平和と独立の日本をつくる運動を推進していく。こうして静岡県における五五年体制が形成された。

斎藤県政は、こうした保守優位の体制のもとで県の「開発政策」を進めていくことになる。前述した町村合併の強行も、成長・開発路線の基盤づくりとして位置づけられていた。一九五〇（昭和二十五年）五月に制定された「国土総合開発法」にもとづき、斎藤知事のもとでつくられた「静岡県第一次総合開発計画」は、電源開発（佐久間ダム建設など）・食糧増産・国土保全を目標にかかげていたが、その後、数次にわたる改正ののち、一九五七（昭和三十三年）二月、「第五次総合開発計画」では、その主要目標を、産業基盤整備（工業立地、観光立地条件整備と資源開発（農林産、地下資源、電源）に改めていた。一九五四（昭和二十九年）、静岡県は全国にさきがけて「工場誘致条

令」を制定する。

一方、一九五二(昭和二十七年)年には県農業委員会により「静岡県農業総合計画」が策定され、市町村の農業総合計画策定が活発化する。こうして、一九五六(昭和三十一年)年、農林省によって開始された「新農山漁村建設総合対策」の社会的な受容基盤が育っていった。「新農山漁村建設総合対策」は、「村づくり」をキーワードとしているが、その特徴は、①農山漁村の創意と自主性を重視し、「総合的な村づくり」に地域各種組織を結集させる「下からの計画」への助成、②総合助成方式の採用による地域に適した農村建設の展開を可能にしたこと、③基盤整備を中心とした事業展開、とりわけ集落に密着した小規模土地改良・共同利用施設を基軸としたことの三点にまとめられよう。

裾野町が、一九五七(昭和三十三年)時点で報告した「村造り運動」の状況をみてみよう(『市史』五一―一二八号)。「村造り運動」は、農業振興構想の作成と、「部落」「青年・婦人」の重視ということを基軸に展開されていたことがうかがえる。全体を統括する機関として裾野町新農村建設総合対策推進協議会が設置され(一九五六年十月二十日)、町長を会長に、町議会議長・農業委員会・町内各地区農協組合長・部落代表・青年代表者・婦人会正副会長を構成員とした。裾野町の協議会は、①計画の研究・連絡、②農事研究団体の連絡、③青年層・婦人層の「意欲昂揚を図るための研究会開催」などの業務を行った。「部落」では、部農会長を中心に、農地研究会などで計画原案を作成し、裾野町農事研究会連絡協議会で計画を樹立する。「佐野部落座談会」(一九五六年十二月十一日)では「部落」内農事研究団体「愛農会」を中心に「部落」計画の作成が、「富沢部落座談会」(十二月十五日)では、富沢親和会・富沢農学研究会が、深良地区座談会(十二月二十日)では深良村4日クラブが中心となっていた。

第5節 町村合併と地域政治

図表 4-42 裾野町「村造り運動」の一例

-
- ①1956年12月15日 富沢部落座談会 41名
部落計画の樹立方法について＝富沢部落の農業形態が畑は開墾が多く為るに勞力の負担が甚大という悪条件の克服，原案は富沢親和会・富沢農学研究会が作成。
- ②1956年12月20日 深良地区座談会 86名
部落計画の樹立方法について＝立地条件から検討，従来營農の進路を見きわめ深良地区の実状に即した計画を，深良4Hクラブ員の研究を中心に。
- ③1956年12月24日 泉農事研究会 30名
計画の樹立について＝農事研究会員は部落の熱心な青壯年，各部落の指導的地位にあって研究会で研究された事項について各部落で計画立案。
- ④1957年1月7日 青年団産業部 38名
青年層としての推進方法について討議＝實際でできることで即役立つ計画を，4Hクラブ等を合同研究会開催により計画原案を。
- ⑤1956年1月11日 婦人会 16名
婦人の推進方法について＝生活改善について計画を
-

『市史』五-1228号，「村造り運動推進状況」より作成。

泉地区では、「青壯年で作られ」、各「部落」の指導的地位にある泉農事研究会が、各「部落」を統括することが議論されていた(十二月二十四日)。

一方、青年層は各青年団産業部と4Hクラブをつうじて研修会を行っていくこと、婦人会は「青年層とは一応切りはなしで」、生活改善運動をより一層活性化させていくことが決められた。「村造り運動」には、裾野町内におけるさまざまな農村青年の研究組織が分立(農協青年部、4Hクラブ、青年団産業部、農業研究サークルなど)している状況を統括することが求められた。

静岡県内の農業人口は、一九五五(昭和三十)年をピークに減少傾向に転じており、専業農家戸数は一層の落ち込みをみせていた。しかし、裾野地域にあっては、富岡村での青年学級が五〇年代をつうじて活発な活動を展開していた(第四節)。また、「直接村政の道場たらしめ」、「村政の民主化に貢献せしむる」ことを目的として各村・地域に設立された公民館を中心に、青年層による農業経営改善をめざすグループなどが活発な活動を行

展開していた。五〇年代の農村社会は、こうした青年・婦人を中心とする活発な諸団体が多く存在しており、「生活改善」の論理における個人主義的なイメージ（第四節）ともあいまって、「村づくり運動」は、かつての経済更生運動とは異なる青年層や女性のエネルギーによって支えられていたのである。

工場誘致と「自治」の再編 一九五八（昭和三十三年）十一月に策定された『裾野町建設計画書』は、合併後の裾野町のゆくすえを構想したものである（裾野市役所蔵「裾野町長引継附属書類」。「計画書」によれば、

六〇年代を目前にした裾野町は、「沼津、三島に通動する労働者は約千名を算え産業の振興と其の生活水準は逐年向上しつつある」とされていた。「更に工場を誘致し産業の振興発展を図」ることがめざされたが、それは「労働力を吸収する工場、会社の誘致と住宅事情の緩和及び産業の振興、観光開発が雇用問題を解決する必須の要件」という認識にもとづいていた。工場誘致に積極化していく地域社会の事情としては、「当町に於ては第一次工業（註―農林産物加工を中心とする。竹製品製造業など）と中小零細企業が多く之等工業は輸出の不振の影響と大企業とのしわ寄せを受け、その経営も困難性が内在する」という危機意識があったのである。一九五五（昭和三十三年）には地下水揚水工事も完成しており、課題であった飲用水・工業用水の確保も実現した。「計画書」策定の翌年には東京環状道路も完成予定となっており、御殿場線という「ローカル線沿線」の不利も解消、京浜地帯への交通も便利になることが予想され、積極的誘致が主張されたのである。

こうして、裾野町は、小林秀也町長・湯山芳太郎工場誘致委員長という体制のもとで、「工場設置奨励条例」を制定、「工業立町」を町是とし、六〇年代以降、全国レベルでも本格化する工場誘致政策に対応していった。合併時、富岡地域などでさかんに議論された農産物加工工業を発展させていく方向などの、即ち農村建設構想か

第5節 町村合併と地域政治



写真4-85 公明選挙運動実施の風景
(1955年 田口幸宏氏所蔵)

らのおおきな政策転換であった。

一九六五(昭和四十)年、トヨタ自工の着工により、裾野地域における工場誘致は一段落をむかえた。人口の流入ははげしかったが、裾野町行政の課題であった企業社員の住宅、公営住宅整備なども進展した。また企業従業員の労働組合と、それを基盤とした政党(民社党など)の議会進出が裾野町議会の多党化を促進した。

工場誘致の結果である町の人口増加に対応して、政治・行政の改革が行われることになるが、ここでは「自治」の担い手を積極的に育成しようという試みとして、一九六五(昭和四十)年より開催された「裾野町自治教室」をとりあげてみよう(『市史』五一―二三〇号)。

「自治教室」は、「急速に進展する社会と行政の多様化」にもなっておきてくる、住民・行政間の「意志疎通^{そつう}を欠き^や易い」状況に対応して、住民生活と行政自治を結びつけ、「住民意識のなかに自治の観念をかん養」することを目的に設置された。東名高速や新幹線三島駅・国鉄御殿場線電化・複線化などの産業基盤整備、大企業進出による職業構成の一次産業から二、三次産業への変化などに全面的に対処することをめざしての施策であった。教室の開催は六月から翌年度の三月までで、町政の

概況や地方自治のしくみ、裾野町の都市計画などの問題からはじまって、各地域毎の問題研究、工場見学などを行い、全体学習の講義とグループ研究を実施し、その報告書の提出を義務づけていた。教室に参加する「研究員」は、町内の自治区から二名づつ出るものとされた。

しかし、「住民の自治意識のより上り」が町政に不可欠であるとはされていたが、かつての自治的団体である青年団や婦人会はこの構想にはすがたをみせず、「町づくりの中核」的人物の育成そのものをはからねばならなかったのである。「青年達が町政に目ざめるのは『今日』しかない、眠れる青年は起きてくれ」という『富士タイムス』（杉本武満「裾野町議選とは青年にとって何か」『富士タイムス』一九七〇年九月二十七日、『市史』五―一二三三号）の問いかけも以上のような文脈で出てくるのであろう。

高度成長と最寄のすがた

高度成長期の社会変化は、町政の基盤部分である「区」・最寄と町政関係をも変貌させていく。高度成長期以前、一九五四（昭和二十九）年の裾野町富沢区（富沢区は上モヨリと下モヨリにわかれており、さらにその下部に七つの班「組」が存在していた）の場合をみてみよう。富沢区の議事記録によれば、行政事務について富沢区では、道路改修は、「町当局ニ於テ施行不可能ノ場合ハ区ニテ実施」していたが、消防組のガソリンポンプ購入については、「購入ニ付町当局ヨリ三十助成セザル場合ハ今後町ニ一斉協力セザルコト」と決議していた。町政に対して、区の自立性が相当程度の強さで存在していたといえよう。しかし、次第に区の内部構成も変化してきた。農業従事者だけでなく、工場・官公庁就労者が増加していき、区内の費用負担関係の改編が行われた。一九五六（昭和三十一年）年、富沢区の初集会では、「消防手ノ義務ノ平等化」が論議され、「御勤メ人デ義務ヲ果シ得ヌ家ハ秋葉講ノ寄付額ヲ考慮スルコト」が、また一九五九（昭和三十四）年の初集会では、神社改修

第5節 町村合併と地域政治

図表 4-43 葛山のムラ(区)とクミ
(『葛山の民俗』48頁)

区	組	現在の組	かつての組	葬式組
上城		1	西窪下組	西の窪
		2	西窪上組	
		3	上城上組	上城
		4	上城下組	
		5(新)		
中村		1	1組	1組
		2		
		3	2組	2組
		4(新)		
下条		1	下条下組	下条
		2	下条中組	
		3	北村組	北村
		4		
中里		1	上組	上組
		2		
		3		
		4	中組	中組
		5		
		6	下組	下組
		7(新)		
		8(新)		
田場沢		5(新)		下組
		1	下組	上組
		2		
		3	上組	上組
		4		

佐野では、佐野一、二区が旧佐野区にあたり、上町・元町・緑町区が旧二本松区にあたる。慣習的な自治的結合として、大字佐野区が構成されていて、佐野地域五区すべてを統括する佐野人民総代(佐野一区長兼務)がこの時点でも置かれていた。また、葛山はその後、最寄を行政的な

基金について各戸がおさめる協議費割負担にくわえて「月給取り、商業従事者の負担を新たに加味」することが決定された(富沢区所蔵「議事録 自昭和二十九年度」)。

一九五六(昭和三十一年)年十月十日、役場事務の円滑な運営を目的として、町の業務の一部を執行するために次の「部落」に「区」が設置された(裾野市役所所蔵「裾野町区長設置規程」)。

石脇 佐野一 佐野二 上町 元町 緑町 二ツ屋 堰原 伊豆島田 水窪 富沢 桃園 大畑 久根 公

文名 三菱 茶畑(内部に七区設置) 平松(内部に五区設置) 麦塚 新震 南堀 和市 遠通原

切久保 上原 上須 新田 岩波 千福 御宿 上ヶ田 葛山 金沢 今里 下和田 須山(内部に四

「区」として、葛山区は「大区」と称し、行政とは自立した自治的結合とした。

六〇年代後半にはいると、「区」のあり方をめぐる議論が活発化した。裾野町役場当局は『区長必携』（一九六八年一月発行）を発行している。そこでは、区長は、①「区長には地域の人達から選ばれてその代表として地区のお世話をするもの」、②「役場の立場にたつて区のみなさんを御指導いただくように町長がお願いする区長さんのお仕事」をもつもの、という二重の性格を有するものととらえられていた。また、地域にあっても、葛山区が一九六八（昭和四十三年）五月に、「葛山区内に居住し義務を履行せざる者は権利の主張ありえない」との決議をし『市史』五・一二三一号）、署名をもとめ、区の住民について権利・義務関係の再確認を行っている。また、佐野でも、二本松に属する三区長が、佐野人民総代に対し、佐野区と「発展的行政分離」を希望している（緑町区所蔵「發送文書綴」）。

こうしたなか、一九六八（昭和四十三年）、遠藤佐市郎裾野町長は「部落憲章」（『同』五・一二三二号）を発し、町と「区」、「部落」の再編成を実施した。「部落憲章」では、「部落」（区）は「住民相互の和親をはかること」を目的とするものであり、したがって「部落役員」が町道補修・消防団拡充や町政に影響力を及ぼそうとすること、即ち「部落の役員が部落以外の町政に関与するのは行き過ぎ」であるとされていた。つづいて、町と「部落」（区）の職分を明確にする必要を説き、①「区」が町政同様区費を徴収することはまちがいであること、②地域の「末端の政治」まで町政が責任をもって行うこと、③したがって、「区は本然の和親の団体に帰ること」、「少くとも末端の政治に関する経費はすべて町が負担し、区費を住民から徴収しないようすること」の三点を主張したのである。「憲章」の趣旨は、「今後の区のあり方」として区長に通達された。さらに、従来一月の初集会でき



写真4-86 裾野市制施行記念式典
(1971年1月1日高橋芳江氏所蔵)

められていた区長とその任期も、「役場の都合によつて定めさせていただかねばなりません」(緑町区所蔵「区長並びに各区皆様へのお願い」一九七〇年十二月二十三日、『到着文書綴』と、町の「区」に対する政策は、「区」の独自性をうばう方向をとりはじめていた。しかし、それは毎年一月の定例日に開催されていた初集会(区・最寄の最高決定機関)が、企業就労者の都合により日曜日に変更されるようになるなどの区・最寄内のむすびつきそのものの

弱まりを前提としていたと思われる。遠藤町政は、「区」そのものが、新住民を多くかかえ(富沢区では最寄の下部の班「組」が、高度成長期をへて二倍になったという)、入会山や演習場などの権利関係が複雑化するなかで、「区」の自治(とりわけ区の施策と財源)を町に吸収し、住民と町とを直結して、より大衆的な政治を目指すものだったのである。

一九七一(昭和四十六)年、裾野町に市制が施行された。工場誘致にともなう公害の発生、ゴミ処理などの住民サービス、一九七三(昭和四十八)年、静岡県「福祉元年」以後の福祉行政など、町政が担うべき多くの課題をかかえつつ、また町と住民組織のあり方についても、少なからぬ模索をかさねつつ、裾野市は出発していったのである。

第六節 基地問題のゆくえ——村と戦争

東の間の解放

一九四五(昭和二十年)八月二十三日、敗戦から一週間の後、演習場周辺の町村長たちは、それまで富士裾野演習場を管轄していた第一師団東京管区経理部長より一通の文書をうけとった。

そこには、「今般軍(こんぱん)ノ都合ニ依リ本年九月末日ニ限り該協定ヲ解除スルノ止ムナキニ至」ったと記されていた。「民有地は夫々所有者に帰属し、各自営農計画を樹て実行に移した」(富岡支所所蔵「東富士演習場の実態調査」一九五一年十一月十九日『昭和二十七年 東富士演習場関係綴』)と指摘されるように、東富士演習場一帯は日露戦争(にちろせんそう)以前演習場設定以前の状態で復帰したと考えられ、村々では、すぐさま開墾計画と演習場内国有地払下運動が開始された(『市史』五―一〇一、一一〇二号)。払下陳情には富岡・湯山芳太郎村長、須山・小野田市太郎村長(おのだいちたろう)などが署名し、演習場内の土地が地域住民の生業に「密接不離」であること、「農耕地ヲ失ヒ生活ノ脅威ヲ受クルノ実情」、さらには「国家ノ為メ忍ビ難キヲ忍ビ総テ犠牲ニ供シ涙ヲ吞ミテ陸軍ノ要求」に応じてきた過去がのべられていた。また、払下が食糧増産への貢献(こうけん)になるとも主張された(終戦二件と不要二帰スヘキ元演習場土地払下又貸下ケ方ノ儀ニ付陳情『東富士演習場重要文書類集』上―二五―二六頁 御殿場市役所刊)。さらに払下運動正当化の論理として、「今度大東亜戦争ノ終戦ニ伴ヒボツダム宣言ノ履行セラルニ及ビ演習場廃止ニ際シ……中略……特別ノ御思召シヲ以テ払下ノ儀御許可相成度候。御許可ノ上ハ御仁徳ノ厚キニ我々村民一同感激シ一意農耕ニ精励ノ上食糧増産ニ資シ大御心ニ答ヘ奉ル覚悟ニ御座候」(『市史』五―一〇二号)と天皇の「恩」が強調されていたことは注目

1079

富士裾野に広がる国有地を管理していた帝室林野局でも、食糧増産の必要から御料地(国有地)の払下が検討されていた『御殿場市史』九一六〇五頁。さらに、村々にとっては、払下運動の論理である国家的要請とは別次元で、開墾・払下は復員者・離職者・引揚者・疎開者の失業対策としても期待されていたのである。

また、裾野地域には、東富士演習場のみならず、小泉村伊豆島田大道端おみづらばたに三島野戦重砲兵第二、第三連隊の演習場があった。ここでも、九月以降、小泉村役場書記が計画責任者となって耕作・開墾を開始している(『市史』五一—一〇五号)。

しかし、実際に払下は実施されず、開墾などによって農民自らがその土地を耕



第5章 「占領」から高度経済成長へ

『御殿場市史』七 - 682, 683 頁)

昭和 25 年 3 月 31 日調

昭和 25 年 1 月 1 日 接 収(拡張分)						合 計
水 田	畑	山 林	原 野	雑	計	
セ:	セ:	セ:	セ:	セ:	セ:	セ:
	6711	13717	1808		22306	233,93906
	26104	2224	1,25514		1,53912	171,37325
						1,53912
						26114
						29,35115
	41014				41014	41014
	4828				4828	4828
	2,40814	57,22921	15315		59,79120	103,04715
	3,19611	57,39002	1,42707		62,01320	539,97209
	1,44322	17,50000			18,94322	64,46418
			2,03621		2,03621	35,85912
	4,15627	1,46610	40,21823		45,84200	45,84200
		2,81804			2,81804	58,43018
	35000	25000			60000	60000
	34224		47,64622		47,98916	47,98916
	3,53900		21,63802		25,17702	25,17702
	11,47616	3,64614	29,47321		44,59621	48,55621
	21,30829	25,68028	141,01329		188,00326	324,92327
	24,50510	83,07100	142,44106		250,01716	864,89606

作できた期間はわずかであった。一九四五（昭和二十）年九月十日には、アメリカ軍が駒門に進駐してきていた。年があけるとアメリカ軍は徐々に演習場を接收しはじめるのである。

マッカーサ 一九四六（昭和二十）年一月
I・ライン 十九日、アメリカ軍第二五師

団司令部日本軍物資接收課から、静岡県もその管轄下におく名古屋終戦連絡事務局に、陣地・駐屯地などの旧日本軍施設・設備の無断使用禁止が通達された。二月には、アメリカ軍により射撃場周囲の杭打が命令され、日本側により実施された。二月二十八日、静岡三一一号調達要求（ローカルPD）が出され、演習区域の接收が行われた。接收された演習場地域の範囲は、旧陸軍演習場地域の黒線地域を含んでいた。旧陸軍の演習場は、本来の演

第6節 基地問題のゆくえ

図表4-45 連合軍に使用されている東富士演習場内土地に関する調査

区分	町村名	昭和22年5月15日接收					
		水田	畑	山林	原野	雑	計
民有地	印野村	7111	16,29228	88,76819	128,79600	71000	233,93906
	玉穂村			69,51204	101,63815		171,15019
	原里村						
	御殿場町			1910	24204		26114
	高根村		605	7811	29,26629		29,35115
	富士岡村						
	富岡村						
	須山村		10925	42,97102	17428		43,25525
	計	7111	16,40028	201,34916	260,11816	1008	477,95819
国有地	印野村		15,14316	22,16718	7,92728	28124	45,52026
	玉穂村			15,25415	17,56806	1,00000	33,82221
	原里村						
	御殿場町			26,27705	27,33909		53,61614
	高根村						
	富士岡村						
合	富岡村				3,96000	1,28124	3,96000
	須山村		15,14316	63,69908	56,79513		136,92001
	計	7111	31,55214	265,04824	316,91329	1,29202	614,87820

習場である「赤線」の範囲と、演習場外であるが演習を認められていた「黒線」の範囲に区分されていた。アメリカ軍の接收は「黒線」を含むのであるから、「これでは「北畑移転」どころではない、人々はマッカーサー・ラインと呼び、どえらい騒ぎになった」(仁藤祐治『東富士演習場小史』)のである。

五月十日、演習場接收の通告につづいて、演習場内現居住者の立ち退き命令が出ることはないが、新たな移転を禁ずる指令が出された。周辺地域町村はこの事態にたいし、演習場開拓組合を組織(須山・富岡・原里・印野・玉穂・富士岡村で構成、委員長芹沢英夫原里村長)して「嘆願書」を作成・公表した。「嘆願書」は、農民の立ち退き解除を懇請すると同時に、「演習中ノ一時的立退キ等ノ御命ニ対シテハ忠実ニ服従致ス」ことを言明、「演習場内ノ

農耕地ハ從來ヨリ当地方二五、〇〇〇農民ノ生活ノ基盤ナリ、之無クシテハ此ノ地農民ノ生活ハ成立タ」ないので、「演習場御使用上差支ナキ時期並ニ限度ニ於テ」既耕地きこうち農耕の許可、採草の許可を訴えた『東富士演習場重要文書類集』上―六七―六八頁 御殿場市役所刊。

裾野地域、富岡村の状況はどうであったかというところ、「今里デハ立退カザルヲ得ザル人モアリ、下和田デハ耕地ガ三分ノ一許リ犠牲ニナ」った。御宿は、「耕地ニハ殆ンド影響ナク、大体関係ハ極メテ少イ」けれども、「富岡村全体トシテハ重大ナ問題」であるとの認識から、演習場開拓組合「嘆願書」協議に参加している『市史』五一―一〇三号。

一九四六(昭和二十一年)秋以降、開拓組合常任委員は、演習場の「全面的開放ノ嘆願ハ一応中止シ嘆願ヲ合理的ナモノタラシムルコト」を決定、演習場の全面的解放・払下運動を断念し、補償金・離作料獲得へと運動の目標をきりかえた。「カクテ運動ノ目標ハ全ク変まうた」ったのである(御殿場市立図書館所蔵『昭和二〇年以降 演習場関係』三冊一号)。

一九四七(昭和二十二年)七月、本格的にアメリカ軍の演習が開始される。この時点では「毎日曜日並に演習休止日には自由に演習場への立入が許され農耕採草も比較的自由に出来る」状態であった(富岡支所所蔵「東富士演習場の実態調査」)。一九四七年度について、関係町村長ははじめて補償要求を行い、一九四八(昭和二十三年)、補償金を受領する。

「未曾有の受難
期に際会」する

一九四八年末から一九四九年にかけて演習場をめぐる状況は激変する。十二月三十一日、連合国軍最高司令官指令(SCAPIN-6274A)により、「戦時中日本政府が軍用に供して

いた施設に対して発したP・D(ローカルPD)は軍事占領として取扱ふ為これを取消し賃借料並に損害賠償の支払いを停止する」ことが命令され、軍事施設の国有地はもちろん、公有・民有地も占領の対象とされ、調達要求(PD)の適用が停止された。一九四六(昭和二十一年)年の調達要求の時点では、「ともかく立ち退きがさけられ耕地・住宅とも継続使用が認められた」のに対し、今回は軍事占領であり、地域住民には、賃借料や損害補償、離作料の問題のみならず、採草のための立入、既墾地の耕作、新開墾地の営農の禁止にたいする不安がたかまった『御殿場市史』九一六〇八〜六〇九頁。

一九四九(昭和二十四)年一月十八日、アメリカ軍第七七技術戦闘部隊本部より「日本人の富士裾野演習地区への立入の件」が通告された。それまで、「一時的又は占領軍により使用せられざる時に限り」許可されていた演習地域の一部耕作が、アメリカ軍第二五師団の現在・将来の演習計画によって耕作許可が取り消された。また、採草についても「現在の所制限的に許可することあるべし」とされていたが、明確な規定はなされなかった。一九四九年度のアメリカ軍の演習は、四月にはじまったが、「八月の採草の最適期に一ヶ月の立入禁止に会い、養蚕、農耕、採草に大打撃を受けた」(富岡支所蔵「東富士演習場の実態調査」)のである。

同年十月十一日、アメリカ軍より演習地域域の拡大が指令された。拡張の影響を須山村を例にしてみよう。須山村では、演習地域域の拡張により農地七三六反五畝が接収された。そのことで、村内の全農家戸数二四一戸のうち影響をうける農家二〇五戸、うち耕地皆無となる農家二〇戸、農業経営の成立しない農家三九戸を数えた。須山村では、急きょ場内農耕地再耕作許可のための申請書を提出した。そこでは、「今回拡張になりました地域内に於ける当村農耕地は総耕作地面積の四割八分に達する面積でありまして、其の他に採草地等を加えますと、

当村農家の経営は非常に困難な状態となる」とされ、「実に須山村民の死活にも影響するものと重大視」している。したがって、「拡張区域内の農耕について然るべく御取計」、「須山村民一同の生活維持」をするよう訴えていた(須山支所所蔵「東富士演習場内農耕再許可申請書」一九四九年十一月九日『東富士演習場拡張に伴う諸関係綴』)。

一九四九(昭和二十四)年十二月八日、ついに一九五〇(昭和二十五)年一月一日以降の農耕禁止の覚書が手交され、以後演習場内の農耕は全く禁止されることになった。「覚書」は、「富士裾野の日本農民が近年許可なくして」演習場内地域の耕作をしていることについて、「侵入者の生命を危機に曝し占領軍の目的を妨害する」ものとみなし、農耕禁止、立入許可の場合には司令官の許可を受けることを指示したのである。農耕禁止のみならず、採草のための入会地への立入も制限されることになった。のちに、演習場地域農民運動の中心となる東富士演習場地域農民再建連盟は、この時期について次のように述べている。

帝国陸軍の時代にあつてさえ、その全期間にわたつて途絶えることの無かつた演習場内における農耕や造林の営みは、今やすべてを禁止され、僅か一週一日の採草・採木のための入山に限られた結果、周辺村落開創このかた連綿として受け継がれてきた伝統ある入会史のうえで未曾有の受難期に際会するに至つた(『発刊にあたって』『東富士演習場重要文書類集』上 御殿場市役所刊)

「未曾有の受難期」である。

アメリカ軍への演習場内への立入許可、損害補償、御料地払下(演習場地域解放)など、演習場をめぐる諸問題の解決を要求する演習場関係地域各町村において意識されていた問題は、これら諸要求を実現するためにもアメリカ軍の演習に自主的に協力することであった。

貴軍の演習に際しては、農民の協力を以て命令を厳守し、農耕・採草等作業の中止道路の通行止及住民立退き実行しますから、演習休止期間に於ては、之等種々の使用を御許可下さる様『東富士演習場重要文書類集』上―四二頁（御殿場市役所刊）。

進駐軍当地に駐屯せられて以来地方住民は進駐軍の温情に接し且又御好意に依る道路橋梁の改善等恩恵に浴し性来醇朴である善良な住民であるだけに進駐軍に対しては心からの安心感を得満腔の敬意と深甚なる感謝の意を表してゐるものであります。従つて今後共進駐軍の事業に対しては全面的に協力させて戴くは勿論御命令御指示等は一切厳守し誓つて御迷惑はおかけ致さぬ覚悟でありますから……中略……演習実施に御支障の無い範圍に於て演習場指定区域内の農耕地並に草刈場に立入耕作……中略……懇願申上る次第『市史』五―一〇六号）。

このような論理をもちつつ、演習場問題を解決するための「陳情書」がくりかえし発出されたのである。

もちろん、演習場司令官や軍政部より再三日本人の演習場立入禁止の命令、農耕禁止の命令が出されていることから明らかなように『同』五―一〇〇号）、民衆レベルでは、この時期の演習場解放・補償要求などの運動の中心である村当局者の意志をこえて演習場内への立入・採草・農耕、そして廃弾・屑鉄拾いなどの生産活動が行われていた。こうした動きにたいして村当局は、村の下部機構である「区長」、「区」ごとにおかれている農事責任者である「部農会長」を通じてアメリカ軍からの命令の徹底をはかった。

演習場周辺の各村では、アメリカ軍からの指令、それを受けた村長の指示・注意事項を各隣組や区の常会を通

じて徹底させており、さらに各世帯ごとに指令を厳守する誓約書の提出を義務づけたところもあった。富岡村では、村長遠藤佐市郎から各区長へあてて「東富士演習場立入禁止について」通達のさい、演習場侵入者をだすことは「部落の名を汚すもの」とされ、嚴重指導が要請されている『市史』五―一〇〇号。須山村でも防犯協会、巡查駐在所連名で注意書がだされ、演習場内を無断で耕作したものの取締方針が示されている、それによれば、「密耕作者の個人的立場環境」については同情すべき心情であるとのべつつも、「村のため国家再建のため協力すべきとき」と密耕作者の行為が批判されていた。部農会長をつうじて取締方針を周知徹底させたのち、村内より違反者を出さないようにすること、取締官への協力など、演習場内無断耕作者の問題を部農会長の責任問題としているのであった(須山支所所蔵『昭和二四年度 富士裾野演習場対策協議会々則綴』)。

こうしたアメリカ軍の演習への協力をおして演習場問題の漸次的な解決をはかろうとする行政当局の立場からは、やむにやまれずとはいえ、生産活動を実施する農民たちは「村のため国家再建のため」という自覚のない、命令・法律を無視する「愚民^{ぐみん}」と映ったのかもしれない(『東富士演習場重要文書類集』上―一四四―一四五頁 御殿場市役所刊)。村の末端組織である「区」・「部落」という単位が、アメリカ軍からの指示を伝達・周知徹底させる機能を果たすと同時に、「村のため」、「国家のため」、「部落の名を汚す」という論理のもと農民の活動を規制する機能をも果たしていたことは注目にあたいしよう。

やがてこの部落末端を包括するかたちで演習場地域の農民運動が展開してくる。富岡村では、「本村に於ては旧来演習場の事務は各部落総代が之にあたり、村当局は総括的対外的事務にあたつてゐた実情」(『市史』五―一二三六号)であり、またより下級の御宿区では、「演習場ノ開墾地及草刈場ヲ引続キ使用スルコトが出来ル様運動シ

テ戴イタ方々」に部農会ごとに一反歩あたり一円を徴収し、御礼としていた『同』五一二〇四号)のである。

米軍演習場自治協力

団から補償運動へ

演習場地域には、一九四六(昭和二十一年)九月に米軍演習場自治協力団が設置されていた。自治協力団は、「東富士演習場に於ける米軍演習に關し事故防止の爲自治警戒をなすと共に米軍の命に依り凡ゆる協力をなす」(規約第四条)ことが目的とされ、アメリカ軍よりの命令伝達、演習場内居住者及び耕作者の完全立退き、場内への侵入警戒、アメリカ軍の命令による奉仕、演習についての理解を深めるための地域住民の教育などの事業をするものとされていた。原里村に本部がおかれ、須山・富岡・原里・玉穂・印野・富士岡の六か村に分団がおかれた。須山分団では一五〇人、富岡分団では一二〇人の「満一八歳以上の男子にして身体強健思想堅実なる者」が団員とされた。須山分団では四つの班がおかれ、村内の演習場境界線上の九か所で警戒立哨が行われた(御殿場市立図書館所蔵 原里支所文書「米軍軍事施設等について」一九四七年五月十六日『昭和二十二年五月 進駐軍関係綴』)。このうち、アメリカ軍への協力という事実は、演習場問題解決のための有力な交渉カードとなっていくのである。

一九四七(昭和二十二年)年度の演習については補償金が支払われ、地域側の懇請により日曜日ごとの演習場立入が許可されていた。しかし、「不合理ナ管理」と早期収穫のため「農作物ハ大減収」となり、演習実施による漬地・森林伐採・養蚕経営の停止など「堪へ難キ損害」があることは無視できず、須山・原里・印野・玉穂の各村連名での補償願いが提出されていた(『東富士演習場重要文書類集』上・一八三〜一八六頁 御殿場市役所刊)。当初運動に参加していた須山村は、一九四九(昭和二十四)年二月九日から作成された補償申請決議から脱退、本格的な補償運動は原里・印野・玉穂の三か村に限定される時期もあった。

第5章 「占領」から高度経済成長へ

『御殿場市史』七 - 682, 683 頁)

静岡県駿東郡東富士演習場関係町村

北郷村	富士岡村	須山村	富岡村	深良村	小泉村	合計
						160,760
	672,068	11,701,640	4,639,990	410,000		43,570,948
6,048,600	196,900	10,725,600				68,153,536
						1,321,600
						23,000
166,950	859,627	1,299,900	224,059	18,229	94,500	8,119,522
17,000		387,200				1,241,215
		450,000				1,622,850
55,080		1,237,000	333,030			5,698,178
						283,750
						1,582,200
6,287,630	1,728,595	25,801,340	5,197,079	428,229	94,500	131,777,559

三か村は、運動の拡大をはかり、関係一か町村を網羅する「共同戦線」の構築をめざした『御殿場市史』九（一六四三頁）。一九四九（昭和二十四）年十二月七日、従来の米軍演習場自治協力団を改組して「関係地域内の米軍演習による補償対策を講ずる」（会則第四条）とを目的として富士裾野演習場対策協議会が結成された。一九五〇年（昭和二十五）年二月二十日、対策協議会参加の町村長連名による「米軍東富士演習場の使用に対する調達要求書（P.D.）の発出に関する請願」（『東富士演習場重要文書類集』上―一〇二―一〇四頁 御殿場市役所刊）では、補償問題についての基本方針として、①補償金は、「軍が使用している間は当然要求すべきである」こと、②演習場民有地が何らの補償がないまま、アメリカ軍に使用されていることは、「敗戦の責を独り演習場周辺の町村民のみが負ふこととなつて条理に合はぬ」ことの二点が確認されていた（富岡支所所蔵「演習場報償金問題に関する経過報告」『昭和二十七年 東富士演習場関係綴』）。

一九五〇（昭和二十五）年九月十八日、待望の調達要求が発せられ、一九四七年度にさかのぼって借上料が支払われた。しかし、一九五二（昭和二十七年）に入り、占領終結が目前にせまっても「昭和二十

第6節 基地問題のゆくえ

(属人別)

図表 4 - 46 東富士演習場被害補償調査総括表

町村別 補償種別	印 野 村	玉 穂 村	原 里 村	御殿場町(報 徳社を含む)	高根組合村 須走
立 毛 補 償			160,760		
離 作 補 償	16,041,570	2,898,600	7,135,080		72,000
立 建 補 償	6,190,910	23,409,826	3,170,200	12,973,000	5,438,500
除 物 及 工 作 物 償	455,000		866,600		
動 産 移 転 料	10,000		13,000		
採 草 補 償	1,155,841	991,500	817,950	2,190,966	300,000
落 葉 補 償	200,000	343,900	123,000	170,115	
製 炭 補 償	633,600	249,360	95,490		194,400
芝 根 補 償	510,000	1,160,000	1,338,000	615,068	450,000
礫 補 償	280,000	3,750			
其 の 他		1,582,200			
合 計	25,476,921	30,639,136	13,720,080	15,949,149	6,454,900

五年九月十九日P・D(JPNR-4586)を以て正式に接收されたが民有地に対する土地借上料の交付のみで、損害の補償は全く未解決の儘^{まま}今日に至って」いる状況であった(『東富士演習場重要文書類集』上・一二九～一三〇頁 御殿場市役所刊)。占領が終わろうとしていても、演習場地域の「占領」はいまだ続いているかのようであった。

占領終結 一九五二(昭和二十七年)四月二十八日、対日講和条約と演習場 約・日米安全保障条約が発効、日米行政協定のもとで

の演習場使用が開始された。日米行政協定によりさだめられた日米合同委員会の協議の結果、以下のように演習場使用方式が定められた。

①着弾区域を含む陸上訓練場及演習場付近住居の住民は訓練を妨害しない限り採草、樹木及類似の生業目的のため右区域に立入ることを許される、但し耕作のための立入りは該耕地の保育が合同委員会で特に認められたものについてのみ許される。耕作が許可された地区内においても耕地の拡張は許されない。

②訓練計画の作成に際しては、米側は訓練場又は演習場の区域付近住民に少なくとも一週一日、春秋各一週間の立入りを許すよ

う特別の考慮を払う、これが取決めは現地における日米代表者の間で取扱う。『御殿場市史』九一六四二〜六四三頁)

こうして、占領下から解放され、演習場をめぐる諸問題は新たな段階に入っていくのである。

行政協定締結を目前にひかえ、静岡県側は、「行政協定により現在のまま駐留部隊により富士演習場は継続使用される」ことを前提として、損害補償などの要求を行う方針をとった(『日米行政協定の締結に関し特に要請する事項について』一九五二年一月十六日『東富士演習場重要文書類集』上―一六〇―一七一頁 御殿場市役所刊)。これに対して地元側・東富士演習場対策協議会は、加盟各村の要求をとりまとめ、演習場をめぐる補償問題は「全く未解決」であり、その早急な実現とともに演習場接収全面解除を要望したのである。「射方向に面する部落」を有する須山・富岡両村からは、「被弾・流弾に晒され」、「之の不安と脅威下にある地帯には村落標識塔の設置」をとめるという切実な要求もよせられていた(『日米行政協定締結に伴う東富士演習場諸問題について陳情』一九五二年一月二十四日『東富士演習場重要文書類集』上―一七一―一八〇頁 御殿場市役所刊・『市史』五―一〇七号)。こうした諸要求の前提には、「町村有地並個人有地について何等損害に対する補償もなされず所有権並に使用権が蹂躪されることは個人経済並に町村財政に破綻をもたらすこととなつて敗戦の責苦が独り演習場周辺の町村にのみ荷せられる」(『市史』五―一二三四号)ことへの憤りが存在していたのである。

演習場をめぐる損害補償・演習場接収地返還運動のあり方とその組織も、占領終結と前後して新たな様相を諸運動の展開みせてくる。一九五二(昭和二十七年)年一月十九日、従来の各町村個別の対応を調整するため、

演習場地域一一か町村によって、「富士裾野演習場対策協議会」を改組した「東富士演習場対策協議会」が発足

第6節 基地問題のゆくえ

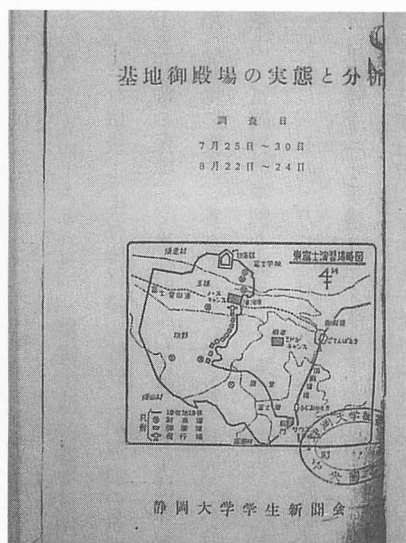


写真 4-87 静岡大学生による調査報告書
『基地御殿場の実態と分析』
(1958 年静岡大学学生新聞会刊)

した。「対策協議会」は、その執行機関として「東富士演習場対策委員会」をもち、委員長に駿東地方事務所長、委員には関係町村長、駿東教育事務所長、沼津保健所長、沼津土木事務所長、県涉外課富士キャンプ出張所長、駿東地区警察署長が就任した。こうした運動のあり方は、「これ迄の地元民の動きは、町村長を中心に代表を選んで、当局に対して接収地の削減や借上料、補償料を要求する陳情にすぎなかった」(『基地御殿場の実態と分析』静岡大学学生新聞会刊)と指摘された。これに対して、一九五三(昭和二十八)年七月七日、須山・富岡・深良・印野・高根・原里・富士岡各村の国有地耕作者一、三三三戸農民が、離作補償と入会諸権利の擁護を求めて「東富士演習場対策協議会」(会長・岩田和美、先の東富士演習場対策協議会とは同名だが別組織)を結成、一九五六(昭和三十一年)年には「東富士入会組合」と改称した。入会権関係については、演習場立ち入り制限緩和など従来の運動

も主張してきたところであるが、入会権者が独自の運動組織をもったのはこれがはじめてであり、対策協議会結成の日は、「東富士の組織的な農民運動史はこの日をもって起点とする」とされたのである(仁藤祐治『東富士演習場小史』)。

一九五三(昭和二十八)年七月に入ると、東富士演習場対策協議会・対策委員会は、「東富士演習場関係全農民は一致団結して」、「自らの生存権擁護のためため運動を展開」すること、「演習

場周辺住民の生存権が確実に保障せられなければ当該演習場の使用には絶対反対する」との声をあげ『御殿場市史』九一六五四～六五五頁、「東富士演習場地域住民の生存権保障等に関する要望書」（一九五三年七月一日）をまとめた。これ以後、「生存権保障・確立」が運動の論理の中軸にすわることになる。この場合、「生存権」の保障とは、①生存権の保障、②生命財産の保障、③生活環境の健全化を一体としてとらえたものであり、生存権侵害の具体相は農地の喪失、養蚕業の潰滅^{かいめつ}、立木滅失、入会権侵害、水源侵害、被弾などとしてまとめられた。ここでは、須山・富岡村の事例を表示しておこう（図表4-47）。

しかし、その一方で、対策委員会側は、農民運動としての対策協議会の独自の補償申請を「町村ヲ離レテ農民ガ自由勝手ニオ手盛ヲシタ欲ノ張合ノ結果」とみなすなど、行政とは自立した農民運動を忌避しており、「町村長ガ率先責任ヲ以テコレニ当ルコト」を各町村に徹底させていたのである（須山支所所蔵「対策覚書」一九五三年九月三日『昭和二八年五月一日以降 演習場対策委員会関係綴』）。

また、この時期には、警察予備隊を改組した保安隊富士キャンプの設置（一九五二年）、保安隊富士学校開校（一九五三年八月）をへて、一九五四年自衛隊が成立しており、自衛隊による演習場の使用がはじまったのである。

一九五五（昭和三十）年六月二十九日、「東富士演習場問題に対する要望書」の国への提出とともに、「接収地域農民生存権確立期成同盟」が結成された。期成同盟は、演習場問題について、「根本的な対策が樹^たてられず、却て被害は毎年加速度的に累積する」状況との認識をもっており、こういったなかでは「接収地農民の生活圏の再建並に安定策を積極的に確立」しなければ、「昭和三〇年以降東富士演習場を継続して使用するには絶対反対」と主張した。また、期成同盟は、独自の「基地農業再建整備計画」も策定している（『市史』五一二三七号）。

第6節 基地問題のゆくえ

図表4-47 須山村と富岡村の生存権侵害の実際問題（須山支所所蔵「演習場対策委員会関係綴」より作成）
須山村 生存権侵害の実際問題

事件	原因	関係住民	実状
農地の喪失	立入 農耕の禁止	一七〇戸	総耕地の六〇%、一七六丁歩が接収され、大部分の農家は経営が出来ない現状である。接収前の平均耕作反別は一二反程度であったが現在は五反歩位である。尚本村は水田が皆無であり全部畑作であるのでその影響は殊に甚大である
養蚕業の潰滅	立入 農耕の禁止	一七〇	養蚕は農家の副業として現金収入の最たるものであったが接収により約五〇丁歩の桑園を失なひ、約五〇〇〇貫程度生産減となり現在では年間一五〇〇貫程度で最盛期に比して二〇%しか生産出来ない現状である
立木焼失	砲爆撃施設 の建設	全村	実弾射撃による被弾、折損等により立木価値が著るしく減少し、山林経営に大きな打撃を受けて居るのであるが、何等補償されて居ない現状である
製炭業の潰滅	立入禁止	共有権 一三〇	一一〇丁歩の雑木林が接収された為、年々分割して製炭されて居たものが全然生産出来なくなった
芝根（販売）生産 採取業潰滅	立入 採取の禁止	村	立入禁止の為芝根採取不能
入会権の喪失	立入禁止	村	立入禁止による採草不能
水源並水利権 の侵害	砲爆撃、軍 行動	全村	本村の水源、水路は演習場内に在る為常に砲爆撃による破損断水の危険にさらされて居る。現在でも時折断水し村民は飲料水にさへ事欠いている現状である

第5章 「占領」から高度経済成長へ

事件	原因	関係住民	実 状
鉄砲弾散下	実弾射撃	全村	本村はキャンプの反対側に在るので常に射方向にあり常に危険な状態にある。去る昭和二十五年八月村内への被弾により火災を生じた例もあり村民は演習に対して常に脅威を感じて居る現状である
農道、河川、橋梁の破壊	軍行動	全村	重車輛殊に戦車の通過により道路、橋梁の破損が著るしく牛馬車の通行に非常に困難を来たして居る又、交通を遮断される場合もある
生活環境の悪化	米軍駐留上の従属的關係	全村	
その他			

富岡村 生存権侵害の実際問題				事件	原因	関係住民	実 状
製炭業の潰滅	立木被焼 減失	養蚕業の潰滅	農地の喪失	立入禁止	農耕禁止	一八七戸	旧軍より借地面積八三三反六一六歩であって昭和二十五年一月一日より立入禁止の聯合軍の指令に基き農耕不能となった為関係住民一八七戸の内農業喪失戸数七九戸、五〇％離作者一〇八戸
立入禁止	破壊撃施設の建設	立入禁止 農耕禁止	立入禁止 農耕禁止	九戸	八二戸	一一六戸	接収面積中桑園面積は五五六反〇〇〇歩であった反当収蒔量が八貫、総収量四、四四六貫減収となり養蚕業不能となった戸数九五戸
生活力の喪失四戸	接収地内に於て製炭業者九戸あったが接収により	立木の損害は被弾面積四六町歩であって減失面積は三〇％である	立木の損害は被弾面積四六町歩であって減失面積は三〇％である				

第6節 基地問題のゆくえ

芝根 販売 採取	生産 業潰滅	入会 権の喪失	水源並水利権の 侵害
採取禁止	立入禁止	立入禁止	砲爆撃軍の 行動
三九六戸	三九六戸	三九六戸	三六五戸
総採取量一八三、二九〇坪であつたが接収（立入禁止）に依り全部採取不能	旧軍より借地面積二二九丁三反〇一四歩であつて昭和二十五年一月一日より立入禁止指令に基き関係住民の家畜飼料並に干草等による生活の基本となる経済に甚大なる損害を及ぼした	本村地帯は一面に富士熔岩（一名八里石）が広がり勿論堀井戸の如きはなく地下水は数百尺の熔岩の下部にあつて湧出せず従つて本村東方に位する黄瀬川の流水を飲用水として従来より使用して居つたが駐留軍によるS、C（駒門兵舎）の糞尿その他不浄物を一米以上の管にて黄瀬川上流河川へ放出	
銃砲弾の散下	農道河川橋梁の 破壊	生活環境の悪化	
実弾射撃	軍行動	米軍兵士駐留上の従属的關係	
	九八六戸	全村	
して居る様な次第であつて、この清水を飲用する該住民は水道設備を施し意外の経費に困難しその侵害損失は甚大である	本村の中央に沼津須山線県道あり現在幅員四米にて駐留軍六〇屯タンク他諸車の往復の爲め橋梁並に道路民間施設物等に損傷甚大で、尚沼津小山間行政道路開設に伴ひ迴道となり人命其他の侵害大特殊接客婦等により風紀、衛生上或は教育上清純なる生活環境が破壊せられる		

演習場をめぐる運動は、その名称に「生存権確立」をいただくまでになっていたのである。

アメリカ軍か 五〇年代後半にいたり、演習場をめぐる問題に大きな転機が訪れることになる。一九五七(昭和三十一年)年、岸信介首相とアイゼンハワー米大統領との共同声明によって、アメリカ駐留軍の自衛隊へ

撤退が発表されたのである。東富士演習場においては六月からアメリカ軍の撤退が開始され、十月一日には、わずか十数名の管理部隊を残すのみとなった。駐留していたアメリカ軍は沖繩おきなわに移転し、基地問題の矛盾は沖繩に集中していくことになる。

裾野町に合併直後の須山では、こうした状況をうけて直ちに「米軍撤退後の東富士演習場地区接收農民救済に関する請願書」(『市史』五・一二四一号)を裾野町議会に提出しようとした。この請願書では、①接收・演習による損失に関する諸懸案事項の解決、②演習場、不要施設返還と諸権益復活、③破壊された土地・施設・地域経済の原状回復、④国有財産解放による農業生産体制再編を主張していたのである。

ところが、アメリカ軍が演習場を撤収すると、それによって自衛隊が演習場の使用をはじめていた。行政協定中の「合衆国軍隊が施設及び区域を一時的に使用していないときは、日本国政府は、臨時にそのような施設および区域をみずから使用し、又は日本国民に使用させることができる」との規程がその根拠とされた。一九五七(昭和三十一年)年六月二十一日、防衛庁は正式に演習場使用の申し入れを地域関係者に行った。東富士入会組合は、「防衛庁の共同使用申入れはまさに晴天のへきれき」と衝撃をもって申し入れを受け止めた。そして、一九五七(昭和三十一年)年七月二十六日、①「米地上軍撤退に伴う不要地域並に施設の返還及国有地に於ける農民収益権の完全な復活」、②「土地の解放による農業再整備対策の樹立」、③「農民生活の犠牲と農業生産を無視する防衛

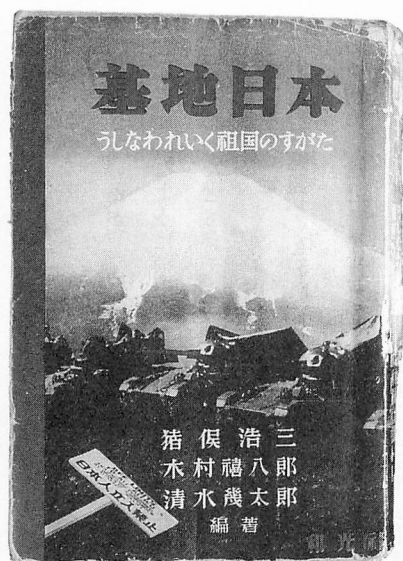


写真 4-88 『基地日本』
(1953年 和光社刊)

庁の演習場共同使用若くは継続使用の阻止」を大会決議としたのである(『御殿場市史』七・三三三号)。一方、対策委員会側は、「演習場を当然自衛隊が使用出来るような独善的な見界⁽⁴⁴⁾」と防衛庁を批判し、「民有地の返還と国有地の権利回復」などを求めたが、「演習場使用を必要とする場合は、地元民の了解なしに一方的に措置しない事」を主張するにとどまった(『市史』五・一二四三号)。

裾野町では、自衛隊の演習場使用に関して、「須山、富岡地区の一部農民に接收地の返還を叫ぶ声」があり、「自衛隊誘致」には反対の立場が表明されていたが、「町当局者は……中略……直接の利害関係はない」、「政治的掛け引きで自衛隊誘致に反対するようなことが若しあつたとしたら、嘆かわしいことだ。我々の税金である防衛費を自分だけの利益のために獲得しようとすることは許されない」と、町として反対の意志をもたないと述べて

いた(『同』五・一二四〇号)。同年九月に実施された陸上自衛隊第一管区域練馬駐留第一普通科連隊による「裾野町を中心^{そうごう}に遭遇市街戦」演習では、裾野市街地域の人びとの「大部分は無関心」、「自衛隊が市街地を演習に使用することに反対する理由なども議論ない」との立場で、町行政関係者も「演習場そのものに反対する理由もない」と述べていたという(『同』五・一二三八号)。東富士入会組合に結集する国有地入会農民や、直接に演習場の被害をうける須

山・富岡（とりわけ今里・下和田・金沢）地域住民と、東富士演習場対策委員会メンバーとしての裾野町行政当局の立場には微妙な差があったのである。町は「須山、富岡から申入れがあれば住民の要望がとげられるよう努力する」とのべていたが、「自衛隊誘致に反対する意志はない」（『市史』五一・二四〇号）という姿勢はくずさなかった。第五節で述べたように須山・富岡村が合併で混乱した背景のひとつには、演習場をめぐる関心・態度の違いという問題があったといえよう。

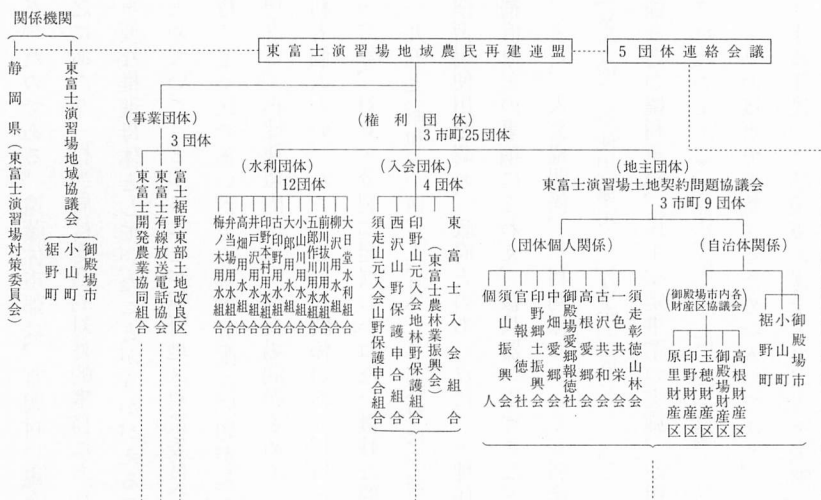
東富士演習場地域農民再建連盟

アメリカ軍が補償問題未解決のまま撤退し、新たに自衛隊による演習場使用が公式に開始されるようになった。接収地域農民生存権確立期成同盟の損害補償交渉や、入会組合と自衛隊との折衝の経過とその限界をふまえ、演習場地域ではより強力な交渉力と世論が必要とされるようになった。また、並立する諸運動組織を一本化する必要性も認識され、新しい運動組織の結成が求められるようになっていた。こうして一九五八（昭和三十三年）六月、関係一か町村の全関係住民を基本的な構成員とし、自治体組織、入会関係をもち諸団体、土地改良区・入会組合などのすべての事業団体を網羅した「東富士演習場地域農民再建連盟」が結成された。これより先、演習場関係農民のなかには、おりから激化していた全国レベルでの基地反対運動と符合して自衛隊立入禁止・演習場国有地の入会慣行を法的に確認することを求めた訴訟をおこしたのもあったが、再建連盟はこの訴訟も引きついだ。再建連盟と演習場をめぐる運動の組織機構は図に示したとおりである。

裾野町では、行政当局が再建連盟にくわわると同時に、共有地団体関係として須山振興会、そして大野原国^{おおの はら}有地入会権利者が東富士入会組合をつうじて再建連盟に参加していた。また、今里区などでは、「南部大野原依存

第6節 基地問題のゆくえ

図表 4-48 演習場関係の機関および団体の組織機構(『御殿場市史』九-662頁)



農民代表で組織し、南部大野原解放運動を推進し団体農民の生活安定向上を図ることを目的とする「南部大野原農民会議連合会」に参加するものもあった(『同』五一・二四四号)。

演習場問題処理をめぐる裾野町内部の機構も整備され東富士演習場裾野地区対策委員会規約が決定されていた(『同』五一・二五〇号)。それによれば、対策委員会は、「東富士演習場関係地域に於ける入会慣行、土地等に対する権利を維持確保し農業経営に必要な措置を講じ」、「総合開発」「生活安定」をめざして、土地賃貸借契約や損失補償に関する事業を行うものとされていた。委員には、裾野町長ほか助役、町議会議長、議会経済委員長、支所長、関係地区代表などで構成されることになっていた。須山振興会や東富士入会組合などに個別に再建連盟に参加するうごきと、演習場をめぐる利害関係を町長を中心として裾野町で一本化しようとするうごきとの微妙なバランスが、この時期の裾野地域における演習場問題をめぐる諸勢力関係の実

態だったのである。遠藤佐市郎は、富岡村の場合について、「本村に於ては旧来、演習場の事務は各部落の総代が之にあたり、村当局は総括的対外的事務にあたつてゐた」と述べており、演習場と入会権利をめぐる運動が区を重要な推進母体としていたことがうかがえる『市史』五・一二三六号。こうした運動の遠心力を、町を中心にとめていこうとすることが裾野地区対策委員会設置のねらいであったといえよう。そして、裾野町当局は、入会権をもつ区のみだでの補償分配に問題が起つたさいの調停者としても存在していたのである『同』五・一二四五号。再建連盟内には、演習場問題をめぐって、町当局と入会団体・区の動向、町当局と東富士入会組合、権利者個人といったさまざまな関係があり、自治体と、そこから自立した運動の合一という特異な組織形態からいっても、対立・分裂に発展しかねない微妙な問題をかかえていたのである。

一九五九(昭和三十四)年六月、日本政府は演習場部分返還を認めた。そしてその引き替えに再建連盟は自衛隊の演習場使用を認め、政府とのあいだに、土地使用の原則、演習計画、立ち入り日・条件・生業行為・損失・損害補償などの事項にくわえ、核兵器・毒ガスなどの使用兵器規制を明記した「東富士演習場使用協定」を締結した。また、入会権関係、水利関係についても別途協定が成立、国有地入会権を正式に政府に認めさせ、画期的な「東富士演習場使用協定」の体系が成立したのである。「使用協定」は、立ち入り実施日の確保・耕作権や入会権関係などの権利承認、民生安定事業の実施、使用兵器規制など基地使用に関して一定の制約を獲得したものと評価されたのである。「使用協定」は、演習場の存在・使用と地域民衆の生活・生存権という本来矛盾する両者をぎりぎりの接点で調整するためのものであり、「最小限の破壊行為を伴わざるを得ない演習場行為と、この地に生存する住民の生活環境の保全との限界を調整する」、「東富士の憲法」といわれたのである(発刊のことば)、御

殿場市役所刊『東富士演習場重要文書類集』上。

しかし、この協定はなかなか遵守されなかった。一九五九(昭和三十四)年十二月には、協定締結直後であるにもかかわらず、使用協定の使用兵器規制に違反するミサイル(エリコンミサイル)を極秘に持ちこんでの試射が行われた。また、民生安定事業も遅々として進まなかった。再建連盟は、たびたび政府・自衛隊に演習場使用禁止を通告、演習場に立ち入って耕作を開始するなど活発な運動を展開していったのである。

使用協定と三首 一九六〇(昭和三十五年)年六月、新安保条約締結により、東富士演習場はあらためてアメリカ長協議会構想
軍海兵隊の管轄下におかれ、返還のみとおしがたたなくなった。しかし、再建連盟は基地返

還と損害補償・民生安定要求、演習場使用規制確保のための運動をねばりよく続けていた。

一九六五(昭和四十年)年、ヴェトナム戦争の本格化につれてアメリカ軍の演習場使用は激化していった。十月には、アメリカ軍はミサイル||リトル・ジョンを強行発射するが、再建連盟は反対運動を展開し、ミサイル発射を中止においこんだ。一九六七(昭和四十二年)年にも、R三〇型ロケット試射問題に関連して反対運動がたかまったが、ここで防衛庁と再建連盟とのあいだに東富士演習場またはその周辺にミサイルを持ち込まないこと、東富士ミサイル基地化否定の確約が成立した。このように再建連盟は、演習場全面返還を求めるとともに、アメリカ軍・自衛隊の演習を実力で阻止する運動を繰り返していたのである。そのために、再建連盟には、岳麓建設隊・パトロール隊などといった演習場監視の行動体が組織されていた(『同』五―一二四八号)。

一九六八(昭和四十三年)七月、日米合同委員会は東富士演習場の日本返還に合意、七月三十一日に返還が実現した。翌日から東富士演習場は、陸上自衛隊が管理管轄する演習場となり、使用協定が全面的に適用されること

となった。しかし、演習場の一部は依然としてアメリカ軍の管理下におかれており(キャンプフジなど)、アメリカ軍第三海兵隊管理部隊が常駐し、必要におうじて沖縄で実施できない演習を東富士で行うことになったのである。

一九六九(昭和四十四)年、第二次使用協定締結をまえにして、裾野町・御殿場市・小山町の三自治体の首長は、再建連盟批判を行い、演習場問題での主導権をめぐって再建連盟と自治体側の関係を再編成しようとする動きをみせる。裾野町長(三首長協議会長兼任)は、政府・自衛隊は再建連盟という民間団体との交渉をやめること、自治体を経ない補償金支払いを停止することを主張、自治体と民間の合流した組織である再建連盟が東富士演習場の問題の処理を担っている形態から、問題処理のルートを行政側に移すことをめざした。裾野町にあっては、「農民は、大多数再建連盟から脱退している」状況で、なお残る連盟員を「裾野町に復帰させる運動」の展開と、政府、自治体間の交渉、協力体制の構築が急務とされていたのである(『市史』五―一二四九号)。同時期、裾野・御殿場・小山の各自衛隊協力が合流し、富士裾野演習場地域自衛隊協力が成立、一九六九(昭和四十四)年二月の御殿場市長選挙において、再建連盟委員長である現職市長にかわって自衛隊協力会長を新市長とした。こうした動きと対応しつつ、演習場問題での交渉窓口を再建連盟からうばい、自治体首長の権限を強化する試みが三首長協議会構想であったといえよう。しかし、再建連盟は、裾野町における独自の動きから分裂・混乱を生じつつあったが、その一方で、三首長協議会構想も、なんらの法的根拠を有するものではなく、挫折したのである。

一九七〇(昭和四十五)年三月、裾野町・御殿場市・小山町と再建連盟は、引きつづき自衛隊が東富士演習場を使用することに原則的に合意し、第二次使用協定制が成立した。しかし、裾野町は、協定調印には加らず、別個に防衛庁とのあいだに「合意議事録」を作成して協定に参加した。権利関係においては、「裾野町国有人会地



写真4-89 東富士演習場

関係者は、東富士入会組合から分離を要望している」ことが確認された。裾野町の人びとは、暮らしのための補償金獲得をより合理的に行うこと、再建連盟から離脱しようとする遠心力と、県道閉鎖問題、流れ弾（須山地域への誤射）という基地反対運動の原点、つまり暮らしを脅かす基地の存在をしかとみつめる演習場使用規制の運動への求心力というふたつの力の磁場で生きることになるのである。

基地問題
のゆくえ
使用協定は、このうち数次の改正をへて現在にいたっている。一九八〇年代、日米共同訓練問題が生じたさ

い、再建連盟はつぎの要望を公表している。「米軍富士演習場の全面返還を達成し、治外法権利を撤廃し、国土復帰を実現して太平洋戦争の戦後を終わらせる」『東富士演習場重要文書類集』下 御殿場市役所刊と。「戦後」は終わっていないのである。そして、一九九〇年代、沖縄での基地問題の深刻化、アメリカ軍演習の「本土」移転という状況のもとで、演習場や基地とひとびとの暮らしはどのような関係にあるのか、新しい構想力を必要とする段階に入っていくのである。その「構想力」をやしなうことは、私をもふくめた『裾野市史』全体が問うた、「平和」のなかの「暮らし」の意味の再検討を、ひとりひとりが行うことから出発するのだろうか。